

入札契約適正化法等に基づく実施状況調査の結果について

平成31年1月22日
国土交通省
総務省
財務省

「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」(以下「入札契約適正化法」という。)に基づき、公共工事の発注者による入札契約の適正化の取組状況について、毎年度1回調査しています。また、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づく「公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針」についての取組状況を合わせて調査しています。

本日、平成30年度に実施した調査の結果並びに入札契約適正化法の対象である国、特殊法人等及び地方公共団体ごとの実施状況を取りまとめ、公表しましたので、お知らせいたします。

別紙1:実施状況調査の集計結果

別紙2:入札契約適正化法対象の各団体の入札契約制度の現状について

※本紙における集計結果の割合については、端数処理の関係上、合計値が100%にならない場合があります。

(調査対象機関)

- ・国 19機関
- 特殊法人等 124法人
- 地方公共団体 47都道府県
- 20指定都市
- 1,721市区町村

(調査対象時点)

- ・平成30年8月1日現在(一部平成30年3月31日時点)

(調査結果の概要) ※詳細については、別添参照。

◆国及び特殊法人等について

<一般競争入札の導入について>

- ・平成18年度よりすべての機関で導入済み。

<総合評価落札方式の導入について>

- ・国においては、前回調査時(平成29年3月31日時点。以下同じ。)と同様に17機関(89.5%)で導入済み。特殊法人等においては、前回調査時と同様に119機関(95.9%)で導入済み。

<低入札価格調査基準価格の算定式について>

- ・平成29年4月中央公契連モデルを採用又は同モデルに準拠している機関は、国においては、14機関(73.7%)、特殊法人等においては、102機関(82.2%)となっている。

◆地方公共団体について

<一般競争入札の導入について>

・都道府県及び指定都市においては、すべての団体で導入済み。市区町村においては、1,352団体(78.6%)から1,383団体(80.3%)に増加。

<総合評価落札方式の導入について>

・都道府県及び指定都市においては、すべての団体で導入済み。市区町村においては、1,098団体(63.8%)から1,099団体(63.9%)に増加。

<ダンピング対策について>

・低入札価格調査制度及び最低制限価格制度については、都道府県及び指定都市においては、すべての団体がいずれかの制度を導入済み。市区町村においては、いずれかの制度を導入している団体が1,595団体(92.7%)から1,612団体(93.7%)に増加。

<予定価格等の公表時期について>

・予定価格等の事後公表(事前公表又は非公表との併用を含む。)を行っている団体は、都道府県においては32団体(68.1%)から33団体(70.2%)に増加。指定都市においては16団体(80.0%)で増減なし。市区町村においては915団体(53.2%)から961団体(55.8%)に増加。

<低入札価格調査基準価格の公表時期について>

・低入札価格調査制度を導入している団体のうち、低入札価格調査基準価格の事後公表(事前公表又は非公表との併用を含む。)を行っている団体は、都道府県においては40団体(85.1%)から43団体(91.5%)で増加。指定都市においてはすべての団体で実施。市区町村においては411団体(64.7%)から470団体(67.1%)に増加。

<最低制限価格の公表時期について>

・最低制限価格制度を導入している団体のうち、最低制限価格の事後公表(事前公表又は非公表との併用を含む。)を行っている団体は、都道府県においては37団体(84.1%)から39団体(88.6%)に増加。指定都市においては19団体(95.0%)で増減なし。市区町村においては928団体(63.1%)から960団体(64.4%)に増加。

1. 国及び特殊法人等の取組状況について

(1) 一般競争入札の導入状況

国及び特殊法人等においては、平成18年度よりすべての機関において一般競争入札を導入しています。

また、一般競争入札において、地域要件採用している機関のうち、国では50.0%、特殊法人等では86.7%が運用方針を設定しています。

① 一般競争入札の導入について

	本格導入		試行導入		未導入	
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1
国	19	19	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	124	124	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 一般競争入札において地域要件を設定している場合の運用方針について

	運用方針を 定めている		運用方針を 定めていない	
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1
国	5	5	5	5
	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
特殊法人等	99	98	15	15
	86.8%	86.7%	13.2%	13.3%

※ 地域要件を採用していない発注機関を除く。

(2) 総合評価落札方式の導入状況

国においては、前回調査時と同様に17機関(89.5%)で導入しています。特殊法人等においては、119機関(96.0%)で導入しています。

	本格導入		試行導入		未導入	
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1
国	16	16	1	1	2	2
	84.2%	84.2%	5.3%	5.3%	10.5%	10.5%
特殊法人等	116	116	3	3	5	5
	93.5%	93.5%	2.4%	2.4%	4.0%	4.0%

(3) 低入札価格調査基準価格の算定式について

平成29年4月に改正された中央公契連モデルを採用又は同モデルに準拠している機関は、国では73.7%、特殊法人等では82.2%となっています。

	独自モデルを採用 平成29年4月中央公 契連モデル以上の 水準		独自モデルを採用 平成28年4月中央公 契連モデル以上の 水準		独自モデルを採用 平成25年5月中央公 契連モデル以上の 水準		独自モデルを採用 平成25年5月中央公 契連モデル水準よ り低い		平成29年4月中央公 契連モデルを採用	
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1
国	1 5.3%	1 5.3%	1 5.3%	0 0.0%	1 5.3%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	12 63.2%	14 73.7%
特殊法人等	1 0.8%	2 1.6%	1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.6%	2 1.6%	89 71.8%	100 80.6%

	平成29年4月中央 公契連モデルに準 拠		平成28年4月中央公 契連モデルを採用		平成28年4月中央 公契連モデルに準 拠		平成25年5月中央公 契連モデルを採用		平成25年5月中央公 契連モデルに準拠	
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1
国	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等	2 1.6%	2 1.6%	12 9.7%	5 4.0%	1 0.8%	1 0.8%	10 8.1%	7 5.6%	0 0.0%	0 0.0%

	平成23年4月中央公 契連モデルを採用		平成23年4月中央公 契連モデルに準拠		平成21年4月中央公 契連モデルを採用		平成21年4月中央公 契連モデルに準拠		平成20年6月中央公 契連モデルを採用	
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1
国	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等	3 2.4%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	1 0.8%

	平成20年6月中央公 契連モデルに準拠		昭和61年6月中央公 契連モデルを採用		昭和61年6月中央公 契連モデルに準拠		算定式は非公表		その他	
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1
国	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等	1 0.8%	1 0.8%	1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

2. 地方公共団体の取組状況について

(1) 一般競争入札の導入状況

都道府県及び指定都市においては、すべての団体において一般競争入札を導入しています。

また、市区町村においては、80.3%が一般競争入札を導入しています。

一般競争入札において、地域要件を採用している団体のうち、都道府県においては100%の団体で運用方針を設定しています。また、指定都市においては90.0%が、市区町村においては50.1%が運用方針を設定しています。

① 一般競争入札の導入について

	本格導入		試行導入		未導入	
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1
都道府県	47	47	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指定都市	20	20	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	1180	1214	172	169	369	338
	68.6%	70.5%	10.0%	9.8%	21.4%	19.6%
計	1247	1281	172	169	369	338
	69.7%	71.6%	9.6%	9.5%	20.6%	18.9%

② 一般競争入札において地域要件を設定している場合の運用方針について

	運用方針を 定めている		運用方針を 定めていない	
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1
都道府県	45	46	1	0
	97.8%	100.0%	2.2%	0.0%
指定都市	18	18	2	2
	90.0%	90.0%	10.0%	10.0%
市区町村	574	598	593	595
	49.2%	50.1%	50.8%	49.9%
計	637	662	596	597
	51.7%	52.6%	48.3%	47.4%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関及び地域要件を採用していない発注機関を除く。

(2) 総合評価落札方式の導入状況

都道府県及び指定都市においては、すべての団体において総合評価落札方式(試行を含む。以下同じ。)を導入しています。

また、市区町村においては、63.9%が総合評価落札方式を導入しています。

	本格導入		試行導入		未導入	
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1
都道府県	36 76.6%	36 76.6%	11 23.4%	11 23.4%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	15 75.0%	16 80.0%	5 25.0%	4 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	356 20.7%	352 20.5%	742 43.1%	747 43.4%	623 36.2%	622 36.1%
計	407 22.8%	404 22.6%	758 42.4%	762 42.6%	623 34.8%	622 34.8%

(3) 低入札価格調査制度、最低制限価格制度のダンピング対策について

低入札価格調査制度及び最低制限価格制度については、すべての都道府県及び指定都市においていずれかの制度を導入しています。

また、市区町村におけるいずれかの制度を導入している団体の割合は、前回調査時の92.7%から今回93.7%に増加しました。

	低入札価格調査制度のみ導入		低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用		最低制限価格制度のみ導入		いずれの制度も導入していない	
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1
都道府県	3 6.4%	3 6.4%	44 93.6%	44 93.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	124 7.2%	120 7.0%	511 29.7%	581 33.8%	960 55.8%	911 52.9%	126 7.3%	109 6.3%
計	127 7.1%	123 6.9%	575 32.2%	645 36.1%	960 53.7%	911 51.0%	126 7.0%	109 6.1%

(3)－2低入札価格調査基準価格の算定式について

	独自モデルを採用 平成29年4月中央公 契連モデル以上の 水準		独自モデルを採用 平成28年4月中央公 契連モデル以上の 水準		独自モデルを採用 平成25年5月中央公 契連モデル以上の 水準		独自モデルを採用 平成25年5月中央公 契連モデル水準よ り低い		平成29年4月中央公 契連モデルを採用	
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1
都道府県	16 34.0%	14 29.8%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	20 42.6%	21 44.7%
指定都市	3 15.0%	3 15.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%	4 20.0%	6 30.0%
市区町村	34 5.4%	57 8.1%	17 2.7%	11 1.6%	23 3.6%	19 2.7%	39 6.1%	40 5.7%	159 25.0%	288 41.1%
計	53 7.5%	74 9.6%	18 2.6%	11 1.4%	23 3.3%	19 2.5%	40 5.7%	41 5.3%	183 26.1%	315 41.0%

	平成29年4月中央 公契連モデルに準 拠		平成28年4月中央公 契連モデルを採用		平成28年4月中央 公契連モデルに準 拠		平成25年5月中央公 契連モデルを採用		平成25年5月中央公 契連モデルに準拠	
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1
都道府県	8 17.0%	6 12.8%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	8 40.0%	9 45.0%	1 5.0%	0 0.0%	3 15.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	22 3.5%	50 7.1%	94 14.8%	38 5.4%	18 2.8%	5 0.7%	64 10.1%	35 5.0%	13 2.0%	9 1.3%
計	38 5.4%	65 8.5%	96 13.7%	38 4.9%	21 3.0%	5 0.7%	64 9.1%	35 4.6%	13 1.9%	9 1.2%

	平成23年4月中央公 契連モデルを採用		平成23年4月中央公 契連モデルに準拠		平成21年4月中央公 契連モデルを採用		平成21年4月中央公 契連モデルに準拠		平成20年6月中央公 契連モデルを採用	
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	14 2.2%	11 1.6%	4 0.6%	3 0.4%	19 3.0%	14 2.0%	4 0.6%	3 0.4%	14 2.2%	11 1.6%
計	14 2.0%	11 1.4%	4 0.6%	3 0.4%	19 2.7%	14 1.8%	4 0.6%	3 0.4%	14 2.0%	11 1.4%

	平成20年6月中央公 契連モデルに準拠		昭和61年6月中央公 契連モデルを採用		昭和61年6月中央公 契連モデルに準拠		算定式は非公表		その他	
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	1 2.1%	0 0.0%	5 10.6%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%
市区町村	5 0.8%	5 0.7%	16 2.5%	13 1.9%	4 0.6%	5 0.7%	44 6.9%	47 6.7%	28 4.4%	37 5.3%
計	5 0.7%	5 0.7%	16 2.3%	13 1.7%	4 0.6%	5 0.7%	45 6.4%	48 6.3%	28 4.0%	43 5.6%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

(3)－3最低制限価格の算定式について

	独自モデルを採用 平成29年4月中央公 契連モデル以上の 水準		独自モデルを採用 平成28年4月中央公 契連モデル以上の 水準		独自モデルを採用 平成25年5月中央公 契連モデル以上の 水準		独自モデルを採用 平成25年5月中央公 契連モデル水準よ り低い		平成29年4月中央公 契連モデルを準用	
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1
都道府県	15 34.1%	14 31.8%	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	13 29.5%	12 27.3%
指定都市	3 15.0%	3 15.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.0%	5 25.0%
市区町村	70 4.8%	97 6.5%	35 2.4%	27 1.8%	46 3.1%	34 2.3%	96 6.5%	82 5.5%	309 21.0%	465 31.2%
計	88 5.7%	114 7.3%	37 2.4%	27 1.7%	46 3.0%	34 2.2%	96 6.3%	82 5.3%	325 21.2%	482 31.0%

	平成29年4月中央公 契連モデルを準拠		平成28年4月中央公 契連モデルを準用		平成28年4月中央公 契連モデルを準拠		平成25年5月中央公 契連モデルを準用		平成25年5月中央公 契連モデルに準拠	
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1
都道府県	10 22.7%	10 22.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	8 40.0%	9 45.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	56 3.8%	104 7.0%	146 9.9%	68 4.6%	47 3.2%	19 1.3%	104 7.1%	69 4.6%	29 2.0%	15 1.0%
計	74 4.8%	123 7.9%	146 9.5%	68 4.4%	51 3.3%	19 1.2%	104 6.8%	69 4.4%	29 1.9%	15 1.0%

	平成23年4月中央公 契連モデルを準用		平成23年4月中央公 契連モデルに準拠		平成21年4月中央公 契連モデルを準用		平成21年4月中央公 契連モデルに準拠		平成20年6月中央公 契連モデルを準用	
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	31 2.1%	26 1.7%	9 0.6%	4 0.3%	39 2.7%	32 2.1%	14 1.0%	7 0.5%	21 1.4%	16 1.1%
計	31 2.0%	26 1.7%	9 0.6%	4 0.3%	39 2.5%	32 2.1%	14 0.9%	7 0.4%	21 1.4%	16 1.0%

	平成20年6月中央公 契連モデルに準拠		昭和61年6月中央公 契連モデルを準用		昭和61年6月中央公 契連モデルに準拠		算定式は非公表		その他	
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 11.4%	4 9.1%	0 0.0%	4 9.1%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	2 10.0%
市区町村	7 0.5%	5 0.3%	14 1.0%	12 0.8%	4 0.3%	5 0.3%	230 15.6%	221 14.8%	164 11.1%	184 12.3%
計	7 0.5%	5 0.3%	14 0.9%	12 0.8%	4 0.3%	5 0.3%	236 15.4%	226 14.5%	164 10.7%	190 12.2%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

(4) 予定価格等の公表時期について

予定価格等の事後公表(事前公表又は非公表との併用を含む。)については、都道府県では前回調査時の68.1%から今回70.2%に増加、指定都市では80.0%のまま、市区町村では前回調査時の53.2%から今回55.8%に増加しています。

低入札価格調査基準価格の事後公表(事前公表又は非公表との併用を含む。)については、制度導入団体のうち、都道府県では前回調査時の85.1%から今回91.5%に増加、指定都市では100%で増減なし、市区町村では前回調査時の64.7%から今回67.1%に増加しています。

最低制限価格の事後公表(事前公表又は非公表との併用を含む。)については、都道府県では前回調査時の84.1%から今回88.6%に増加、指定都市では95.0%のまま、市区町村では前回調査時の63.1%から今回64.4%に増加しています。

① 予定価格等の公表時期について

	事後公表		事前公表及び 事後公表の併用		事前公表		非公表	
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1
都道府県	17 36.2%	17 36.2%	15 31.9%	16 34.0%	15 31.9%	14 29.8%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	7 35.0%	7 35.0%	9 45.0%	9 45.0%	4 20.0%	4 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	647 37.6%	669 38.9%	253 14.7%	276 16.0%	681 39.6%	651 37.8%	118 6.9%	100 5.8%
計	671 37.5%	693 38.8%	277 15.5%	301 16.8%	700 39.1%	669 37.4%	118 6.6%	100 5.6%

	非公表と 事後公表の併用		非公表と 事前公表の併用	
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	15 0.9%	16 0.9%	7 0.4%	9 0.5%
計	15 0.8%	16 0.9%	7 0.4%	9 0.5%

② 低入札価格調査基準価格の公表時期について

	事後公表		事後公表及び 事前公表を併用		事前公表		非公表	
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1
都道府県	40 85.1%	42 89.4%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.3%	2 4.3%	5 10.6%	2 4.3%
指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	397 62.5%	454 64.8%	7 1.1%	7 1.0%	44 6.9%	53 7.6%	178 28.0%	177 25.2%
計	457 65.1%	516 67.2%	7 1.0%	7 0.9%	46 6.6%	55 7.2%	183 26.1%	179 23.3%

	原則非公表、 一部事後公表		原則非公表、 一部事前公表	
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1
都道府県	0 0.0%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	7 1.1%	9 1.3%	2 0.3%	1 0.1%
計	7 1.0%	10 1.3%	2 0.3%	1 0.1%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

③ 最低制限価格の公表時期について

	事後公表		事後公表及び 事前公表を併用		事前公表		非公表	
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1
都道府県	37 84.1%	39 88.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.5%	2 4.5%	5 11.4%	3 6.8%
指定都市	19 95.0%	19 95.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	874 59.4%	920 61.7%	31 2.1%	19 1.3%	137 9.3%	132 8.8%	405 27.5%	400 26.8%
計	930 60.6%	978 62.9%	31 2.0%	19 1.2%	140 9.1%	135 8.7%	410 26.7%	403 25.9%

	原則非公表、 一部事後公表		原則非公表、 一部事前公表	
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	23 1.6%	21 1.4%	1 0.1%	0 0.0%
計	23 1.5%	21 1.3%	1 0.1%	0 0.0%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

別紙 1 実施状況調査の集計結果

目次

I.	調査対象	
II.	調査時点	
III.	調査内容	ページ
1	一般競争入札について	・・・ 1
2	総合評価落札方式について	・・・ 3
3	入札ボンドの導入方針について	・・・ 4
4	公正な競争の促進に関する事項[その他]	・・・ 4
5	ダンピング対策について	・・・ 5
6	情報の公表について（1）	・・・ 9
7	情報の公表について（2）	・・・ 13
8	情報の公表について（3）	・・・ 16
9	第三者の意見を適切に反映させる方策について	・・・ 22
10	その他透明性の向上及び苦情処理に関する方策について	・・・ 25
11	不正行為等に対する措置について	・・・ 27
12	工事の監督・検査・成績評定等について	・・・ 30
13	入札参加資格等について	・・・ 36
14	多様な発注方式について	・・・ 38
15	その他入札契約の適正化に関する事項	・・・ 39
16	発注関係事務を適切に実施することができる者の活用について	・・・ 44
17	共同企業体について	・・・ 47
18	発注関係事務の適切な実施について	・・・ 49

I. 調査対象

国 19 機関
 特殊法人等 124 法人
 地方公共団体 47 都道府県
 20 指定都市
 1,721 市区町村

II. 調査時点

平成30年8月1日現在

III. 調査内容

※ 各項目の後ろに記載の「義務付け事項」「努力義務事項」「その他」について

「公共工事入札契約適正化法」及び「同法施行令」において実施が義務付けられているものは「義務付け事項」、
 「入札契約適正化指針」において必要な措置を講ずるよう努めなければならないものは「努力義務事項」、上記以外
 のものは「その他」と記載している。

1 一般競争入札について

① 一般競争入札の導入について [努力義務事項]

	本格導入		試行導入		未導入		
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	
国	19	19	0	0	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	124	124	0	0	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1180	1214	172	169	369	338
	68.6%	70.5%	10.0%	9.8%	21.4%	19.6%	
小計	1247	1281	172	169	369	338	
	69.7%	71.6%	9.6%	9.5%	20.6%	18.9%	
計	1390	1424	172	169	369	338	
	72.0%	73.7%	8.9%	8.8%	19.1%	17.5%	

② 一般競争入札の競争参加資格の設定における本店・支店・営業所等の所在地の制約（地域要件）の採用について [その他]

	採用している		採用していない		
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	
国	10	10	9	9	
	52.6%	52.6%	47.4%	47.4%	
特殊法人等	114	113	10	11	
	91.9%	91.1%	8.1%	8.9%	
地方公共団体	都道府県	46	46	1	1
		97.9%	97.9%	2.1%	2.1%
	指定都市	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1167	1193	185	190
	86.3%	86.3%	13.7%	13.7%	
小計	1233	1259	186	191	
	86.9%	86.8%	13.1%	13.2%	
計	1357	1382	205	211	
	86.9%	86.8%	13.1%	13.2%	

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

③ 一般競争入札において地域要件を設定している場合の運用方針について [努力義務事項]

	運用方針を 定めている		運用方針を 定めていない		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	5 50.0%	5 50.0%	5 50.0%	5 50.0%	
特殊法人等	99 86.8%	98 86.7%	15 13.2%	15 13.3%	
地方 公共 団体	都道府県	45 97.8%	46 100.0%	1 2.2%	0 0.0%
	指定都市	18 90.0%	18 90.0%	2 10.0%	2 10.0%
	市区町村	574 49.2%	598 50.1%	593 50.8%	595 49.9%
	小計	637 51.7%	662 52.6%	596 48.3%	597 47.4%
計	741 54.6%	765 55.4%	616 45.4%	617 44.6%	

※ 一般競争入札を行っていない発注機関及び地域要件を採用していない発注機関を除く。

④ 公募型指名競争入札の導入について [その他]

	本格導入		試行導入		未導入 (制度廃止含む)		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	4 21.1%	4 21.1%	0 0.0%	0 0.0%	15 78.9%	15 78.9%	
特殊法人等	25 20.2%	22 17.7%	1 0.8%	1 0.8%	98 79.0%	101 81.5%	
地方 公共 団体	都道府県	5 10.6%	5 10.6%	3 6.4%	3 6.4%	39 83.0%	39 83.0%
	指定都市	3 15.0%	3 15.0%	1 5.0%	1 5.0%	16 80.0%	16 80.0%
	市区町村	168 9.8%	178 10.3%	78 4.5%	63 3.7%	1475 85.7%	1480 86.0%
	小計	176 9.8%	186 10.4%	82 4.6%	67 3.7%	1530 85.6%	1535 85.9%
計	205 10.6%	212 11.0%	83 4.3%	68 3.5%	1643 85.1%	1651 85.5%	

⑤ 工事希望型指名競争入札の導入について [その他]

	本格導入		試行導入		未導入 (制度廃止含む)		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	6 31.6%	6 31.6%	0 0.0%	0 0.0%	13 68.4%	13 68.4%	
特殊法人等	58 46.8%	54 43.5%	8 6.5%	9 7.3%	58 46.8%	61 49.2%	
地方 公共 団体	都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	47 100.0%	47 100.0%
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	20 100.0%	20 100.0%
	市区町村	44 2.6%	44 2.6%	9 0.5%	6 0.3%	1668 96.9%	1671 97.1%
	小計	44 2.5%	44 2.5%	9 0.5%	6 0.3%	1735 97.0%	1738 97.2%
計	108 5.6%	104 5.4%	17 0.9%	15 0.8%	1806 93.5%	1812 93.8%	

2 総合評価落札方式について

① 総合評価落札方式の導入について [努力義務事項]

	本格導入		試行導入		未導入		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	16 84.2%	16 84.2%	1 5.3%	1 5.3%	2 10.5%	2 10.5%	
特殊法人等	116 93.5%	116 93.5%	3 2.4%	3 2.4%	5 4.0%	5 4.0%	
地方公共団体	都道府県	36 76.6%	36 76.6%	11 23.4%	11 23.4%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	15 75.0%	16 80.0%	5 25.0%	4 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	356 20.7%	352 20.5%	742 43.1%	747 43.4%	623 36.2%	622 36.1%
	小計	407 22.8%	404 22.6%	758 42.4%	762 42.6%	623 34.8%	622 34.8%
計	539 27.9%	536 27.8%	762 39.5%	766 39.7%	630 32.6%	629 32.6%	

② 総合評価落札方式の種類について (複数回答可) [その他]

	高度技術提案型		標準型		簡易型		特別簡易型		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	5 29.4%	5 29.4%	14 82.4%	14 82.4%	16 94.1%	16 94.1%	9 52.9%	9 52.9%	
特殊法人等	16 13.4%	17 14.3%	117 98.3%	117 98.3%	111 93.3%	113 95.0%	98 82.4%	101 84.9%	
地方公共団体	都道府県	24 51.1%	25 53.2%	44 93.6%	44 93.6%	39 83.0%	40 85.1%	43 91.5%	43 91.5%
	指定都市	10 50.0%	10 50.0%	18 90.0%	18 90.0%	18 90.0%	18 90.0%	17 85.0%	16 80.0%
	市区町村	60 5.5%	55 5.0%	183 16.7%	189 17.2%	433 39.4%	438 39.9%	872 79.4%	877 79.8%
	小計	94 8.1%	90 7.7%	245 21.0%	251 21.5%	490 42.1%	496 42.5%	932 80.0%	936 80.3%
計	115 8.8%	112 8.6%	376 28.9%	382 29.3%	617 47.4%	625 48.0%	1039 79.9%	1046 80.3%	

※ 総合評価落札方式を導入していない発注機関を除く。

③ 価格と技術を総合的に評価する方法について (複数回答可) [その他]

	除算方式		加算方式		その他		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	16 94.1%	16 94.1%	2 11.8%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	108 90.8%	108 90.8%	19 16.0%	19 16.0%	1 0.8%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	40 85.1%	41 87.2%	12 25.5%	12 25.5%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	18 90.0%	19 95.0%	4 20.0%	4 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	681 62.0%	699 63.6%	457 41.6%	449 40.9%	18 1.6%	7 0.6%
	小計	739 63.4%	759 65.1%	473 40.6%	465 39.9%	18 1.5%	7 0.6%
計	863 66.3%	883 67.8%	494 38.0%	485 37.3%	19 1.5%	8 0.6%	

※ 総合評価落札方式を実施していない団体及び評価する方法が確定していない団体を除く。

3 入札ボンドの導入方針について [努力義務事項]

		導入済み		未導入	
		H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1
国		9 47.4%	9 47.4%	10 52.6%	10 52.6%
特殊法人等		103 83.1%	103 83.1%	21 16.9%	21 16.9%
地方公共団体	都道府県	15 31.9%	14 29.8%	32 68.1%	33 70.2%
	指定都市	4 20.0%	5 25.0%	16 80.0%	15 75.0%
	市区町村	183 10.6%	183 10.6%	1538 89.4%	1538 89.4%
	小計	202 11.3%	202 11.3%	1586 88.7%	1586 88.7%
	計	314 16.3%	314 16.3%	1617 83.7%	1617 83.7%

4 公正な競争の促進に関する事項[その他]

① 入札金額の内訳書の提出について [義務付け事項]

		提出を求めている		提出を求めているない	
		H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1
国		19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		124 100.0%	124 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1632 94.8%	1638 95.2%	89 5.2%	83 4.8%
	小計	1699 95.0%	1705 95.4%	89 5.0%	83 4.6%
	計	1842 95.4%	1848 95.7%	89 4.6%	83 4.3%

② 一者入札への対応について

		全ての入札で有効としている		全ての入札で無効としている		原則有効だが、入札の種類に応じて無効としている		原則無効だが、入札の種類に応じて有効としている	
		H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1
国		12 63.2%	11 57.9%	0 0.0%	0 0.0%	7 36.8%	8 42.1%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		105 84.7%	105 84.7%	0 0.0%	0 0.0%	17 13.7%	17 13.7%	2 1.6%	2 1.6%
地方公共団体	都道府県	9 19.1%	8 17.0%	0 0.0%	0 0.0%	23 48.9%	24 51.1%	15 31.9%	15 31.9%
	指定都市	11 55.0%	11 55.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 40.0%	8 40.0%	1 5.0%	1 5.0%
	市区町村	534 31.0%	525 30.5%	587 34.1%	541 31.4%	225 13.1%	244 14.2%	375 21.8%	411 23.9%
	小計	554 31.0%	544 30.4%	587 32.8%	541 30.3%	256 14.3%	276 15.4%	391 21.9%	427 23.9%
	計	671 34.7%	660 34.2%	587 30.4%	541 28.0%	280 14.5%	301 15.6%	393 20.4%	429 22.2%

③ 原因把握等の事後検証の実施状況

		全ての一者入札案件で事後検証をしている		入札監視委員会等から指定のあった案件のみ事後検証を実施している		事後検証は実施していない	
		H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1
国		7 36.8%	8 42.1%	8 42.1%	7 36.8%	4 21.1%	4 21.1%
特殊法人等		55 44.4%	57 46.0%	45 36.3%	45 36.3%	24 19.4%	22 17.7%
地方公共団体	都道府県	0 0.0%	0 0.0%	14 29.8%	17 36.2%	33 70.2%	30 63.8%
	指定都市	2 10.0%	1 5.0%	3 15.0%	4 20.0%	15 75.0%	15 75.0%
	市区町村	14 1.2%	13 1.1%	60 5.3%	66 5.6%	1060 93.5%	1101 93.3%
	小計	16 1.3%	14 1.1%	77 6.4%	87 7.0%	1108 92.3%	1146 91.9%
	計	78 5.8%	79 5.7%	130 9.7%	139 10.0%	1136 84.5%	1172 84.3%

5 ダンピング対策について

① 低入札価格調査制度・最低制限価格制度の導入について [努力義務事項]

	低入札価格調査制度のみ導入		低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用		最低制限価格制度のみ導入		いずれの制度も導入していない	
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等	122 98.4%	122 98.4%	2 1.6%	2 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	3 6.4%	3 6.4%	44 93.6%	44 93.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	124 7.2%	120 7.0%	511 29.7%	581 33.8%	960 55.8%	911 52.9%	126 7.3%
	小計	127 7.1%	123 6.9%	575 32.2%	645 36.1%	960 53.7%	911 51.0%	126 7.0%
計	268 13.9%	264 13.7%	577 29.9%	647 33.5%	960 49.7%	911 47.2%	126 6.5%	109 5.6%

② 低入札価格調査制度を導入している一般競争入札及び指名競争入札において、最低価格者を落札者とし、失格基準の策定について [その他]

	失格基準価格を導入		失格基準価格以外の具体的な排除基準を策定		失格基準価格と失格基準価格以外の具体的な排除基準を併用		未策定		
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	
国	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	16 84.2%	16 84.2%	
特殊法人等	0 0.0%	0 0.0%	57 46.0%	48 38.7%	2 1.6%	2 1.6%	65 52.4%	74 59.7%	
地方公共団体	都道府県	23 48.9%	27 57.4%	2 4.3%	2 4.3%	15 31.9%	15 31.9%	7 14.9%	3 6.4%
	指定都市	14 70.0%	14 70.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.0%	3 15.0%	3 15.0%	3 15.0%
	市区町村	338 53.2%	401 57.2%	41 6.5%	45 6.4%	42 6.6%	46 6.6%	214 33.7%	209 29.8%
	小計	375 53.4%	442 57.6%	43 6.1%	47 6.1%	60 8.5%	64 8.3%	224 31.9%	215 28.0%
計	375 44.4%	442 48.5%	103 12.2%	98 10.8%	62 7.3%	66 7.2%	305 36.1%	305 33.5%	

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

③ 基準日時点の低入札価格調査基準価格の算定式について [その他]

	独自モデルを採用 平成29年4月中央公契連 モデル以上の水準		独自モデルを採用 平成28年4月中央公契連 モデル以上の水準		独自モデルを採用 平成25年5月中央公契連 モデル以上の水準		独自モデルを採用 平成25年5月中央公契連 モデル水準より低い		平成29年4月中央公契連 モデルを採用		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	1 5.3%	1 5.3%	1 5.3%	0 0.0%	1 5.3%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	12 63.2%	14 73.7%	
特殊法人等	1 0.8%	2 1.6%	1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.6%	2 1.6%	89 71.8%	100 80.6%	
地方公共 団体	都道府県	16 34.0%	14 29.8%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	20 42.6%	21 44.7%	
	指定都市	3 15.0%	3 15.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%	4 20.0%	6 30.0%	
	市区町村	34 5.4%	57 8.1%	17 2.7%	11 1.6%	23 3.6%	19 2.7%	39 6.1%	40 5.7%	159 25.0%	288 41.1%
	小計	53 7.5%	74 9.6%	18 2.6%	11 1.4%	23 3.3%	19 2.5%	40 5.7%	41 5.3%	183 26.1%	315 41.0%
計	55 6.5%	77 8.5%	20 2.4%	12 1.3%	24 2.8%	20 2.2%	42 5.0%	43 4.7%	284 33.6%	429 47.1%	

	平成29年4月中央公契連 モデルに準拠		平成28年4月中央公契連 モデルを採用		平成28年4月中央公契連 モデルに準拠		平成25年5月中央公契連 モデルを採用		平成25年5月中央公契連 モデルに準拠		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	2 1.6%	2 1.6%	12 9.7%	5 4.0%	1 0.8%	1 0.8%	10 8.1%	7 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共 団体	都道府県	8 17.0%	6 12.8%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	8 40.0%	9 45.0%	1 5.0%	0 0.0%	3 15.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	22 3.5%	50 7.1%	94 14.8%	38 5.4%	18 2.8%	5 0.7%	64 10.1%	35 5.0%	13 2.0%	9 1.3%
	小計	38 5.4%	65 8.5%	96 13.7%	38 4.9%	21 3.0%	5 0.7%	64 9.1%	35 4.6%	13 1.9%	9 1.2%
計	40 4.7%	67 7.4%	109 12.9%	44 4.8%	22 2.6%	6 0.7%	77 9.1%	44 4.8%	13 1.5%	9 1.0%	

	平成23年4月中央公契連 モデルを採用		平成23年4月中央公契連 モデルに準拠		平成21年4月中央公契連 モデルを採用		平成21年4月中央公契連 モデルに準拠		平成20年6月中央公契連 モデルを採用		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	3 2.4%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	1 0.8%	
地方公共 団体	都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	14 2.2%	11 1.6%	4 0.6%	3 0.4%	19 3.0%	14 2.0%	4 0.6%	3 0.4%	14 2.2%	11 1.6%
	小計	14 2.0%	11 1.4%	4 0.6%	3 0.4%	19 2.7%	14 1.8%	4 0.6%	3 0.4%	14 2.0%	11 1.4%
計	17 2.0%	12 1.3%	4 0.5%	3 0.3%	19 2.2%	14 1.5%	4 0.5%	3 0.3%	15 1.8%	12 1.3%	

	平成20年6月中央公契連 モデルに準拠		昭和61年6月中央公契連 モデルを採用		昭和61年6月中央公契連 モデルに準拠		算定式は非公表		その他		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	1 0.8%	1 0.8%	1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共 団体	都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	1 2.1%	0 0.0%	5 10.6%	
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	
	市区町村	5 0.8%	5 0.7%	16 2.5%	13 1.9%	4 0.6%	5 0.7%	44 6.9%	47 6.7%	28 4.4%	37 5.3%
	小計	5 0.7%	5 0.7%	16 2.3%	13 1.7%	4 0.6%	5 0.7%	45 6.4%	48 6.3%	28 4.0%	43 5.6%
計	6 0.7%	6 0.7%	17 2.0%	14 1.5%	4 0.5%	5 0.5%	45 5.3%	48 5.3%	28 3.3%	43 4.7%	

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

④ 低入札価格調査対象となった工事に対して講じている対策について（複数回答可） [その他]

	配置技術者の増員		履行保証割合の引き上げ		前払金の引き下げ		施工後の工事コスト調査の実施		粗雑工事に対するの指名停止措置の強化		
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	
国	9 47.4%	8 42.1%	9 47.4%	9 47.4%	9 47.4%	9 47.4%	5 26.3%	6 31.6%	6 31.6%	6 31.6%	
特殊法人等	8 6.5%	8 6.5%	47 37.9%	44 35.5%	40 32.3%	37 29.8%	11 8.9%	11 8.9%	49 39.5%	48 38.7%	
地方公共団体	都道府県	34 72.3%	37 78.7%	31 66.0%	32 68.1%	25 53.2%	26 55.3%	18 38.3%	17 36.2%	5 10.6%	4 8.5%
	指定都市	9 45.0%	9 45.0%	11 55.0%	11 55.0%	9 45.0%	8 40.0%	6 30.0%	6 30.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	108 17.0%	124 17.7%	167 26.3%	189 27.0%	103 16.2%	121 17.3%	38 6.0%	44 6.3%	29 4.6%	32 4.6%
	小計	151 21.5%	170 22.1%	209 29.8%	232 30.2%	137 19.5%	155 20.2%	62 8.8%	67 8.7%	34 4.8%	36 4.7%
	計	168 19.9%	186 20.4%	265 31.4%	285 31.3%	186 22.0%	201 22.1%	78 9.2%	84 9.2%	89 10.5%	90 9.9%

	技術検査回数の増加		モニターカメラ等の設置		不可視部分の出来型管理のためのビデオ撮影		後工事に対するの単価合意		施工体制確認型総合評価落札方式を実施		
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	
国	9 47.4%	7 36.8%	1 5.3%	1 5.3%	2 10.5%	2 10.5%	3 15.8%	3 15.8%	7 36.8%	7 36.8%	
特殊法人等	59 47.6%	57 46.0%	1 0.8%	1 0.8%	1 0.8%	1 0.8%	11 8.9%	9 7.3%	24 19.4%	24 19.4%	
地方公共団体	都道府県	26 55.3%	27 57.4%	1 2.1%	1 2.1%	1 2.1%	1 2.1%	1 2.1%	7 14.9%	9 19.1%	
	指定都市	9 45.0%	10 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	96 15.1%	98 14.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 0.5%	1 0.1%	5 0.8%	5 0.7%	13 2.0%	15 2.1%
	小計	131 18.7%	135 17.6%	1 0.1%	1 0.1%	4 0.6%	2 0.3%	6 0.9%	6 0.8%	20 2.8%	24 3.1%
	計	199 23.6%	199 21.8%	3 0.4%	3 0.3%	7 0.8%	5 0.5%	20 2.4%	18 2.0%	51 6.0%	55 6.0%

	施工体制の点検頻度の増加		監督及び検査の強化		主任（監理）技術者と現場代理人の兼任不可		その他		
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	
国	4 21.1%	4 21.1%	9 47.4%	10 52.6%	2 10.5%	2 10.5%	1 5.3%	3 15.8%	
特殊法人等	25 20.2%	32 25.8%	30 24.2%	35 28.2%	1 0.8%	0 0.0%	37 29.8%	32 25.8%	
地方公共団体	都道府県	5 10.6%	9 19.1%	18 38.3%	26 55.3%	10 21.3%	12 25.5%	24 51.1%	22 46.8%
	指定都市	1 5.0%	3 15.0%	4 20.0%	7 35.0%	0 0.0%	2 10.0%	6 30.0%	7 35.0%
	市区町村	43 6.8%	66 9.4%	110 17.3%	167 23.8%	32 5.0%	56 8.0%	112 17.6%	115 16.4%
	小計	49 7.0%	78 10.2%	132 18.8%	200 26.0%	42 6.0%	70 9.1%	142 20.2%	144 18.8%
	計	78 9.2%	114 12.5%	171 20.2%	245 26.9%	45 5.3%	72 7.9%	180 21.3%	179 19.6%

※ 低入札価格調査を導入していない発注機関を除く。

⑤ 基準日時点の最低制限価格の算定式について [その他]

	独自モデルを採用 平成29年4月中央公契連 モデル以上の水準		独自モデルを採用 平成28年4月中央公契連 モデル以上の水準		独自モデルを採用 平成25年5月中央公契連 モデル以上の水準		独自モデルを採用 平成25年5月中央公契連 モデル水準より低い		平成29年4月中央公契連 モデルを準用	
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1
都道府県	15 34.1%	14 31.8%	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	13 29.5%	12 27.3%
指定都市	3 15.0%	3 15.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.0%	5 25.0%
市区町村	70 4.8%	97 6.5%	35 2.4%	27 1.8%	46 3.1%	34 2.3%	96 6.5%	82 5.5%	309 21.0%	465 31.2%
計	88 5.7%	114 7.3%	37 2.4%	27 1.7%	46 3.0%	34 2.2%	96 6.3%	82 5.3%	325 21.2%	482 31.0%

	平成29年4月中央公契連 モデルを準拠		平成28年4月中央公契連 モデルを準用		平成28年4月中央公契連 モデルを準拠		平成25年5月中央公契連 モデルを準用		平成25年5月中央公契連 モデルを準拠	
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1
都道府県	10 22.7%	10 22.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	8 40.0%	9 45.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	56 3.8%	104 7.0%	146 9.9%	68 4.6%	47 3.2%	19 1.3%	104 7.1%	69 4.6%	29 2.0%	15 1.0%
計	74 4.8%	123 7.9%	146 9.5%	68 4.4%	51 3.3%	19 1.2%	104 6.8%	69 4.4%	29 1.9%	15 1.0%

	平成23年4月中央公契連 モデルを準用		平成23年4月中央公契連 モデルを準拠		平成21年4月中央公契連 モデルを準用		平成21年4月中央公契連 モデルを準拠		平成20年6月中央公契連 モデルを準用	
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	31 2.1%	26 1.7%	9 0.6%	4 0.3%	39 2.7%	32 2.1%	14 1.0%	7 0.5%	21 1.4%	16 1.1%
計	31 2.0%	26 1.7%	9 0.6%	4 0.3%	39 2.5%	32 2.1%	14 0.9%	7 0.4%	21 1.4%	16 1.0%

	平成20年6月中央公契連 モデルを準拠		昭和61年6月中央公契連 モデルを準用		昭和61年6月中央公契連 モデルを準拠		算定式は非公表		その他	
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 11.4%	4 9.1%	0 0.0%	4 9.1%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	2 10.0%
市区町村	7 0.5%	5 0.3%	14 1.0%	12 0.8%	4 0.3%	5 0.3%	230 15.6%	221 14.8%	164 11.1%	184 12.3%
計	7 0.5%	5 0.3%	14 0.9%	12 0.8%	4 0.3%	5 0.3%	236 15.4%	226 14.5%	164 10.7%	190 12.2%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

6 情報の公表について（1）

① 予定価格等の公表時期について [努力義務事項]

	事後公表		事前公表及び事後公表の併用		事前公表		非公表	
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1
国	18 94.7%	18 94.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%
特殊法人等	120 96.8%	118 95.2%	1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	2 1.6%
地方公共団体	都道府県	17 36.2%	17 36.2%	15 31.9%	16 34.0%	15 31.9%	14 29.8%	0 0.0%
	指定都市	7 35.0%	7 35.0%	9 45.0%	9 45.0%	4 20.0%	4 20.0%	0 0.0%
	市区町村	647 37.6%	669 38.9%	253 14.7%	276 16.0%	681 39.6%	651 37.8%	118 6.9%
	小計	671 37.5%	693 38.8%	277 15.5%	301 16.8%	700 39.1%	669 37.4%	118 6.6%
	計	809 41.9%	829 42.9%	278 14.4%	302 15.6%	700 36.3%	669 34.6%	119 6.2%

	非公表と事後公表の併用		非公表と事前公表の併用		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	2 1.6%	3 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	15 0.9%	16 0.9%	7 0.4%	9 0.5%
	小計	15 0.8%	16 0.9%	7 0.4%	9 0.5%
	計	18 0.9%	19 1.0%	7 0.4%	9 0.5%

※ 事前公表及び事後公表の併用には、案件により事後公表を試行（原則事前公表）している発注機関を含む。

② 予定価格の積算内訳の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表	
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1
国	7 36.8%	7 36.8%	12 63.2%	12 63.2%
特殊法人等	100 80.6%	92 74.2%	24 19.4%	32 25.8%
地方公共団体	都道府県	37 78.7%	37 78.7%	10 21.3%
	指定都市	15 75.0%	15 75.0%	5 25.0%
	市区町村	229 13.3%	240 13.9%	1492 86.7%
	小計	281 15.7%	292 16.3%	1507 84.3%
	計	388 20.1%	391 20.2%	1543 79.9%

③ 低入札価格調査基準価格の公表時期について [努力義務事項]

	事後公表		事後公表及び 事前公表を併用		事前公表		非公表		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	15 78.9%	15 78.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	2 10.5%	
特殊法人等	120 96.8%	118 95.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 2.4%	4 3.2%	
地方公共 団体	都道府県	40 85.1%	42 89.4%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.3%	2 4.3%	5 10.6%	2 4.3%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	397 62.5%	454 64.8%	7 1.1%	7 1.0%	44 6.9%	53 7.6%	178 28.0%	177 25.2%
	小計	457 65.1%	516 67.2%	7 1.0%	7 0.9%	46 6.6%	55 7.2%	183 26.1%	179 23.3%
計	592 70.1%	649 71.2%	7 0.8%	7 0.8%	46 5.4%	55 6.0%	188 22.2%	185 20.3%	

	原則非公表、 一部事後公表		原則非公表、 一部事前公表		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	2 10.5%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	1 0.8%	2 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共 団体	都道府県	0 0.0%	1 2.1%	0 0.0%	
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	7 1.1%	9 1.3%	2 0.3%	1 0.1%
	小計	7 1.0%	10 1.3%	2 0.3%	1 0.1%
計	10 1.2%	14 1.5%	2 0.2%	1 0.1%	

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

※ 事後公表及び事前公表の併用には、一部案件での事後公表の試行を含む。

④ 最低制限価格制度を採用している場合の公表時期について [努力義務事項]

	事後公表		事後公表及び 事前公表を併用		事前公表		非公表	
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1
都道府県	37 84.1%	39 88.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.5%	2 4.5%	5 11.4%	3 6.8%
指定都市	19 95.0%	19 95.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	874 59.4%	920 61.7%	31 2.1%	19 1.3%	137 9.3%	132 8.8%	405 27.5%	400 26.8%
計	930 60.6%	978 62.9%	31 2.0%	19 1.2%	140 9.1%	135 8.7%	410 26.7%	403 25.9%

	原則非公表、 一部事後公表		原則非公表、 一部事前公表	
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	23 1.6%	21 1.4%	1 0.1%	0 0.0%
計	23 1.5%	21 1.3%	1 0.1%	0 0.0%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

⑤ 契約内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合の基準（算定式等）の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	17 89.5%	17 89.5%	2 10.5%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	121 97.6%	120 96.8%	2 1.6%	3 2.4%	1 0.8%	1 0.8%	
地方 公共 団体	都道府県	46 97.9%	46 97.9%	1 2.1%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	524 82.5%	586 83.6%	40 6.3%	41 5.8%	71 11.2%	74 10.6%
	小計	590 84.0%	652 84.9%	41 5.8%	42 5.5%	71 10.1%	74 9.6%
計	728 86.2%	789 86.6%	45 5.3%	47 5.2%	72 8.5%	75 8.2%	

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

⑥ 低入札価格調査要領の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		調査要領未策定		
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	
国	14 73.7%	15 78.9%	5 26.3%	4 21.1%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	122 98.4%	122 98.4%	1 0.8%	2 1.6%	1 0.8%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	45 95.7%	46 97.9%	1 2.1%	1 2.1%	1 2.1%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	513 80.8%	568 81.0%	84 13.2%	85 12.1%	38 6.0%	48 6.8%
	小計	578 82.3%	634 82.6%	85 12.1%	86 11.2%	39 5.6%	48 6.3%
計	714 84.5%	771 84.6%	91 10.8%	92 10.1%	40 4.7%	48 5.3%	

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

⑦ 低入札価格調査結果の概要の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	
国	14 73.7%	14 73.7%	5 26.3%	5 26.3%	
特殊法人等	121 97.6%	119 96.0%	3 2.4%	5 4.0%	
地方公共団体	都道府県	40 85.1%	41 87.2%	7 14.9%	6 12.8%
	指定都市	16 80.0%	16 80.0%	4 20.0%	4 20.0%
	市区町村	345 54.3%	390 55.6%	290 45.7%	311 44.4%
	小計	401 57.1%	447 58.2%	301 42.9%	321 41.8%
計	536 63.4%	580 63.7%	309 36.6%	331 36.3%	

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

⑧ 低入札価格調査等の経緯の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	124 100.0%	124 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	579 91.2%	641 91.4%	56 8.8%	60 8.6%
	小計	646 92.0%	708 92.2%	56 8.0%	60 7.8%
計	789 93.4%	851 93.4%	56 6.6%	60 6.6%	

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

⑨ 最低制限価格制度を採用した場合の最低制限価格未満の入札者の名称の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表	
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1
都道府県	44 100.0%	44 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	1416 96.3%	1444 96.8%	55 3.7%	48 3.2%
計	1480 96.4%	1508 96.9%	55 3.6%	48 3.1%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

7 情報の公表について（2）

（1）発注見通しの公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表	
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1
国	19	19	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	124	124	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0
		100.0%	100.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0
		100.0%	100.0%	0.0%
市区町村	1708	1708	13	13
	99.2%	99.2%	0.8%	0.8%
小計	1775	1775	13	13
	99.3%	99.3%	0.7%	0.7%
計	1918	1918	13	13
	99.3%	99.3%	0.7%	0.7%

（2）入札者（入札者名、入札金額）の公表について（随意契約を除く） [義務付け事項]

	入札者名				入札金額				
	公表済み		非公表		公表済み		非公表		
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	
国	18	19	1	0	18	19	1	0	
	94.7%	100.0%	5.3%	0.0%	94.7%	100.0%	5.3%	0.0%	
特殊法人等	124	124	0	0	124	124	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市区町村	1708	1709	13	12	1697	1705	24	16	
	99.2%	99.3%	0.8%	0.7%	98.6%	99.1%	1.4%	0.9%	
小計	1775	1776	13	12	1764	1772	24	16	
	99.3%	99.3%	0.7%	0.7%	98.7%	99.1%	1.3%	0.9%	
計	1917	1919	14	12	1906	1915	25	16	
	99.3%	99.4%	0.7%	0.6%	98.7%	99.2%	1.3%	0.8%	

（3）落札者（落札者名、落札金額）の公表について（随意契約を除く） [義務付け事項]

	落札者名				落札金額				
	公表済み		非公表		公表済み		非公表		
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	
国	19	19	0	0	19	19	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	124	124	0	0	124	124	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市区町村	1718	1719	3	2	1717	1719	4	2	
	99.8%	99.9%	0.2%	0.1%	99.8%	99.9%	0.2%	0.1%	
小計	1785	1786	3	2	1784	1786	4	2	
	99.8%	99.9%	0.2%	0.1%	99.8%	99.9%	0.2%	0.1%	
計	1928	1929	3	2	1927	1929	4	2	
	99.8%	99.9%	0.2%	0.1%	99.8%	99.9%	0.2%	0.1%	

（4）契約内容の公表について

① 契約の相手方の名称及び住所の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表	
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1
国	19	19	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	124	124	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0
		100.0%	100.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0
		100.0%	100.0%	0.0%
市区町村	1668	1679	53	42
	96.9%	97.6%	3.1%	2.4%
小計	1735	1746	53	42
	97.0%	97.7%	3.0%	2.3%
計	1878	1889	53	42
	97.3%	97.8%	2.7%	2.2%

② 公共工事の名称、場所、種別及び概要の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1
国		19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		124	124	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市区町村		1695	1698	26	23
		98.5%	98.7%	1.5%	1.3%
小計		1762	1765	26	23
		98.5%	98.7%	1.5%	1.3%
計		1905	1908	26	23
		98.7%	98.8%	1.3%	1.2%

③ 工事着手の時期及び工事完成の時期の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1
国		18	19	1	0
		94.7%	100.0%	5.3%	0.0%
特殊法人等		124	124	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市区町村		1663	1669	58	52
		96.6%	97.0%	3.4%	3.0%
小計		1730	1736	58	52
		96.8%	97.1%	3.2%	2.9%
計		1872	1879	59	52
		96.9%	97.3%	3.1%	2.7%

④ 契約金額の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1
国		19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		124	124	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市区町村		1681	1687	40	34
		97.7%	98.0%	2.3%	2.0%
小計		1748	1754	40	34
		97.8%	98.1%	2.2%	1.9%
計		1891	1897	40	34
		97.9%	98.2%	2.1%	1.8%

(5) 金額変更を伴う契約変更をした場合における変更後の契約内容の公表について

① 変更後の公共工事の名称、場所、種別及び概要の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1
国		19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		124	124	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市区町村		1364	1385	357	336
		79.3%	80.5%	20.7%	19.5%
小計		1431	1452	357	336
		80.0%	81.2%	20.0%	18.8%
計		1574	1595	357	336
		81.5%	82.6%	18.5%	17.4%

② 変更後の工事着手の時期及び工事完成の時期の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	18 94.7%	19 100.0%	1 5.3%	0 0.0%	
特殊法人等	124 100.0%	124 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1357 78.8%	1377 80.0%	364 21.2%	344 20.0%
	小計	1424 79.6%	1444 80.8%	364 20.4%	344 19.2%
計	1566 81.1%	1587 82.2%	365 18.9%	344 17.8%	

③ 変更後の契約金額の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	124 100.0%	124 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1353 78.6%	1377 80.0%	368 21.4%	344 20.0%
	小計	1420 79.4%	1444 80.8%	368 20.6%	344 19.2%
計	1563 80.9%	1587 82.2%	368 19.1%	344 17.8%	

④ 契約変更の理由の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	124 100.0%	124 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1330 77.3%	1353 78.6%	391 22.7%	368 21.4%
	小計	1397 78.1%	1420 79.4%	391 21.9%	368 20.6%
計	1540 79.8%	1563 80.9%	391 20.2%	368 19.1%	

(6) 随意契約の相手方の選定理由の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	124 100.0%	124 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1334 77.5%	1360 79.0%	387 22.5%	361 21.0%
	小計	1401 78.4%	1427 79.8%	387 21.6%	361 20.2%
計	1544 80.0%	1570 81.3%	387 20.0%	361 18.7%	

8 情報の公表について（3）

① 一般競争入札参加資格の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	19	19	0	0	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	122	123	0	0	2	1	
	98.4%	99.2%	0.0%	0.0%	1.6%	0.8%	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1235	1267	13	10	104	106
	91.3%	91.6%	1.0%	0.7%	7.7%	7.7%	
小計	1302	1334	13	10	104	106	
	91.8%	92.0%	0.9%	0.7%	7.3%	7.3%	
計	1443	1476	13	10	106	107	
	92.4%	92.7%	0.8%	0.6%	6.8%	6.7%	

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

② 一般競争入札参加資格を有する者の名簿の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	18	19	0	0	1	0	
	94.7%	100.0%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	
特殊法人等	119	120	0	0	5	4	
	96.0%	96.8%	0.0%	0.0%	4.0%	3.2%	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1143	1169	43	39	166	175
	84.5%	84.5%	3.2%	2.8%	12.3%	12.7%	
小計	1210	1236	43	39	166	175	
	85.3%	85.2%	3.0%	2.7%	11.7%	12.1%	
計	1347	1375	43	39	172	179	
	86.2%	86.3%	2.8%	2.4%	11.0%	11.2%	

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

③ 制限（条件）付一般競争入札における参加資格の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		制限付き一般競争入札未導入		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	16	16	0	0	3	3	
	84.2%	84.2%	0.0%	0.0%	15.8%	15.8%	
特殊法人等	117	116	0	0	7	8	
	94.4%	93.5%	0.0%	0.0%	5.6%	6.5%	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1201	1226	13	11	138	146
	88.8%	88.6%	1.0%	0.8%	10.2%	10.6%	
小計	1268	1293	13	11	138	146	
	89.4%	89.2%	0.9%	0.8%	9.7%	10.1%	
計	1401	1425	13	11	148	157	
	89.7%	89.5%	0.8%	0.7%	9.5%	9.9%	

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

④ 一般競争入札に参加しようとした者の名称の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	18	19	1	0	
	94.7%	100.0%	5.3%	0.0%	
特殊法人等	124	124	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1278	1313	74	70
	94.5%	94.9%	5.5%	5.1%	
小計	1345	1380	74	70	
	94.8%	95.2%	5.2%	4.8%	
計	1487	1523	75	70	
	95.2%	95.6%	4.8%	4.4%	

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑤ 一般競争入札に参加させなかった者の名称の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	124 100.0%	124 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1138 84.2%	1166 84.3%	214 15.8%	217 15.7%
	小計	1205 84.9%	1233 85.0%	214 15.1%	217 15.0%
計	1348 86.3%	1376 86.4%	214 13.7%	217 13.6%	

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑥ 一般競争入札に参加させなかった理由の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	124 100.0%	124 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1127 83.4%	1150 83.2%	225 16.6%	233 16.8%
	小計	1194 84.1%	1217 83.9%	225 15.9%	233 16.1%
計	1337 85.6%	1360 85.4%	225 14.4%	233 14.6%	

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑦ 総合評価落札方式を行った理由の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表	
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1
都道府県	46 97.9%	46 97.9%	1 2.1%	1 2.1%
指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	937 85.3%	946 86.1%	161 14.7%	153 13.9%
計	1003 86.1%	1012 86.8%	162 13.9%	154 13.2%

※ 総合評価落札方式を導入していない発注機関を除く。

⑧ 総合評価落札方式を行った場合の落札者決定基準の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表	
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1
都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	1058 96.4%	1057 96.2%	40 3.6%	42 3.8%
計	1125 96.6%	1124 96.4%	40 3.4%	42 3.6%

※ 総合評価落札方式を導入していない発注機関を除く。

⑨ 総合評価落札方式を行った場合の落札者の決定理由の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	17 100.0%	17 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	119 100.0%	119 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1039 94.6%	1045 95.1%	59 5.4%	54 4.9%
	小計	1106 94.9%	1112 95.4%	59 5.1%	54 4.6%
計	1242 95.5%	1248 95.9%	59 4.5%	54 4.1%	

※ 総合評価落札方式を導入していない発注機関を除く。

⑩ 総合評価落札方式を行った場合の落札結果の公表について [努力義務事項]

	評価項目ごとの 評価値まで公表		総合点のみ公表		落札結果のみ公表		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	8 47.1%	8 47.1%	8 47.1%	8 47.1%	1 5.9%	1 5.9%	
特殊法人等	90 75.6%	87 73.1%	26 21.8%	28 23.5%	3 2.5%	4 3.4%	
地方公共団体	都道府県	35 74.5%	35 74.5%	12 25.5%	12 25.5%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	16 80.0%	16 80.0%	4 20.0%	4 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	533 48.5%	535 48.7%	460 41.9%	459 41.8%	105 9.6%	105 9.6%
	小計	584 50.1%	586 50.3%	476 40.9%	475 40.7%	105 9.0%	105 9.0%
計	682 52.4%	681 52.3%	510 39.2%	511 39.2%	109 8.4%	110 8.4%	

※ 総合評価落札方式を導入していない発注機関を除く。

⑪ 指名競争入札参加者の資格の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	15 78.9%	16 84.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	115 92.7%	116 93.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	41 87.2%	41 87.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	18 90.0%	18 90.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1558 90.5%	1566 91.0%	44 2.6%	46 2.7%	92 5.3%	81 4.7%
	小計	1617 90.4%	1625 90.9%	44 2.5%	46 2.6%	93 5.2%	82 4.6%
計	1747 90.5%	1757 91.0%	44 2.3%	46 2.4%	94 4.9%	83 4.3%	

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑫ 指名競争入札参加者の資格を有する者の名簿の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	15 100.0%	16 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	114 98.3%	116 99.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.7%	1 0.9%	
地方公共団体	都道府県	41 97.6%	41 97.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%	1 2.4%
	指定都市	18 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1477 87.2%	1493 88.2%	128 7.6%	118 7.0%	89 5.3%	82 4.8%
	小計	1536 87.6%	1552 88.5%	128 7.3%	118 6.7%	90 5.1%	83 4.7%
	計	1665 88.3%	1684 89.3%	128 6.8%	118 6.3%	92 4.9%	84 4.5%

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑬ 指名基準の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	15 100.0%	16 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	112 96.6%	113 96.6%	0 0.0%	1 0.9%	4 3.4%	3 2.6%	
地方公共団体	都道府県	41 97.6%	41 97.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%	1 2.4%
	指定都市	18 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1418 83.7%	1429 84.4%	114 6.7%	114 6.7%	162 9.6%	150 8.9%
	小計	1477 84.2%	1488 84.9%	114 6.5%	114 6.5%	163 9.3%	151 8.6%
	計	1604 85.1%	1617 85.7%	114 6.0%	115 6.1%	167 8.9%	154 8.2%

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑭ 指名業者名の公表について [義務付け事項]
(指名業者名の事後公表については[努力義務事項])

	公表済み (事後公表)		公表済み (事前公表)		非公表		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	15 100.0%	16 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	116 100.0%	117 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	38 90.5%	38 90.5%	4 9.5%	4 9.5%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	14 77.8%	14 77.8%	4 22.2%	4 22.2%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1400 82.6%	1410 83.3%	273 16.1%	261 15.4%	21 1.2%	22 1.3%
	小計	1452 82.8%	1462 83.4%	281 16.0%	269 15.3%	21 1.2%	22 1.3%
	計	1583 84.0%	1595 84.6%	281 14.9%	269 14.3%	21 1.1%	22 1.2%

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑮ 指名理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1
国		15 100.0%	16 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		116 100.0%	117 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方 公共 団体	都道府県	41 97.6%	41 97.6%	1 2.4%	1 2.4%
	指定都市	18 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1337 78.9%	1345 79.4%	357 21.1%	348 20.6%
	小計	1396 79.6%	1404 80.1%	358 20.4%	349 19.9%
計		1527 81.0%	1537 81.5%	358 19.0%	349 18.5%

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑯ 公募型指名競争入札に参加しようとした者の名称の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1
国		4 100.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		25 96.2%	23 100.0%	1 3.8%	0 0.0%
地方 公共 団体	都道府県	7 87.5%	7 87.5%	1 12.5%	1 12.5%
	指定都市	3 75.0%	3 75.0%	1 25.0%	1 25.0%
	市区町村	180 73.2%	181 75.1%	66 26.8%	60 24.9%
	小計	190 73.6%	191 75.5%	68 26.4%	62 24.5%
計		219 76.0%	218 77.9%	69 24.0%	62 22.1%

※ 公募型指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑰ 公募型指名競争入札で指名されなかった者の名称の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1
国		4 100.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		24 92.3%	23 100.0%	2 7.7%	0 0.0%
地方 公共 団体	都道府県	5 62.5%	5 62.5%	3 37.5%	3 37.5%
	指定都市	3 75.0%	2 50.0%	1 25.0%	2 50.0%
	市区町村	131 53.3%	126 52.3%	115 46.7%	115 47.7%
	小計	139 53.9%	133 52.6%	119 46.1%	120 47.4%
計		167 58.0%	160 57.1%	121 42.0%	120 42.9%

※ 公募型指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑱ 非指名理由の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	4 100.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	24 92.3%	23 100.0%	2 7.7%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	5 62.5%	5 62.5%	3 37.5%	3 37.5%
	指定都市	2 50.0%	2 50.0%	2 50.0%	2 50.0%
	市区町村	119 48.4%	119 49.4%	127 51.6%	122 50.6%
	小計	126 48.8%	126 49.8%	132 51.2%	127 50.2%
	計	154 53.5%	153 54.6%	134 46.5%	127 45.4%

※ 公募型指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑲ 指名停止基準の策定及び公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	16 84.2%	16 84.2%	2 10.5%	1 5.3%	1 5.3%	2 10.5%	
特殊法人等	120 96.8%	119 96.0%	2 1.6%	2 1.6%	2 1.6%	3 2.4%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1384 80.4%	1392 80.9%	216 12.6%	210 12.2%	121 7.0%	119 6.9%
	小計	1451 81.2%	1459 81.6%	216 12.1%	210 11.7%	121 6.8%	119 6.7%
	計	1587 82.2%	1594 82.5%	220 11.4%	213 11.0%	124 6.4%	124 6.4%

⑳ 指名停止を受けた者の名称、期間、理由の公表について [努力義務事項]

	公表済み (名称、期間、理由)		公表済み (名称、期間のみ)		非公表		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	17 89.5%	18 94.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	1 5.3%	
特殊法人等	120 96.8%	119 96.0%	1 0.8%	1 0.8%	3 2.4%	4 3.2%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1153 67.0%	1174 68.2%	43 2.5%	38 2.2%	525 30.5%	509 29.6%
	小計	1220 68.2%	1241 69.4%	43 2.4%	38 2.1%	525 29.4%	509 28.5%
	計	1357 70.3%	1378 71.4%	44 2.3%	39 2.0%	530 27.4%	514 26.6%

9 第三者の意見を適切に反映させる方策について

(1) 入札・契約の過程、内容について意見聴取等を行う第三者機関等の設置状況について

① 第三者機関等の設置状況について [努力義務事項]

	設置済み		未設置		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	123 99.2%	123 99.2%	1 0.8%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	360 20.9%	354 20.6%	1361 79.1%	1367 79.4%
	小計	427 23.9%	421 23.5%	1361 76.1%	1367 76.5%
計	569 29.5%	563 29.2%	1362 70.5%	1368 70.8%	

② 第三者機関等の設置運営要領の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	15 78.9%	15 78.9%	4 21.1%	4 21.1%	
特殊法人等	121 98.4%	114 92.7%	2 1.6%	8 6.5%	
地方公共団体	都道府県	41 87.2%	6 12.8%	6 12.8%	
	指定都市	19 95.0%	1 5.0%	1 5.0%	
	市区町村	291 80.8%	286 80.8%	34 9.4%	30 8.5%
	小計	351 82.2%	346 82.2%	41 9.6%	37 8.8%
計	487 85.6%	475 84.4%	47 8.3%	49 8.7%	

※1 設置運営要領の公表については、他の発注主体の第三者機関への委任や既存の組織等の活用を行っている場合、その設置運営要領や権限・所掌範囲の規定の公表を含む。

※2 第三者機関等を未設置の発注機関及び要領を未策定の発注機関を除く。

③ 審議の議事の概要の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	122 99.2%	120 97.6%	1 0.8%	3 2.4%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	19 95.0%	1 5.0%	1 5.0%	
	市区町村	230 63.9%	231 65.3%	130 36.1%	123 34.7%
	小計	296 69.3%	297 70.5%	131 30.7%	124 29.5%
計	437 76.8%	436 77.4%	132 23.2%	127 22.6%	

※1 審議の議事の概要の公表については、他の発注主体の第三者機関への委任や既存の組織等の活用を行っている場合、その審議又はそれに類するものの概要の公表を含む。

※2 第三者機関等を未設置の発注機関を除く。

(2) 総合評価落札方式を行う際の学識経験者の意見を聴取する時期について（複数回答可） [努力義務事項]

	総合評価落札方式を行う うとするとき		落札者を決定しようとす るとき		複数の工事に共通する評 価方法を定めるとき		落札者決定基準（個別工 事の評価方法）を定め るとき	
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1
国	8 57.1%	10 71.4%	7 50.0%	7 50.0%	6 42.9%	7 50.0%	8 57.1%	8 57.1%
特殊法人等	99 86.8%	97 85.1%	29 25.4%	27 23.7%	65 57.0%	64 56.1%	91 79.8%	91 79.8%
地方公共 団体	都道府県	31 66.0%	29 61.7%	42 89.4%	42 89.4%	29 61.7%	28 59.6%	44 93.6%
	指定都市	8 40.0%	8 40.0%	13 65.0%	15 75.0%	12 60.0%	12 60.0%	20 100.0%
	市区町村	514 52.0%	511 51.5%	529 53.5%	534 53.8%	101 10.2%	109 11.0%	734 74.2%
	小計	553 52.4%	548 51.7%	584 55.3%	591 55.8%	142 13.4%	149 14.1%	798 75.6%
	計	660 55.7%	655 55.2%	620 52.4%	625 52.7%	213 18.0%	220 18.5%	897 75.8%

※ 総合評価落札方式を実施していない団体、第三者の意見を反映させる方策を講じていない団体及び学識経験者に意見は聞いていない団体は除く。

(3) 学識経験者の意見の聴取方法について（複数回答可） [その他]

	自機関のみで意見を聞く 会議等の場を設置		都道府県の総合評価委員 会の活用		他機関と共同で意見を聞 く会議等の場を設置		既存の会議等に学識経験 者を加えている		会議等ではなく個別で意 見を聞いている		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	7 50.0%	7 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 21.4%	3 21.4%	3 21.4%	3 21.4%	
特殊法人等	83 72.8%	82 71.9%	0 0.0%	0 0.0%	5 4.4%	7 6.1%	22 19.3%	21 18.4%	10 8.8%	7 6.1%	
地方公共 団体	都道府県	34 72.3%	35 74.5%	0 0.0%	0 0.0%	4 8.5%	3 6.4%	0 0.0%	0 0.0%	15 31.9%	17 36.2%
	指定都市	12 60.0%	11 55.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	10 50.0%	11 55.0%
	市区町村	175 17.7%	170 17.1%	457 46.2%	465 46.9%	20 2.0%	15 1.5%	19 1.9%	22 2.2%	341 34.5%	342 34.5%
	小計	221 20.9%	216 20.4%	457 43.3%	465 43.9%	24 2.3%	18 1.7%	19 1.8%	23 2.2%	366 34.7%	370 34.9%
	計	311 26.3%	305 25.7%	457 38.6%	465 39.2%	29 2.4%	25 2.1%	44 3.7%	47 4.0%	379 32.0%	380 32.0%

	その他	
	H29. 3. 31	H30. 8. 1
国	—	0 0.0%
特殊法人等	—	1 0.9%
地方公共 団体	都道府県	—
	指定都市	—
	市区町村	—
	小計	—
	計	—

※ 総合評価落札方式を実施していない団体、第三者の意見を反映させる方策を講じていない団体及び学識経験者に意見は聞いていない団体は除く。

(4) 学識経験者として公共工事の発注関係事務の実務経験を有している者を対象としているか
 [その他]

		対象		非対象	
		H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1
国		5	6	6	5
		45. 5%	54. 5%	54. 5%	45. 5%
特殊法人等		65	60	46	50
		58. 6%	54. 5%	41. 4%	45. 5%
地方公共団体	都道府県	31	30	16	17
		66. 0%	63. 8%	34. 0%	36. 2%
	指定都市	13	13	7	7
		65. 0%	65. 0%	35. 0%	35. 0%
市区町村		729	739	248	243
		74. 6%	75. 3%	25. 4%	24. 7%
	小計	773	782	271	267
		74. 0%	74. 5%	26. 0%	25. 5%
計		843	848	323	322
		72. 3%	72. 5%	27. 7%	27. 5%

※ 総合評価落札方式を実施していない団体、第三者の意見を反映させる方策を講じていない団体及び学識経験者に意見は聞いていない団体は除く。

10 その他透明性の向上及び苦情処理に関する方策について

(1) 総合評価落札方式における技術提案の評価結果について、具体的な評価内容を当該提案企業に対して通知する仕組みについて [努力義務事項]

	通知の仕組みがある		技術提案を求める総合評価落札方式を実施しているが、通知の仕組みはない		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	12 70.6%	12 70.6%	4 23.5%	4 23.5%	
特殊法人等	109 91.6%	110 92.4%	8 6.7%	6 5.0%	
地方公共団体	都道府県	21 44.7%	19 40.4%	25 53.2%	27 57.4%
	指定都市	8 40.0%	10 50.0%	9 45.0%	8 40.0%
	市区町村	131 11.9%	129 11.7%	266 24.2%	271 24.7%
	小計	160 13.7%	158 13.6%	300 25.8%	306 26.2%
	計	281 21.6%	280 21.5%	312 24.0%	316 24.3%

※ 技術提案を求める総合評価落札方式を実施していない団体は除く。

(2) 苦情処理方策の策定及び公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	12 63.2%	12 63.2%	3 15.8%	3 15.8%	4 21.1%	4 21.1%	
特殊法人等	116 93.5%	111 89.5%	3 2.4%	6 4.8%	5 4.0%	7 5.6%	
地方公共団体	都道府県	43 91.5%	42 89.4%	4 8.5%	4 8.5%	0 0.0%	1 2.1%
	指定都市	17 85.0%	17 85.0%	1 5.0%	1 5.0%	2 10.0%	2 10.0%
	市区町村	198 11.5%	194 11.3%	49 2.8%	55 3.2%	1474 85.6%	1472 85.5%
	小計	258 14.4%	253 14.1%	54 3.0%	60 3.4%	1476 82.6%	1475 82.5%
	計	386 20.0%	376 19.5%	60 3.1%	69 3.6%	1485 76.9%	1486 77.0%

(3) 指名されなかった業者から求められた場合の非指名理由の回答について [努力義務事項]

		回答する		回答しない	
		H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1
国		15 100.0%	16 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		115 100.0%	117 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	40 95.2%	41 97.6%	2 4.8%	1 2.4%
	指定都市	18 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1329 78.5%	1336 78.9%	365 21.5%	357 21.1%
	小計	1387 79.1%	1395 79.6%	367 20.9%	358 20.4%
計		1517 80.5%	1528 81.0%	367 19.5%	358 19.0%

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

(4) 総合評価落札方式における非落札者から求められた場合の非落札理由の回答について [努力義務事項]

		回答する		回答しない	
		H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1
国		17 100.0%	17 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		119 100.0%	119 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	47 100.0%	1 2.1%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	996 90.7%	1001 91.1%	102 9.3%	98 8.9%
	小計	1062 91.2%	1068 91.6%	103 8.8%	98 8.4%
計		1198 92.1%	1204 92.5%	103 7.9%	98 7.5%

※ 総合評価落札方式を導入していない発注機関を除く。

(5) 指名停止を受けた者からの不服申し出に対する回答について [努力義務事項]

		回答する		回答しない	
		H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1
国		18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%
特殊法人等		123 99.2%	123 99.2%	1 0.8%	1 0.8%
地方公共団体	都道府県	44 93.6%	44 93.6%	3 6.4%	3 6.4%
	指定都市	19 95.0%	20 100.0%	1 5.0%	0 0.0%
	市区町村	1470 85.4%	1470 85.4%	251 14.6%	251 14.6%
	小計	1533 85.7%	1534 85.8%	255 14.3%	254 14.2%
計		1674 86.7%	1675 86.7%	257 13.3%	256 13.3%

1 1 不正行為等に対する措置について

(1) 談合と疑うに足りる事実の公正取引委員会への通知について [義務付け事項]

	通知している		通知していない		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	124 100.0%	124 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1712 99.5%	1713 99.5%	9 0.5%	8 0.4%
	小計	1779 99.5%	1780 99.6%	9 0.5%	8 0.4%
計	1922 99.5%	1923 99.6%	9 0.5%	8 0.4%	

※ 「通知している」には、該当案件があれば通知する場合を含む。

(2) 一括下請負等の建設業法違反と疑うに足りる事実の建設業許可行政庁（国土交通大臣又は都道府県知事）への通知について [義務付け事項]

	通知している		通知していない		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	124 100.0%	124 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1697 98.6%	1700 98.8%	24 1.4%	21 1.2%
	小計	1764 98.7%	1767 98.8%	24 1.3%	21 1.2%
計	1907 98.8%	1910 98.9%	24 1.2%	21 1.1%	

※ 「通知している」には、該当案件があれば通知する場合を含む。

(3) 警察本部との連携、情報交換等について [努力義務事項]

	連絡協議体制を構築している		日ごろから情報交換を行っている		問題となる事案があれば通知する		特に何もしていない		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	11 57.9%	11 57.9%	1 5.3%	1 5.3%	7 36.8%	7 36.8%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	13 10.5%	13 10.5%	4 3.2%	5 4.0%	106 85.5%	105 84.7%	1 0.8%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	36 76.6%	35 74.5%	5 10.6%	5 10.6%	6 12.8%	7 14.9%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	14 70.0%	13 65.0%	0 0.0%	1 5.0%	6 30.0%	6 30.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	333 19.3%	331 19.2%	100 5.8%	96 5.6%	1118 65.0%	1129 65.6%	170 9.9%	165 9.6%
	小計	383 21.4%	379 21.2%	105 5.9%	102 5.7%	1130 63.2%	1142 63.9%	170 9.5%	165 9.2%
計	407 21.1%	403 20.9%	110 5.7%	108 5.6%	1243 64.4%	1254 64.9%	171 8.9%	166 8.6%	

(4) 不正行為が発生した場合の厳正な対応について

① 不正行為を行った業者に対する競争参加資格の取り消しについて [努力義務事項]

	取り消している		取り消していない		該当案件なし	
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1
国	2 10.5%	2 10.5%	1 5.3%	1 5.3%	16 84.2%	16 84.2%
特殊法人等	106 85.5%	106 85.5%	1 0.8%	0 0.0%	17 13.7%	18 14.5%
地方公共団体	都道府県	13 27.7%	13 27.7%	12 25.5%	12 25.5%	22 46.8%
	指定都市	7 35.0%	7 35.0%	4 20.0%	5 25.0%	9 45.0%
	市区町村	259 15.0%	274 15.9%	102 5.9%	97 5.6%	1360 79.0%
	小計	279 15.6%	294 16.4%	118 6.6%	114 6.4%	1391 77.8%
計	387 20.0%	402 20.8%	120 6.2%	115 6.0%	1424 73.7%	1414 73.2%

② 不正行為を行った業者に対して一定期間競争参加資格を付与しないことについて [努力義務事項]

	取消し後一定期間付与しない		取消し後特に期間を定めず付与している		該当案件なし		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	1 5.3%	1 5.3%	1 5.3%	1 5.3%	17 89.5%	17 89.5%	
特殊法人等	9 7.3%	8 6.5%	99 79.8%	100 80.6%	16 12.9%	16 12.9%	
地方公共団体	都道府県	10 21.3%	11 23.4%	2 4.3%	2 4.3%	35 74.5%	34 72.3%
	指定都市	7 35.0%	7 35.0%	0 0.0%	0 0.0%	13 65.0%	13 65.0%
	市区町村	275 16.0%	274 15.9%	24 1.4%	26 1.5%	1422 82.6%	1421 82.6%
	小計	292 16.3%	292 16.3%	26 1.5%	28 1.6%	1470 82.2%	1468 82.1%
計	302 15.6%	301 15.6%	126 6.5%	129 6.7%	1503 77.8%	1501 77.7%	

(5) 談合等に係る違約金条項の導入について [努力義務事項]

	導入済み		未導入		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	123 99.2%	123 99.2%	1 0.8%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	883 51.3%	891 51.8%	838 48.7%	830 48.2%
	小計	950 53.1%	958 53.6%	838 46.9%	830 46.4%
計	1092 56.6%	1100 57.0%	839 43.4%	831 43.0%	

(6) 課徴金減免制度の適用があるときの、指名停止の軽減措置について [努力義務事項]

	実施する		実施しない		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	12 63.2%	12 63.2%	7 36.8%	7 36.8%	
特殊法人等	103 83.1%	103 83.1%	21 16.9%	21 16.9%	
地方公共団体	都道府県	45 95.7%	46 97.9%	2 4.3%	1 2.1%
	指定都市	19 95.0%	19 95.0%	1 5.0%	1 5.0%
	市区町村	581 33.8%	597 34.7%	1140 66.2%	1124 65.3%
	小計	645 36.1%	662 37.0%	1143 63.9%	1126 63.0%
計	760 39.4%	777 40.2%	1171 60.6%	1154 59.8%	

(7) 談合情報を得た場合等の取扱要領の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	12 63.2%	12 63.2%	7 36.8%	7 36.8%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	116 93.5%	113 91.1%	7 5.6%	10 8.1%	1 0.8%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	37 78.7%	37 78.7%	10 21.3%	10 21.3%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	17 85.0%	17 85.0%	2 10.0%	1 5.0%	1 5.0%	2 10.0%
	市区町村	646 37.5%	639 37.1%	535 31.1%	540 31.4%	540 31.4%	542 31.5%
	小計	700 39.1%	693 38.8%	547 30.6%	551 30.8%	541 30.3%	544 30.4%
計	828 42.9%	818 42.4%	561 29.1%	568 29.4%	542 28.1%	545 28.2%	

(8) 談合に関する発注者の関与を防止するために実施している取組について (複数回答可) [努力義務事項]

	予定価格を入札書の提出後に作成		外部から不当な働きかけ等があった場合の記録・報告・公表の制度の導入		研修等の実施及び参加によるコンプライアンスの徹底		対策マニュアルの作成・配布		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	3 15.8%	3 15.8%	12 63.2%	12 63.2%	13 68.4%	13 68.4%	—	3 15.8%	
特殊法人等	3 2.4%	4 3.2%	110 88.7%	110 88.7%	62 50.0%	70 56.5%	—	11 8.9%	
地方公共団体	都道府県	4 8.5%	4 8.5%	31 66.0%	32 68.1%	23 48.9%	25 53.2%	—	7 14.9%
	指定都市	3 15.0%	3 15.0%	18 90.0%	18 90.0%	14 70.0%	15 75.0%	—	4 20.0%
	市区町村	85 4.9%	83 4.8%	758 44.0%	767 44.6%	603 35.0%	641 37.2%	—	70 4.1%
	小計	92 5.1%	90 5.0%	807 45.1%	817 45.7%	640 35.8%	681 38.1%	—	81 4.5%
計	98 5.1%	97 5.0%	929 48.1%	939 48.6%	715 37.0%	764 39.6%	—	95 4.9%	

12 工事の監督・検査・成績評定等について

① 工事の監督の実施について [努力義務事項]

	実施		未実施		
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	124 100.0%	124 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1633 94.9%	1635 95.0%	88 5.1%	86 5.0%
	小計	1700 95.1%	1702 95.2%	88 4.9%	86 4.8%
計	1843 95.4%	1845 95.5%	88 4.6%	86 4.5%	

② 工事の監督基準の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	
国	9 47.4%	10 52.6%	5 26.3%	4 21.1%	5 26.3%	5 26.3%	
特殊法人等	104 83.9%	103 83.1%	10 8.1%	11 8.9%	10 8.1%	10 8.1%	
地方公共団体	都道府県	34 72.3%	34 72.3%	11 23.4%	11 23.4%	2 4.3%	2 4.3%
	指定都市	12 60.0%	12 60.0%	7 35.0%	6 30.0%	1 5.0%	2 10.0%
	市区町村	475 27.6%	485 28.2%	290 16.9%	285 16.6%	956 55.5%	951 55.3%
	小計	521 29.1%	531 29.7%	308 17.2%	302 16.9%	959 53.6%	955 53.4%
計	634 32.8%	644 33.4%	323 16.7%	317 16.4%	974 50.4%	970 50.2%	

③ 契約内容に適合した履行がなされない可能性があると思われる場合の重点監督体制の整備等の対策の実施について [努力義務事項]

	実施		未実施		
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	
国	16 84.2%	17 89.5%	3 15.8%	2 10.5%	
特殊法人等	121 97.6%	121 97.6%	3 2.4%	3 2.4%	
地方公共団体	都道府県	44 93.6%	44 93.6%	3 6.4%	3 6.4%
	指定都市	17 85.0%	16 80.0%	3 15.0%	4 20.0%
	市区町村	1020 62.5%	1040 63.6%	613 37.5%	595 36.4%
	小計	1081 63.6%	1100 64.6%	619 36.4%	602 35.4%
計	1218 66.1%	1238 67.1%	625 33.9%	607 32.9%	

※ 工事監督を実施していない発注機関を除く。

④ 工事の検査の実施について [努力義務事項]

	完成時（完成検査）及び 施工の節目（中間技術検査）に実施		完成時のみ実施		未実施		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	14 73.7%	14 73.7%	5 26.3%	5 26.3%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	114 91.9%	115 92.7%	10 8.1%	9 7.3%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共 団体	都道府県	45 95.7%	45 95.7%	2 4.3%	2 4.3%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1162 67.5%	1174 68.2%	551 32.0%	540 31.4%	8 0.5%	7 0.4%
	小計	1227 68.6%	1239 69.3%	553 30.9%	542 30.3%	8 0.4%	7 0.4%
	計	1355 70.2%	1368 70.8%	568 29.4%	556 28.8%	8 0.4%	7 0.4%

⑤ 工事の検査基準の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	9 47.4%	10 52.6%	5 26.3%	4 21.1%	5 26.3%	5 26.3%	
特殊法人等	101 81.5%	99 79.8%	14 11.3%	16 12.9%	9 7.3%	9 7.3%	
地方公共 団体	都道府県	37 78.7%	37 78.7%	10 21.3%	10 21.3%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	16 80.0%	16 80.0%	4 20.0%	4 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	583 34.0%	605 35.3%	456 26.6%	446 26.0%	674 39.3%	663 38.7%
	小計	636 35.7%	658 36.9%	470 26.4%	460 25.8%	674 37.9%	663 37.2%
	計	746 38.8%	767 39.9%	489 25.4%	480 24.9%	688 35.8%	677 35.2%

※ 工事検査を実施していない発注機関を除く。

⑥ 工事の技術検査要領の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	10 52.6%	11 57.9%	2 10.5%	1 5.3%	7 36.8%	7 36.8%	
特殊法人等	100 80.6%	97 78.2%	14 11.3%	17 13.7%	10 8.1%	10 8.1%	
地方公共 団体	都道府県	35 74.5%	34 72.3%	11 23.4%	11 23.4%	1 2.1%	2 4.3%
	指定都市	15 75.0%	16 80.0%	2 10.0%	2 10.0%	3 15.0%	2 10.0%
	市区町村	359 21.0%	368 21.5%	313 18.3%	322 18.8%	1041 60.8%	1024 59.7%
	小計	409 23.0%	418 23.5%	326 18.3%	335 18.8%	1045 58.7%	1028 57.7%
	計	519 27.0%	526 27.3%	342 17.8%	353 18.3%	1062 55.2%	1045 54.3%

※ 工事検査を実施していない発注機関を除く。また、「未策定」には技術検査を実施していない発注機関も含む。

⑦ 技術検査の結果の工事成績評定への反映について [努力義務事項]

	反映している		反映していない		工事成績評定を未実施		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	13 68.4%	13 68.4%	0 0.0%	0 0.0%	6 31.6%	6 31.6%	
特殊法人等	114 91.9%	114 91.9%	3 2.4%	2 1.6%	7 5.6%	8 6.5%	
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	45 95.7%	1 2.1%	2 4.3%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	18 90.0%	18 90.0%	2 10.0%	2 10.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	975 56.9%	981 57.2%	262 15.3%	267 15.6%	476 27.8%	466 27.2%
	小計	1039 58.4%	1044 58.6%	265 14.9%	271 15.2%	476 26.7%	466 26.2%
	計	1166 60.6%	1171 60.9%	268 13.9%	273 14.2%	489 25.4%	480 24.9%

※ 工事検査を実施していない発注機関を除く。

⑧ 工事の成績評定の結果の公表について [努力義務事項]

	公表		非公表		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	8 61.5%	9 69.2%	5 38.5%	4 30.8%	
特殊法人等	111 94.9%	109 94.0%	6 5.1%	7 6.0%	
地方公共団体	都道府県	40 85.1%	40 85.1%	7 14.9%	7 14.9%
	指定都市	17 85.0%	17 85.0%	3 15.0%	3 15.0%
	市区町村	438 35.4%	445 35.7%	799 64.6%	803 64.3%
	小計	495 38.0%	502 38.2%	809 62.0%	813 61.8%
	計	614 42.8%	620 42.9%	820 57.2%	824 57.1%

※ 工事検査を実施していない発注機関及び成績評定を実施していない発注機関を除く。

⑨ 工事成績評定要領の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	8 42.1%	9 47.4%	5 26.3%	4 21.1%	6 31.6%	6 31.6%	
特殊法人等	106 85.5%	104 86.0%	9 7.3%	11 9.1%	9 7.3%	6 5.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	19 95.0%	19 95.0%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	
	市区町村	619 36.1%	625 36.5%	423 24.7%	421 24.6%	671 39.2%	668 39.0%
	小計	685 38.5%	691 38.8%	424 23.8%	422 23.7%	671 37.7%	668 37.5%
	計	799 41.5%	804 41.9%	438 22.8%	437 22.7%	686 35.7%	680 35.4%

※ 工事検査を実施していない発注機関を除く。また、「未策定」には、成績評定を実施していない発注機関を含む。

⑩ 施工体制把握のための要領の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	8 42.1%	9 47.4%	4 21.1%	3 15.8%	7 36.8%	7 36.8%	
特殊法人等	103 83.1%	101 81.5%	7 5.6%	9 7.3%	14 11.3%	14 11.3%	
地方公共団体	都道府県	41 87.2%	42 89.4%	4 8.5%	3 6.4%	2 4.3%	
	指定都市	13 65.0%	13 65.0%	6 30.0%	5 25.0%	1 5.0%	
	市区町村	300 17.4%	307 17.8%	128 7.4%	140 8.1%	1293 75.1%	1274 74.0%
	小計	354 19.8%	362 20.2%	138 7.7%	148 8.3%	1296 70.6%	1278 69.3%
	計	465 24.1%	472 24.4%	149 7.7%	160 8.3%	1317 66.5%	1299 65.3%

※ 「未策定」には、施工体制把握を行っていない発注機関を含む。

⑪ 施工体制台帳の写しの提出について [義務付け事項]

	提出させている		提出させていない		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	124 100.0%	124 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1714 99.6%	1713 99.5%	7 0.4%	8 0.5%
	小計	1781 99.6%	1780 99.6%	7 0.4%	8 0.4%
	計	1924 99.6%	1923 99.6%	7 0.4%	8 0.4%

⑫ 適正な施工の確保の方策（ワンデーレスポンス及び三者協議の実施）について
 （複数回答可） 【努力義務事項】

	ワンデーレスポンスの実施		三者協議の実施		設計変更審査会の開催		いずれも実施していない		
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	
国	10 52.6%	12 63.2%	8 42.1%	9 47.4%	2 10.5%	3 15.8%	8 42.1%	6 31.6%	
特殊法人等	99 79.8%	101 81.5%	22 17.7%	24 19.4%	4 3.2%	4 3.2%	17 13.7%	15 12.1%	
地方公共団体	都道府県	40 85.1%	41 87.2%	44 93.6%	42 89.4%	7 14.9%	7 14.9%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	13 65.0%	15 75.0%	11 55.0%	11 55.0%	3 15.0%	3 15.0%	4 20.0%	3 15.0%
	市区町村	382 22.2%	402 23.4%	264 15.3%	267 15.5%	23 1.3%	28 1.6%	1180 68.6%	1161 67.5%
	小計	435 24.3%	458 25.6%	319 17.8%	320 17.9%	33 1.8%	38 2.1%	1184 66.2%	1164 65.1%
	計	544 28.2%	571 29.6%	349 18.1%	353 18.3%	39 2.0%	45 2.3%	1209 62.6%	1185 61.4%

⑬ 発注者支援データベース・システム [工事実績情報サービスと企業情報のネットワーク] の活用
 （監理技術者の専任制のチェック等）について 【努力義務事項】

	活用している		活用していない		
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	
国	8 42.1%	8 42.1%	11 57.9%	11 57.9%	
特殊法人等	50 40.3%	49 39.5%	74 59.7%	75 60.5%	
地方公共団体	都道府県	42 89.4%	41 87.2%	5 10.6%	6 12.8%
	指定都市	15 75.0%	15 75.0%	5 25.0%	5 25.0%
	市区町村	338 19.6%	339 19.7%	1383 80.4%	1382 80.3%
	小計	395 22.1%	395 22.1%	1393 77.9%	1393 77.9%
	計	453 23.5%	452 23.4%	1478 76.5%	1479 76.6%

⑭ 工事成績データベースの作成について 【その他】

	作成		未作成		
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	
国	12 92.3%	12 92.3%	1 7.7%	1 7.7%	
特殊法人等	108 92.3%	107 92.2%	9 7.7%	9 7.8%	
地方公共団体	都道府県	45 95.7%	46 97.9%	2 4.3%	1 2.1%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	694 56.1%	712 57.1%	543 43.9%	536 42.9%
	小計	759 58.2%	778 59.2%	545 41.8%	537 40.8%
	計	879 61.3%	897 62.1%	555 38.7%	547 37.9%

※ 工事検査を実施していない発注機関及び成績評定を実施していない発注機関を除く。

⑮ 個別工事に際しての技術審査の実施について [その他]

		実施		未実施	
		H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1
国		17 89.5%	17 89.5%	2 10.5%	2 10.5%
特殊法人等		119 96.0%	120 96.8%	5 4.0%	4 3.2%
地方公共団体	都道府県	43 91.5%	43 91.5%	4 8.5%	4 8.5%
	指定都市	17 85.0%	17 85.0%	3 15.0%	3 15.0%
	市区町村	534 31.0%	543 31.6%	1187 69.0%	1178 68.4%
	小計	594 33.2%	603 33.7%	1194 66.8%	1185 66.3%
計	730 37.8%	740 38.3%	1201 62.2%	1191 61.7%	

⑯ 個別工事に際しての技術審査の実施項目について (複数回答可) [その他]

		建設業者の同種・類似工事の経験		配置予定技術者の同種・類似工事の経験		工事成績		簡易な施工計画	
		H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1
国		17 89.5%	17 89.5%	14 73.7%	14 73.7%	10 52.6%	10 52.6%	14 73.7%	14 73.7%
特殊法人等		119 96.0%	119 96.0%	115 92.7%	118 95.2%	101 81.5%	103 83.1%	93 75.0%	93 75.0%
地方公共団体	都道府県	43 91.5%	43 91.5%	39 83.0%	40 85.1%	23 48.9%	26 55.3%	13 27.7%	14 29.8%
	指定都市	16 80.0%	16 80.0%	12 60.0%	12 60.0%	11 55.0%	12 60.0%	5 25.0%	6 30.0%
	市区町村	477 27.7%	496 28.8%	333 19.3%	342 19.9%	251 14.6%	243 14.1%	60 3.5%	62 3.6%
	小計	536 30.0%	555 31.0%	384 21.5%	394 22.0%	285 15.9%	281 15.7%	78 4.4%	82 4.6%
計	672 34.8%	691 35.8%	513 26.6%	526 27.2%	396 20.5%	394 20.4%	185 9.6%	189 9.8%	

		VE提案に基づく施工計画		その他	
		H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1
国		4 21.1%	4 21.1%	3 15.8%	4 21.1%
特殊法人等		44 35.5%	45 36.3%	10 8.1%	10 8.1%
地方公共団体	都道府県	2 4.3%	3 6.4%	5 10.6%	5 10.6%
	指定都市	1 5.0%	2 10.0%	0 0.0%	1 5.0%
	市区町村	4 0.2%	3 0.2%	13 0.8%	12 0.7%
	小計	7 0.4%	8 0.4%	18 1.0%	18 1.0%
計	55 2.8%	57 3.0%	31 1.6%	32 1.7%	

※ 個別工事に際しての技術審査を実施していない発注機関は除く。

1.3 入札参加資格等について

(1) 入札参加資格について

① 有資格者名簿の作成について [その他]

	自ら作成している		他発注機関の名簿を活用		名簿を作成・利用していない		
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	
国	16 84.2%	16 84.2%	3 15.8%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	14 11.3%	14 11.3%	108 87.1%	108 87.1%	2 1.6%	2 1.6%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	1419 82.5%	1437 83.5%	129 7.5%	132 7.7%	173 10.1%	152 8.8%
	小計	1486 83.1%	1504 84.1%	129 7.2%	132 7.4%	173 9.7%	152 8.5%
計	1516 78.5%	1534 79.4%	240 12.4%	243 12.6%	175 9.1%	154 8.0%	

② 競争参加資格審査（定期）の受付方法について

	全て電子で受付を実施		電子での受付後、添付書類等を別途郵送などで受付を実施する		全て紙による受付を実施		紙及び電子による受付を実施	
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1
国	-	6 33.3%	-	3 16.7%	-	7 38.9%	-	2 11.1%
特殊法人等	-	11 9.1%	-	18 14.9%	-	7 5.8%	-	85 70.2%
地方公共団体	都道府県	-	1 2.1%	18 38.3%	-	23 48.9%	-	5 10.6%
	指定都市	-	0 0.0%	14 70.0%	-	6 30.0%	-	0 0.0%
	市区町村	-	96 6.1%	323 20.6%	-	1071 68.3%	-	79 5.0%
	小計	-	97 5.9%	355 21.7%	-	1100 67.2%	-	84 5.1%
計	-	114 7.1%	376 23.4%	-	1114 69.5%	-	171 10.7%	

※ 有資格者名簿を作成しておらず、他発注機関の名簿も利用していない発注機関は除く。

③ 競争参加資格審査（定期）の共同受付の実施について

	実施している		実施していない	
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1
国	-	7 38.9%	-	11 61.1%
特殊法人等	-	28 23.0%	-	94 77.0%
地方公共団体	都道府県	-	35 74.5%	12 25.5%
	指定都市	-	16 80.0%	4 20.0%
	市区町村	-	1055 67.2%	514 32.8%
	小計	-	1106 67.6%	530 32.4%
計	-	1141 64.2%	635 35.8%	

※ 有資格者名簿を作成しておらず、他発注機関の名簿も利用していない発注機関は除く。

④ 競争参加者の客観点数及び発注者別評価点（いわゆる「主観点」）について [その他]

	有資格者名簿の作成に客観点数及び発注者別評価点を利用している		有資格者名簿の作成に客観点数のみを利用している		有資格者名簿の作成に自らの発注者別評価点のみを利用している		他発注機関の名簿に自らの発注者別評価点を加えている		客観点数及び発注者別評価点を利用していない（他発注機関の有資格者名簿を利用していない場合も含む）		
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	
国	5 26.3%	5 26.3%	12 63.2%	11 57.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	3 15.8%	
特殊法人等	8 6.6%	8 6.6%	6 4.9%	7 5.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	108 88.5%	107 87.7%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	18 90.0%	18 90.0%	2 10.0%	2 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	675 43.6%	690 44.0%	509 32.9%	501 31.9%	15 1.0%	11 0.7%	29 1.9%	32 2.0%	320 20.7%	335 21.4%
	小計	740 45.8%	755 46.1%	511 31.6%	503 30.7%	15 0.9%	11 0.7%	29 1.8%	32 2.0%	320 19.8%	335 20.5%
計	753 42.9%	768 43.2%	529 30.1%	521 29.3%	15 0.9%	11 0.6%	29 1.7%	32 1.8%	430 24.5%	445 25.0%	

※ 有資格者名簿を作成しておらず、他発注機関の名簿も利用していない発注機関は除く。

⑤ 競争参加者の点数の公表について [努力義務事項]

	合計点数及びその内訳 (客観点及び発注者別評価点)について公表している(客観点又は発注者別評価点のみを採用し、それを公表している場合を含む)		合計点数のみ公表しているが、その内訳を公表していない		合計点数は公表していないが、客観点数は公表している		合計点数は公表していないが、発注者別評価点は公表している		非公表		
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	
国	9 52.9%	9 56.3%	2 11.8%	3 18.8%	1 5.9%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	5 29.4%	3 18.8%	
特殊法人等	9 64.3%	10 66.7%	1 7.1%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 28.6%	4 26.7%	
地方公共団体	都道府県	38 80.9%	38 80.9%	7 14.9%	6 12.8%	0 0.0%	1 2.1%	0 0.0%	2 4.3%	2 4.3%	
	指定都市	12 60.0%	11 55.0%	6 30.0%	7 35.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.0%	2 10.0%	
	市区町村	341 27.8%	333 27.0%	238 19.4%	242 19.6%	46 3.7%	44 3.6%	18 1.5%	22 1.8%	585 47.6%	593 48.1%
	小計	391 30.2%	382 29.4%	251 19.4%	255 19.6%	46 3.6%	45 3.5%	18 1.4%	22 1.7%	589 45.5%	597 45.9%
	計	409 30.8%	401 30.1%	254 19.2%	259 19.4%	47 3.5%	46 3.5%	18 1.4%	22 1.7%	598 45.1%	604 45.3%

※ 客観点数及び発注者別評価点を利用していない(他発注機関の有資格者名簿を利用している場合も含む)発注機関及び有資格者名簿を作成しておらず、他発注機関の名簿も利用していない発注機関は除く。

⑥ 競争参加者の順位の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	
国	8 47.1%	8 50.0%	9 52.9%	8 50.0%	
特殊法人等	6 42.9%	6 40.0%	8 57.1%	9 60.0%	
地方公共団体	都道府県	26 55.3%	26 55.3%	21 44.7%	21 44.7%
	指定都市	11 55.0%	11 55.0%	9 45.0%	9 45.0%
	市区町村	418 34.0%	424 34.4%	810 66.0%	810 65.6%
	小計	455 35.1%	461 35.4%	840 64.9%	840 64.6%
	計	469 35.4%	475 35.7%	857 64.6%	857 64.3%

※ 客観点数及び発注者別評価点を利用していない(他発注機関の有資格者名簿を利用している場合も含む)発注機関及び有資格者名簿を作成しておらず、他発注機関の名簿も利用していない発注機関は除く。

⑦ 等級区分を定めている場合の基準の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	
国	16 84.2%	16 84.2%	2 10.5%	2 10.5%	
特殊法人等	116 95.1%	116 95.1%	3 2.5%	3 2.5%	
地方公共団体	都道府県	45 95.7%	46 97.9%	2 4.3%	1 2.1%
	指定都市	19 95.0%	19 95.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1053 68.0%	1077 68.6%	306 19.8%	292 18.6%
	小計	1117 69.2%	1142 69.8%	308 19.1%	293 17.9%
	計	1249 71.1%	1274 71.7%	313 17.8%	298 16.8%

※ 等級区分を定めていない発注機関及び有資格者名簿を作成しておらず、他発注機関の名簿も利用していない発注機関は除く。

1 4 多様な発注方式について

① 入札契約方式の選択について（複数回答可） [その他]

	設計・施工一括発注方式		詳細設計付工事発注方式		E C I 方式		維持管理付工事発注方式		地域維持型契約方式		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	5 26.3%	5 26.3%	4 21.1%	4 21.1%	2 10.5%	2 10.5%	2 10.5%	3 15.8%	2 10.5%	2 10.5%	
特殊法人等	44 35.5%	47 37.9%	11 8.9%	11 8.9%	3 2.4%	4 3.2%	5 4.0%	5 4.0%	1 0.8%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	32 68.1%	32 68.1%	6 12.8%	7 14.9%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.3%	3 6.4%	20 42.6%	21 44.7%
	指定都市	12 60.0%	11 55.0%	3 15.0%	4 20.0%	1 5.0%	1 5.0%	1 5.0%	1 5.0%	3 15.0%	4 20.0%
	市区町村	263 15.3%	298 17.3%	11 0.6%	15 0.9%	11 0.6%	11 0.6%	13 0.8%	14 0.8%	42 2.4%	41 2.4%
	小計	307 17.2%	341 19.1%	20 1.1%	26 1.5%	12 0.7%	12 0.7%	16 0.9%	18 1.0%	65 3.6%	66 3.7%
計	356 18.4%	393 20.4%	35 1.8%	41 2.1%	17 0.9%	18 0.9%	23 1.2%	26 1.3%	68 3.5%	69 3.6%	

	CM方式				事業促進PPP方式	
	ピュア型		アットリスク型		H29. 3. 31	H30. 8. 1
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1		
国	4 21.1%	4 21.1%	0 0.0%	1 5.3%	3 15.8%	3 15.8%
特殊法人等	6 4.8%	6 4.8%	1 0.8%	1 0.8%	2 1.6%	4 3.2%
地方公共団体	都道府県	7 14.9%	9 19.1%	1 2.1%	1 2.1%	0 0.0%
	指定都市	5 25.0%	5 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%
	市区町村	31 1.8%	34 2.0%	4 0.2%	4 0.2%	3 0.2%
	小計	43 2.4%	48 2.7%	5 0.3%	5 0.3%	4 0.2%
計	53 2.7%	58 3.0%	6 0.3%	7 0.4%	9 0.5%	11 0.6%

② 落札者の選定方法の選択について（複数回答可） [その他]

	技術提案・交渉方式		段階的選抜方式		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	4 21.1%	4 21.1%	3 15.8%	4 21.1%	
特殊法人等	9 7.3%	10 8.1%	4 3.2%	5 4.0%	
地方公共団体	都道府県	0 0.0%	2 4.3%	0 0.0%	
	指定都市	1 5.0%	1 5.0%	1 5.0%	
	市区町村	50 2.9%	64 3.7%	8 0.5%	8 0.5%
	小計	51 2.9%	67 3.7%	9 0.5%	9 0.5%
計	64 3.3%	81 4.2%	16 0.8%	18 0.9%	

③ V E方式の導入について（複数回答可） [努力義務事項]

	入札時V Eを導入		契約後V Eを導入		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	5 26.3%	5 26.3%	5 26.3%	5 26.3%	
特殊法人等	96 77.4%	97 78.2%	34 27.4%	34 27.4%	
地方公共団体	都道府県	18 38.3%	18 38.3%	31 66.0%	32 68.1%
	指定都市	11 55.0%	11 55.0%	11 55.0%	13 65.0%
	市区町村	15 0.9%	21 1.2%	33 1.9%	33 1.9%
	小計	44 2.5%	50 2.8%	75 4.2%	78 4.4%
計	145 7.5%	152 7.9%	114 5.9%	117 6.1%	

15 その他入札契約の適正化に関する事項

(1) 社会保険等未加入業者対策について

① 公共工事の元請業者を社会保険等加入業者に限定する取組について (複数回答可) [努力義務事項]

	定期の競争参加資格審査 において限定		個別の発注工事における 競争参加資格審査等に おいて限定		実施していない		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	17 89.5%	17 89.5%	6 31.6%	6 31.6%	2 10.5%	2 10.5%	
特殊法人等	113 91.1%	114 91.9%	18 14.5%	16 12.9%	4 3.2%	3 2.4%	
地方公共 団体	都道府県	42 89.4%	45 95.7%	19 40.4%	19 40.4%	1 2.1%	0 0.0%
	指定都市	19 95.0%	20 100.0%	8 40.0%	7 35.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	898 52.2%	1020 59.3%	241 14.0%	244 14.2%	652 37.9%	542 31.5%
	小計	959 53.6%	1085 60.7%	268 15.0%	270 15.1%	653 36.5%	542 30.3%
	計	1089 56.4%	1216 63.0%	292 15.1%	292 15.1%	659 34.1%	547 28.3%

② 公共工事の下請業者から社会保険等未加入業者を排除する取組について [努力義務事項]

	全ての工事で、元請業者 に対し社会保険未加入業 者との契約締結を1次下 請業者まで禁止している		全ての工事で、社会保険 未加入業者との契約締結 を2次下請業者以降も禁 止している		一定金額以上の工事で、 元請業者に対し社会保険 未加入業者との契約締結 を1次下請業者まで禁止 している		一定金額以上の工事で、 社会保険未加入業者との 契約締結を2次下請業者 以降も禁止している		実施していない		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	7 36.8%	3 15.8%	1 5.3%	8 42.1%	3 15.8%	2 10.5%	1 5.3%	0 0.0%	7 36.8%	6 31.6%	
特殊法人等	26 21.0%	26 21.0%	10 8.1%	35 28.2%	53 42.7%	37 29.8%	19 15.3%	18 14.5%	16 12.9%	8 6.5%	
地方公共 団体	都道府県	17 36.2%	17 36.2%	3 6.4%	19 40.4%	5 10.6%	2 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	22 46.8%	9 19.1%
	指定都市	9 45.0%	7 35.0%	0 0.0%	5 25.0%	4 20.0%	5 25.0%	1 5.0%	0 0.0%	6 30.0%	3 15.0%
	市区町村	271 15.7%	392 22.8%	89 5.2%	143 8.3%	96 5.6%	101 5.9%	26 1.5%	33 1.9%	1239 72.0%	1052 61.1%
	小計	297 16.6%	416 23.3%	92 5.1%	167 9.3%	105 5.9%	108 6.0%	27 1.5%	33 1.8%	1267 70.9%	1064 59.5%
	計	330 17.1%	445 23.0%	103 5.3%	210 10.9%	161 8.3%	147 7.6%	47 2.4%	51 2.6%	1290 66.8%	1078 55.8%

③ 一次下請業者に社会保険等未加入業者が確認された場合の当該未加入業者への対応について (複数回答可)

	元請企業に対して、 下請業者への社会保険等 の加入指導を行うことを 求めている		建設業許可行政庁に 通報することとしている		社会保険等担当部局に 通報することとしている		指導・通報する 体制はない		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	12 63.2%	13 68.4%	10 52.6%	10 52.6%	2 10.5%	2 10.5%	6 31.6%	5 26.3%	
特殊法人等	98 79.0%	102 82.3%	59 47.6%	64 51.6%	12 9.7%	12 9.7%	8 6.5%	4 3.2%	
地方公共 団体	都道府県	38 80.9%	41 87.2%	30 63.8%	33 70.2%	18 38.3%	22 46.8%	2 4.3%	1 2.1%
	指定都市	15 75.0%	18 90.0%	11 55.0%	13 65.0%	3 15.0%	3 15.0%	2 10.0%	1 5.0%
	市区町村	933 54.2%	1055 61.3%	58 3.4%	84 4.9%	37 2.1%	42 2.4%	741 43.1%	625 36.3%
	小計	986 55.1%	1114 62.3%	99 5.5%	130 7.3%	58 3.2%	67 3.7%	745 41.7%	627 35.1%
	計	1096 56.8%	1229 63.6%	168 8.7%	204 10.6%	72 3.7%	81 4.2%	759 39.3%	636 32.9%

④ 二次以下の下請業者に社会保険等未加入業者が確認された場合の当該未加入業者への対応について（複数回答可）

	元請企業に対して、 下請業者への社会保険等 の加入指導を行うことを 求めている		建設業許可行政庁に 通報することとしている		社会保険等担当部局に 通報することとしている		指導・通報する 体制はない		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	10 52.6%	11 57.9%	8 42.1%	9 47.4%	2 10.5%	2 10.5%	6 31.6%	6 31.6%	
特殊法人等	85 68.5%	98 79.0%	55 44.4%	62 50.0%	10 8.1%	12 9.7%	12 9.7%	6 4.8%	
地方公共 団体	都道府県	25 53.2%	33 70.2%	23 48.9%	30 63.8%	15 31.9%	20 42.6%	9 19.1%	5 10.6%
	指定都市	9 45.0%	13 65.0%	7 35.0%	9 45.0%	3 15.0%	3 15.0%	5 25.0%	4 20.0%
	市区町村	876 50.9%	976 56.7%	48 2.8%	64 3.7%	32 1.9%	33 1.9%	797 46.3%	702 40.8%
	小計	910 50.9%	1022 57.2%	78 4.4%	103 5.8%	50 2.8%	56 3.1%	811 45.4%	711 39.8%
計	1005 52.0%	1131 58.6%	141 7.3%	174 9.0%	62 3.2%	70 3.6%	829 42.9%	723 37.4%	

⑤ 建設業許可行政庁への通報時期について（指針第2第2項（1）④1）〔努力義務事項〕（複数回答可）

	発覚時直後		指導直後		指導後、一定期間の猶予 を設け、猶予期間内に加 入が確認されない時		工事完了までに加入が確 認されない時		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	5 50.0%	4 40.0%	2 20.0%	2 20.0%	6 60.0%	6 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	11 18.6%	11 17.2%	2 3.4%	3 4.7%	30 50.8%	37 57.8%	3 5.1%	3 4.7%	
地方公共 団体	都道府県	14 46.7%	16 48.5%	1 3.3%	2 6.1%	4 13.3%	9 27.3%	4 13.3%	3 9.1%
	指定都市	1 9.1%	0 0.0%	1 9.1%	1 7.7%	9 81.8%	11 84.6%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	11 19.0%	12 14.3%	2 3.4%	4 4.8%	14 24.1%	30 35.7%	2 3.4%	3 3.6%
	小計	26 26.3%	28 21.5%	4 4.0%	7 5.4%	27 27.3%	50 38.5%	6 6.1%	6 4.6%
計	42 25.0%	43 21.1%	8 4.8%	12 5.9%	63 37.5%	93 45.6%	9 5.4%	9 4.4%	

	その他		特に決まりはない		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	1 10.0%	
特殊法人等	11 18.6%	10 15.6%	9 15.3%	9 14.1%	
地方公共 団体	都道府県	5 16.7%	3 9.1%	2 6.7%	1 3.0%
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	2 18.2%	2 15.4%
	市区町村	0 0.0%	0 0.0%	30 51.7%	38 45.2%
	小計	5 5.1%	3 2.3%	34 34.3%	41 31.5%
計	16 9.5%	13 6.4%	44 26.2%	51 25.0%	

※ 建設業許可行政庁に通報することとしない発注機関は除く。

⑥ 社会保険等担当部局への通報時期について（複数回答可） [努力義務事項]

	発覚時直後		指導直後		指導後、一定期間の猶予を設け、猶予期間内に加入が確認されない時		工事完了までに加入が確認されない時		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	2 16.7%	2 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	7 38.9%	8 36.4%	1 5.6%	2 9.1%	7 38.9%	8 36.4%	0 0.0%	1 4.5%
	指定都市	2 66.7%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	3 8.1%	3 7.1%	1 2.7%	1 2.4%	7 18.9%	14 33.3%	4 10.8%	3 7.1%
	小計	12 20.7%	13 19.4%	2 3.4%	3 4.5%	14 24.1%	22 32.8%	4 6.9%	4 6.0%
計	15 20.8%	16 19.8%	2 2.8%	3 3.7%	15 20.8%	25 30.9%	4 5.6%	4 4.9%	

	その他		特に決まりはない		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	1 8.3%	1 8.3%	9 75.0%	7 58.3%	
地方公共団体	都道府県	0 0.0%	1 4.5%	3 16.7%	2 9.1%
	指定都市	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	0 0.0%	0 0.0%	22 59.5%	20 47.6%
	小計	1 1.7%	2 3.0%	25 43.1%	22 32.8%
計	2 2.8%	3 3.7%	34 47.2%	29 35.8%	

※ 社会保険等担当部局に通報することとしていない発注機関は除く。

⑦ 一次下請業者に社会保険等未加入業者が確認された場合の元請業者への対応について（複数回答可） [努力義務事項]

	制裁金の請求		指名停止		工事成績評点の減点		その他		特に決まりはない		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	11 91.7%	13 100.0%	9 75.0%	8 61.5%	8 66.7%	8 61.5%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	72 66.7%	86 74.1%	70 64.8%	74 63.8%	72 66.7%	78 67.2%	9 8.3%	8 6.9%	4 3.7%	3 2.6%	
地方公共団体	都道府県	11 44.0%	12 31.6%	19 76.0%	28 73.7%	18 72.0%	27 71.1%	7 28.0%	7 18.4%	0 0.0%	3 7.9%
	指定都市	1 7.1%	1 5.9%	9 64.3%	13 76.5%	9 64.3%	13 76.5%	3 21.4%	3 17.6%	3 21.4%	1 5.9%
	市区町村	54 11.2%	97 14.5%	101 21.0%	188 28.1%	109 22.6%	171 25.6%	136 28.2%	179 26.8%	142 29.5%	167 25.0%
	小計	66 12.7%	110 15.2%	129 24.8%	229 31.6%	136 26.1%	211 29.1%	146 28.0%	189 26.1%	145 27.8%	171 23.6%
計	149 23.2%	209 24.5%	208 32.4%	311 36.5%	216 33.7%	297 34.8%	156 24.3%	197 23.1%	149 23.2%	174 20.4%	

※ 社会保険未加入業者との契約締結を禁止していない発注機関は除く。

⑧ 二次以下の下請業者に社会保険等未加入業者が確認された場合の元請業者への対応について（複数回答可） [努力義務事項]

	制裁金の請求		指名停止		工事成績評点の減点		その他		特に決まりはない		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	0 0.0%	8 100.0%	0 0.0%	5 62.5%	0 0.0%	5 62.5%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	
特殊法人等	17 58.6%	40 75.5%	12 41.4%	32 60.4%	14 48.3%	33 62.3%	5 17.2%	6 11.3%	3 10.3%	1 1.9%	
地方公共団体	都道府県	0 0.0%	4 21.1%	0 0.0%	11 57.9%	0 0.0%	9 47.4%	2 66.7%	6 31.6%	1 33.3%	5 26.3%
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%	3 60.0%	0 0.0%	3 60.0%	1 100.0%	0 0.0%
	市区町村	11 9.6%	23 13.1%	15 13.0%	34 19.3%	23 20.0%	46 26.1%	33 28.7%	49 27.8%	36 31.3%	44 25.0%
	小計	11 9.2%	27 13.5%	15 12.6%	47 23.5%	23 19.3%	58 29.0%	35 29.4%	58 29.0%	38 31.9%	49 24.5%
計	28 18.7%	75 28.7%	27 18.0%	84 32.2%	37 24.7%	96 36.8%	41 27.3%	64 24.5%	42 28.0%	50 19.2%	

※ 社会保険未加入業者との契約締結を2次下請移行も禁止していない発注機関は除く。

⑨ 請負代金内訳書に法定福利費を明示する取組について[その他]

	導入している		導入していない	
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1
国	—	14	—	5
	—	73.7%	—	26.3%
特殊法人等	—	97	—	27
	—	78.2%	—	21.8%
地方公共団体	都道府県	20	—	27
		42.6%	—	57.4%
	指定都市	5	—	15
		25.0%	—	75.0%
	市区町村	164	—	1557
	9.5%	—	90.5%	
小計	189	—	1599	
	10.6%	—	89.4%	
計	300	—	1631	
	15.5%	—	84.5%	

⑩ 請負代金内訳書に法定福利費を明示する取組を導入している場合の対応について[その他]

	元請企業に提出させ、承認している		契約締結後一定期間以内に元請企業に提出させている		発注者が必要と認める場合に提出させている		その他、独自の取組を行っている	
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1
国	—	7	—	7	—	0	—	0
	—	50.0%	—	50.0%	—	0.0%	—	0.0%
特殊法人等	—	39	—	52	—	5	—	1
	—	40.2%	—	53.6%	—	5.2%	—	1.0%
地方公共団体	都道府県	4	—	9	—	6	—	1
		20.0%	—	45.0%	—	30.0%	—	5.0%
	指定都市	1	—	3	—	1	—	0
		20.0%	—	60.0%	—	20.0%	—	0.0%
	市区町村	47	—	57	—	58	—	2
	28.7%	—	34.8%	—	35.4%	—	1.2%	
小計	52	—	69	—	65	—	3	
	27.5%	—	36.5%	—	34.4%	—	1.6%	
計	98	—	128	—	70	—	4	
	32.7%	—	42.7%	—	23.3%	—	1.3%	

※ 請負代金内訳書に法定福利費を明示する取組を導入していない団体を除く

⑪ 請負代金内訳書に法定福利費を明示する取組を導入していない場合の今後の対応予定について[その他]

	今後導入することを決定している(時期が決定している)		今後導入することを検討しているが、時期は決まっていない		今後も導入する予定はない	
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1
国	—	1	—	2	—	2
	—	20.0%	—	40.0%	—	40.0%
特殊法人等	—	3	—	14	—	10
	—	11.1%	—	51.9%	—	37.0%
地方公共団体	都道府県	1	—	17	—	9
		3.7%	—	63.0%	—	33.3%
	指定都市	0	—	10	—	5
		0.0%	—	66.7%	—	33.3%
	市区町村	4	—	562	—	991
	0.3%	—	36.1%	—	63.6%	
小計	5	—	589	—	1005	
	0.3%	—	36.8%	—	62.9%	
計	9	—	605	—	1017	
	0.6%	—	37.1%	—	62.4%	

※ 請負代金内訳書に法定福利費を明示する取組を導入している団体を除く

(2) 入札及び契約のIT化の推進等に関すること

① 電子入札システムの導入について [努力義務事項]

	導入段階		実証実験段階		導入していない		
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	
国	14	13	0	0	5	6	
	73.7%	68.4%	0.0%	0.0%	26.3%	31.6%	
特殊法人等	107	108	1	0	16	16	
	86.3%	87.1%	0.8%	0.0%	12.9%	12.9%	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	641	666	7	2	1073	1053
	37.2%	38.7%	0.4%	0.1%	62.3%	61.2%	
小計	708	733	7	2	1073	1053	
	39.6%	41.0%	0.4%	0.1%	60.0%	58.9%	
計	829	854	8	2	1094	1075	
	42.9%	44.2%	0.4%	0.1%	56.7%	55.7%	

※ 「導入段階」には、他の発注主体のシステムの活用を含む。

② インターネット上での入札公告等の情報の公表について (複数回答可) [努力義務事項]

	インターネット上で入札公告等の情報を公表している								インターネット上で入札公告等の情報を公表していない		
			発注見通しに関する情報を公表している		入札公告、入札説明書等を公表している		落札結果を公表している				
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	
国	19	19	18	18	19	19	19	19	0	0	
	100.0%	100.0%	94.7%	94.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	124	124	124	124	122	122	123	124	0	0	
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.4%	98.4%	99.2%	100.0%	0.0%	0.0%	
地方公共団体	都道府県	47	47	47	47	46	47	46	47	0	0
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.9%	100.0%	97.9%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	20	20	20	19	20	19	0	0
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	95.0%	100.0%	95.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1421	1441	1287	1306	1125	1148	1258	1274	300	280
	82.6%	83.7%	74.8%	75.9%	65.4%	66.7%	73.1%	74.0%	17.4%	16.3%	
小計	1488	1508	1354	1373	1191	1214	1324	1340	300	280	
	83.2%	84.3%	75.7%	76.8%	66.6%	67.9%	74.0%	74.9%	16.8%	15.7%	
計	1631	1651	1496	1515	1332	1355	1466	1483	300	280	
	84.5%	85.5%	77.5%	78.5%	69.0%	70.2%	75.9%	76.8%	15.5%	14.5%	

(3) 前金払・中間前金払の実施について [その他]

	前金払				中間前金払				
	実施している		実施していない		実施している		実施していない		
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	
国	16	16	3	3	8	8	11	11	
	84.2%	84.2%	15.8%	15.8%	42.1%	42.1%	57.9%	57.9%	
特殊法人等	124	124	0	0	105	106	19	18	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	84.7%	85.5%	15.3%	14.5%	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1717	1718	4	3	1185	1330	536	391
	99.8%	99.8%	0.2%	0.2%	68.9%	77.3%	31.1%	22.7%	
小計	1784	1785	4	3	1252	1397	536	391	
	99.8%	99.8%	0.2%	0.2%	70.0%	78.1%	30.0%	21.9%	
計	1924	1925	7	6	1365	1511	566	420	
	99.6%	99.7%	0.4%	0.3%	70.7%	78.2%	29.3%	21.8%	

(4) 不調不落の発生率 ([全競争入札の契約件数+全不調不落件数] に対する全不調不落件数の割合) [その他]

	H28年度実績	H29年度実績	
国	8.1%	9.6%	
特殊法人等	16.2%	16.0%	
地方公共団体	都道府県	5.4%	6.5%
	指定都市	8.7%	9.0%
	市区町村	5.3%	5.7%
	小計	5.6%	6.3%
計	5.9%	6.6%	

16 発注関係事務を適切に実施することができる者の活用について

(1) 国、都道府県による支援について

① 公共工事の入札及び契約に関する法令等の知識を習得させるための職員に対する教育・研修等の開催について（複数回答可） [努力義務]

	研修を開催している		担当の職場において教育を行っている		他機関が開催する研修に参加させている		その他の措置を講じている		特段の措置を講じていない		
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	
国	11 57.9%	11 57.9%	10 52.6%	12 63.2%	10 52.6%	11 57.9%	1 5.3%	2 10.5%	3 15.8%	3 15.8%	
特殊法人等	21 16.9%	21 16.9%	48 38.7%	49 39.5%	118 95.2%	117 94.4%	5 4.0%	5 4.0%	2 1.6%	2 1.6%	
地方公共団体	都道府県	45 95.7%	45 95.7%	23 48.9%	23 48.9%	24 51.1%	25 53.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	15 75.0%	16 80.0%	10 50.0%	10 50.0%	14 70.0%	13 65.0%	1 5.0%	1 5.0%	1 5.0%	1 5.0%
	市区町村	261 15.2%	271 15.7%	410 23.8%	414 24.1%	1257 73.0%	1269 73.7%	26 1.5%	28 1.6%	288 16.7%	274 15.9%
	小計	321 18.0%	332 18.6%	443 24.8%	447 25.0%	1295 72.4%	1307 73.1%	27 1.5%	29 1.6%	289 16.2%	275 15.4%
	計	353 18.3%	364 18.9%	501 25.9%	508 26.3%	1423 73.7%	1435 74.3%	33 1.7%	36 1.9%	294 15.2%	280 14.5%

② 自らが実施する講習会・研修への他団体の職員の受け入れについて [その他]

	受け入れあり		受け入れなし	
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1
国	3 15.8%	3 15.8%	16 84.2%	16 84.2%
都道府県	39 83.0%	40 85.1%	8 17.0%	7 14.9%
計	42 63.6%	43 65.2%	24 36.4%	23 34.8%

③ 他の発注者から要請があった場合、その要請に応じた支援の実施について [その他]

	支援を行ったことがある		支援を行ったことはない	
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1
国	4 21.1%	4 21.1%	15 78.9%	15 78.9%
都道府県	34 72.3%	34 72.3%	13 27.7%	13 27.7%
計	38 57.6%	38 57.6%	28 42.4%	28 42.4%

(2) 国、都道府県以外の者の活用について

① 発注関係事務のうち国、都道府県以外の者を活用している発注関係事務について（複数回答可）

[その他]

	設計業務		積算業務		業者選定業務		監督業務		検査業務		
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	
国	12 63.2%	12 63.2%	10 52.6%	12 63.2%	4 21.1%	4 21.1%	9 47.4%	10 52.6%	3 15.8%	3 15.8%	
特殊法人等	113 91.1%	112 90.3%	108 87.1%	110 88.7%	4 3.2%	4 3.2%	49 39.5%	53 42.7%	8 6.5%	9 7.3%	
地方公共団体	都道府県	39 83.0%	40 85.1%	43 91.5%	43 91.5%	3 6.4%	4 8.5%	43 91.5%	43 91.5%	4 8.5%	5 10.6%
	指定都市	11 55.0%	12 60.0%	6 30.0%	6 30.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 45.0%	9 45.0%	1 5.0%	1 5.0%
	市区町村	923 53.6%	925 53.7%	683 39.7%	692 40.2%	44 2.6%	46 2.7%	507 29.5%	517 30.0%	169 9.8%	176 10.2%
	小計	973 54.4%	977 54.6%	732 40.9%	741 41.4%	47 2.6%	50 2.8%	559 31.3%	569 31.8%	174 9.7%	182 10.2%
計	1098 56.9%	1101 57.0%	850 44.0%	863 44.7%	55 2.8%	58 3.0%	617 32.0%	632 32.7%	185 9.6%	194 10.0%	

	その他		国、都道府県以外の者は活用していない	
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1
国	1 5.3%	0 0.0%	7 36.8%	7 36.8%
特殊法人等	0 0.0%	0 0.0%	9 7.3%	9 7.3%
地方公共団体	都道府県	0 0.0%	1 2.1%	2 4.3%
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	8 40.0%
	市区町村	5 0.3%	9 0.5%	752 43.7%
	小計	5 0.3%	10 0.6%	762 42.6%
計	6 0.3%	10 0.5%	778 40.3%	771 39.9%

② 活用している国、都道府県以外の者について（複数回答可） [その他]

	設計事務所		総合工事業者		専門工事業者		コンサルタント会社、 マネジメント会社		公益法人		
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	
国	12 100.0%	12 100.0%	3 25.0%	2 16.7%	0 0.0%	1 8.3%	8 66.7%	9 75.0%	1 8.3%	2 16.7%	
特殊法人等	112 97.4%	109 94.8%	4 3.5%	4 3.5%	1 0.9%	1 0.9%	48 41.7%	49 42.6%	1 0.9%	2 1.7%	
地方公共団体	都道府県	32 71.1%	34 73.9%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.4%	1 2.2%	30 66.7%	32 69.6%	21 46.7%	32 69.6%
	指定都市	11 91.7%	11 84.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 50.0%	7 53.8%	2 16.7%	5 38.5%
	市区町村	866 89.4%	842 86.4%	55 5.7%	56 5.7%	24 2.5%	38 3.9%	651 67.2%	641 65.8%	159 16.4%	327 33.6%
	小計	909 88.6%	887 85.9%	55 5.4%	56 5.4%	26 2.5%	39 3.8%	687 67.0%	680 65.8%	182 17.7%	364 35.2%
計	1033 89.6%	1008 86.9%	62 5.4%	62 5.3%	27 2.3%	41 3.5%	743 64.4%	738 63.6%	184 16.0%	368 31.7%	

※ 国、都道府県以外の者を活用していない発注機関は除く。

③ 共同処理制度等の活用 [その他]

	実施したことがある		実施した例はない	
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1
	都道府県	5 10.6%	4 8.5%	42 89.4%
指定都市	1 5.0%	1 5.0%	19 95.0%	19 95.0%
市区町村	57 3.3%	71 4.1%	1664 96.7%	1650 95.9%
小計	63 3.5%	76 4.3%	1725 96.5%	1712 95.7%
計	63 3.5%	76 4.3%	1725 96.5%	1712 95.7%

④ 発注関係事務の共同化における活用体制について（複数回答可） [その他]

	一部事務組合の活用		広域連合の活用		事務の委託		連携協約の締結		その他	
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1
	都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	10 17.5%	16 22.5%	8 14.0%	11 15.5%	3 5.3%	28 39.4%	6 10.5%	13 18.3%	31 54.4%	17 23.9%
小計	10 15.9%	16 21.1%	8 12.7%	11 14.5%	4 6.3%	29 38.2%	6 9.5%	14 18.4%	33 52.4%	20 26.3%
計	10 15.9%	16 21.1%	8 12.7%	11 14.5%	4 6.3%	29 38.2%	6 9.5%	14 18.4%	33 52.4%	20 26.3%

※ 共同処理制度等の活用を実施した例がない発注機関は除く。

17 共同企業体について

① 特定建設工事共同企業体の運用基準の策定及び公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	
国	9 47.4%	9 47.4%	1 5.3%	1 5.3%	9 47.4%	9 47.4%	
特殊法人等	113 91.1%	110 88.7%	6 4.8%	6 4.8%	5 4.0%	8 6.5%	
地方公共団体	都道府県	44 93.6%	44 93.6%	2 4.3%	2 4.3%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	19 95.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%
	市区町村	849 49.3%	861 50.0%	232 13.5%	235 13.7%	640 37.2%	625 36.3%
	小計	912 51.0%	925 51.7%	234 13.1%	237 13.3%	642 35.9%	626 35.0%
計	1034 53.5%	1044 54.1%	241 12.5%	244 12.6%	656 34.0%	643 33.3%	

※ 「未策定」には、特定建設工事共同企業体の入札参加を認めていない場合を含む。

② 特定建設工事共同企業体と単体企業との混合入札実施に関する規定の策定及び公表について [努力義務事項]

	公表済み		策定しているが非公表		未策定であるが、混合入札は実施している		未策定		
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	
国	7 36.8%	7 36.8%	1 5.3%	1 5.3%	3 15.8%	3 15.8%	8 42.1%	8 42.1%	
特殊法人等	107 86.3%	105 84.7%	3 2.4%	3 2.4%	7 5.6%	8 6.5%	7 5.6%	8 6.5%	
地方公共団体	都道府県	17 36.2%	17 36.2%	1 2.1%	1 2.1%	7 14.9%	9 19.1%	22 46.8%	20 42.6%
	指定都市	13 65.0%	13 65.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.0%	4 20.0%	4 20.0%	3 15.0%
	市区町村	204 11.9%	218 12.7%	60 3.5%	64 3.7%	293 17.0%	301 17.5%	1164 67.6%	1138 66.1%
	小計	234 13.1%	248 13.9%	61 3.4%	65 3.6%	303 16.9%	314 17.6%	1190 66.6%	1161 64.9%
計	348 18.0%	360 18.6%	65 3.4%	69 3.6%	313 16.2%	325 16.8%	1205 62.4%	1177 61.0%	

※ 単体企業には経常建設共同企業体を含む。

※ 「未策定」には、特定建設工事共同企業体の入札参加を認めていない場合を含む。

③ 単体企業と当該企業を構成員とする経常建設共同企業体の有資格者名簿への同時登録について [努力義務事項]

	同工種でも同時登録を認めている		工種が異なれば同時登録を認めている		同時登録を認めていない		経常建設共同企業体の入札参加を認めていない		
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	
国	9 47.4%	9 47.4%	7 36.8%	7 36.8%	1 5.3%	1 5.3%	2 10.5%	2 10.5%	
特殊法人等	5 4.0%	5 4.0%	108 87.1%	108 87.1%	7 5.6%	7 5.6%	4 3.2%	4 3.2%	
地方公共団体	都道府県	9 19.1%	10 21.3%	17 36.2%	18 38.3%	2 4.3%	2 4.3%	19 40.4%	17 36.2%
	指定都市	3 15.0%	3 15.0%	3 15.0%	3 15.0%	1 5.0%	1 5.0%	13 65.0%	13 65.0%
	市区町村	441 25.6%	455 26.4%	89 5.2%	93 5.4%	97 5.6%	89 5.2%	1094 63.6%	1084 63.0%
	小計	453 25.3%	468 26.2%	109 6.1%	114 6.4%	100 5.6%	92 5.1%	1126 63.0%	1114 62.3%
計	467 24.2%	482 25.0%	224 11.6%	229 11.9%	108 5.6%	100 5.2%	1132 58.6%	1120 58.0%	

④ 経常建設共同企業体への客観点数及び発注者別評価点（いわゆる「主観点」）の加点調整措置について [努力義務事項]

	合計点数（客観点数＋発注者別評価点）の加点調整措置を行っている		発注者別評価点のみ加点調整措置を行っている		客観点数のみ加点調整措置を行っている		経常建設共同企業体への加点調整措置を行っていない	
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1
国	2 11.8%	2 11.8%	0 0.0%	0 0.0%	5 29.4%	5 29.4%	10 58.8%	10 58.8%
特殊法人等	2 1.7%	2 1.7%	0 0.0%	0 0.0%	102 85.0%	102 85.0%	16 13.3%	16 13.3%
地方公共団体	都道府県	9 32.1%	9 30.0%	3 10.7%	3 10.0%	3 10.7%	4 13.3%	4 14.7%
	指定都市	2 28.6%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 71.4%	5 71.4%
	市区町村	92 14.7%	94 14.8%	13 2.1%	14 2.2%	55 8.8%	55 8.6%	47 74.5%
	小計	103 15.6%	105 15.6%	16 2.4%	17 2.5%	58 8.8%	59 8.8%	485 73.3%
	計	107 13.4%	109 13.4%	16 2.0%	17 2.1%	165 20.7%	166 20.5%	511 64.0%

※ 経常建設共同企業体の入札参加を認めていない発注機関は除く。

⑤ 地域維持型建設共同企業体の運用基準の策定及び公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	3 15.8%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	16 84.2%	16 84.2%	
特殊法人等	3 2.4%	3 2.4%	1 0.8%	1 0.8%	120 96.8%	120 96.8%	
地方公共団体	都道府県	7 14.9%	8 17.0%	1 2.1%	1 2.1%	39 83.0%	38 80.9%
	指定都市	1 5.0%	1 5.0%	1 5.0%	1 5.0%	18 90.0%	18 90.0%
	市区町村	8 0.5%	8 0.5%	14 0.8%	13 0.8%	1699 98.7%	1700 98.8%
	小計	16 0.9%	17 1.0%	16 0.9%	15 0.8%	1756 98.2%	1756 98.2%
	計	22 1.1%	23 1.2%	17 0.9%	16 0.8%	1892 98.0%	1892 98.0%

※ 「未策定」には、地域維持型建設共同企業体の入札参加を認めていない場合を含む。

⑥ 上記以外の建設工事共同企業体の運用基準の策定及び公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	—	1 5.3%	—	0 0.0%	—	18 94.7%	
特殊法人等	—	1 0.8%	—	1 0.8%	—	122 98.4%	
地方公共団体	都道府県	—	5 10.6%	—	0 0.0%	—	42 89.4%
	指定都市	—	2 10.0%	—	0 0.0%	—	18 90.0%
	市区町村	—	4 0.2%	—	2 0.1%	—	1715 99.7%
	小計	—	11 0.6%	—	2 0.1%	—	1775 99.3%
	計	—	13 0.7%	—	3 0.2%	—	1915 99.2%

1 8 発注関係事務の適切な実施について

(1) 調査及び設計における技術的能力の審査や技術提案の審査・評価の際に技術者の経験又は有する資格、その成績評定結果の審査・評価の実施について（複数回答可） [その他]

	実施								未実施		
			経験を審査・評価		有する資格を審査・評価		成績評定結果を審査・評価				
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	14 73.7%	14 73.7%	14 73.7%	14 73.7%	12 63.2%	11 57.9%	8 42.1%	8 42.1%	5 26.3%	5 26.3%	
特殊法人等	117 94.4%	118 95.2%	116 93.5%	116 93.5%	115 92.7%	116 93.5%	36 29.0%	36 29.0%	7 5.6%	6 4.8%	
地方公共団体	都道府県	33 70.2%	34 72.3%	32 68.1%	33 70.2%	33 70.2%	34 72.3%	20 42.6%	21 44.7%	14 29.8%	13 27.7%
	指定都市	10 50.0%	12 60.0%	9 45.0%	11 55.0%	10 50.0%	12 60.0%	2 10.0%	3 15.0%	10 50.0%	8 40.0%
	市区町村	367 21.3%	366 21.3%	268 15.6%	262 15.2%	310 18.0%	307 17.8%	82 4.8%	81 4.7%	1354 78.7%	1355 78.7%
	小計	410 22.9%	412 23.0%	309 17.3%	306 17.1%	353 19.7%	353 19.7%	104 5.8%	105 5.9%	1378 77.1%	1376 77.0%
計	541 28.0%	544 28.2%	439 22.7%	436 22.6%	480 24.9%	480 24.9%	148 7.7%	149 7.7%	1390 72.0%	1387 71.8%	

(2) 調査及び設計における技術提案を求める必要がない場合、参加者選定に当たっての審査項目について（複数回答可） [その他]

	業務実績		業務成績		技術者の能力		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	14 73.7%	14 73.7%	5 26.3%	5 26.3%	13 68.4%	13 68.4%	
特殊法人等	116 93.5%	117 94.4%	50 40.3%	52 41.9%	90 72.6%	92 74.2%	
地方公共団体	都道府県	45 95.7%	45 95.7%	21 44.7%	20 42.6%	33 70.2%	30 63.8%
	指定都市	19 95.0%	19 95.0%	4 20.0%	4 20.0%	14 70.0%	13 65.0%
	市区町村	967 56.2%	958 55.7%	223 13.0%	223 13.0%	296 17.2%	301 17.5%
	小計	1031 57.7%	1022 57.2%	248 13.9%	247 13.8%	343 19.2%	344 19.2%
計	1161 60.1%	1153 59.7%	303 15.7%	304 15.7%	446 23.1%	449 23.3%	

(3) 調査及び設計における検査の実施について [その他]

		実施		未実施	
		H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1
国		18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%
特殊法人等		123 99.2%	123 99.2%	1 0.8%	1 0.8%
地方公共 団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 95.0%	19 95.0%	1 5.0%	1 5.0%
	市区町村	1476 85.8%	1486 86.3%	245 14.2%	235 13.7%
	小計	1542 86.2%	1552 86.8%	246 13.8%	236 13.2%
計		1683 87.2%	1693 87.7%	248 12.8%	238 12.3%

(4) 調査及び設計における成績評定の実施について [その他]

		実施		未実施	
		H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1
国		10 52.6%	10 52.6%	9 47.4%	9 47.4%
特殊法人等		109 87.9%	110 88.7%	15 12.1%	14 11.3%
地方公共 団体	都道府県	46 97.9%	46 97.9%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	18 90.0%	18 90.0%	2 10.0%	2 10.0%
	市区町村	312 18.1%	314 18.2%	1409 81.9%	1407 81.8%
	小計	376 21.0%	378 21.1%	1412 79.0%	1410 78.9%
計		495 25.6%	498 25.8%	1436 74.4%	1433 74.2%

(5) 積算における法定福利費（事業主負担分）の計上について [その他]

		国交省の積算基準を適用しており、計上している		独自の積算基準を活用しており、現場管理費率に含み計上している		独自の積算基準を活用しており、現場管理費以外の項目に含み計上している		計上していない		わからない	
		H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1
国		17 94.4%	17 89.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	1 5.6%	0 0.0%	-	1 5.3%
特殊法人等		112 90.3%	117 94.4%	7 5.6%	5 4.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 4.0%	0 0.0%	-	2 1.6%
地方公共 団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	-	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	-	0 0.0%
	市区町村	1696 98.5%	1717 99.8%	9 0.5%	2 0.1%	1 0.1%	1 0.1%	15 0.9%	0 0.0%	-	1 0.1%
	小計	1763 98.6%	1784 99.8%	9 0.5%	2 0.1%	1 0.1%	1 0.1%	15 0.8%	0 0.0%	-	1 0.1%
計		1892 98.0%	1918 99.3%	16 0.8%	7 0.4%	1 0.1%	2 0.1%	21 1.1%	0 0.0%	-	4 0.2%

(6) 積算における法定福利費（本人負担分）の計上について [その他]

		国交省の公共工事設計労務単価を適用しており、計上している		独自の設計労務単価を適用しており、計上している		計上していない		わからない	
		H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1
国		17 94.4%	17 89.5%	0 0.0%	1 5.3%	1 5.6%	0 0.0%	-	1 5.3%
特殊法人等		117 94.4%	121 97.6%	1 0.8%	1 0.8%	6 4.8%	0 0.0%	-	2 1.6%
地方公共 団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	-	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	-	0 0.0%
	市区町村	1687 98.1%	1717 99.8%	8 0.5%	3 0.2%	25 1.5%	0 0.0%	-	1 0.1%
	小計	1754 98.2%	1784 99.8%	8 0.4%	3 0.2%	25 1.4%	0 0.0%	-	1 0.1%
計		1888 97.9%	1922 99.5%	9 0.5%	5 0.3%	32 1.7%	0 0.0%	-	4 0.2%

(7) 資材単価の更新頻度について [その他]

	最新単価		3ヶ月以内		6ヶ月以内		12ヶ月以内		それ以上	
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1
国	16 88.9%	16 88.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	1 5.6%	1 5.6%	1 5.6%
特殊法人等	99 79.8%	99 79.8%	11 8.9%	12 9.7%	2 1.6%	2 1.6%	10 8.1%	9 7.3%	2 1.6%	2 1.6%
地方公共 団体	都道府県	30 63.8%	31 66.0%	10 21.3%	9 19.1%	6 12.8%	6 12.8%	0 0.0%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	17 85.0%	18 90.0%	2 10.0%	1 5.0%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1446 84.0%	1466 85.2%	168 9.8%	154 8.9%	57 3.3%	49 2.8%	49 2.8%	48 2.8%	1 0.1%
	小計	1493 83.5%	1515 84.7%	180 10.1%	164 9.2%	64 3.6%	56 3.1%	49 2.7%	49 2.7%	2 0.1%
	計	1608 83.3%	1630 84.5%	191 9.9%	176 9.1%	66 3.4%	58 3.0%	60 3.1%	59 3.1%	5 0.3%

(8) 成績評定を実施している場合におけるデータベースの作成について [その他]

	作成		未作成	
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1
国	10 100.0%	10 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等	98 89.9%	98 89.1%	11 10.1%	12 10.9%
地方公共 団体	都道府県	37 80.4%	39 84.8%	9 19.6%
	指定都市	14 77.8%	15 83.3%	4 22.2%
	市区町村	157 50.3%	158 50.3%	155 49.7%
	小計	208 55.3%	212 56.1%	168 44.7%
	計	316 63.8%	320 64.3%	179 36.2%

※ 成績評定を実施していない団体は除く。

(9) 調査及び設計における低入札価格調査制度や最低制限価格制度の適用

① 調査及び設計における低入札価格調査制度や最低制限価格制度について [その他]

	低入札価格調査 制度のみ導入		最低制限価格制度 のみ導入		低入札価格調査制度及び 最低制限価格制度を併用		いずれの制度も 導入していない	
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1
国	17 89.5%	17 89.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	2 10.5%
特殊法人等	96 77.4%	94 75.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	28 22.6%	30 24.2%
地方公共 団体	都道府県	8 17.0%	8 17.0%	15 31.9%	13 27.7%	21 44.7%	23 48.9%	3 6.4%
	指定都市	1 5.0%	1 5.0%	10 50.0%	10 50.0%	9 45.0%	9 45.0%	0 0.0%
	市区町村	75 4.4%	69 4.0%	632 36.7%	676 39.3%	67 3.9%	73 4.2%	947 55.0%
	小計	84 4.7%	78 4.4%	657 36.7%	699 39.1%	97 5.4%	105 5.9%	950 53.1%
	計	197 10.2%	189 9.8%	657 34.0%	699 36.2%	97 5.0%	105 5.4%	980 50.8%

② 調査対象時点の低入札価格調査基準価格の算定式について（測量・土木コンサル） [その他]

	独自モデルを採用（平成29年4月国土交通省基準以上の水準）		独自モデルを採用（平成28年4月国土交通省基準以上平成29年4月国土交通省基準未満の水準）		独自モデルを採用（平成23年4月国土交通省基準以上平成28年4月国土交通省基準未満の水準）		独自モデルを採用（平成22年4月国土交通省基準以上平成23年4月国土交通省基準未満の水準）		独自モデルを採用（平成19年4月国土交通省基準以上平成22年4月国土交通省基準未満の水準）	
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1
国	1 5.9%	1 5.9%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等	1 1.0%	1 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.0%	1 1.1%
地方公共団体	都道府県	9 31.0%	8 25.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.4%	1 3.2%	0 0.0%
	指定都市	1 10.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	6 4.2%	9 6.3%	1 0.7%	0 0.0%	5 3.5%	5 3.5%	3 2.1%	3 2.1%	1 0.7%
	小計	16 8.8%	18 9.8%	1 0.6%	0 0.0%	5 2.8%	5 2.7%	4 2.2%	4 2.2%	1 0.6%
計	18 6.1%	20 6.8%	2 0.7%	0 0.0%	5 1.7%	5 1.7%	4 1.4%	4 1.4%	2 0.7%	

	独自モデルを採用（平成19年4月国土交通省基準未満の水準）		平成29年4月国土交通省基準を採用		平成29年4月国土交通省基準に準拠		平成28年4月国土交通省基準を採用		平成28年4月国土交通省基準に準拠	
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1
国	0 0.0%	0 0.0%	8 47.1%	9 52.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%	1 5.9%	1 5.9%
特殊法人等	0 0.0%	1 1.1%	55 57.3%	59 62.8%	0 0.0%	0 0.0%	7 7.3%	2 2.1%	1 1.0%	1 1.1%
地方公共団体	都道府県	0 0.0%	0 0.0%	11 37.9%	13 41.9%	4 13.8%	4 12.9%	1 3.4%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	2 20.0%	4 40.0%	3 30.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%
	市区町村	3 2.1%	1 0.7%	30 21.1%	41 28.9%	6 4.2%	6 4.2%	12 8.5%	4 2.8%	4 2.8%
	小計	3 1.7%	1 0.5%	42 23.2%	56 30.6%	14 7.7%	13 7.1%	13 7.2%	4 2.2%	5 2.8%
計	3 1.0%	2 0.7%	105 35.7%	124 42.2%	14 4.8%	13 4.4%	21 7.1%	6 2.0%	7 2.4%	

	平成23年4月国土交通省基準を採用		平成23年4月国土交通省基準に準拠		平成22年4月国土交通省基準を採用		平成22年4月国土交通省基準に準拠		平成19年4月国土交通省基準を採用	
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1
国	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等	4 4.2%	1 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.0%	1 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	7 4.9%	6 4.2%	1 0.7%	2 1.4%	3 2.1%	2 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.7%
	小計	7 3.9%	6 3.3%	1 0.6%	2 1.1%	3 1.7%	2 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%
計	11 3.7%	7 2.4%	1 0.3%	2 0.7%	4 1.4%	3 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.3%	

	平成19年4月国土交通省基準に準拠		算定式は非公表		その他	
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1
国	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 29.4%	6 35.3%
特殊法人等	1 1.0%	1 1.1%	0 0.0%	2 2.1%	25 26.0%	24 25.5%
地方公共団体	都道府県	0 0.0%	0 0.0%	2 6.9%	2 6.5%	3 3.4%
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 30.0%
	市区町村	1 0.7%	0 0.0%	23 16.2%	20 14.1%	35 24.6%
	小計	1 0.6%	0 0.0%	25 13.8%	22 12.0%	39 21.5%
計	2 0.7%	1 0.3%	25 8.5%	24 8.2%	69 23.5%	

③ 調査対象時点の最低制限価格の算定式について（測量・土木コンサル） [その他]

	独自モデルを採用（平成29年4月国土交通省基準以上の水準）		独自モデルを採用（平成28年4月国土交通省基準以上平成29年4月国土交通省基準未満の水準）		独自モデルを採用（平成23年4月国土交通省基準以上平成28年4月国土交通省基準未満の水準）		独自モデルを採用（平成22年4月国土交通省基準以上平成23年4月国土交通省基準未満の水準）		独自モデルを採用（平成19年4月国土交通省基準以上平成22年4月国土交通省基準未満の水準）		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特殊法人等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方公共団体	都道府県	10 27.8%	9 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.8%	1 2.8%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	1 5.3%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	30 4.8%	51 6.8%	12 1.9%	10 1.3%	21 3.3%	22 2.9%	7 1.1%	4 0.5%	5 0.8%	5 0.7%
	小計	41 6.0%	61 7.6%	12 1.8%	10 1.2%	21 3.1%	22 2.7%	8 1.2%	5 0.6%	5 0.7%	5 0.6%
	計	41 6.0%	61 7.6%	12 1.8%	10 1.2%	21 3.1%	22 2.7%	8 1.2%	5 0.6%	5 0.7%	5 0.6%

	独自モデルを採用（平成19年4月国土交通省基準未満の水準）		平成29年4月国土交通省基準を準用		平成29年4月国土交通省基準に準拠		平成28年4月国土交通省基準を準用		平成28年4月国土交通省基準に準拠		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特殊法人等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方公共団体	都道府県	1 2.8%	0 0.0%	11 30.6%	10 27.8%	8 22.2%	10 27.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%	7 36.8%	6 31.6%	6 31.6%	0 0.0%	0 0.0%	4 21.1%	0 0.0%
	市区町村	17 2.7%	13 1.7%	121 19.2%	194 25.9%	27 4.3%	35 4.7%	48 7.6%	20 2.7%	17 2.7%	7 0.9%
	小計	18 2.6%	13 1.6%	135 19.7%	211 26.2%	41 6.0%	51 6.3%	48 7.0%	20 2.5%	21 3.1%	7 0.9%
	計	18 2.6%	13 1.6%	135 19.7%	211 26.2%	41 6.0%	51 6.3%	48 7.0%	20 2.5%	21 3.1%	7 0.9%

	平成23年4月国土交通省基準を準用		平成23年4月国土交通省基準に準拠		平成22年4月国土交通省基準を準用		平成22年4月国土交通省基準に準拠		平成19年4月国土交通省基準を準用		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特殊法人等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方公共団体	都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	22 3.5%	19 2.5%	8 1.3%	8 1.1%	5 0.8%	6 0.8%	1 0.2%	2 0.3%	5 0.8%	3 0.4%
	小計	22 3.2%	19 2.4%	8 1.2%	8 1.0%	5 0.7%	6 0.7%	1 0.1%	2 0.2%	5 0.7%	3 0.4%
	計	22 3.2%	19 2.4%	8 1.2%	8 1.0%	5 0.7%	6 0.7%	1 0.1%	2 0.2%	5 0.7%	3 0.4%

	平成19年4月国土交通省基準に準拠		算定式は非公表		その他		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	0	0	0	0	0	0	
特殊法人等	0	0	0	0	0	0	
地方公共団体	都道府県	0 0.0%	0 0.0%	2 5.6%	2 5.6%	3 8.3%	4 11.1%
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 26.3%	5 26.3%
	市区町村	1 0.2%	2 0.3%	116 18.4%	140 18.7%	167 26.5%	208 27.8%
	小計	1 0.1%	2 0.2%	118 17.2%	142 17.7%	175 25.5%	217 27.0%
	計	1 0.1%	2 0.2%	118 17.2%	142 17.7%	175 25.5%	217 27.0%

(10) 調査及び設計における一般競争入札の導入について [その他]

	本格的に導入		試行的に導入		導入していない	
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1
国	19	19	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	103	103	3	3	18	18
	83.1%	83.1%	2.4%	2.4%	14.5%	14.5%
地方公共団体	都道府県	19	11	11	17	17
		40.4%	40.4%	23.4%	23.4%	36.2%
	指定都市	15	17	3	1	2
		75.0%	85.0%	15.0%	5.0%	10.0%
市区町村	485	517	141	141	1095	1063
	28.2%	30.0%	8.2%	8.2%	63.6%	61.8%
小計	519	553	155	153	1114	1082
	29.0%	30.9%	8.7%	8.6%	62.3%	60.5%
計	641	675	158	156	1132	1100
	33.2%	35.0%	8.2%	8.1%	58.6%	57.0%

(11) 調査及び設計におけるプロポーザル方式の導入について [その他]

	本格的に導入		試行的に導入		導入していない	
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1
国	14	14	0	0	5	5
	73.7%	73.7%	0.0%	0.0%	26.3%	26.3%
特殊法人等	118	118	1	1	5	5
	95.2%	95.2%	0.8%	0.8%	4.0%	4.0%
地方公共団体	都道府県	22	22	21	3	2
		46.8%	51.1%	46.8%	44.7%	6.4%
	指定都市	14	14	4	3	2
		70.0%	70.0%	20.0%	15.0%	10.0%
市区町村	528	560	530	567	662	594
	30.7%	32.5%	30.8%	32.9%	38.5%	34.5%
小計	564	598	556	591	667	599
	31.6%	33.4%	31.1%	33.1%	37.3%	33.5%
計	696	730	557	592	677	609
	36.1%	37.8%	28.9%	30.7%	35.1%	31.5%

(12) 調査及び設計における総合評価落札方式の導入について [その他]

	本格的に導入		試行的に導入		導入していない	
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1
国	11	11	0	0	8	8
	57.9%	57.9%	0.0%	0.0%	42.1%	42.1%
特殊法人等	31	34	5	4	88	86
	25.0%	27.4%	4.0%	3.2%	71.0%	69.4%
地方公共団体	都道府県	9	23	22	15	16
		19.1%	19.1%	48.9%	46.8%	31.9%
	指定都市	1	2	6	6	13
		5.0%	10.0%	30.0%	30.0%	65.0%
市区町村	54	54	140	133	1527	1534
	3.1%	3.1%	8.1%	7.7%	88.7%	89.1%
小計	64	65	169	161	1555	1562
	3.6%	3.6%	9.5%	9.0%	87.0%	87.4%
計	106	110	174	165	1651	1656
	5.5%	5.7%	9.0%	8.5%	85.5%	85.8%

(13) 発注者支援データベース・システム [業務実績情報サービスと企業情報のネットワーク] の活用について [その他]

	活用		未活用		
	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	
国	5	5	14	14	
	26.3%	26.3%	73.7%	73.7%	
特殊法人等	30	31	94	93	
	24.2%	25.0%	75.8%	75.0%	
地方公共団体	都道府県	46	1	2	
		97.9%	95.7%	2.1%	
	指定都市	17	18	3	2
		85.0%	90.0%	15.0%	10.0%
市区町村	650	669	1071	1052	
	37.8%	38.9%	62.2%	61.1%	
小計	713	732	1075	1056	
	39.9%	40.9%	60.1%	59.1%	
計	748	768	1183	1163	
	38.7%	39.8%	61.3%	60.2%	

(14) 発注・施工時期の平準化を図るための取組について（複数回答可） [その他]

(サ) 平準化の観点から踏まえた債務負担行為の活用状況

		(単独事業)					
		(サ) 債務負担行為の積極的な活用		債務負担行為の活用		ゼロ債務負担行為の活用	
		H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1
国		9 47.4%	11 57.9%	9 47.4%	11 57.9%	5 26.3%	5 26.3%
特殊法人等		26 21.0%	30 24.2%	16 12.9%	18 14.5%	8 6.5%	8 6.5%
地方公共団体	都道府県	41 87.2%	47 100.0%	21 44.7%	25 53.2%	32 68.1%	40 85.1%
	指定都市	17 85.0%	19 95.0%	9 45.0%	10 50.0%	14 70.0%	14 70.0%
	市区町村	384 22.3%	447 26.0%	218 12.7%	241 14.0%	98 5.7%	141 8.2%
	小計	442 24.7%	513 28.7%	248 13.9%	276 15.4%	144 8.1%	195 10.9%
	計	477 24.7%	554 28.7%	273 14.1%	305 15.8%	157 8.1%	208 10.8%

		(補助金事業)				(交付金事業)			
		債務負担行為の活用		ゼロ債務負担行為の活用		債務負担行為の活用		ゼロ債務負担行為の活用	
		H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1
国		1 5.3%	1 5.3%	1 5.3%	1 5.3%	1 5.3%	1 5.3%	1 5.3%	1 5.3%
特殊法人等		18 14.5%	22 17.7%	9 7.3%	10 8.1%	12 9.7%	14 11.3%	8 6.5%	8 6.5%
地方公共団体	都道府県	22 46.8%	21 44.7%	20 42.6%	23 48.9%	21 44.7%	26 55.3%	24 51.1%	36 76.6%
	指定都市	4 20.0%	6 30.0%	1 5.0%	2 10.0%	5 25.0%	7 35.0%	3 15.0%	4 20.0%
	市区町村	193 11.2%	211 12.3%	44 2.6%	70 4.1%	170 9.9%	196 11.4%	44 2.6%	70 4.1%
	小計	219 12.2%	238 13.3%	65 3.6%	95 5.3%	196 11.0%	229 12.8%	71 4.0%	110 6.2%
	計	238 12.3%	261 13.5%	75 3.9%	106 5.5%	209 10.8%	244 12.6%	80 4.1%	119 6.2%

(シ) 柔軟な工期の設定（余裕期間制度の活用）

(ス) 予定していた工期を見直す必要が生じるなどして年度内に支出が終わらないことが年度内の早い段階で確定している場合、年度末をまたず、繰越手続を実施する取組

(セ) 発注年度当初に速やかに手続を開始するため、発注前年度のうちに設計・積算を完了させる取組

		(シ) 柔軟な工期の設定						(ス) 速やかな繰越手続		(セ) 積算の前倒し	
		発注者指定方式の活用		任意着手方式の活用		フレックス方式の活用		H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1
		H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1				
国		5 26.3%	5 26.3%	4 21.1%	5 26.3%	5 26.3%	4 21.1%	9 47.4%	10 52.6%	6 31.6%	7 36.8%
特殊法人等		19 15.3%	20 16.1%	7 5.6%	8 6.5%	1 0.8%	2 1.6%	18 14.5%	32 25.8%	47 37.9%	55 44.4%
地方公共団体	都道府県	17 36.2%	19 40.4%	23 48.9%	28 59.6%	9 19.1%	7 14.9%	36 76.6%	38 80.9%	24 51.1%	31 66.0%
	指定都市	5 25.0%	6 30.0%	2 10.0%	3 15.0%	2 10.0%	4 20.0%	3 15.0%	10 50.0%	10 50.0%	13 65.0%
	市区町村	219 12.7%	241 14.0%	57 3.3%	54 3.1%	18 1.0%	21 1.2%	272 15.8%	442 25.7%	432 25.1%	579 33.6%
	小計	241 13.5%	266 14.9%	82 4.6%	85 4.8%	29 1.6%	32 1.8%	311 17.4%	490 27.4%	466 26.1%	623 34.8%
	計	265 13.7%	291 15.1%	93 4.8%	98 5.1%	35 1.8%	38 2.0%	338 17.5%	532 27.6%	519 26.9%	685 35.5%

(ソ) 早期執行のための目標設定・発注見通しの統合状況

		(ソ) 早期執行のための目標設定				その他	
		執行率・契約率の目標を設定している		発注見通しの統合を行っている		(サ)～(ソ)以外の平準化策を講じている	
		H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1
国		9	7	4	3	—	1
		47.4%	36.8%	21.1%	15.8%	—	5.3%
特殊法人等		25	11	8	10	—	11
		20.2%	8.9%	6.5%	8.1%	—	8.9%
地方公共団体	都道府県	25	27	18	32	—	0
		53.2%	57.4%	38.3%	68.1%	—	0.0%
	指定都市	4	8	2	11	—	0
		20.0%	40.0%	10.0%	55.0%	—	0.0%
	市区町村	268	196	197	263	—	127
	15.6%	11.4%	11.4%	15.3%	—	7.4%	
小計		297	231	217	306	—	127
		16.6%	12.9%	12.1%	17.1%	—	7.1%
計		331	249	229	319	—	139
		17.1%	12.9%	11.9%	16.5%	—	7.2%

(15) 週休2日の確保による不稼働日を踏まえた適切な工期の設定を図るための取組について [その他]

	土日閉所する「完全週休2日」のモデル工事を実施している		「週休2日」のモデル工事を実施している		土日閉所する「完全週休2日」のモデル工事の実施を検討している		「週休2日」のモデル工事の実施を検討している		
	H29.3.31	H30.3.31	H29.3.31	H30.3.31	H29.3.31	H30.3.31	H29.3.31	H30.3.31	
国	3 15.8%	4 21.1%	2 10.5%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	
特殊法人等	5 4.0%	1 0.8%	2 1.6%	3 2.4%	1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	12 9.7%	
地方公共団体	都道府県	12 25.5%	13 27.7%	8 17.0%	24 51.1%	3 6.4%	0 0.0%	14 29.8%	6 12.8%
	指定都市	0 0.0%	3 15.0%	0 0.0%	6 30.0%	4 20.0%	2 10.0%	9 45.0%	6 30.0%
	市区町村	43 2.5%	35 2.0%	18 1.0%	16 0.9%	21 1.2%	21 1.2%	43 2.5%	65 3.8%
	小計	55 3.1%	51 2.9%	26 1.5%	46 2.6%	28 1.6%	23 1.3%	66 3.7%	77 4.3%
	計	63 3.3%	56 2.9%	30 1.6%	52 2.7%	29 1.5%	24 1.2%	66 3.4%	90 4.7%

	土日閉所する「完全週休2日」のモデル工事を実施していたが取りやめた		「週休2日」のモデル工事の実施を検討していたが取りやめた		その他		具体的な取組を行っていない		
	H29.3.31	H30.3.31	H29.3.31	H30.3.31	H29.3.31	H30.3.31	H29.3.31	H30.3.31	
国	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%	2 10.5%	11 57.9%	9 47.4%	
特殊法人等	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 8.9%	10 8.1%	105 84.7%	97 78.2%	
地方公共団体	都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 8.5%	2 4.3%	6 12.8%	2 4.3%	
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.0%	0 0.0%	4 20.0%	3 15.0%	
	市区町村	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	1 0.1%	77 4.5%	85 4.9%	1519 88.3%	1497 87.0%
	小計	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	1 0.1%	84 4.7%	87 4.9%	1529 85.5%	1502 84.0%
	計	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	1 0.1%	98 5.1%	99 5.1%	1645 85.2%	1608 83.3%

(16) 週休2日事業の実施における間接費（現場管理費・共通仮設費）の補正状況について（複数回答可） [その他]

	労務費について、必要経費（補正係数）を計上している		機械経費（賃料）について、必要経費（補正係数）を計上している		現場管理費について、必要経費（補正係数）を計上している		共通仮設費について、必要経費（補正係数）を計上している		
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	
国	—	4 21.1%	—	4 21.1%	—	4 21.1%	—	4 21.1%	
特殊法人等	—	1 0.8%	—	0 0.0%	—	0 0.0%	—	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	—	10 21.3%	—	10 21.3%	—	30 63.8%	—	30 63.8%
	指定都市	—	0 0.0%	—	0 0.0%	—	5 25.0%	—	5 25.0%
	市区町村	—	2 0.1%	—	3 0.2%	—	5 0.3%	—	5 0.3%
	小計	—	12 0.7%	—	13 0.7%	—	40 2.2%	—	40 2.2%
	計	—	17 0.9%	—	17 0.9%	—	44 2.3%	—	44 2.3%

	必要経費（補正係数）を計上していない		4週8休以上の工事を実施しているが、工事によっては4週8休未満でも実施状況に応じた必要経費（補正係数）を計上している		その他		
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	
国	—	3 15.8%	—	3 15.8%	—	0 0.0%	
特殊法人等	—	2 1.6%	—	0 0.0%	—	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	—	6 12.8%	—	8 17.0%	—	1 2.1%
	指定都市	—	3 15.0%	—	0 0.0%	—	1 5.0%
	市区町村	—	43 2.5%	—	1 0.1%	—	2 0.1%
	小計	—	52 2.9%	—	9 0.5%	—	4 0.2%
	計	—	57 3.0%	—	12 0.6%	—	5 0.3%

(17) 入札に付しても入札者又は落札者がなかった場合等、標準積算と現場の施工実態の乖離が想定される場合に、見積りを活用することについて（複数回答可） [その他]

		入札参加者から工事の全部又は一部について見積りを徴収する		設計図書に基づく数量、施工条件や工期等が施工実態と乖離していると想定される場合にその見直しを行う	
		H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1
国		12 63.2%	12 63.2%	10 52.6%	10 52.6%
特殊法人等		71 57.3%	71 57.3%	72 58.1%	72 58.1%
地方公共団体	都道府県	17 36.2%	17 36.2%	23 48.9%	24 51.1%
	指定都市	2 10.0%	2 10.0%	11 55.0%	12 60.0%
	市区町村	527 30.6%	525 30.5%	851 49.4%	853 49.6%
	小計	546 30.5%	544 30.4%	885 49.5%	889 49.7%
計	629 32.6%	627 32.5%	967 50.1%	971 50.3%	

(18) 入札時積算数量書活用方式の導入について [その他]

		本格的に導入済み		試作的に導入済み		未導入	
		H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1
国		2 10.5%	4 21.1%	4 21.1%	2 10.5%	13 68.4%	13 68.4%
特殊法人等		15 12.1%	12 9.7%	3 2.4%	4 3.2%	106 85.5%	108 87.1%
地方公共団体	都道府県	5 10.6%	6 12.8%	1 2.1%	3 6.4%	41 87.2%	38 80.9%
	指定都市	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	19 95.0%	20 100.0%
	市区町村	147 8.5%	136 7.9%	47 2.7%	48 2.8%	1527 88.7%	1537 89.3%
	小計	153 8.6%	142 7.9%	48 2.7%	51 2.9%	1587 88.8%	1595 89.2%
計	170 8.8%	158 8.2%	55 2.8%	57 3.0%	1706 88.3%	1716 88.9%	

(19) 変更手続きの円滑な実施を目的として、設計変更が可能となる場合等の例及び手続に必要な書類等についてとりまとめた指針の策定について [その他]

		指針を作成し活用している		作成していない	
		H29. 3. 31	H30. 8. 1	H29. 3. 31	H30. 8. 1
国		9 47.4%	9 47.4%	10 52.6%	10 52.6%
特殊法人等		49 39.5%	50 40.3%	75 60.5%	74 59.7%
地方公共団体	都道府県	45 95.7%	47 100.0%	2 4.3%	0 0.0%
	指定都市	18 90.0%	20 100.0%	2 10.0%	0 0.0%
	市区町村	340 19.8%	382 22.2%	1381 80.2%	1339 77.8%
	小計	403 22.5%	449 25.1%	1385 77.5%	1339 74.9%
計	461 23.9%	508 26.3%	1470 76.1%	1423 73.7%	

(20) 完成後の一定期間を経過した後の施工状況の確認及び評価について [その他]

	必要に応じて施工状況の確認及び評価を実施している		実施していない		
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	
国	10 52.6%	9 47.4%	9 47.4%	10 52.6%	
特殊法人等	75 60.5%	76 61.3%	49 39.5%	48 38.7%	
地方公共団体	都道府県	6 12.8%	7 14.9%	41 87.2%	40 85.1%
	指定都市	6 30.0%	6 30.0%	14 70.0%	14 70.0%
	市区町村	432 25.1%	441 25.6%	1289 74.9%	1280 74.4%
	小計	444 24.8%	454 25.4%	1344 75.2%	1334 74.6%
計	529 27.4%	539 27.9%	1402 72.6%	1392 72.1%	

(21) 地域の産業振興計画の策定状況について [その他]

	産業振興計画を策定している (建設業を含む)		建設産業に焦点をあてた 振興計画を策定している		策定していない		
	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	
国	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	19 100.0%	19 100.0%	
特殊法人等	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	124 100.0%	124 100.0%	
地方公共団体	都道府県	12 25.5%	12 25.5%	10 21.3%	10 21.3%	25 53.2%	25 53.2%
	指定都市	9 45.0%	11 55.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 55.0%	9 45.0%
	市区町村	248 14.4%	240 13.9%	8 0.5%	4 0.2%	1465 85.1%	1477 85.8%
	小計	269 15.0%	263 14.7%	18 1.0%	14 0.8%	1501 83.9%	1511 84.5%
計	269 13.9%	263 13.6%	18 0.9%	14 0.7%	1644 85.1%	1654 85.7%	

別紙 2 入札契約適正化法対象の各団体の入札契約制度の現状について

目 次

	ページ
1. 各府省庁の入札契約制度の現状	・・・ 1
2. 各入札契約適正化法対象特殊法人等の入札契約制度の現状	・・・ 5
3. 各都道府県の入札契約制度の現状	・・・ 23
4. 各政令都市の入札契約制度の現状	・・・ 31
5. 各市区町村の入札契約制度の現状	・・・ 35

別紙2 入札契約適正化法対象の各団体の入札契約制度の現状について

- (注1) 制度は平成30年8月1日現在。
 (注2) 一般競争入札及び総合評価落札方式の下限金額が工種や発注部局によって異なる場合は、土木部発注の土木工事の下限額を表示している。
 (注3) 本調査は予定価格250万円を超える工事を対象としているため、一般競争入札等の下限金額について、250万円以下の場合も一律250万円超で表示している。
 (注4) 低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式について、
 昭和61年6月中央公契連モデルとは (直接工事費+共通仮設費+現場管理費×0.2)×1.05
 平成20年6月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.6+一般管理費×0.3)×1.05
 平成21年4月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.7+一般管理費×0.3)×1.05
 平成23年4月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.8+一般管理費×0.3)×1.05
 平成25年5月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.8+一般管理費×0.55)×1.08
 平成28年4月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55)×1.08
 平成29年4月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55)×1.08
 (注5) 予定価格等は、設計価格を含む。また、同一工事で設計価格事前公表、予定価格事後公表の場合は、「事前公表」と記載。
 (注6) 平均落札率は単純平均(落札率の総合計÷入札件数)で算出。
 (注7) 発注機関によっては、ホームページ等で公表している数値が加重平均(契約価格の総合計÷予定価格の総合計)で算出している場合があるため、本資料と数値が異なる場合がある。

1. 各府省庁の入札契約制度の現状

発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
	一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格の公表
衆議院	250万円超	H23本格導入済	18	2000万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	88.3%	
参議院	250万円超	H21本格導入済	13	1000万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	87.6%	
最高裁判所	250万円超	H20本格導入済	168	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	87.5%	
内閣府	250万円超	H14本格導入済	201	250万円超	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	92.3%	
宮内庁	500万円超(250万円超)	H20本格導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	設置済	-	
警察庁	250万円超	H28本格導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	84.4%	
総務省	適宜選定	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	-	
法務省	250万円超	H18本格導入済	15	250万円超(6000万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	84.4%	
外務省	250万円超	H21本格導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	84.6%	未実施事項あり
財務省	250万円超	H15本格導入済	2	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	76.4%	

別紙2 入札契約適正化法対象の各団体の入札契約制度の現状について

1. 各府省庁の入札契約制度の現状

発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
	(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
衆議院	実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
参議院	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
最高裁判所	未実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
内閣府	実施	実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
宮内庁	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
警察庁	実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
総務省	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
法務省	実施	実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
外務省	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
財務省	実施	実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効

1. 各府省庁の入札契約制度の現状

発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
	一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格の公表
文部科学省	6000万円以上 (250万円超)	H17本格導入済	7	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	74.5%	
厚生労働省	250万円超	H20本格導入済	16	6000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件非公表	設置済	81.4%	
農林水産省	250万円超	H13本格導入済	1432	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	93.4%	
経済産業省	250万円超	H20試行導入済	-	250万円超	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	設置済	-	
国土交通省	6000万円以上 (250万円超)	H12本格導入済	9166	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	93.6%	
環境省	6000万円以上 (250万円超)	H19本格導入済	94	6000万円以上 (250万円超)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	85.4%	
防衛省	250万円超	H17本格導入済	475	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	86.4%	
会計検査院	250万円超	H20本格導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	65.6%	
人事院	250万円超	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	設置済	80.6%	未実施事項あり

1. 各府省庁の入札契約制度の現状

発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
	(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
文部科学省	実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
厚生労働省	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
農林水産省	実施	実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
経済産業省	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
国土交通省	実施	実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
環境省	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
防衛省	実施	未実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
会計検査院	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
人事院	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効

2. 各入札契約適正化法対象特殊法人等の入札契約制度の現状

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
内閣府	沖縄科学技術大学院大学学園	500万円超	H17本格導入済	-	30000万円以上 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	85.1%	未実施事項あり
総務省	独立行政法人情報通信研究機構	250万円超	H20本格導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	74.1%	
外務省	独立行政法人国際協力機構	250万円超	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	全案件非公表	設置済	90.6%	未実施事項あり
文部科学省	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	250万円超	H20本格導入済	-	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	88.9%	
文部科学省	独立行政法人科学技術振興機構	250万円超	H19本格導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	92.6%	
文部科学省	独立行政法人日本原子力研究開発機構	250万円超	H19本格導入済	-	20000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他の発注機関の第三者機関に委任	89.8%	
文部科学省	独立行政法人日本芸術文化振興会	250万円超	H16本格導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	87.6%	
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	250万円超	H18本格導入済	2	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	76.9%	
文部科学省	独立行政法人国立文化財機構	250万円超	H20本格導入済	4	20000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	87.2%	
文部科学省	独立行政法人国立美術館	250万円超	H21本格導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	97%	
文部科学省	独立行政法人国立科学博物館	250万円超	H17本格導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	70.5%	
文部科学省	独立行政法人国立女性教育会館	250万円超	H15本格導入済	-	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	96.9%	
文部科学省	独立行政法人国立青少年教育振興機構	250万円超	H22本格導入済	-	20000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	設置済	77.7%	

2. 各入札契約適正化法対象特殊法人等の入札契約制度の現状

所管省庁	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
内閣府	沖縄科学技術 大学院大学学 園	未実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
総務省	独立行政法人 情報通信研究 機構	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
外務省	独立行政法人 国際協力機構	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	独立行政法人 宇宙航空研究 開発機構	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	独立行政法人 科学技術振興 機構	未実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	独立行政法人 日本原子力研 究開発機構	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	独立行政法人 日本芸術文化 振興会	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	独立行政法人 日本スポーツ振 興センター	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	独立行政法人 国立文化財機 構	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
文部科学 省	独立行政法人 国立美術館	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	独立行政法人 国立科学博物 館	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	独立行政法人 国立女性教育 会館	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	独立行政法人 国立青少年教 育振興機構	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
文部科学省	独立行政法人国立高等専門学校機構	250万円超	H16本格導入済	161	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	84.7%	
文部科学省	独立行政法人日本学生支援機構	250万円超	H18本格導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	78.4%	
文部科学省	国立大学法人北海道大学	1000万円以上 (250万円超)	H19本格導入済	4	10000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	87.1%	
文部科学省	国立大学法人北海道教育大学	250万円超	H18本格導入済	2	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	83.2%	
文部科学省	国立大学法人室蘭工業大学	500万円超 (250万円超)	H19本格導入済	12	10000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	95.8%	
文部科学省	国立大学法人小樽商科大学	500万円超 (250万円超)	H20本格導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	96%	
文部科学省	国立大学法人帯広畜産大学	500万円超 (250万円超)	H19本格導入済	1	10000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	92.8%	
文部科学省	国立大学法人旭川医科大学	500万円以上 (250万円超)	H20本格導入済	4	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	93.1%	
文部科学省	国立大学法人北見工業大学	500万円以上 (250万円超)	H19本格導入済	2	10000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	96.3%	
文部科学省	国立大学法人弘前大学	500万円超	H20本格導入済	12	10000万円以上 (1000万円超)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他の発注機関の第三者機関に委任	89.2%	
文部科学省	国立大学法人岩手大学	250万円超	H19本格導入済	17	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	92.3%	
文部科学省	国立大学法人東北大学	500万円超 (250万円超)	H20本格導入済	5	10000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	83.5%	
文部科学省	国立大学法人宮城教育大学	250万円超	H19本格導入済	1	10000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	92.2%	
文部科学省	国立大学法人秋田大学	500万円超 (250万円超)	H19本格導入済	124	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	86.8%	

所管省庁	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
文部科学 省	独立行政法人 国立高等専門 学校機構	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	独立行政法人 日本学生支援 機構	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 北海道大学	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 北海道教育大 学	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 室蘭工業大学	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 小樽商科大学	未実施	未実施	実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
文部科学 省	国立大学法人 帯広畜産大学	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 旭川医科大学	実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 北見工業大学	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 弘前大学	実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 岩手大学	未実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 東北大学	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 宮城教育大学	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 秋田大学	実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
文部科学省	国立大学法人山形大学	250万円超	H19本格導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	83%	
文部科学省	国立大学法人福島大学	250万円超	H19本格導入済	5	20000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	他の発注機関の第三者機関に委任	88.7%	
文部科学省	国立大学法人茨城大学	250万円超	H19本格導入済	1	5000万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	74.9%	
文部科学省	国立大学法人筑波大学	250万円超	H18本格導入済	5	10000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	85.5%	
文部科学省	国立大学法人筑波技術大学	1000万円超	H20本格導入済	1	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	99.8%	
文部科学省	国立大学法人宇都宮大学	250万円超	H17本格導入済	5	3500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	86.1%	
文部科学省	国立大学法人群馬大学	250万円超	H18本格導入済	10	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	85.5%	
文部科学省	国立大学法人埼玉大学	250万円超	H19本格導入済	5	2000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	86.2%	
文部科学省	国立大学法人千葉大学	500万円超 (250万円超)	H19本格導入済	6	7000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	94.7%	
文部科学省	国立大学法人東京大学	500万円以上	H16本格導入済	3	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	87.5%	
文部科学省	国立大学法人東京医科歯科大学	500万円以上	H18本格導入済	3	10000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	79.3%	
文部科学省	国立大学法人東京外国語大学	500万円超	H19本格導入済	1	500万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	74.6%	
文部科学省	国立大学法人東京学芸大学	500万円超 (250万円超)	H19本格導入済	12	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	88.1%	
文部科学省	国立大学法人東京農工大学	500万円超	H19本格導入済	18	500万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	81.1%	

所管省庁	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
文部科学 省	国立大学法人 山形大学	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 福島大学	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 茨城大学	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 筑波大学	実施	実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 筑波技術大学	実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 宇都宮大学	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
文部科学 省	国立大学法人 群馬大学	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 埼玉大学	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 千葉大学	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 東京大学	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 東京医科歯科 大学	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 東京外国語大 学	実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
文部科学 省	国立大学法人 東京学芸大学	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 東京農工大学	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
文部科学省	国立大学法人東京芸術大学	500万円以上	H16本格導入済	3	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他の発注機関の第三者機関に委任	87.2%	
文部科学省	国立大学法人東京工業大学	500万円以上	H19本格導入済	15	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	83.7%	
文部科学省	国立大学法人東京海洋大学	250万円超	H19本格導入済	1	10000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	95.4%	
文部科学省	国立大学法人お茶の水女子大学	250万円超	H13本格導入済	10	1000万円以上 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	80%	
文部科学省	国立大学法人電気通信大学	500万円超	H19本格導入済	7	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	79.7%	
文部科学省	国立大学法人一橋大学	500万円以上	H18本格導入済	1	適宜選定 (500万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	85.8%	
文部科学省	国立大学法人横浜国立大学	1000万円以上 (250万円超)	H18本格導入済	6	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	86.2%	
文部科学省	国立大学法人新潟大学	250万円超	H19本格導入済	13	250万円超 (1000万円以上)	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	81.9%	
文部科学省	国立大学法人長岡技術科学大学	250万円超	H19本格導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他の発注機関の第三者機関に委任	92%	
文部科学省	国立大学法人上越教育大学	250万円超	H19本格導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	69.4%	
文部科学省	国立大学法人富山大学	1000万円超 (250万円超)	H18本格導入済	14	1000万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	85.1%	
文部科学省	国立大学法人金沢大学	1000万円超 (500万円超)	H18本格導入済	9	1000万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	79.8%	
文部科学省	国立大学法人福井大学	250万円超	H19本格導入済	6	2500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	78%	
文部科学省	国立大学法人山梨大学	250万円超	H20本格導入済	13	1000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他の発注機関の第三者機関に委任	90.2%	

所管省庁	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
文部科学 省	国立大学法人 東京芸術大学	未実施	実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 東京工業大学	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 東京海洋大学	未実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 お茶の水女子 大学	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 電気通信大学	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
文部科学 省	国立大学法人 一橋大学	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 横浜国立大学	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
文部科学 省	国立大学法人 新潟大学	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 長岡技術科学 大学	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 上越教育大学	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 富山大学	未実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 金沢大学	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 福井大学	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 山梨大学	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
文部科学省	国立大学法人信州大学	500万円超	H18本格導入済	12	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他の発注機関の第三者機関に委任	88.7%	
文部科学省	国立大学法人岐阜大学	500万円超 (250万円超)	H19本格導入済	15	500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他の発注機関の第三者機関に委任	89.9%	
文部科学省	国立大学法人静岡大学	250万円超	H20本格導入済	5	250万円以上 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他の発注機関の第三者機関に委任	90%	
文部科学省	国立大学法人浜松医科大学	1000万円以上 (500万円以上)	H18本格導入済	16	500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他の発注機関の第三者機関に委任	98.3%	
文部科学省	国立大学法人名古屋大学	250万円超	H18本格導入済	4	10000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	95.2%	
文部科学省	国立大学法人愛知教育大学	250万円超	H19本格導入済	3	10000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他の発注機関の第三者機関に委任	88%	
文部科学省	国立大学法人名古屋工業大学	500万円超 (250万円超)	H19本格導入済	4	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他の発注機関の第三者機関に委任	85.4%	
文部科学省	国立大学法人豊橋技術科学大学	250万円超	H20本格導入済	8	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他の発注機関の第三者機関に委任	95%	
文部科学省	国立大学法人三重大学	250万円超	H19本格導入済	3	6000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他の発注機関の第三者機関に委任	87%	
文部科学省	国立大学法人滋賀大学	500万円以上 (250万円超)	H19本格導入済	4	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	70%	
文部科学省	国立大学法人滋賀医科大学	250万円超	H20本格導入済	2	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	82.3%	
文部科学省	国立大学法人京都大学	1000万円以上 (500万円以上)	H18本格導入済	5	10000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	87.1%	
文部科学省	国立大学法人京都教育大学	250万円超	H20本格導入済	7	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	90.6%	
文部科学省	国立大学法人京都工芸繊維大学	250万円超	H18本格導入済	5	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	83%	

所管省庁	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
文部科学 省	国立大学法人 信州大学	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 岐阜大学	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
文部科学 省	国立大学法人 静岡大学	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 浜松医科大学	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 名古屋大学	実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
文部科学 省	国立大学法人 愛知教育大学	実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 名古屋工業大 学	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 豊橋技術科学 大学	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
文部科学 省	国立大学法人 三重大学	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 滋賀大学	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 滋賀医科大学	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 京都大学	実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
文部科学 省	国立大学法人 京都教育大学	未実施	実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
文部科学 省	国立大学法人 京都工芸繊維 大学	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
文部科学省	国立大学法人 大阪大学	250万円超	H19本格導入済	9	20000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	91.5%	
文部科学省	国立大学法人 大阪教育大学	250万円超	H19本格導入済	10	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	79.2%	
文部科学省	国立大学法人 兵庫教育大学	500万円以上 (250万円超)	H22本格導入済	6	500万円以上 (250万円超)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	94.6%	
文部科学省	国立大学法人 神戸大学	1000万円以上 (250万円超)	H18本格導入済	32	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	80%	
文部科学省	国立大学法人 奈良教育大学	300万円以上	H19本格導入済	11	2500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	79.5%	
文部科学省	国立大学法人 奈良女子大学	500万円超 (250万円超)	H19本格導入済	3	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	85%	
文部科学省	国立大学法人 和歌山大学	250万円超	H18本格導入済	5	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他の発注機関の 第三者機関に 委任	77.7%	
文部科学省	国立大学法人 鳥取大学	1000万円以上 (500万円以上)	H17本格導入済	6	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	93.7%	
文部科学省	国立大学法人 島根大学	1000万円以上 (250万円超)	H18本格導入済	3	5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	95.4%	
文部科学省	国立大学法人 岡山大学	500万円以上 (250万円超)	H19本格導入済	24	500万円以上 (250万円超)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	89.9%	
文部科学省	国立大学法人 広島大学	250万円超	H18本格導入済	27	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	88.9%	
文部科学省	国立大学法人 山口大学	500万円以上 (250万円超)	H18本格導入済	4	3500万円以上 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	89.3%	
文部科学省	国立大学法人 徳島大学	500万円以上 (250万円超)	H18本格導入済	7	2000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	82%	
文部科学省	国立大学法人 鳴門教育大学	250万円超	H19本格導入済	12	2000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	73.2%	

所管省庁	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
文部科学 省	国立大学法人 大阪大学	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
文部科学 省	国立大学法人 大阪教育大学	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 兵庫教育大学	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 神戸大学	実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 奈良教育大学	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 奈良女子大学	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 和歌山大学	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 鳥取大学	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 島根大学	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 岡山大学	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 広島大学	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 山口大学	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 徳島大学	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 鳴門教育大学	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
文部科学省	国立大学法人香川大学	500万円以上	H19本格導入済	5	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	90.3%	
文部科学省	国立大学法人愛媛大学	500万円超 (250万円超)	H19本格導入済	28	500万円超 (250万円超)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	80.4%	
文部科学省	国立大学法人高知大学	500万円超	H18本格導入済	9	500万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	89.6%	
文部科学省	国立大学法人福岡教育大学	250万円超	H19本格導入済	3	2000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	89.8%	
文部科学省	国立大学法人九州大学	1000万円超 (250万円超)	H19本格導入済	27	8000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	86.4%	
文部科学省	国立大学法人九州工業大学	250万円超	H19本格導入済	6	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	76.8%	
文部科学省	国立大学法人佐賀大学	250万円超	H20本格導入済	4	5000万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	85%	
文部科学省	国立大学法人長崎大学	250万円超	H19本格導入済	2	4000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	87.4%	
文部科学省	国立大学法人熊本大学	250万円超	H18本格導入済	10	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	86.4%	
文部科学省	国立大学法人大分大学	250万円超	H20本格導入済	12	2000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	86.5%	
文部科学省	国立大学法人宮崎大学	250万円超	H18本格導入済	2	5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	87.6%	
文部科学省	国立大学法人鹿児島大学	250万円超	H19本格導入済	5	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	90.8%	
文部科学省	国立大学法人鹿屋体育大学	250万円超	H20本格導入済	2	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他の発注機関の第三者機関に委任	70%	
文部科学省	国立大学法人琉球大学	500万円以上 (250万円超)	H17本格導入済	22	250万円超 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	82.5%	

所管省庁	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
文部科学 省	国立大学法人 香川大学	未実施	実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 愛媛大学	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 高知大学	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 福岡教育大学	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 九州大学	実施	実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 九州工業大学	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 佐賀大学	実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 長崎大学	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 熊本大学	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 大分大学	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 宮崎大学	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 鹿児島大学	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 鹿屋体育大学	実施	実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 琉球大学	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
文部科学省	国立大学法人政策研究大学院大学	250万円超	H15本格導入済	-	250万円超	平成20年6月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他の発注機関の第三者機関に委任	-	
文部科学省	国立大学法人総合研究大学院大学	500万円以上	H18本格導入済	4	500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	全案件非公表	設置済	90%	未実施事項あり
文部科学省	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	250万円超	H18本格導入済	9	1000万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他の発注機関の第三者機関に委任	81.3%	
文部科学省	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	250万円超	H20本格導入済	11	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	74.2%	
文部科学省	大学共同利用機関法人人間文化研究機構	500万円以上	H18本格導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	87.9%	
文部科学省	大学共同利用機関法人自然科学研究機構	6000万円以上 (250万円超)	H17本格導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	85.1%	
文部科学省	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	250万円超	H18本格導入済	6	2000万円以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	84.1%	
文部科学省	大学共同利用機関法人情報システム研究機構	500万円以上	H17本格導入済	-	500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他の発注機関の第三者機関に委任	93.4%	
厚生労働省	独立行政法人労働者健康福祉機構	250万円超	H18試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	設置済	94.2%	
厚生労働省	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	250万円超	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	81.6%	
農林水産省	日本中央競馬会	250万円超	H20本格導入済	12	250万円超	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	83.6%	
経済産業省	独立行政法人中小企業基盤整備機構	250万円超	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	76.6%	
国土交通省	独立行政法人水資源機構	500万円超 (250万円超)	H16本格導入済	364	500万円超 (250万円超)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	87.6%	
国土交通省	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	250万円超	H17試行導入済	154	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	92.3%	

所管省庁	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
文部科学 省	国立大学法人 政策研究大学 院大学	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 総合研究大学 院大学	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 北陸先端科学 技術大学院大 学	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
文部科学 省	国立大学法人 奈良先端科学 技術大学院大 学	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
文部科学 省	大学共同利用 機関法人人間 文化研究機構	実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
文部科学 省	大学共同利用 機関法人自然 科学研究機構	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
文部科学 省	大学共同利用 機関法人高エ ネルギー加速 器研究機構	未実施	実施	実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
文部科学 省	大学共同利用 機関法人情報 システム研究 機構	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
厚生労働 省	独立行政法人 労働者健康福 祉機構	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
厚生労働 省	独立行政法人 高齢・障害・求 職者雇用支援 機構	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
農林水産 省	日本中央競馬 会	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
経済産業 省	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
国土交通 省	独立行政法人 水資源機構	実施	実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
国土交通 省	独立行政法人 鉄道建設・運輸 施設整備支援 機構	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
国土交通省	成田国際空港株式会社	229000万円以上	H17試行導入済	46	1000万円以上	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	84.2%	
国土交通省	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	250万円超	H25本格導入済	-	250万円超	平成25年5月中央公契連モデルを採用		全案件事後公表	設置済	-	
国土交通省	東日本高速道路株式会社	250万円超	H19本格導入済	106	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用		全案件事後公表	設置済	92.6%	
国土交通省	中日本高速道路株式会社	250万円超	H17本格導入済	187	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用		全案件事後公表	設置済	90.8%	
国土交通省	西日本高速道路株式会社	250万円超	H17本格導入済	155	適宜選定	その他		全案件事後公表	設置済	91%	
国土交通省	首都高速道路株式会社	250万円超	H19本格導入済	69	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用		全案件事後公表	設置済	94.6%	
国土交通省	阪神高速道路株式会社	250万円超	H18本格導入済	38	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用		全案件事後公表	設置済	95.7%	
国土交通省	本州四国連絡高速道路株式会社	250万円超	H23本格導入済	4	40000万円超	その他		全案件事後公表	設置済	88.2%	
国土交通省	独立行政法人都市再生機構	5000万円以上	H18本格導入済	236	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用		全案件事後公表	設置済	84.5%	
国土交通省	新関西国際空港株式会社	300万円超	制度未導入	-	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用		全案件事後公表	設置済	99.7%	
国土交通省	独立行政法人自動車事故対策機構	250万円超	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用		全案件事後公表	設置済	87%	未実施事項あり
国土交通省	独立行政法人空港周辺整備機構	250万円超	H21本格導入済	-	250万円超	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)		全案件事後公表	設置済	68.3%	
環境省	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	500万円超	H16本格導入済	-	適宜選定(適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	原則非公表、一部案件で事後公表	全案件非公表	設置済	89.4%	

所管省庁	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
国土交通省	成田国際空港株式会社	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
国土交通省	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返済 機構	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
国土交通省	東日本高速道 路株式会社	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
国土交通省	中日本高速道 路株式会社	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
国土交通省	西日本高速道 路株式会社	実施	実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
国土交通省	首都高速道路 株式会社	未実施	未実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
国土交通省	阪神高速道路 株式会社	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
国土交通省	本州四国連絡 高速道路株式 会社	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
国土交通省	独立行政法人 都市再生機構	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
国土交通省	新関西国際空 港株式会社	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
国土交通省	独立行政法人 自動車事故対 策機構	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
国土交通省	独立行政法人 空港周辺整備 機構	実施	実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
環境省	中間貯蔵・環境 安全事業株式 会社	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効

3. 各都道府県の入札契約制度の現状

発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
	一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
北海道	1000万円以上	H16試行導入済	1020	7000万円以上 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	94.5%	
青森県	5000万円以上	H21本格導入済	313	5000万円以上	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	93.7%	
岩手県	250万円超	H23本格導入済	447	1000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	92.1%	
宮城県	250万円超 (適宜選定)	H18本格導入済	879	250万円超	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	93.1%	
秋田県	250万円超	H17本格導入済	166	4000万円以上 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	原則事前公表、一部の 案件で事後公表を試行	全案件事後公表	設置済	95.4%	
山形県	250万円超	H16本格導入済	557	1000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	96.1%	
福島県	250万円超	H19本格導入済	840	3000万円以上 (250万円超)	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	設置済	-	
茨城県	1000万円以上	H17試行導入済	617	10000万円以上 (1000万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準拠)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	93.6%	
栃木県	5000万円以上 (3000万円以上)	H17試行導入済	99	5000万円以上 (適宜選定)	その他	原則事前公表、一部の 案件で事後公表を試行	全案件事後公表	設置済	95%	
群馬県	1000万円以上	H18本格導入済	138	1000万円以上 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	96.6%	
埼玉県	500万円以上 (1000万円以上)	H18本格導入済	333	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び 事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	91.1%	
千葉県	5000万円以上 (適宜選定)	H19本格導入済	491	5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の 案件で事後公表を試行	全案件事後公表	設置済	94.4%	
東京都	90000万円以上 (50000万円以上)	H13本格導入済	881	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び 事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	92.1%	
神奈川県	250万円超	H17試行導入済	161	500万円以上	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	93%	

3. 各都道府県の入札契約制度の現状

発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
	(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
北海道	実施	実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
青森県	実施	実施	実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
岩手県	実施	実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
宮城県	実施	実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
秋田県	実施	実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
山形県	実施	実施	実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
福島県	実施	実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
茨城県	実施	実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
栃木県	実施	実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
群馬県	実施	実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
埼玉県	実施	実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
千葉県	実施	実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
東京都	実施	実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
神奈川県	実施	未実施	実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効

発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
	一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
新潟県	12000万円以上	H18試行導入済	140	7000万円以上 (1000万円以上)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	95.4%	
富山県	2000万円以上	H18試行導入済	557	2000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	95.9%	
石川県	3000万円以上	H18試行導入済	278	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	93%	
福井県	250万円超	H20本格導入済	479	3000万円以上 (1000万円以上)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	93.5%	
山梨県	1000万円以上 (250万円超)	H19本格導入済	607	3000万円以上 (1000万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	設置済	95.4%	
長野県	250万円超	H20本格導入済	498	800万円以上 (500万円以上)	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	92.5%	
岐阜県	1000万円以上 (適宜選定)	H18本格導入済	775	1000万円以上 (適宜選定)	その他	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	設置済	94.3%	
静岡県	1000万円以上	H15本格導入済	433	3000万円以上 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	94.3%	
愛知県	5000万円以上 (1000万円以上)	H16試行導入済	756	5000万円以上 (1000万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	91%	
三重県	250万円超	H19本格導入済	254	3000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	設置済	91.8%	
滋賀県	適宜選定	H18本格導入済	280	5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準拠)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	89.5%	
京都府	1000万円以上	H20本格導入済	118	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準拠)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	89.6%	
大阪府	250万円超	H18本格導入済	40	35000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	88.5%	
兵庫県	1000万円以上	H14本格導入済	171	7000万円以上 (2000万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準拠)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	90.3%	

発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
	(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
新潟県	実施	実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
富山県	実施	実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
石川県	実施	未実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
福井県	実施	実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
山梨県	実施	未実施	実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
長野県	実施	実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
岐阜県	実施	実施	実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
静岡県	実施	実施	実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
愛知県	実施	未実施	実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
三重県	実施	未実施	実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
滋賀県	実施	未実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
京都府	実施	実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
大阪府	実施	未実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
兵庫県	実施	実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効

発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
	一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
奈良県	500万円以上	H19本格導入済	245	3000万円以上 (500万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事前公表	設置済	88.4%	
和歌山県	250万円超	H20本格導入済	520	3000万円以上 (1500万円以上)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	90.6%	
鳥取県	250万円超	H19本格導入済	1023	250万円超	その他	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	設置済	93.8%	
島根県	1000万円以上 (250万円超)	H18本格導入済	400	4000万円以上 (1000万円以上)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	95.9%	
岡山県	4000万円以上 (1000万円以上)	H19本格導入済	191	8000万円以上 (4000万円以上)	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	91.2%	未実施事項あり
広島県	1000万円以上	H23本格導入済	258	5000万円以上 (1000万円以上)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	設置済	92.3%	
山口県	3000万円以上 (1000万円以上)	H18本格導入済	1496	3000万円以上 (1000万円以上)	その他	全案件事後公表	その他	設置済	91.9%	
徳島県	1000万円以上	H18本格導入済	332	3000万円以上 (1000万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	92.2%	
香川県	3000万円以上 (700万円以上)	H18本格導入済	682	3000万円以上 (700万円以上)	その他	全案件事前公表	全案件非公表	設置済	94.7%	
愛媛県	800万円以上 (3000万円以上)	H18本格導入済	698	800万円以上 (3000万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	93.5%	
高知県	3000万円以上 (適宜選定)	H19本格導入済	225	5000万円以上 (1000万円以上)	その他	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	設置済	90.7%	
福岡県	5000万円以上	H19本格導入済	232	5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事前公表	設置済	92.4%	
佐賀県	250万円超	H19本格導入済	312	7000万円以上 (2000万円以上)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	92.9%	
長崎県	3500万円以上 (1000万円以上)	H18本格導入済	144	7000万円以上 (3500万円以上)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	91.9%	

発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
	(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
奈良県	実施	実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
和歌山県	実施	実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
鳥取県	実施	実施	実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
島根県	実施	実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
岡山県	実施	実施	実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
広島県	実施	実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
山口県	実施	実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
徳島県	実施	実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
香川県	実施	実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
愛媛県	実施	実施	実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
高知県	実施	実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
福岡県	実施	実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
佐賀県	実施	未実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
長崎県	実施	未実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効

発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
	一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
熊本県	3000万円以上 (7000万円以上)	H17試行導入済	391	3000万円以上 (7000万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準拠)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	96.8%	
大分県	4000万円以上	H18試行導入済	317	5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	94.8%	
宮崎県	250万円超	H23本格導入済	569	250万円超	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	91.2%	
鹿児島県	5000万円以上	H18試行導入済	160	4,000～5,000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	93.5%	
沖縄県	5000万円以上	H19本格導入済	137	5000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	89.4%	

発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
	(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
熊本県	実施	実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
大分県	実施	未実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
宮崎県	実施	実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
鹿児島県	実施	実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
沖縄県	実施	実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効

4. 各政令都市の入札契約制度の現状

発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
	一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
札幌市	250万円超	H18本格導入済	142	適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	90.9%	
仙台市	1000万円以上	H21本格導入済	147	5000万円以上 (1000万円以上)	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	92.4%	
さいたま市	1000万円以上 (適宜選定)	H18本格導入済	6	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	設置済	89.5%	
千葉市	250万円超	H18本格導入済	165	2000万円以上 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	90.7%	
横浜市	250万円超	H18本格導入済	135	適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	92%	
川崎市	1000万円以上	H19本格導入済	39	1800万円以上 (3500万円以上)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	-	
相模原市	1000万円以上 (250万円超)	H30本格導入済	38	1000万円以上 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	89.7%	
新潟市	1000万円以上	H18試行導入済	53	5000万円以上 (2500万円以上)	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	91.1%	
静岡市	250万円超 (適宜選定)	H24本格導入済	253	3500万円以上 (3000万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	設置済	91%	
浜松市	1000万円以上	H18本格導入済	282	3000万円以上 (1000万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	94.5%	
名古屋市	1000万円以上 (250万円超)	H23本格導入済	386	1000万円以上 (250万円超)	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	91.1%	
京都市	250万円超	H16本格導入済	21	5000万円超	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	90.8%	
大阪市	250万円超	H18試行導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	90.8%	
堺市	250万円超	H21本格導入済	36	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	87.6%	

4. 各政令都市の入札契約制度の現状

発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
	(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
札幌市	実施	実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
仙台市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
さいたま市	実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
千葉市	実施	未実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
横浜市	実施	実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
川崎市	実施	未実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
相模原市	実施	実施	実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
新潟市	実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
静岡市	実施	実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
浜松市	実施	実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
名古屋市	実施	実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
京都市	未実施	実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
大阪市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
堺市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効

発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
	一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
神戸市	1000万円以上	H19本格導入済	20	10000万円以上 (1000万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルに準拠(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	91.1%	
岡山市	250万円超	H20試行導入済	31	10000万円以上 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	90.5%	
広島市	250万円超	H18試行導入済	45	20000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	91.5%	
北九州市	2500万円以上	H18本格導入済	83	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	90.1%	
福岡市	1500万円以上	H21本格導入済	133	10000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	その他	設置済	91.9%	
熊本市	1000万円以上	H24本格導入済	138	1500万円以上 (5000万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準拠)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	94.6%	

発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
	(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
神戸市	実施	実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
岡山市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
広島市	実施	実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
北九州市	実施	未実施	実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
福岡市	実施	未実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
熊本市	実施	実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効

5. 各市区町村の入札契約制度の現状

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
北海道	函館市	250万円超	H21試行導入済	9	2500万円以上	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	94.8%	
北海道	小樽市	250万円超	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	94.2%	
北海道	旭川市	250万円超	H20試行導入済	12	3000万円以上(適宜選定)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	原則非公表、一部案件で事後公表	設置済	92.5%	
北海道	室蘭市	250万円超	H30試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	96.1%	未実施事項あり
北海道	釧路市	1000万円以上	H19試行導入済	-	適宜選定(適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	96.4%	
北海道	帯広市	250万円超	H21試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96%	
北海道	北見市	適宜選定	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件非公表	設置済	96.1%	
北海道	夕張市	250万円超	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.7%	未実施事項あり
北海道	岩見沢市	適宜選定	H22試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	設置済	94.5%	
北海道	網走市	適宜選定(適宜選定)	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	95.4%	
北海道	留萌市	1000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	94.2%	未実施事項あり
北海道	苫小牧市	250万円超	制度未導入	-	-	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	96.3%	
北海道	稚内市	250万円超	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	97.1%	未実施事項あり
北海道	美瑛市	1000万円以上	H25試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	96.2%	未実施事項あり

5. 各市区町村の入札契約制度の現状

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
北海道	函館市	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
北海道	小樽市	実施	実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
北海道	旭川市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
北海道	室蘭市	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	釧路市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
北海道	帯広市	実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
北海道	北見市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
北海道	夕張市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
北海道	岩見沢市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	網走市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
北海道	留萌市	実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	苫小牧市	実施	実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	稚内市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
北海道	美瑛市	実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
北海道	芦別市	1000万円以上	制度未導入	-	-	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	98.4%	
北海道	江別市	2000万円以上	H22試行導入済	7	500万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	95.7%	
北海道	赤平市	250万円超	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	97.6%	未実施事項あり
北海道	紋別市	適宜選定	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.9%	
北海道	士別市	1000万円以上(適宜選定)	H24本格導入済	1	適宜選定(適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.8%	
北海道	名寄市	250万円超	H22試行導入済	-	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	97.8%	
北海道	三笠市	一般競争入札未導入	H28本格導入済	-	適宜選定	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	未設置	96.6%	未実施事項あり
北海道	根室市	1000万円以上	H22試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96.3%	
北海道	千歳市	2000万円以上(250万円以上)	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準拠)	全案件事前公表	全案件非公表	設置済	97.2%	
北海道	滝川市	250万円超	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	97.2%	
北海道	砂川市	250万円超	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.9%	
北海道	歌志内市	適宜選定(適宜選定)	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	既存の組織を活用(監査委員会)	96.3%	未実施事項あり
北海道	深川市	250万円超	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	97.4%	
北海道	富良野市	2000万円超	H21試行導入済	1	2000万円超	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	98.6%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
北海道	芦別市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	江別市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
北海道	赤平市	未実施	実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	紋別市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
北海道	士別市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
北海道	名寄市	実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
北海道	三笠市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	根室市	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	千歳市	実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	滝川市	実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	砂川市	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
北海道	歌志内市	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	深川市	実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
北海道	富良野市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
北海道	登別市	500万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	未設置	97.3%	
北海道	恵庭市	250万円超	H29試行導入済	1	250万円超	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	全案件非公表	設置済	95.9%	
北海道	伊達市	1000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	96.3%	未実施事項あり
北海道	北広島市	1000万円以上	H21試行導入済	-	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	98.1%	
北海道	石狩市	250万円超	H25試行導入済	4	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	既存の組織を活用(監査委員会)	95.9%	未実施事項あり
北海道	北斗市	1000万円以上	H21試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	未設置	97%	未実施事項あり
北海道	当別町	3000万円以上	制度未導入	-	-	昭61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	95.3%	
北海道	新篠津村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	未設置	97.4%	
北海道	松前町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	未設置	96.5%	未実施事項あり
北海道	福島町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	未設置	-	未実施事項あり
北海道	知内町	適宜選定	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.1%	未実施事項あり
北海道	木古内町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96%	
北海道	七飯町	1000万円以上(適宜選定)	H20試行導入済	25	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	95%	
北海道	鹿部町	適宜選定(適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	未設置	96.6%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
北海道	登別市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
北海道	恵庭市	実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
北海道	伊達市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
北海道	北広島市	未実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	石狩市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	北斗市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	当別町	実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
北海道	新篠津村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	松前町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	福島町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	知内町	実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
北海道	木古内町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	七飯町	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	鹿部町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表				
北海道	森町	250万円超	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.7%		
北海道	八雲町	1000万円以上 (適宜選定)	H22本格導入済	-	-	10000万円以上 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	95.7%	
北海道	長万部町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	96.8%	未実施事項あり
北海道	江差町	1000万円以上	H20試行導入済	-	-	適宜選定	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠(準用)	全案件事後公表	その他	設置済	94.1%	
北海道	上ノ国町	適宜選定	H28試行導入済	-	-	適宜選定 (適宜選定)	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	-	
北海道	厚沢部町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.1%	未実施事項あり
北海道	乙部町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	95.7%	
北海道	奥尻町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96%	
北海道	今金町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	未設置	97.3%	未実施事項あり
北海道	せたな町	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件非公表	既存の組織を活用(監査委員会)	-	未実施事項あり
北海道	島牧村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	全案件非公表	未設置	96.3%	未実施事項あり
北海道	寿都町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	97.3%	
北海道	黒松内町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	-	-	適宜選定	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	未設置	95%	未実施事項あり
北海道	蘭越町	2000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	全案件非公表	未設置	96.6%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
北海道	森町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
北海道	八雲町	実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
北海道	長万部町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	江差町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
北海道	上ノ国町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	厚沢部町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	乙部町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	奥尻町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	今金町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
北海道	せたな町	実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
北海道	島牧村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	寿都町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	黒松内町	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	蘭越町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
北海道	ニセコ町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	-	
北海道	真狩村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	未設置	-	
北海道	留寿都村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	未設置	-	未実施事項あり
北海道	喜茂別町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	既存の組織を活用(監査委員会)	-	未実施事項あり
北海道	京極町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	未設置	96.6%	未実施事項あり
北海道	倶知安町	5000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
北海道	共和町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
北海道	岩内町	適宜選定	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.1%	
北海道	泊村	適宜選定(適宜選定)	制度未導入	-	-	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	98.1%	未実施事項あり
北海道	神恵内村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	未設置	-	未実施事項あり
北海道	積丹町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	89.9%	未実施事項あり
北海道	古平町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	98%	
北海道	仁木町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	未設置	-	未実施事項あり
北海道	余市町	5000万円以上	制度未導入	-	-	平成20年6月中央公契連モデルを採用(準用)	原則非公表、一部案件で事後公表	全案件事後公表	未設置	89.5%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
北海道	ニセコ町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	真狩村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	留寿都村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	喜茂別町	実施	実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
北海道	京極町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	倶知安町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	共和町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	岩内町	実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
北海道	泊村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	神恵内村	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
北海道	積丹町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
北海道	古平町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	仁木町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
北海道	余市町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
北海道	赤井川村	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	未設置	95.3%	
北海道	南幌町	適宜選定	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	99%	
北海道	奈井江町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	-	
北海道	上砂川町	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	未設置	-	未実施事項あり
北海道	由仁町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	96.8%	
北海道	長沼町	5000万円以上	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	原則非公表、一部案件で事前公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
北海道	栗山町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	
北海道	月形町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	未設置	-	
北海道	浦臼町	250万円超	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	-	未実施事項あり
北海道	新十津川町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	-	未実施事項あり
北海道	妹背牛町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	未設置	-	
北海道	秩父別町	500万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	未設置	-	
北海道	雨竜町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	95.2%	
北海道	北竜町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	未設置	96.7%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
北海道	赤井川村	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	南幌町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	奈井江町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	上砂川町	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	由仁町	未実施	実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	長沼町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	栗山町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	月形町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	浦臼町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	新十津川町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
北海道	妹背牛町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	秩父別町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
北海道	雨竜町	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
北海道	北竜町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表				
北海道	沼田町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	96.7%		
北海道	鷹栖町	適宜選定 (適宜選定)	H20試行導入済	-	-	適宜選定 (適宜選定)	平成21年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	95.1%	未実施事項あり
北海道	東神楽町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	95.3%	未実施事項あり
北海道	当麻町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	95.4%	
北海道	比布町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	91.6%	未実施事項あり
北海道	愛別町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	その他	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	未設置	95.1%		
北海道	上川町	適宜選定 (適宜選定)	H22本格導入済	1	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	96.9%	
北海道	東川町	250万円以上 (適宜選定)	制度未導入	-	-	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
北海道	美瑛町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	96.3%	未実施事項あり
北海道	上富良野町	2000万円以上	H22試行導入済	-	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件非公表	全案件非公表	設置済	-	
北海道	中富良野町	1000万円以上	制度未導入	-	-	平成21年4月中央公契連モデルを準用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	96.9%	未実施事項あり
北海道	南富良野町	5000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	98%	未実施事項あり
北海道	占冠村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	未設置	-	
北海道	和寒町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
北海道	沼田町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
北海道	鷹栖町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
北海道	東神楽町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
北海道	当麻町	未実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	比布町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	愛別町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	上川町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
北海道	東川町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	美瑛町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
北海道	上富良野町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	中富良野町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	南富良野町	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	占冠村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	和寒町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表				
北海道	剣淵町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	97%		
北海道	下川町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97%		
北海道	美深町	適宜選定	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96.5%		
北海道	音威子府村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	97.3%		
北海道	中川町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	97.3%	未実施事項あり	
北海道	幌加内町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成20年6月中央公契連モデルを採用 (準用)	原則非公表、一部案件で事前公表	その他	未設置	96.8%	未実施事項あり	
北海道	増毛町	適宜選定	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり	
北海道	小平町	500万円以上	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.5%		
北海道	苫前町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	98.5%		
北海道	羽幌町	250万円超	制度未導入	-	-	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	97.3%		
北海道	初山別村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	未設置	96.7%		
北海道	遠別町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	97%	未実施事項あり	
北海道	天塩町	適宜選定 (適宜選定)	H25本格導入済	-	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	96.4%	未実施事項あり
北海道	猿払村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	-		

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
北海道	剣淵町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	下川町	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	美深町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	音威子府村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	中川町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	幌加内町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	増毛町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	小平町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	苫前町	実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	羽幌町	未実施	実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	初山別村	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	遠別町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	天塩町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	猿払村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
北海道	浜頓別町	5000万円以上	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	97.6%	未実施事項あり
北海道	中頓別町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	98.3%	
北海道	枝幸町	1000万円以上	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	96.2%	
北海道	豊富町	適宜選定 (適宜選定)	H27試行導入済	-	-	適宜選定 (適宜選定) 昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	100%	
北海道	礼文町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	-	未実施事項あり
北海道	利尻町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	96.2%	
北海道	利尻富士町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	96.7%	
北海道	幌延町	適宜選定	制度未導入	-	-	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	96.8%	未実施事項あり
北海道	美幌町	適宜選定	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	既存の組織を活用(監査委員会)	96.8%	
北海道	津別町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	未設置	-	
北海道	斜里町	適宜選定 (適宜選定)	H22試行導入済	-	-	適宜選定 (適宜選定) 制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	98.7%	
北海道	清里町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.8%	未実施事項あり
北海道	小清水町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96.9%	未実施事項あり
北海道	訓子府町	250万円超	制度未導入	-	-	その他	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	98.3%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
北海道	浜頓別町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	中頓別町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	枝幸町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
北海道	豊富町	未実施	実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	礼文町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	利尻町	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	利尻富士町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	幌延町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
北海道	美幌町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	津別町	実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	斜里町	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
北海道	清里町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	小清水町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	訓子府町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
北海道	置戸町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	96.7%	
北海道	佐呂間町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	設置済	97.4%	未実施事項あり
北海道	遠軽町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	95.3%	
北海道	湧別町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	96.4%	
北海道	滝上町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	未設置	96.4%	未実施事項あり
北海道	興部町	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	未設置	96.1%	未実施事項あり
北海道	西興部村	一般競争入札未導入	H29試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	97.4%	
北海道	雄武町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	未設置	97.4%	
北海道	大空町	50000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	95.8%	
北海道	豊浦町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.3%	
北海道	壮瞥町	予定価格が2,000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	96.2%	
北海道	白老町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	未設置	95.3%	
北海道	厚真町	3000万円以上 (3000万円以上)	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97%	未実施事項あり
北海道	洞爺湖町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	-	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
北海道	置戸町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	佐呂間町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	遠軽町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	湧別町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	滝上町	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	興部町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	西興部村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
北海道	雄武町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	大空町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	豊浦町	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	壮瞥町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
北海道	白老町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
北海道	厚真町	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	洞爺湖町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
北海道	安平町	適宜選定	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.7%	
北海道	むかわ町	30000万円超 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.6%	未実施事項あり
北海道	日高町	2000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	95.6%	未実施事項あり
北海道	平取町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	既存の組織を活用(監査委員会)	-	
北海道	新冠町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	未設置	-	
北海道	浦河町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件非公表	全案件非公表	未設置	95%	
北海道	様似町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件非公表	全案件非公表	未設置	97.8%	
北海道	えりも町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	その他	全案件非公表	全案件非公表	未設置	92.8%	未実施事項あり
北海道	新ひだか町	3500万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	96.8%	未実施事項あり
北海道	音更町	5000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	95.5%	
北海道	土幌町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	未設置	95.7%	
北海道	上士幌町	適宜選定	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96.8%	
北海道	鹿追町	100000万円以上	H25試行導入済	-	-	適宜選定	制度未導入	制度未導入	未設置	94.3%	
北海道	新得町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	98.2%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
北海道	安平町	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	むかわ町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	日高町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	平取町	未実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	新冠町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	浦河町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
北海道	様似町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	えりも町	実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	新ひだか町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
北海道	音更町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	士幌町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
北海道	上士幌町	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	鹿追町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	新得町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
北海道	清水町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	97.2%	
北海道	芽室町	適宜選定	H30本格導入済	-	-	適宜選定 制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	未設置	95.9%	
北海道	中札内村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	既存の組織を活用(監査委員会)	97.4%	未実施事項あり
北海道	更別村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	97%	
北海道	大樹町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	未設置	96.4%	未実施事項あり
北海道	広尾町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	97.5%	未実施事項あり
北海道	幕別町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	97%	未実施事項あり
北海道	池田町	5000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	96.7%	
北海道	豊頃町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	97.3%	
北海道	本別町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95%	未実施事項あり
北海道	足寄町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96.8%	未実施事項あり
北海道	陸別町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	未設置	-	
北海道	浦幌町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	97.4%	
北海道	釧路町	1000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.9%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
北海道	清水町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
北海道	芽室町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	中札内村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
北海道	更別村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	大樹町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	広尾町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	幕別町	実施	実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
北海道	池田町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
北海道	豊頃町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	本別町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	足寄町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	陸別町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	浦幌町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	釧路町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表				
北海道	厚岸町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	91.3%		
北海道	浜中町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	未設置	97.8%	未実施事項あり	
北海道	標茶町	130000万円以上	H27本格導入済	-	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	97.1%	
北海道	弟子屈町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	96.7%	未実施事項あり	
北海道	鶴居村	250万円超	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	94.8%		
北海道	白糠町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.4%		
北海道	別海町	50000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	96.6%	未実施事項あり	
北海道	中標津町	1000万円以上	制度未導入	-	-	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	96.4%		
北海道	標津町	適宜選定	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	96.5%		
北海道	羅臼町	5000万円以上	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件非公表	全案件非公表	未設置	97.5%		
青森県	青森市	500万円以上	H19試行導入済	-	-	5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	その他	設置済	88.7%	未実施事項あり
青森県	弘前市	500万円以上	H22本格導入済	27	-	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	91.8%	
青森県	八戸市	400万円以上	H20本格導入済	-	-	7500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	90.5%	
青森県	黒石市	1000万円以上	制度未導入	-	-		算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	96.2%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
北海道	厚岸町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
北海道	浜中町	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	標茶町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	弟子屈町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	鶴居村	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
北海道	白糠町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	別海町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	中標津町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	標津町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
北海道	羅臼町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
青森県	青森市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
青森県	弘前市	実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
青森県	八戸市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
青森県	黒石市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
青森県	五所川原市	適宜選定	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	95.1%	
青森県	十和田市	500万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	その他	未設置	96.2%	
青森県	三沢市	500万円以上	H22試行導入済	1	5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	未設置	95.5%	未実施事項あり
青森県	むつ市	一般競争入札未導入	H21試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	94.5%	未実施事項あり
青森県	つがる市	1000万円以上	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	95.7%	
青森県	平川市	1000万円以上	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	95.1%	
青森県	平内町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	94%	未実施事項あり
青森県	今別町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	96%	未実施事項あり
青森県	蓬田村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	未設置	95.1%	未実施事項あり
青森県	外ヶ浜町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	設置済	-	未実施事項あり
青森県	鯉ヶ沢町	10000万円以上 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	90.7%	
青森県	深浦町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	94.4%	
青森県	西目屋村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	97.5%	
青森県	藤崎町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96.2%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
青森県	五所川原市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
青森県	十和田市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
青森県	三沢市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
青森県	むつ市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
青森県	つがる市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
青森県	平川市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
青森県	平内町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
青森県	今別町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
青森県	蓬田村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
青森県	外ヶ浜町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
青森県	鯉ヶ沢町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
青森県	深浦町	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
青森県	西目屋村	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
青森県	藤崎町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
青森県	大鰐町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	未設置	96.6%	未実施事項あり
青森県	田舎館村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	95.8%	未実施事項あり
青森県	板柳町	5000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	94.4%	未実施事項あり
青森県	鶴田町	3000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96.7%	未実施事項あり
青森県	中泊町	1000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	設置済	92.6%	未実施事項あり
青森県	野辺地町	250万円超	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	91.8%	未実施事項あり
青森県	七戸町	250万円超	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	95.9%	未実施事項あり
青森県	六戸町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	96%	未実施事項あり
青森県	横浜町	一般競争入札未導入	H23試行導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.3%	
青森県	東北町	500万円超 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の 案件で事後公表を試行	全案件非公表	未設置	94.8%	未実施事項あり
青森県	六ヶ所村	2000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	96.4%	未実施事項あり
青森県	おいらせ町	5000万円超	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	94.8%	
青森県	大間町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	95.3%	未実施事項あり
青森県	東通村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	97.9%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
青森県	大鰐町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
青森県	田舎館村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
青森県	板柳町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
青森県	鶴田町	実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
青森県	中泊町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
青森県	野辺地町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
青森県	七戸町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
青森県	六戸町	未実施	実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
青森県	横浜町	実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
青森県	東北町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
青森県	六ヶ所村	実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
青森県	おいらせ町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
青森県	大間町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
青森県	東通村	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
青森県	風間浦村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	91.2%	
青森県	佐井村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	未設置	94.8%	
青森県	三戸町	一般競争入札未導入	H19本格導入済	-	5000万円以上	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	94.4%	
青森県	五戸町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	96.7%	未実施事項あり
青森県	田子町	229000万円以上	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	95.7%	
青森県	南部町	3000万円以上 (適宜選定)	H23試行導入済	-	1000万円以上	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	92.3%	
青森県	階上町	250万円超	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	89.1%	
青森県	新郷村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	96.1%	
岩手県	盛岡市	250万円超	H20本格導入済	10	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	93.7%	未実施事項あり
岩手県	宮古市	250万円超	H21試行導入済	-	1000万円以上	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	95.6%	
岩手県	大船渡市	一般競争入札未導入	H20試行導入済	-	適宜選定	平成21年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	-	未実施事項あり
岩手県	花巻市	250万円超	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.2%	未実施事項あり
岩手県	北上市	500万円以上	H20試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	93.3%	未実施事項あり
岩手県	久慈市	適宜選定 (適宜選定)	H20試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	83.2%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
青森県	風間浦村	実施	実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
青森県	佐井村	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
青森県	三戸町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
青森県	五戸町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
青森県	田子町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
青森県	南部町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
青森県	階上町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
青森県	新郷村	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
岩手県	盛岡市	実施	実施	実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
岩手県	宮古市	実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
岩手県	大船渡市	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
岩手県	花巻市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
岩手県	北上市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
岩手県	久慈市	実施	実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
岩手県	遠野市	10000万円以上 (適宜選定)	H20本格導入済	-	2700万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.3%	
岩手県	一関市	1000万円以上	H20試行導入済	3	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.9%	未実施事項あり
岩手県	陸前高田市	適宜選定	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	既存の組織を活用 (監査委員会)	97.2%	
岩手県	釜石市	250万円超	H19試行導入済	-	1500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.5%	未実施事項あり
岩手県	二戸市	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.1%	
岩手県	八幡平市	250万円超	H20試行導入済	-	2500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.2%	
岩手県	奥州市	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.9%	
岩手県	滝沢市	一般競争入札未導入	H22試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	87.4%	未実施事項あり
岩手県	雫石町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.7%	
岩手県	葛巻町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
岩手県	岩手町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.6%	
岩手県	紫波町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	88.3%	
岩手県	矢巾町	5000万円超	H20試行導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.8%	未実施事項あり
岩手県	西和賀町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	93.6%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
岩手県	遠野市	実施	実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
岩手県	一関市	実施	実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
岩手県	陸前高田市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
岩手県	釜石市	実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
岩手県	二戸市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
岩手県	八幡平市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
岩手県	奥州市	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
岩手県	滝沢市	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
岩手県	雫石町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
岩手県	葛巻町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
岩手県	岩手町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
岩手県	紫波町	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
岩手県	矢巾町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
岩手県	西和賀町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
岩手県	金ヶ崎町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.9%	
岩手県	平泉町	適宜選定 (適宜選定)	H20試行導入済	-	適宜選定	平成21年4月中央公契連モデルを準用	原則非公表、一部案件で事後公表	全案件非公表	未設置	90%	
岩手県	住田町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	-	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	92.4%	未実施事項あり
岩手県	大槌町	適宜選定 (適宜選定)	H30試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	70%	未実施事項あり
岩手県	山田町	250万円超	H21試行導入済	-	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	92.6%	
岩手県	岩泉町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.3%	未実施事項あり
岩手県	田野畑村	一般競争入札未導入	H20試行導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.1%	
岩手県	普代村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.8%	未実施事項あり
岩手県	軽米町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	98.2%	未実施事項あり
岩手県	野田村	適宜選定	H21試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.9%	未実施事項あり
岩手県	九戸村	250万円以上 (250万円以上)	H20本格導入済 ¹	-	適宜選定	その他	原則非公表、一部案件で事後公表	全案件事後公表	未設置	93.5%	
岩手県	洋野町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	-	2000万円以上	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	原則非公表、一部案件で事前公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
岩手県	一戸町	500万円以上	H20試行導入済	-	適宜選定	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	90.7%	
宮城県	石巻市	1000万円以上 (250万円超)	H20試行導入済 ⁴	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	93.3%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
岩手県	金ヶ崎町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
岩手県	平泉町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
岩手県	住田町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
岩手県	大槌町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
岩手県	山田町	実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
岩手県	岩泉町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
岩手県	田野畑村	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
岩手県	普代村	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
岩手県	軽米町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
岩手県	野田村	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
岩手県	九戸村	実施	実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
岩手県	洋野町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
岩手県	一戸町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
宮城県	石巻市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
宮城県	塩竈市	3000万円以上 (2000万円以上)	H19試行導入済	31	3000万円以上	その他	全案件事後公表	その他	未設置	91%	
宮城県	気仙沼市	250万円超	H20試行導入済	-	250万円超	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	-	未実施事項あり
宮城県	白石市	1000万円以上	H21試行導入済	-	1000万円以上	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	94.3%	未実施事項あり
宮城県	名取市	1000万円以上 (適宜選定)	H19試行導入済	6	適宜選定	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	94.8%	
宮城県	角田市	5000万円以上	H21試行導入済	-	1000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	91.6%	未実施事項あり
宮城県	多賀城市	1000万円以上	H20試行導入済	17	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	92.5%	
宮城県	岩沼市	1000万円以上	H19試行導入済	-	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97%	未実施事項あり
宮城県	登米市	1000万円以上	H20試行導入済	33	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	93.5%	未実施事項あり
宮城県	栗原市	2000万円以上	H29試行導入済	1	2000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	93.2%	
宮城県	東松島市	1000万円以上	H20試行導入済	-	1000万円以上	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則非公表、一部案件で事後公表	他の発注機関の第三者機関に委任	86.6%	
宮城県	大崎市	1000万円以上 (5000万円以上)	H23本格導入済	19	5000万円以上 (10000万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	93.9%	
宮城県	富谷市	500万円以上	H20試行導入済	6	2000万円以上	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	86.2%	未実施事項あり
宮城県	蔵王町	10000万円以上	H21試行導入済	2	20000万円以上	その他	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	89.5%	未実施事項あり
宮城県	七ヶ宿町	適宜選定 (適宜選定)	H20試行導入済	-	適宜選定	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	-	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
宮城県	塩竈市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
宮城県	気仙沼市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
宮城県	白石市	実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
宮城県	名取市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
宮城県	角田市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
宮城県	多賀城市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
宮城県	岩沼市	実施	実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
宮城県	登米市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
宮城県	栗原市	実施	実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
宮城県	東松島市	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
宮城県	大崎市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
宮城県	富谷市	未実施	実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
宮城県	蔵王町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
宮城県	七ヶ宿町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
宮城県	大河原町	5000万円以上 (1000万円以上)	H21本格導入済 ²		5000万円以上 (1000万円以上)	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.1%	
宮城県	村田町	1000万円以上	H22本格導入済		1000万円超	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	91.3%	
宮城県	柴田町	5000万円以上	H20試行導入済 ⁵		5000万円以上	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	既存の組織を活用 (監査委員会)	94.5%	未実施事項あり
宮城県	川崎町	3000万円以上	H21本格導入済 ⁴		3000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	92.6%	未実施事項あり
宮城県	丸森町	適宜選定 (10000万円超)	H22本格導入済 ⁴		適宜選定	算定式は非公表	原則非公表、一部案件 で事後公表	全案件非公表	未設置	92.9%	未実施事項あり
宮城県	亘理町	1000万円以上	H21試行導入済		適宜選定 (適宜選定)	算定式は非公表	案件により事後公表及 び事前公表を併用	全案件非公表	設置済	89.2%	未実施事項あり
宮城県	山元町	適宜選定	H20本格導入済		5000万円以上	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	設置済	87.1%	
宮城県	松島町	250万円超	H21試行導入済		適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	90%	
宮城県	七ヶ浜町	1000万円以上	H22試行導入済		1000万円以上	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	既存の組織を活用 (監査委員会)	89.1%	
宮城県	利府町	3000万円以上	H20試行導入済 ⁵		5000万円以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	既存の組織を活用 (監査委員会)	89.8%	
宮城県	大和町	2000万円以上	H19本格導入済		1000万円以上	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	87.4%	未実施事項あり
宮城県	大郷町	5000万円以上	H28本格導入済		5000万円以上	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	92.5%	
宮城県	大衡村	5000万円以上	H20試行導入済 ²		5000万円以上	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	90.2%	
宮城県	色麻町	5000万円以上	H21試行導入済		適宜選定	その他	全案件事前公表	その他	未設置	90.9%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
宮城県	大河原町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
宮城県	村田町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
宮城県	柴田町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
宮城県	川崎町	実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
宮城県	丸森町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
宮城県	亘理町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
宮城県	山元町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
宮城県	松島町	実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
宮城県	七ヶ浜町	実施	実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
宮城県	利府町	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
宮城県	大和町	実施	実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
宮城県	大郷町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
宮城県	大衡村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
宮城県	色麻町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
宮城県	加美町	25000万円以上	H21本格導入済	-	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	87.8%	未実施事項あり
宮城県	涌谷町	3000万円以上	H26試行導入済	-	5000万円以上 (5000万円以上)	算定式は非公表	全案件事後公表	その他	既存の組織を活用(監査委員会)	92.1%	
宮城県	美里町	3000万円以上	H20本格導入済	4	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.4%	
宮城県	女川町	1000万円以上	H21試行導入済	-	適宜選定	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	97.8%	
宮城県	南三陸町	1000万円以上	H27試行導入済	-	10000万円以上	昭和61年6月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	95.1%	
秋田県	秋田市	250万円超	H26本格導入済	74	5000万円以上	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	91.5%	
秋田県	能代市	適宜選定	制度未導入	-	-	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	94.7%	
秋田県	横手市	250万円超	H20試行導入済	11	5000万円以上 (2500万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	95.6%	未実施事項あり
秋田県	大館市	一般競争入札未導入	H20試行導入済	2	適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	設置済	97.7%	未実施事項あり
秋田県	男鹿市	250万円超	H24本格導入済	-	4000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96.9%	
秋田県	湯沢市	250万円超	H22試行導入済	-	250万円超	平成25年5月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96.4%	
秋田県	鹿角市	適宜選定	H21試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	97.8%	
秋田県	由利本荘市	250万円超	H21試行導入済	-	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	97.2%	
秋田県	潟上市	適宜選定	H20試行導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	94.1%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
宮城県	加美町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
宮城県	涌谷町	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
宮城県	美里町	未実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
宮城県	女川町	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
宮城県	南三陸町	実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
秋田県	秋田市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
秋田県	能代市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
秋田県	横手市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
秋田県	大館市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
秋田県	男鹿市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
秋田県	湯沢市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
秋田県	鹿角市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
秋田県	由利本荘市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
秋田県	潟上市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
秋田県	大仙市	250万円超	H19試行導入済	32	適宜選定 (250万円超)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契約連モデル以上、平成28年4月中央公契約連モデル未満の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	96.1%	
秋田県	北秋田市	250万円超	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契約連モデル以上、平成23年4月中央公契約連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	98.1%	
秋田県	にかほ市	適宜選定	H21試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契約連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	97.1%	未実施事項あり
秋田県	仙北市	250万円超	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契約連モデル以上、平成28年4月中央公契約連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	97.7%	未実施事項あり
秋田県	小坂町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契約連モデルを採用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	98.3%	
秋田県	上小阿仁村	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公契約連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	95.6%	
秋田県	藤里町	適宜選定	制度未導入	-	-	その他	全案件非公表	全案件非公表	未設置	94.8%	未実施事項あり
秋田県	三種町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契約連モデル以上、平成28年4月中央公契約連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96.2%	
秋田県	八峰町	250万円超	H19試行導入済	-	250万円超	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	94.5%	
秋田県	五城目町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契約連モデル以上、平成23年4月中央公契約連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96.5%	未実施事項あり
秋田県	八郎潟町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契約連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	100%	未実施事項あり
秋田県	井川町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契約連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	90.9%	
秋田県	大潟村	2000万円以上	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契約連モデル以上、平成29年4月中央公契約連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	91.5%	未実施事項あり
秋田県	美郷町	500万円以上	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契約連モデル以上、平成28年4月中央公契約連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.2%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
秋田県	大仙市	実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
秋田県	北秋田市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
秋田県	にかほ市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
秋田県	仙北市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
秋田県	小坂町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
秋田県	上小阿仁村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
秋田県	藤里町	実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
秋田県	三種町	実施	実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
秋田県	八峰町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
秋田県	五城目町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
秋田県	八郎潟町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
秋田県	井川町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
秋田県	大潟村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
秋田県	美郷町	未実施	未実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
秋田県	羽後町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契約連モデル以上、平成28年4月中央公契約連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.9%	
秋田県	東成瀬村	適宜選定	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契約連モデル以上、平成25年5月中央公契約連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	98.1%	未実施事項あり
山形県	山形市	15000万円以上 (250万円超)	H30本格導入済 ⁴	-	適宜選定	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	93.9%	
山形県	米沢市	適宜選定 (適宜選定)	H18試行導入済	-	500万円以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契約連モデル以上、平成28年4月中央公契約連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	91.4%	
山形県	鶴岡市	250万円超	H20試行導入済 ¹	-	適宜選定	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	その他	未設置	96.3%	
山形県	酒田市	250万円超	H19本格導入済 ⁵⁶	-	適宜選定	平成29年4月中央公契約連モデルを採用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	94.3%	
山形県	新庄市	1000万円以上	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	94.6%	
山形県	寒河江市	1000万円以上	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公契約連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.7%	
山形県	上山市	1000万円超	H22試行導入済	-	1000万円超	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契約連モデル以上、平成25年5月中央公契約連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	96.8%	
山形県	村山市	1000万円以上	H23本格導入済	-	5000万円超 (2000万円以上)	平成25年5月中央公契約連モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	94.1%	
山形県	長井市	250万円超	制度未導入	-	-	昭和61年6月中央公契約連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	97.7%	
山形県	天童市	500万円超	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契約連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	97.5%	
山形県	東根市	1500万円以上	H23試行導入済 ²	-	1500万円以上	その他	全案件事後公表	その他	未設置	93.5%	
山形県	尾花沢市	2000万円以上	H29本格導入済 ³	-	2000万円以上	平成29年4月中央公契約連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.2%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
秋田県	羽後町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
秋田県	東成瀬村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
山形県	山形市	未実施	未実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
山形県	米沢市	実施	実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
山形県	鶴岡市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
山形県	酒田市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
山形県	新庄市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
山形県	寒河江市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
山形県	上山市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
山形県	村山市	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
山形県	長井市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
山形県	天童市	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
山形県	東根市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
山形県	尾花沢市	未実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表				
山形県	南陽市	20000万円以上 (適宜選定)	H20試行導入済	-	-	3000万円以上 (適宜選定)	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.9%	
山形県	山辺町	10000万円以上	制度未導入	-	-	-	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	91.4%	
山形県	中山町	10000万円以上	制度未導入	-	-	-	その他	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	94.2%	
山形県	河北町	250万円超	制度未導入	-	-	-	その他	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	97.3%	未実施事項あり
山形県	西川町	5000万円以上	制度未導入	-	-	-	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.8%	
山形県	朝日町	250万円超	制度未導入	-	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	98.6%	
山形県	大江町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	90.9%	未実施事項あり
山形県	大石田町	一般競争入札未導入	H22本格導入済	-	-	適宜選定	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	94.3%	
山形県	金山町	一般競争入札未導入	H24本格導入済	-	-	適宜選定	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	-	
山形県	最上町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	98.9%	
山形県	舟形町	5000万円以上	H23試行導入済	-	-	5000万円以上	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	95.4%	
山形県	真室川町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	-	-	3000万円以上	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	93.8%	
山形県	大蔵村	2500万円以上	制度未導入	-	-	-	算定式は非公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	95.4%	
山形県	鮭川村	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	96.1%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
山形県	南陽市	実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
山形県	山辺町	実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
山形県	中山町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
山形県	河北町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
山形県	西川町	未実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
山形県	朝日町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
山形県	大江町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
山形県	大石田町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
山形県	金山町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
山形県	最上町	未実施	実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
山形県	舟形町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
山形県	真室川町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
山形県	大蔵村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
山形県	鮭川村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
山形県	戸沢村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	-	未実施事項あり
山形県	高島町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	その他	未設置	93.6%	未実施事項あり
山形県	川西町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	97.5%	
山形県	小国町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	設置済	97.3%	
山形県	白鷹町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.1%	未実施事項あり
山形県	飯豊町	3000万円以上	H22本格導入済 ⁴	-	適宜選定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	原則非公表、一部案件で事前公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
山形県	三川町	5000万円以上	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	98.2%	未実施事項あり
山形県	庄内町	10000万円超	H30試行導入済	-	10000万円超	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	88%	未実施事項あり
山形県	遊佐町	500万円以上	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.4%	
福島県	福島市	2500万円以上	H20試行導入済 ²	-	2500万円以上	平成28年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件非公表	設置済	94.7%	未実施事項あり
福島県	会津若松市	250万円超	H21試行導入済 ¹	-	15000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	その他	未設置	91.7%	
福島県	郡山市	1500万円以上	H20試行導入済	-	1500万円以上	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	設置済	90.3%	
福島県	いわき市	1000万円以上	H24本格導入済	-	5000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	94.2%	
福島県	白河市	5000万円以上	H20試行導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	97.9%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
山形県	戸沢村	実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
山形県	高畠町	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
山形県	川西町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
山形県	小国町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
山形県	白鷹町	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
山形県	飯豊町	未実施	実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
山形県	三川町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
山形県	庄内町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
山形県	遊佐町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
福島県	福島市	実施	実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
福島県	会津若松市	実施	実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
福島県	郡山市	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
福島県	いわき市	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
福島県	白河市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
福島県	須賀川市	1000万円以上	H21試行導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	98.5%	
福島県	喜多方市	250万円超	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	91.8%	
福島県	相馬市	適宜選定	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	98.3%	未実施事項あり
福島県	二本松市	250万円超	H20本格導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	90.6%	
福島県	田村市	6000万円以上	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	91.8%	未実施事項あり
福島県	南相馬市	5000万円以上	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	92.3%	未実施事項あり
福島県	伊達市	250万円超	H21試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	96.2%	未実施事項あり
福島県	本宮市	80万円以上	H20本格導入済	1	3000万円以上	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	97.9%	未実施事項あり
福島県	桑折町	3000万円以上	制度未導入	-	-	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	96.4%	
福島県	国見町	適宜選定	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	既存の組織を活用(監査委員会)	97.8%	
福島県	川俣町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	既存の組織を活用(監査委員会)	-	未実施事項あり
福島県	大玉村	適宜選定	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	98.2%	未実施事項あり
福島県	鏡石町	適宜選定	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	91.5%	
福島県	天栄村	20000万円以上 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	未設置	97.1%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
福島県	須賀川市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
福島県	喜多方市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
福島県	相馬市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
福島県	二本松市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
福島県	田村市	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
福島県	南相馬市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
福島県	伊達市	未実施	未実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
福島県	本宮市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福島県	桑折町	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
福島県	国見町	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
福島県	川俣町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福島県	大玉村	未実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
福島県	鏡石町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
福島県	天栄村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
福島県	下郷町	243000万円以上	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
福島県	檜枝岐村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	未設置	99.9%	未実施事項あり
福島県	只見町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	-	未実施事項あり
福島県	南会津町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	91.5%	未実施事項あり
福島県	北塩原村	5000万円以上	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	94.3%	
福島県	西会津町	5000万円超 (適宜選定)	H21試行導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	94.8%	未実施事項あり
福島県	磐梯町	適宜選定 (適宜選定)	H20試行導入済	-	適宜選定	その他	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
福島県	猪苗代町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	-	適宜選定	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	全案件非公表	未設置	98.7%	未実施事項あり
福島県	会津坂下町	5000万円以上	H21試行導入済	-	5000万円以上	平成20年6月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	93.7%	未実施事項あり
福島県	湯川村	1000万円超	H30試行導入済	-	3000万円超	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	95.2%	未実施事項あり
福島県	柳津町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	-	未実施事項あり
福島県	三島町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	-	
福島県	金山町	500万円以上	H23試行導入済	-	250万円超	平成28年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	98%	
福島県	昭和村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	-	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
福島県	下郷町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
福島県	檜枝岐村	未実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福島県	只見町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福島県	南会津町	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
福島県	北塩原村	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福島県	西会津町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福島県	磐梯町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
福島県	猪苗代町	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
福島県	会津坂下町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福島県	湯川村	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
福島県	柳津町	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
福島県	三島町	実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
福島県	金山町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福島県	昭和村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
福島県	会津美里町	1000万円以上	H21試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	その他	未設置	95.1%	未実施事項あり
福島県	西郷村	5000万円以上	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	95.9%	
福島県	泉崎村	250万円超	H20本格導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	97.8%	未実施事項あり
福島県	中島村	5000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	96.7%	未実施事項あり
福島県	矢吹町	5000万円万円以上	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	設置済	94.1%	
福島県	棚倉町	5000万円以上	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.7%	
福島県	矢祭町	5000万円以上	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	89.9%	未実施事項あり
福島県	塙町	10000万円以上	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	92.9%	
福島県	鮫川村	5000万円以上	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.4%	
福島県	石川町	5000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	95%	未実施事項あり
福島県	玉川村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	95.7%	
福島県	平田村	5000万円以上	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	94.2%	
福島県	浅川町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	85.6%	未実施事項あり
福島県	古殿町	5000万円以上	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	全案件非公表	未設置	90.7%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
福島県	会津美里町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
福島県	西郷村	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
福島県	泉崎村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福島県	中島村	実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
福島県	矢吹町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
福島県	棚倉町	未実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福島県	矢祭町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福島県	塙町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
福島県	鮫川村	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
福島県	石川町	実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
福島県	玉川村	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福島県	平田村	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
福島県	浅川町	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福島県	古殿町	未実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
福島県	三春町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	未設置	-	未実施事項あり
福島県	小野町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	97.3%	未実施事項あり
福島県	広野町	100000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	未設置	96%	未実施事項あり
福島県	檜葉町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.9%	未実施事項あり
福島県	富岡町	243000万円以上	H28本格導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.5%	
福島県	川内村	適宜選定 (適宜選定)	H24本格導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	既存の組織を活用(監査委員会)	-	未実施事項あり
福島県	大熊町	適宜選定 (適宜選定)	試行導入済	-	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	92.3%	未実施事項あり
福島県	双葉町	216000万円以上	制度未導入	-	-	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	全案件非公表	未設置	92.1%	未実施事項あり
福島県	浪江町	適宜選定 (適宜選定)	H22試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	89.2%	未実施事項あり
福島県	葛尾村	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	95%	未実施事項あり
福島県	新地町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	
福島県	飯舘村	一般競争入札未導入	H21試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	未設置	-	未実施事項あり
茨城県	水戸市	1000万円以上	H19試行導入済	14	1000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用(準拠)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	93.2%	
茨城県	日立市	250万円超	H20本格導入済	-	250万円超	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	96.9%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
福島県	三春町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
福島県	小野町	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福島県	広野町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福島県	檜葉町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福島県	富岡町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
福島県	川内村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
福島県	大熊町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福島県	双葉町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
福島県	浪江町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
福島県	葛尾村	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
福島県	新地町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福島県	飯舘村	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
茨城県	水戸市	実施	未実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
茨城県	日立市	実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
茨城県	土浦市	250万円超	H21試行導入済		5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	96.6%	
茨城県	古河市	2000万円超	H20試行導入済		適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	91.6%	
茨城県	石岡市	250万円超	H20試行導入済		10000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準拠)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	89.9%	
茨城県	結城市	1000万円以上	H20試行導入済		1000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.4%	未実施事項あり
茨城県	龍ヶ崎市	250万円超	H20本格導入済		3000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	96.2%	未実施事項あり
茨城県	下妻市	750万円以上	H21試行導入済		適宜選定	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	97.1%	
茨城県	常総市	500万円以上	H20試行導入済		適宜選定	平成20年6月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	94.6%	未実施事項あり
茨城県	常陸太田市	1000万円以上	H20試行導入済	5	2000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	96%	
茨城県	高萩市	3000万円以上	H20試行導入済		3000万円以上	その他	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	97.7%	未実施事項あり
茨城県	北茨城市	800万円以上	H20試行導入済		適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	95.7%	未実施事項あり
茨城県	笠間市	1000万円以上	H20本格導入済	2	適宜選定(適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	92.6%	未実施事項あり
茨城県	取手市	3000万円以上	H21試行導入済		適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	95.8%	
茨城県	牛久市	4000万円以上	H20試行導入済		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	93.9%	
茨城県	つくば市	250万円超	H21試行導入済		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	88.8%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
茨城県	土浦市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
茨城県	古河市	未実施	未実施	実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
茨城県	石岡市	未実施	未実施	実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
茨城県	結城市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
茨城県	龍ヶ崎市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
茨城県	下妻市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
茨城県	常総市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
茨城県	常陸太田市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
茨城県	高萩市	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
茨城県	北茨城市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
茨城県	笠間市	実施	実施	実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
茨城県	取手市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
茨城県	牛久市	実施	実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
茨城県	つくば市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
茨城県	ひたちなか市	1000万円以上	H20試行導入済	-	2000万円以上	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	86.3%	未実施事項あり
茨城県	鹿嶋市	1000万円以上 (250万円超)	H19試行導入済	-	250万円超	平成28年4月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	95%	
茨城県	潮来市	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	91.5%	未実施事項あり
茨城県	守谷市	250万円超	H21試行導入済	-	適宜選定	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	-	
茨城県	常陸大宮市	2000万円以上	H20試行導入済	-	2000万円以上	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	設置済	95.5%	
茨城県	那珂市	3000万円以上	H20試行導入済	-	3000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	92%	
茨城県	筑西市	1000万円以上	H20試行導入済	-	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	90.3%	
茨城県	坂東市	500万円以上	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	その他	未設置	87.7%	
茨城県	稲敷市	1000万円以上	H20試行導入済	-	適宜選定	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	88.2%	
茨城県	かすみがうら市	250万円超	H23試行導入済	-	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	90.8%	未実施事項あり
茨城県	桜川市	15000万円以上	H21試行導入済	-	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	97.9%	未実施事項あり
茨城県	神栖市	500万円以上	H24試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	81.1%	未実施事項あり
茨城県	行方市	1000万円以上	H20試行導入済	-	適宜選定	その他	全案件事前公表	その他	未設置	96.7%	
茨城県	鉾田市	1000万円以上	H20試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	未設置	92.8%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
茨城県	ひたちなか市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
茨城県	鹿嶋市	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
茨城県	潮来市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
茨城県	守谷市	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
茨城県	常陸大宮市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
茨城県	那珂市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
茨城県	筑西市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
茨城県	坂東市	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
茨城県	稲敷市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
茨城県	かすみがうら市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
茨城県	桜川市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
茨城県	神栖市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
茨城県	行方市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
茨城県	鉾田市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
茨城県	つくばみらい市	1000万円以上	H25試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準拠)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	94.7%	未実施事項あり
茨城県	小美玉市	5000万円以上 (2000万円以上)	H20試行導入済	-	5000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	96.6%	未実施事項あり
茨城県	茨城町	4000万円以上	H20試行導入済	-	適宜選定	その他	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	95.5%	未実施事項あり
茨城県	大洗町	10000万円超	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	96.7%	未実施事項あり
茨城県	城里町	500万円以上	H22試行導入済	-	500万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	98%	
茨城県	東海村	3000万円以上	H21試行導入済	-	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	96.2%	未実施事項あり
茨城県	大子町	適宜選定	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	95.2%	
茨城県	美浦村	5000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	97.7%	
茨城県	阿見町	2000万円以上	H20試行導入済	-	2000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用 (準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	既存の組織を活用 (監査委員会)	86%	
茨城県	河内町	3000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.7%	未実施事項あり
茨城県	八千代町	10000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96.3%	未実施事項あり
茨城県	五霞町	適宜選定	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	-	
茨城県	境町	3000万円以上	H20試行導入済	-	適宜選定	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96%	
茨城県	利根町	3000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	71.7%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
茨城県	つくばみらい市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
茨城県	小美玉市	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
茨城県	茨城町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
茨城県	大洗町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
茨城県	城里町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
茨城県	東海村	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
茨城県	大子町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
茨城県	美浦村	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
茨城県	阿見町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
茨城県	河内町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
茨城県	八千代町	未実施	実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
茨城県	五霞町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
茨城県	境町	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
茨城県	利根町	実施	実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
栃木県	宇都宮市	250万円超	H18本格導入済	36	適宜選定 (適宜選定)	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	90.6%	
栃木県	足利市	500万円以上 (5000万円以上)	H19試行導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	96.2%	
栃木県	栃木市	2000万円以上 (適宜選定)	H19試行導入済	-	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	96.2%	
栃木県	佐野市	500万円以上	H19試行導入済	1	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	95.6%	未実施事項あり
栃木県	鹿沼市	500万円以上	H19試行導入済	-	500万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	92%	未実施事項あり
栃木県	日光市	3000万円超	H19試行導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	90%	
栃木県	小山市	500万円以上	H19試行導入済	1	適宜選定	その他	全案件事前公表	その他	未設置	90.9%	
栃木県	真岡市	250万円超	H19試行導入済	2	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	93.5%	
栃木県	大田原市	2000万円以上	H19試行導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	96.2%	
栃木県	矢板市	250万円超	H19本格導入済	-	10000万円以上 (適宜選定)	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	93.8%	未実施事項あり
栃木県	那須塩原市	250万円超	H19試行導入済	-	適宜選定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	92%	
栃木県	さくら市	250万円超	H19試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	91.2%	未実施事項あり
栃木県	那須烏山市	1000万円以上	H21試行導入済	-	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルを採用(準用)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	93.3%	
栃木県	下野市	999万円超	H19試行導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件非公表	設置済	93.2%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
栃木県	宇都宮市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
栃木県	足利市	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
栃木県	栃木市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
栃木県	佐野市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
栃木県	鹿沼市	実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
栃木県	日光市	実施	実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
栃木県	小山市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
栃木県	真岡市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
栃木県	大田原市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
栃木県	矢板市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
栃木県	那須塩原市	実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
栃木県	さくら市	実施	未実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
栃木県	那須烏山市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
栃木県	下野市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
栃木県	上三川町	3000万円以上	H19本格導入済	9	3000万円以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	95.3%	
栃木県	益子町	3000万円以上	H19試行導入済	1	1000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	96.2%	
栃木県	茂木町	250万円超	H19試行導入済	1	適宜選定 (適宜選定)	その他	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	96.4%	未実施事項あり
栃木県	市貝町	3000万円以上	H19本格導入済	1	適宜選定	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	-	
栃木県	芳賀町	3000万円以上	H19試行導入済	1	適宜選定	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	97.1%	
栃木県	壬生町	3000万円以上	H19本格導入済	1	適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	95.7%	
栃木県	野木町	2000万円以上	H19試行導入済	1	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	93.2%	
栃木県	塩谷町	適宜選定	H19本格導入済	1	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.8%	未実施事項あり
栃木県	高根沢町	1000万円以上	H19試行導入済	1	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	89.1%	未実施事項あり
栃木県	那須町	3000万円以上	H27本格導入済	1	5000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	96.9%	
栃木県	那珂川町	1000万円以上	H19試行導入済	1	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	91.2%	
群馬県	前橋市	5000万円以上	H19本格導入済	9	10000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	95.8%	
群馬県	高崎市	8000万円以上	H19試行導入済	1	8000万円以上	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96.9%	
群馬県	桐生市	1000万円以上	H20試行導入済	3	適宜選定	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	その他	設置済	91.6%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
栃木県	上三川町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
栃木県	益子町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
栃木県	茂木町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
栃木県	市貝町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
栃木県	芳賀町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
栃木県	壬生町	実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
栃木県	野木町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
栃木県	塩谷町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
栃木県	高根沢町	実施	実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
栃木県	那須町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
栃木県	那珂川町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
群馬県	前橋市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
群馬県	高崎市	実施	未実施	実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
群馬県	桐生市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
群馬県	伊勢崎市	500万円以上	H20試行導入済	12	8000万円以上 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	92.9%	
群馬県	太田市	250万円超	H20試行導入済	3	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	設置済	86.1%	未実施事項あり
群馬県	沼田市	1000万円以上	H19試行導入済	5	15000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	92.4%	未実施事項あり
群馬県	館林市	2500万円以上 (適宜選定)	H20試行導入済	10	適宜選定 (適宜選定)	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	91.3%	
群馬県	渋川市	1000万円以上	H20試行導入済	6	15000万円以上	平成23年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	95.9%	
群馬県	藤岡市	2000万円以上 (適宜選定)	H20試行導入済	1	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.2%	
群馬県	富岡市	1300万円以上	H21試行導入済	1	1300万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	93.4%	未実施事項あり
群馬県	安中市	5000万円以上	H20試行導入済	1	適宜選定 (適宜選定)	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.8%	
群馬県	みどり市	2000万円超	H20本格導入済	1	適宜選定	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事前公表	設置済	86.4%	未実施事項あり
群馬県	榛東村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	未設置	-	未実施事項あり
群馬県	吉岡町	5000万円以上	H25試行導入済	1	適宜選定	その他	全案件事前公表	その他	未設置	94.8%	未実施事項あり
群馬県	上野村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	未設置	-	未実施事項あり
群馬県	神流町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	未設置	96.7%	未実施事項あり
群馬県	下仁田町	5000万円超	H21本格導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	97.9%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
群馬県	伊勢崎市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
群馬県	太田市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
群馬県	沼田市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
群馬県	館林市	未実施	実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
群馬県	渋川市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
群馬県	藤岡市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
群馬県	富岡市	実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
群馬県	安中市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
群馬県	みどり市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
群馬県	榛東村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
群馬県	吉岡町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
群馬県	上野村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
群馬県	神流町	実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
群馬県	下仁田町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
群馬県	南牧村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	全案件非公表	全案件非公表	未設置	99%	未実施事項あり
群馬県	甘楽町	10000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	96.6%	
群馬県	中之条町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	未設置	96.9%	
群馬県	長野原町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	97.4%	未実施事項あり
群馬県	嬬恋村	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	93.5%	
群馬県	草津町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件非公表	全案件非公表	未設置	96.8%	
群馬県	高山村	一般競争入札未導入	H22本格導入済	-	10000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.1%	
群馬県	東吾妻町	5000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	未設置	98.2%	未実施事項あり
群馬県	片品村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	未設置	-	未実施事項あり
群馬県	川場村	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	93.4%	未実施事項あり
群馬県	昭和村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	-	未実施事項あり
群馬県	みなかみ町	5000万円以上	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	96.5%	
群馬県	玉村町	4000万円以上	H24本格導入済	-	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	96.1%	
群馬県	板倉町	適宜選定	H22試行導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.4%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
群馬県	南牧村	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
群馬県	甘楽町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
群馬県	中之条町	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
群馬県	長野原町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
群馬県	嬭恋村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
群馬県	草津町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
群馬県	高山村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
群馬県	東吾妻町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
群馬県	片品村	未実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
群馬県	川場村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
群馬県	昭和村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
群馬県	みなかみ町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
群馬県	玉村町	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
群馬県	板倉町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
群馬県	明和町	適宜選定 (適宜選定)	H21試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	算定式は非公表	全案件事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	未設置	94.8%	
群馬県	千代田町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	88.2%	未実施事項あり
群馬県	大泉町	5000万円以上	H21試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	94.8%	未実施事項あり
群馬県	邑楽町	5000万円以上 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	94.6%	
埼玉県	川越市	250万円超	H24本格導入済	8	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	90.2%	
埼玉県	熊谷市	1000万円以上	H19試行導入済	4	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	91%	未実施事項あり
埼玉県	川口市	20000万円以上	H19試行導入済	12	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	その他	未設置	93.7%	
埼玉県	行田市	1000万円以上	H19本格導入済	3	1000万円以上	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	95.4%	
埼玉県	秩父市	1000万円以上	H19試行導入済	1	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	90.3%	
埼玉県	所沢市	500万円以上	H20試行導入済	7	1000万円以上 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	93.6%	
埼玉県	飯能市	5000万円以上	H20本格導入済	-	5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	94.8%	
埼玉県	加須市	1000万円以上	H22本格導入済	2	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96.2%	未実施事項あり
埼玉県	本庄市	1000万円以上	H20試行導入済	3	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	95%	未実施事項あり
埼玉県	東松山市	1000万円以上 (適宜選定)	H20本格導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	89.8%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
群馬県	明和町	実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
群馬県	千代田町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
群馬県	大泉町	未実施	実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
群馬県	邑楽町	実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
埼玉県	川越市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
埼玉県	熊谷市	実施	実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
埼玉県	川口市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
埼玉県	行田市	実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
埼玉県	秩父市	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
埼玉県	所沢市	未実施	未実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
埼玉県	飯能市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
埼玉県	加須市	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
埼玉県	本庄市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
埼玉県	東松山市	未実施	実施	実施	実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
埼玉県	春日部市	250万円超	H18試行導入済:9		適宜選定	その他	1案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	92.7%	未実施事項あり
埼玉県	狭山市	500万円超	H20本格導入済:1		500万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	91.6%	未実施事項あり
埼玉県	羽生市	250万円超	H19試行導入済:1		250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.7%	
埼玉県	鴻巣市	1000万円以上	H20試行導入済:9		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	93.2%	未実施事項あり
埼玉県	深谷市	250万円超	H20試行導入済:2		適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	89.6%	
埼玉県	上尾市	1000万円以上 (適宜選定)	H21本格導入済:3		1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	94.6%	未実施事項あり
埼玉県	草加市	250万円超	H20試行導入済:5		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	91.8%	未実施事項あり
埼玉県	越谷市	500万円以上	H29本格導入済:13		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	1案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	93.4%	
埼玉県	蕨市	1000万円以上	H20本格導入済:1		1000万円以上	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	81.8%	
埼玉県	戸田市	250万円超	H27本格導入済:1		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	92.9%	未実施事項あり
埼玉県	人間市	3000万円以上	H20試行導入済:1		1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	88.8%	
埼玉県	朝霞市	1000万円以上	H19試行導入済:1		1000万円以上	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	92.2%	
埼玉県	志木市	3000万円超	H20試行導入済:1		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96.2%	
埼玉県	和光市	500万円以上	H20試行導入済:1		250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	93.7%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
埼玉県	春日部市	実施	実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
埼玉県	狭山市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
埼玉県	羽生市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
埼玉県	鴻巣市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
埼玉県	深谷市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
埼玉県	上尾市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
埼玉県	草加市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
埼玉県	越谷市	実施	未実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
埼玉県	蕨市	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
埼玉県	戸田市	未実施	未実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
埼玉県	入間市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
埼玉県	朝霞市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
埼玉県	志木市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
埼玉県	和光市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
埼玉県	新座市	1000万円以上 (4000万円以上)	H20試行導入済:1		適宜選定	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	94.9%	
埼玉県	桶川市	1000万円以上	H23本格導入済		適宜選定	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	90.6%	未実施事項あり
埼玉県	久喜市	適宜選定	H19試行導入済:3		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.3%	
埼玉県	北本市	1000万円以上	H21試行導入済:1		適宜選定	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	96.4%	未実施事項あり
埼玉県	八潮市	1000万円以上 (5000万円以上)	H20試行導入済:1		適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	95.7%	
埼玉県	富士見市	250万円超	H20試行導入済:1		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	その他	設置済	89.4%	
埼玉県	三郷市	15000万円超 (1000万円以上)	H19試行導入済:3		適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95%	
埼玉県	蓮田市	500万円以上	H20本格導入済:1		500万円以上	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	91.8%	未実施事項あり
埼玉県	坂戸市	3000万円以上	H19試行導入済:1		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	92.9%	
埼玉県	幸手市	1000万円以上	H20本格導入済:1		1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	95%	
埼玉県	鶴ヶ島市	3000万円以上	制度未導入		-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	94.6%	
埼玉県	日高市	1000万円以上	H19試行導入済:1		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	91.9%	
埼玉県	吉川市	1000万円超	H19試行導入済:5		1000万円超	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	93.6%	未実施事項あり
埼玉県	ふじみ野市	500万円以上	H19本格導入済:1		1000万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	89.5%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
埼玉県	新座市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
埼玉県	桶川市	未実施	実施	実施	実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
埼玉県	久喜市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
埼玉県	北本市	実施	実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
埼玉県	八潮市	未実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
埼玉県	富士見市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
埼玉県	三郷市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
埼玉県	蓮田市	未実施	未実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
埼玉県	坂戸市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
埼玉県	幸手市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
埼玉県	鶴ヶ島市	未実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
埼玉県	日高市	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
埼玉県	吉川市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
埼玉県	ふじみ野市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
埼玉県	白岡市	1000万円以上	H19試行導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	98%	未実施事項あり
埼玉県	伊奈町	5000万円以上	H23本格導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	94.7%	未実施事項あり
埼玉県	三芳町	1000万円以上	H21試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	91.7%	
埼玉県	毛呂山町	3000万円以上	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	85.9%	未実施事項あり
埼玉県	越生町	5000万円超	H20試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	85.2%	
埼玉県	滑川町	1000万円以上	H22試行導入済	-	1000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	90%	未実施事項あり
埼玉県	嵐山町	1000万円以上	H23試行導入済	-	1000万円以上	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	その他	未設置	91.5%	未実施事項あり
埼玉県	小川町	1000万円超	H19本格導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	87.5%	未実施事項あり
埼玉県	川島町	3000万円以上	H20試行導入済	-	1000万円以上	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	92.8%	
埼玉県	吉見町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	93.5%	
埼玉県	鳩山町	1000万円超	H21試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	93.2%	
埼玉県	ときがわ町	1000万円以上	H21試行導入済	-	適宜選定	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	89.5%	
埼玉県	横瀬町	3000万円以上	H20試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	その他	全案件事後公表	その他	未設置	95.7%	未実施事項あり
埼玉県	皆野町	適宜選定	H20本格導入済	-	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	その他	未設置	-	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
埼玉県	白岡市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
埼玉県	伊奈町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
埼玉県	三芳町	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
埼玉県	毛呂山町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
埼玉県	越生町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
埼玉県	滑川町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
埼玉県	嵐山町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
埼玉県	小川町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
埼玉県	川島町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
埼玉県	吉見町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
埼玉県	鳩山町	未実施	実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
埼玉県	ときがわ町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
埼玉県	横瀬町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
埼玉県	皆野町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
埼玉県	長瀬町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	-	適宜選定	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	80.9%	未実施事項あり
埼玉県	小鹿野町	5000万円以上	H20本格導入済	1	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	90.1%	
埼玉県	東秩父村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
埼玉県	美里町	3000万円以上	H22試行導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.9%	未実施事項あり
埼玉県	神川町	2000万円以上	H28本格導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
埼玉県	上里町	5000万円以上	H21試行導入済	-	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
埼玉県	寄居町	3000万円以上	H19試行導入済	1	適宜選定 (適宜選定)	平成28年4月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	83.2%	未実施事項あり
埼玉県	宮代町	5000万円以上	H20試行導入済	-	1000万円以上	平成20年6月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	89.7%	
埼玉県	杉戸町	1000万円以上	H30本格導入済	-	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	93.1%	未実施事項あり
埼玉県	松伏町	1000万円以上	H20試行導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	91.2%	未実施事項あり
千葉県	銚子市	250万円超	H19試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	93.6%	
千葉県	市川市	250万円超	H18本格導入済	9	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	94.2%	
千葉県	船橋市	250万円超	H25本格導入済	12	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	設置済	92.2%	
千葉県	館山市	250万円超	H19本格導入済	-	5000万円以上 (適宜選定)	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	93.7%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
埼玉県	長瀬町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
埼玉県	小鹿野町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
埼玉県	東秩父村	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
埼玉県	美里町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
埼玉県	神川町	未実施	実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
埼玉県	上里町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
埼玉県	寄居町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
埼玉県	宮代町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
埼玉県	杉戸町	実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
埼玉県	松伏町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
千葉県	銚子市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
千葉県	市川市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
千葉県	船橋市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
千葉県	館山市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
千葉県	木更津市	250万円超	H20試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	92%	
千葉県	松戸市	250万円超	H23本格導入済	8	5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	95.4%	
千葉県	野田市	1000万円以上(適宜選定)	H22本格導入済	21	4000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	97%	
千葉県	茂原市	250万円超	H23試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.6%	
千葉県	成田市	250万円超	H21本格導入済	40	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	その他	設置済	88.6%	
千葉県	佐倉市	250万円超	H23試行導入済	22	3500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事前公表	設置済	84.8%	
千葉県	東金市	250万円超	制度未導入	-	-	その他	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	91%	未実施事項あり
千葉県	旭市	250万円超	H22試行導入済	-	適宜選定	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	78.7%	
千葉県	習志野市	500万円超	H22試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	96.8%	
千葉県	柏市	250万円超	H20本格導入済	29	1000万円以上(適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	その他	未設置	93.2%	未実施事項あり
千葉県	勝浦市	15000万円以上	制度未導入	-	-	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	-	
千葉県	市原市	250万円超	H29本格導入済	19	5000万円以上(適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	91.7%	
千葉県	流山市	250万円超	H21本格導入済	10	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	設置済	96%	
千葉県	八千代市	1000万円以上	H21本格導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	91.3%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
千葉県	木更津市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
千葉県	松戸市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
千葉県	野田市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
千葉県	茂原市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
千葉県	成田市	実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
千葉県	佐倉市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
千葉県	東金市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
千葉県	旭市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
千葉県	習志野市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
千葉県	柏市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
千葉県	勝浦市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
千葉県	市原市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
千葉県	流山市	実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
千葉県	八千代市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
千葉県	我孫子市	250万円超	H20本格導入済 ³		5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事前公表	設置済	93.4%	
千葉県	鴨川市	3000万円以上	H26試行導入済		適宜選定 (適宜選定)	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	97.4%	
千葉県	鎌ヶ谷市	9000万円以上	H29本格導入済 ²		3000万円以上 (適宜選定)	その他	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	89.5%	
千葉県	君津市	5000万円以上 (適宜選定)	H21試行導入済		適宜選定 (適宜選定)	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	94.5%	
千葉県	富津市	15000万円以上	H22試行導入済		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.6%	
千葉県	浦安市	1億5,000万円以上 (3000万円以上)	H22試行導入済		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	その他	設置済	96.5%	
千葉県	四街道市	250万円超	H22試行導入済		適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	87%	
千葉県	袖ヶ浦市	3000万円以上	H24本格導入済		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	93.8%	
千葉県	八街市	250万円超	制度未導入		-	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	93.8%	
千葉県	印西市	1000万円以上	H27本格導入済 ¹		5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	81.6%	
千葉県	白井市	1000万円以上	H21試行導入済 ¹		7000万円以上	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	88.6%	
千葉県	富里市	250万円超	H21本格導入済		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	95.6%	
千葉県	南房総市	250万円超	H19試行導入済		適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.3%	
千葉県	匝瑳市	250万円超	H21試行導入済		250万円超	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	81.8%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
千葉県	我孫子市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
千葉県	鴨川市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
千葉県	鎌ヶ谷市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
千葉県	君津市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
千葉県	富津市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
千葉県	浦安市	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
千葉県	四街道市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
千葉県	袖ヶ浦市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
千葉県	八街市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
千葉県	印西市	実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
千葉県	白井市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
千葉県	富里市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
千葉県	南房総市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
千葉県	匝瑳市	実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
千葉県	香取市	3000万円以上	H27本格導入済	19	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96.1%	
千葉県	山武市	250万円超	H30試行導入済	-	15000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	87.8%	
千葉県	いすみ市	15000万円以上	H23試行導入済	-	15000万円以上(適宜選定)	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	95.1%	
千葉県	大網白里市	250万円超	H21本格導入済	6	5000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	その他	未設置	92.4%	
千葉県	酒々井町	1000万円以上	H21試行導入済	-	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	82.7%	未実施事項あり
千葉県	栄町	5000万円以上	H21本格導入済	-	適宜選定	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	93.8%	
千葉県	神崎町	5000万円以上	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	97.2%	未実施事項あり
千葉県	多古町	5000万円超	H23試行導入済	1	5000万円以上	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	その他	未設置	95.3%	
千葉県	東庄町	5000万円以上	H22試行導入済	-	5000万円以上(適宜選定)	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	未設置	89.4%	未実施事項あり
千葉県	九十九里町	15000万円以上	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	95.1%	
千葉県	芝山町	250万円超	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	94.9%	
千葉県	横芝光町	250万円超	H23試行導入済	-	適宜選定	その他	全案件事前公表	その他	未設置	96.7%	未実施事項あり
千葉県	一宮町	1万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	100%	未実施事項あり
千葉県	睦沢町	5000万円以上(適宜選定)	H20試行導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	95%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
千葉県	香取市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
千葉県	山武市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
千葉県	いすみ市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
千葉県	大網白里市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
千葉県	酒々井町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
千葉県	栄町	実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
千葉県	神崎町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
千葉県	多古町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
千葉県	東庄町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
千葉県	九十九里町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
千葉県	芝山町	実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
千葉県	横芝光町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
千葉県	一宮町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
千葉県	睦沢町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
千葉県	長生村	50000万円以上	H19本格導入済	-	適宜選定	その他	全案件事前公表	全案件事前公表	設置済	96.1%	
千葉県	白子町	適宜選定 (適宜選定)	H20本格導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	
千葉県	長柄町	適宜選定 (適宜選定)	H20本格導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	-	
千葉県	長南町	10000万円超 (適宜選定)	H20試行導入済	-	2500万円以上	平成28年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	-	
千葉県	大多喜町	250万円超	制度未導入	-	-	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96%	未実施事項あり
千葉県	御宿町	10000万円以上	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.5%	
千葉県	鋸南町	5000万円以上	制度未導入	-	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	91.6%	
東京都	千代田区	300万円以上	H28試行導入済	2	2500万円以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	設置済	89.5%	
東京都	中央区	250万円超	H19本格導入済	42	3500万円以上	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	-	
東京都	港区	250万円超	H22本格導入済	29	2500万円以上	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	89.7%	未実施事項あり
東京都	新宿区	1000万円超	H30本格導入済	6	3000万円以上	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	88.9%	
東京都	文京区	10000万円以上	H24試行導入済	6	2500万円以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	92.8%	
東京都	台東区	10000万円以上	H24試行導入済	6	2500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	未設置	95.1%	未実施事項あり
東京都	墨田区	15000万円以上	H28本格導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	設置済	87.8%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
千葉県	長生村	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
千葉県	白子町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
千葉県	長柄町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
千葉県	長南町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
千葉県	大多喜町	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
千葉県	御宿町	実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
千葉県	鋸南町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
東京都	千代田区	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
東京都	中央区	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
東京都	港区	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
東京都	新宿区	実施	未実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
東京都	文京区	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
東京都	台東区	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
東京都	墨田区	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
東京都	江東区	1000万円以上	H24本格導入済	56	3000万円以上	算定式は非公表	1案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	87.2%	
東京都	品川区	1000万円以上	H26本格導入済	25	2000万円以上	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事前公表	全案件非公表	未設置	91%	未実施事項あり
東京都	目黒区	1000万円以上	H20試行導入済	9	2500万円以上	その他	全案件事前公表	全案件非公表	設置済	91.9%	
東京都	大田区	500万円以上	H20試行導入済	18	2000万円以上	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	設置済	89.8%	未実施事項あり
東京都	世田谷区	250万円超	H26本格導入済	16	2500万円以上 (2000万円以上)	その他	1案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	設置済	94.9%	
東京都	渋谷区	9000万円以上	H22試行導入済	1	2500万円以上 (1500万円以上)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	設置済	93%	
東京都	中野区	3500万円超	H20本格導入済	37	3500万円超	平成28年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件非公表	設置済	97.9%	未実施事項あり
東京都	杉並区	500万円以上	H18本格導入済	17	5000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用(準用)	1案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	93.3%	
東京都	豊島区	1000万円以上	H28本格導入済	24	3000万円以上 (4500万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	設置済	87.9%	
東京都	北区	9000万円超 (適宜選定)	H20試行導入済	6	適宜選定 (適宜選定)	その他	全案件事後公表	全案件非公表	設置済	91.5%	未実施事項あり
東京都	荒川区	250万円超	H21試行導入済	13	2500万円以上 (250万円超)	算定式は非公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	89.4%	未実施事項あり
東京都	板橋区	3000万円以上	H20試行導入済	29	3000万円以上	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	設置済	92.4%	未実施事項あり
東京都	練馬区	1000万円以上	H20本格導入済	18	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを準用	1案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	設置済	90.1%	未実施事項あり
東京都	足立区	10000万円以上	H20試行導入済	2	2000万円以上	算定式は非公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	設置済	94.4%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
東京都	江東区	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
東京都	品川区	実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
東京都	目黒区	未実施	未実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
東京都	大田区	実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
東京都	世田谷区	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
東京都	渋谷区	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
東京都	中野区	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
東京都	杉並区	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
東京都	豊島区	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
東京都	北区	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
東京都	荒川区	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
東京都	板橋区	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
東京都	練馬区	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
東京都	足立区	実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
東京都	葛飾区	4000万円以上	H19試行導入済	36	2500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	設置済	91.3%	
東京都	江戸川区	15000万円以上	H30本格導入済	6	3500万円以上	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	設置済	93.2%	
東京都	八王子市	2000万円以上	H23本格導入済	16	5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	その他	設置済	89.1%	未実施事項あり
東京都	立川市	250万円超	H22試行導入済	1	適宜選定	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	85.4%	未実施事項あり
東京都	武蔵野市	15000万円以上	H24試行導入済	6	5000万円以上 (適宜選定)	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	91.9%	
東京都	三鷹市	1000万円以上	H21試行導入済	1	15000万円以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.9%	
東京都	青梅市	15000万円以上 (適宜選定)	H22試行導入済	10	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	94.5%	
東京都	府中市	70000万円以上	H23試行導入済	1	500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.5%	
東京都	昭島市	5000万円以上	H29本格導入済	11	5000万円以上	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.3%	未実施事項あり
東京都	調布市	500万円以上	H22試行導入済	1	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	97.4%	
東京都	町田市	1000万円超	H28本格導入済	2	1000万円超	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	89.6%	
東京都	小金井市	1000万円以上	H22試行導入済	2	3000万円以上	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	95%	
東京都	小平市	9000万円以上	H25本格導入済	9	5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	設置済	95.4%	
東京都	日野市	1000万円以上	H29本格導入済	24	1000万円以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事前公表	設置済	95.3%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
東京都	葛飾区	実施	実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
東京都	江戸川区	実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
東京都	八王子市	実施	未実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
東京都	立川市	実施	未実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
東京都	武蔵野市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
東京都	三鷹市	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
東京都	青梅市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
東京都	府中市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
東京都	昭島市	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
東京都	調布市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
東京都	町田市	実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
東京都	小金井市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
東京都	小平市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
東京都	日野市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
東京都	東村山市	7000万円以上	H27試行導入済 ³	-	17000万円以上 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	92.6%	
東京都	国分寺市	50000万円以上 (15000万円以上)	H25本格導入済 ³	-	6000万円以上	昭和61年6月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	98.7%	
東京都	国立市	9000万円以上	H24試行導入済 ³	-	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	92.5%	
東京都	福生市	5000万円以上	H26試行導入済 ¹	-	5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	91.1%	
東京都	狛江市	15000万円以上	H28試行導入済 ¹	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	92.1%	
東京都	東大和市	9000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	90.6%	
東京都	清瀬市	10000万円以上	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	93.4%	未実施事項あり
東京都	東久留米市	15000万円以上	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	87.3%	
東京都	武蔵村山市	8000万円以上	H29試行導入済 ¹	-	8000万円以上	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	87%	未実施事項あり
東京都	多摩市	500万円以上	H24本格導入済 ¹⁹	-	5000万円以上	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	92.9%	未実施事項あり
東京都	稲城市	1000万円以上	H22試行導入済 ¹	-	5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	94.3%	未実施事項あり
東京都	羽村市	5000万円以上	H21試行導入済 ¹	-	5000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.1%	未実施事項あり
東京都	あきる野市	1000万円以上	H29本格導入済 ⁴	-	3500万円以上	平成21年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	89.3%	
東京都	西東京市	15000万円以上	H23試行導入済 ³	-	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	設置済	91.2%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
東京都	東村山市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
東京都	国分寺市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
東京都	国立市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
東京都	福生市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
東京都	狛江市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
東京都	東大和市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
東京都	清瀬市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
東京都	東久留米市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
東京都	武蔵村山市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
東京都	多摩市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
東京都	稲城市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
東京都	羽村市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
東京都	あきる野市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
東京都	西東京市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
東京都	瑞穂町	10000万円以上	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	85.2%	未実施事項あり
東京都	日の出町	250万円超	制度未導入	-	-	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	97.3%	未実施事項あり
東京都	檜原村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	-	
東京都	奥多摩町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	-	
東京都	大島町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	-	
東京都	利島村	適宜選定	H10本格導入済	-	250万円超	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	99.2%	
東京都	新島村	250万円超	制度未導入	-	-	平成21年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	-	
東京都	神津島村	適宜選定	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	原則非公表、一部案件で事前公表	全案件事後公表	未設置	98.2%	
東京都	三宅村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	未設置	99.2%	未実施事項あり
東京都	御蔵島村	適宜選定	H19試行導入済	-	適宜選定	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	未設置	98%	
東京都	八丈町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	9	5000万円以上 (1000万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	98.4%	
東京都	青ヶ島村	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	
東京都	小笠原村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	
神奈川県	横須賀市	適宜選定	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	90.7%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
東京都	瑞穂町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
東京都	日の出町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
東京都	檜原村	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
東京都	奥多摩町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
東京都	大島町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
東京都	利島村	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
東京都	新島村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
東京都	神津島村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
東京都	三宅村	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
東京都	御蔵島村	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
東京都	八丈町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
東京都	青ヶ島村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
東京都	小笠原村	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
神奈川県	横須賀市	未実施	未実施	実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
神奈川県	平塚市	250万円超	H20本格導入済:4	15000万円以上 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	91%		
神奈川県	鎌倉市	250万円超 (適宜選定)	H20試行導入済:3	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	90.4%		
神奈川県	藤沢市	15000万円以上	H19試行導入済:3	250万円超	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	88.2%	未実施事項あり	
神奈川県	小田原市	15000万円以上	H20試行導入済:3	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	90.2%		
神奈川県	茅ヶ崎市	250万円超 (適宜選定)	H20試行導入済:3	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	92.1%		
神奈川県	逗子市	250万円超	H23試行導入済:1	250万円超	その他	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	81.2%		
神奈川県	三浦市	250万円超	制度未導入	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	80.6%		
神奈川県	秦野市	250万円超	H20試行導入済:5	250万円超	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	86.3%	未実施事項あり	
神奈川県	厚木市	250万円超	H20試行導入済:3	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	87.2%		
神奈川県	大和市	250万円超	H21試行導入済:-	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	91.6%	未実施事項あり	
神奈川県	伊勢原市	250万円超	制度未導入	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	90.6%		
神奈川県	海老名市	250万円超	H21試行導入済:6	適宜選定	その他	全案件事前公表	その他	未設置	88.3%		
神奈川県	座間市	250万円超	制度未導入	-	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	89.4%	未実施事項あり	
神奈川県	南足柄市	250万円超	H27試行導入済:2	2500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準拠)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	89.1%	未実施事項あり	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
神奈川県	平塚市	実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
神奈川県	鎌倉市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
神奈川県	藤沢市	実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
神奈川県	小田原市	実施	未実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
神奈川県	茅ヶ崎市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
神奈川県	逗子市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
神奈川県	三浦市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
神奈川県	秦野市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
神奈川県	厚木市	実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
神奈川県	大和市	未実施	未実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
神奈川県	伊勢原市	実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
神奈川県	海老名市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
神奈川県	座間市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
神奈川県	南足柄市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
神奈川県	綾瀬市	250万円超	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	91.2%	
神奈川県	葉山町	500万円以上	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	92.9%	
神奈川県	寒川町	250万円超	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.6%	
神奈川県	大磯町	250万円超	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	86.3%	未実施事項あり
神奈川県	二宮町	250万円超	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	89.4%	未実施事項あり
神奈川県	中井町	2500万円以上	制度未導入	-	-	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	88.2%	
神奈川県	大井町	適宜選定	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	その他	未設置	76.6%	
神奈川県	松田町	2500万円以上	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	93.9%	
神奈川県	山北町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	92.6%	
神奈川県	開成町	5000万円以上	H29試行導入済	-	適宜選定(適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	93.3%	
神奈川県	箱根町	3000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.1%	未実施事項あり
神奈川県	真鶴町	適宜選定(適宜選定)	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97%	
神奈川県	湯河原町	適宜選定	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	87.8%	
神奈川県	愛川町	50000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	その他	未設置	89.5%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
神奈川県	綾瀬市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
神奈川県	葉山町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
神奈川県	寒川町	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
神奈川県	大磯町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
神奈川県	二宮町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
神奈川県	中井町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
神奈川県	大井町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
神奈川県	松田町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
神奈川県	山北町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
神奈川県	開成町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
神奈川県	箱根町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
神奈川県	真鶴町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
神奈川県	湯河原町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
神奈川県	愛川町	未実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
神奈川県	清川村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.6%	未実施事項あり
新潟県	長岡市	2000万円以上	H19試行導入済	1	適宜選定	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	94.8%	
新潟県	三条市	250万円超	H19試行導入済	-	適宜選定	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	90.4%	
新潟県	柏崎市	250万円超	H20試行導入済	15	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	96.1%	未実施事項あり
新潟県	新発田市	250万円超	H19試行導入済	52	1000万円以上	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	95%	
新潟県	小千谷市	1000万円以上	H19試行導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	93.6%	
新潟県	加茂市	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	未設置	94.7%	
新潟県	十日町市	250万円超	H19試行導入済	1	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.2%	未実施事項あり
新潟県	見附市	250万円超	H19試行導入済	-	1000万円以上	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.7%	
新潟県	村上市	250万円超	H20試行導入済	-	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準拠)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	93.7%	
新潟県	燕市	500万円以上	H19試行導入済	4	500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	-	未実施事項あり
新潟県	糸魚川市	250万円超	H19試行導入済	11	250万円超	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.7%	
新潟県	妙高市	250万円超	H19本格導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	96.4%	
新潟県	五泉市	250万円超	H25試行導入済	2	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	98%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
神奈川県	清川村	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
新潟県	長岡市	実施	実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
新潟県	三条市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
新潟県	柏崎市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
新潟県	新発田市	実施	未実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
新潟県	小千谷市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
新潟県	加茂市	未実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
新潟県	十日町市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
新潟県	見附市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
新潟県	村上市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
新潟県	燕市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
新潟県	糸魚川市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
新潟県	妙高市	未実施	未実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
新潟県	五泉市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
新潟県	上越市	2000万円以上	H19試行導入済	1	適宜選定	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	93.7%	
新潟県	阿賀野市	1000万円以上 (適宜選定)	H19試行導入済	3	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	95.5%	未実施事項あり
新潟県	佐渡市	250万円超 (適宜選定)	H19試行導入済	53	2000万円以上 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	95.2%	未実施事項あり
新潟県	魚沼市	250万円超	H19試行導入済	4	500万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.9%	
新潟県	南魚沼市	250万円超	H20試行導入済	1	500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.4%	
新潟県	胎内市	250万円超	H19本格導入済	3	500万円以上 (1000万円以上)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.6%	未実施事項あり
新潟県	聖籠町	3000万円以上	H19試行導入済	3	適宜選定	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	91.3%	
新潟県	弥彦村	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	1	-	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	87.1%	
新潟県	田上町	5000万円以上	制度未導入	1	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.3%	未実施事項あり
新潟県	阿賀町	250万円超	H19試行導入済	1	2000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	95.5%	未実施事項あり
新潟県	出雲崎町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	1	250万円超	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	93.8%	
新潟県	湯沢町	250万円超	H20試行導入済	1	500万円超	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.8%	
新潟県	津南町	250万円超 (適宜選定)	H21試行導入済	1	適宜選定	その他	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	96.2%	
新潟県	刈羽村	5000万円以上	H21試行導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.8%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
新潟県	上越市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
新潟県	阿賀野市	実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
新潟県	佐渡市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
新潟県	魚沼市	実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
新潟県	南魚沼市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
新潟県	胎内市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
新潟県	聖籠町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
新潟県	弥彦村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
新潟県	田上町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
新潟県	阿賀町	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
新潟県	出雲崎町	未実施	実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
新潟県	湯沢町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
新潟県	津南町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
新潟県	刈羽村	実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
新潟県	関川村	適宜選定	H21試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	83%	未実施事項あり
新潟県	粟島浦村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	-	未実施事項あり
富山県	富山市	2000万円以上	H19試行導入済	43	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	95.6%	
富山県	高岡市	1000万円以上	H19試行導入済	120	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	93.6%	未実施事項あり
富山県	魚津市	1000万円以上	H19試行導入済	14	1000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	97.8%	
富山県	氷見市	250万円超 (250万円超)	H19試行導入済	-	2000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	91.2%	
富山県	滑川市	500万円以上	H19試行導入済	-	1000万円以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	90.9%	
富山県	黒部市	1500万円以上	H19試行導入済	19	1500万円以上	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	97.2%	未実施事項あり
富山県	砺波市	500万円以上	H21試行導入済	25	2000万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	97%	
富山県	小矢部市	1000万円以上	H19試行導入済	1	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	97.8%	
富山県	南砺市	500万円以上	H19試行導入済	17	3000万円以上	その他	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	94.7%	未実施事項あり
富山県	射水市	1000万円以上	H19試行導入済	23	2000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	97.9%	
富山県	舟橋村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	
富山県	上市町	適宜選定 (適宜選定)	H21試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	97.2%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
新潟県	関川村	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
新潟県	粟島浦村	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
富山県	富山市	実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
富山県	高岡市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
富山県	魚津市	実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
富山県	氷見市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
富山県	滑川市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
富山県	黒部市	未実施	実施	実施	実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
富山県	砺波市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
富山県	小矢部市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
富山県	南砺市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
富山県	射水市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
富山県	舟橋村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
富山県	上市町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
富山県	立山町	5000万円以上 (適宜選定)	H19本格導入済	-	5000万円以上 (適宜選定)	算定式は非公表	全案件事前公表	原則非公表、一部案件で事後公表	未設置	97%	
富山県	入善町	500万円以上 (2000万円以上)	H19試行導入済	1	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	88%	未実施事項あり
富山県	朝日町	1500万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	未設置	-	未実施事項あり
石川県	金沢市	250万円超	H19試行導入済	20	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	91.1%	
石川県	七尾市	250万円超	H19試行導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	91.6%	未実施事項あり
石川県	小松市	1000万円以上	H21本格導入済	17	1500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	93.8%	
石川県	輪島市	1000万円以上	H19試行導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事前公表	その他	未設置	93%	
石川県	珠洲市	3000万円以上	H19試行導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	92.7%	
石川県	加賀市	3000万円以上	H28本格導入済	3	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	94.9%	
石川県	羽咋市	1000万円超	H19本格導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	94.5%	未実施事項あり
石川県	かほく市	1000万円以上	H19試行導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	92.5%	
石川県	白山市	1000万円以上	H19試行導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	93.9%	
石川県	能美市	250万円超	H19試行導入済	5	2500万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	95.5%	
石川県	野々市市	3000万円以上	H21試行導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	94%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
富山県	立山町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
富山県	入善町	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
富山県	朝日町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
石川県	金沢市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
石川県	七尾市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
石川県	小松市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
石川県	輪島市	実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
石川県	珠洲市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
石川県	加賀市	実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
石川県	羽咋市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
石川県	かほく市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
石川県	白山市	実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
石川県	能美市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
石川県	野々市市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
石川県	川北町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	-	未実施事項あり
石川県	津幡町	1500万円以上	H19試行導入済	3	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	91.8%	
石川県	内灘町	1000万円以上	H19本格導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	94.6%	
石川県	志賀町	2000万円以上	H20試行導入済	-	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	89%	
石川県	宝達志水町	3000万円以上	H19試行導入済	-	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	94.4%	
石川県	中能登町	3000万円超	H19本格導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	95%	
石川県	穴水町	3000万円以上	H20試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	原則非公表、一部案件で事後公表	未設置	96%	
石川県	能登町	3000万円以上	H19試行導入済	7	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	94%	
福井県	福井市	1000万円以上	H25本格導入済	3	10000万円以上	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	92.6%	
福井県	敦賀市	3000万円以上	H19試行導入済	4	3000万円以上 (適宜選定)	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	-	
福井県	小浜市	250万円超	H19試行導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	92.9%	未実施事項あり
福井県	大野市	250万円超	H19試行導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	未設置	95.8%	未実施事項あり
福井県	勝山市	250万円超	H20試行導入済	17	1500万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.9%	未実施事項あり
福井県	鯖江市	250万円超	H20試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	設置済	95%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
石川県	川北町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
石川県	津幡町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
石川県	内灘町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
石川県	志賀町	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
石川県	宝達志水町	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
石川県	中能登町	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
石川県	穴水町	実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
石川県	能登町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
福井県	福井市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
福井県	敦賀市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
福井県	小浜市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
福井県	大野市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
福井県	勝山市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
福井県	鯖江市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項		
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表	
福井県	あわら市	2000万円以上	制度未導入	-	-	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	全案件非公表	設置済	-		
福井県	越前市	3000万円以上	H19試行導入済	-	-	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルに準拠	原則非公表、一部案件で事前公表	全案件事後公表	未設置	99.5%	
福井県	坂井市	2000万円以上	H19試行導入済	-	-	適宜選定	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	95.1%	未実施事項あり
福井県	永平寺町	1000万円以上	制度未導入	-	-	その他	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	設置済	92.6%	未実施事項あり
福井県	池田町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	94%	未実施事項あり	
福井県	南越前町	10000万円以上	H20本格導入済	4	10000万円以上(適宜選定)	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件非公表	全案件非公表	未設置	93.8%	未実施事項あり	
福井県	越前町	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	未設置	94.7%	未実施事項あり	
福井県	美浜町	250万円超	H20試行導入済	-	250万円超	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	93.6%		
福井県	高浜町	適宜選定(25000万円超)	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり	
福井県	おおい町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	97%	未実施事項あり	
福井県	若狭町	20000万円以上	制度未導入	-	-	その他	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり	
山梨県	甲府市	1000万円以上	H19本格導入済	72	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	94%	未実施事項あり	
山梨県	富士吉田市	3000万円以上	H20本格導入済	-	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	その他	未設置	94.9%	
山梨県	都留市	2000万円以上	H20試行導入済	-	-	適宜選定(2000万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	96.3%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
福井県	あわら市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
福井県	越前市	実施	実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
福井県	坂井市	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
福井県	永平寺町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
福井県	池田町	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
福井県	南越前町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福井県	越前町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
福井県	美浜町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
福井県	高浜町	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
福井県	おおい町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福井県	若狭町	未実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
山梨県	甲府市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
山梨県	富士吉田市	実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
山梨県	都留市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
山梨県	山梨市	5000万円以上 (適宜選定)	H23本格導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	その他	未設置	96.3%	未実施事項あり
山梨県	大月市	5000万円以上	H20試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件非公表	既存の組織を活用(監査委員会)	95.7%	未実施事項あり
山梨県	韭崎市	3000万円以上	H20試行導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	97%	未実施事項あり
山梨県	南アルプス市	3000万円以上	H19試行導入済	-	適宜選定	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	96.1%	未実施事項あり
山梨県	北杜市	3000万円以上 (適宜選定)	H23試行導入済	-	適宜選定	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	97.3%	未実施事項あり
山梨県	甲斐市	250万円超	H19試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	95.5%	未実施事項あり
山梨県	笛吹市	250万円超	H19試行導入済	-	5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	93%	未実施事項あり
山梨県	上野原市	500万円以上	H25本格導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	95.9%	
山梨県	甲州市	5000万円以上	H20本格導入済	-	適宜選定	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	94.1%	
山梨県	中央市	3000万円以上	H20本格導入済	2	1000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	95.9%	
山梨県	市川三郷町	10000万円以上 (1000万円以上)	H19本格導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	96.2%	未実施事項あり
山梨県	早川町	250万円超	H21試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	97.7%	未実施事項あり
山梨県	身延町	適宜選定	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	96.8%	
山梨県	南部町	5000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	設置済	-	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
山梨県	山梨市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
山梨県	大月市	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
山梨県	韭崎市	実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
山梨県	南アルプス市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
山梨県	北杜市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
山梨県	甲斐市	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
山梨県	笛吹市	実施	実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
山梨県	上野原市	未実施	実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
山梨県	甲州市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
山梨県	中央市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
山梨県	市川三郷町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
山梨県	早川町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
山梨県	身延町	未実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
山梨県	南部町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
山梨県	富士川町	1000万円以上	H20本格導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	96.4%	
山梨県	昭和町	適宜選定	H22試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	96%	
山梨県	道志村	一般競争入札未導入	H22本格導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	-	
山梨県	西桂町	1000万円超	H21試行導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96.4%	
山梨県	忍野村	1000万円以上 (適宜選定)	H21本格導入済	-	適宜選定	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	97.1%	
山梨県	山中湖村	5000万円超	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	94.9%	未実施事項あり
山梨県	鳴沢村	適宜選定	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	96.2%	
山梨県	富士河口湖町	1000万円以上	H20試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	94.6%	
山梨県	小菅村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.6%	
山梨県	丹波山村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	98.3%	未実施事項あり
長野県	長野市	1000万円以上	H19試行導入済	11	1000万円以上	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	89.7%	
長野県	松本市	1000万円以上	H25本格導入済	33	1000万円以上 (土木一式 600万円以上 舗装工事 700万円以上)	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	93.6%	
長野県	上田市	250万円超	H24本格導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	91.2%	
長野県	岡谷市	1000万円以上	H21試行導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.7%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
山梨県	富士川町	未実施	未実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
山梨県	昭和町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
山梨県	道志村	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
山梨県	西桂町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
山梨県	忍野村	未実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
山梨県	山中湖村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
山梨県	鳴沢村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
山梨県	富士河口湖町	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
山梨県	小菅村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
山梨県	丹波山村	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	長野市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	松本市	実施	未実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
長野県	上田市	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
長野県	岡谷市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
長野県	飯田市	800万円以上 (適宜選定)	H23本格導入済	18	3000万円以上	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	92%	
長野県	諏訪市	1000万円以上 (適宜選定)	H21試行導入済	-	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97%	
長野県	須坂市	800万円超 (適宜選定)	H21試行導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事後公表	その他	未設置	92.1%	
長野県	小諸市	250万円超	H21試行導入済	2	1500万円以上 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	88.9%	
長野県	伊那市	250万円超	H22本格導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	-	
長野県	駒ヶ根市	800万円以上	H24本格導入済	3	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.2%	
長野県	中野市	250万円超	H22試行導入済	3	適宜選定 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	90.7%	
長野県	大町市	1000万円以上	H20本格導入済	-	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	96.1%	
長野県	飯山市	適宜選定 (適宜選定)	H22試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	93.7%	未実施事項あり
長野県	茅野市	1000万円以上	H21本格導入済	3	5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	92.6%	未実施事項あり
長野県	塩尻市	9000万円以上	H29試行導入済	1	5000万円以上	その他	全案件事後公表	全案件事前公表	未設置	97.3%	
長野県	佐久市	500万円以上	H20本格導入済	6	6000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	92.2%	
長野県	千曲市	適宜選定	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	90.1%	未実施事項あり
長野県	東御市	250万円超	H21試行導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事後公表	その他	未設置	95.9%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
長野県	飯田市	実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	諏訪市	実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
長野県	須坂市	未実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
長野県	小諸市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
長野県	伊那市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	駒ヶ根市	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
長野県	中野市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	大町市	実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	飯山市	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	茅野市	未実施	実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	塩尻市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	佐久市	実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	千曲市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	東御市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
長野県	安曇野市	250万円超	H19試行導入済 ²	-	適宜選定	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	98%	
長野県	小海町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	未設置	97%	
長野県	川上村	250万円超	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	-	未実施事項あり
長野県	南牧村	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	95.4%	未実施事項あり
長野県	南相木村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	既存の組織を活用(監査委員会)	98%	
長野県	北相木村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	全案件非公表	未設置	97.2%	
長野県	佐久穂町	250万円超	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
長野県	軽井沢町	5000万円以上	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	92%	未実施事項あり
長野県	御代田町	300万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
長野県	立科町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
長野県	青木村	一般競争入札未導入	H21試行導入済 ¹	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
長野県	長和町	250万円超	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	94%	
長野県	下諏訪町	1000万円以上	H23本格導入済 ¹	-	10000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	未設置	98.4%	未実施事項あり
長野県	富士見町	1000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	全案件非公表	未設置	91.7%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
長野県	安曇野市	実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	小海町	未実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
長野県	川上村	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	南牧村	未実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
長野県	南相木村	実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
長野県	北相木村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	佐久穂町	未実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
長野県	軽井沢町	実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
長野県	御代田町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
長野県	立科町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
長野県	青木村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	長和町	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	下諏訪町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
長野県	富士見町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表				
長野県	原村	1000万円以上	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	98.9%		
長野県	辰野町	250万円超	H24試行導入済	3		適宜選定	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	96.8%	
長野県	箕輪町	250万円超	H28試行導入済	1		10000万円以上	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	94.8%	未実施事項あり
長野県	飯島町	2000万円以上	H21試行導入済	-		2000万円以上	平成20年6月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	96%	
長野県	南箕輪村	250万円超	制度未導入	-		-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94%	
長野県	中川村	2000万円以上	制度未導入	-		-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.4%	
長野県	宮田村	2000万円以上	制度未導入	-		-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	95.7%	未実施事項あり
長野県	松川町	一般競争入札未導入	制度未導入	-		-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	全案件非公表	既存の組織を活用(監査委員会)	92.5%	未実施事項あり
長野県	高森町	8000万円以上	制度未導入	-		-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	-	
長野県	阿南町	一般競争入札未導入	制度未導入	-		-	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	未設置	94.3%	
長野県	阿智村	適宜選定(適宜選定)	制度未導入	-		-	その他	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	97.4%	未実施事項あり
長野県	平谷村	一般競争入札未導入	制度未導入	-		-	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	未設置	82%	未実施事項あり
長野県	根羽村	一般競争入札未導入	制度未導入	-		-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	-	未実施事項あり
長野県	下條村	一般競争入札未導入	制度未導入	-		-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	-	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
長野県	原村	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
長野県	辰野町	実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
長野県	箕輪町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	飯島町	未実施	未実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
長野県	南箕輪村	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	中川村	実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
長野県	宮田村	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
長野県	松川町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
長野県	高森町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	阿南町	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
長野県	阿智村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	平谷村	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
長野県	根羽村	実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
長野県	下條村	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
長野県	売木村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	未設置	-	未実施事項あり
長野県	天龍村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	98.5%	未実施事項あり
長野県	泰阜村	一般競争入札未導入	H20試行導入済	-	適宜選定	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	未設置	99.8%	未実施事項あり
長野県	喬木村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	全案件非公表	既存の組織を活用(監査委員会)	96.4%	未実施事項あり
長野県	豊丘村	5000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	83.6%	未実施事項あり
長野県	大鹿村	適宜選定	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件非公表	全案件事後公表	未設置	-	未実施事項あり
長野県	上松町	1000万円以上	H23試行導入済	-	適宜選定(適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	98.2%	
長野県	南木曾町	250万円超	H24試行導入済	-	適宜選定(適宜選定)	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.5%	未実施事項あり
長野県	木祖村	適宜選定	H20試行導入済	3	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.3%	
長野県	王滝村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.8%	未実施事項あり
長野県	大桑村	一般競争入札未導入	H24試行導入済	-	300万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.7%	未実施事項あり
長野県	木曾町	1000万円以上	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	95.7%	
長野県	麻績村	15000万円以上(適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	既存の組織を活用(監査委員会)	-	未実施事項あり
長野県	生坂村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	未設置	99.5%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
長野県	売木村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
長野県	天龍村	未実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	泰阜村	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	喬木村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	豊丘村	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	大鹿村	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
長野県	上松町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
長野県	南木曾町	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
長野県	木祖村	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	王滝村	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
長野県	大桑村	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	木曾町	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
長野県	麻績村	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
長野県	生坂村	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表				
長野県	山形村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	98.9%	未実施事項あり	
長野県	朝日村	1000万円超	H21本格導入済	-	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
長野県	筑北村	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	98.6%	未実施事項あり	
長野県	池田町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94%		
長野県	松川村	2000万円超	制度未導入	-	-	平成20年6月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	93.2%		
長野県	白馬村	100000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	98.2%		
長野県	小谷村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり	
長野県	坂城町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-		
長野県	小布施町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	85.1%	未実施事項あり	
長野県	高山村	5000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	99.2%		
長野県	山ノ内町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	97.1%	未実施事項あり	
長野県	木島平村	250万円超	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	90.4%		
長野県	野沢温泉村	適宜選定	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	97%	未実施事項あり	
長野県	信濃町	10000万円超	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	-	未実施事項あり	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
長野県	山形村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
長野県	朝日村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	筑北村	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	池田町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
長野県	松川村	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	白馬村	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
長野県	小谷村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
長野県	坂城町	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
長野県	小布施町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
長野県	高山村	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	山ノ内町	未実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
長野県	木島平村	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
長野県	野沢温泉村	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
長野県	信濃町	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
長野県	小川村	5000万円超 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	91.4%	未実施事項あり
長野県	飯綱町	5000万円以上 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	80.9%	
長野県	栄村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	98.8%	未実施事項あり
岐阜県	岐阜市	1500万円以上 (土木一式・舗装は2,500万円以上)	H18試行導入済	56	10000万円以上 (2500万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の 案件で事後公表を試行	全案件事後公表	設置済	91%	
岐阜県	大垣市	2500万円以上 (2000万円以上)	H28本格導入済	55	2500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	原則事前公表、一部の 案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	94.7%	
岐阜県	高山市	1000万円以上	H23本格導入済	16	3000万円以上 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	96.4%	未実施事項あり
岐阜県	多治見市	15000万円以上 (適宜選定)	H19本格導入済	1	適宜選定	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	92.9%	
岐阜県	関市	1000万円以上	H20本格導入済	2	1000万円以上	その他	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	95.7%	
岐阜県	中津川市	一般競争入札未導入	H19試行導入済	1	適宜選定	その他	案件により事後公表及 び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	93.8%	
岐阜県	美濃市	50000万円以上 (適宜選定)	H19試行導入済	1	適宜選定 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	原則事前公表、一部の 案件で事後公表を試行	原則事前公表、一部の 案件で事後公表を試行	未設置	96.7%	未実施事項あり
岐阜県	瑞浪市	10000万円以上 (適宜選定)	H19試行導入済	1	適宜選定	その他	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	95.3%	未実施事項あり
岐阜県	羽島市	15000万円以上 (1000万円以上)	H19本格導入済	2	適宜選定	その他	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	92.2%	未実施事項あり
岐阜県	恵那市	250万円超	H19試行導入済	2	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	原則事前公表、一部の 案件で事後公表を試行	全案件事後公表	設置済	93.9%	未実施事項あり
岐阜県	美濃加茂市	15000万円以上	H19本格導入済	1	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用 (準用)	原則事前公表、一部の 案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	98.3%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
長野県	小川村	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
長野県	飯綱町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
長野県	栄村	実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
岐阜県	岐阜市	実施	実施	実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
岐阜県	大垣市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
岐阜県	高山市	未実施	未実施	実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
岐阜県	多治見市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
岐阜県	関市	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
岐阜県	中津川市	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
岐阜県	美濃市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
岐阜県	瑞浪市	実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
岐阜県	羽島市	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
岐阜県	恵那市	実施	未実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
岐阜県	美濃加茂市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
岐阜県	土岐市	15000万円以上	H21試行導入済	1	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.4%	未実施事項あり
岐阜県	各務原市	10000万円以上	H19本格導入済	3	適宜選定	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	94.2%	
岐阜県	可児市	1000万円超	H19試行導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	94.9%	未実施事項あり
岐阜県	山県市	70000万円以上	H20本格導入済	3	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	90.6%	
岐阜県	瑞穂市	1000万円以上	H19試行導入済	1	2000万円以上(適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	93.3%	
岐阜県	飛騨市	250万円超	H21試行導入済	1	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件非公表	設置済	97.7%	未実施事項あり
岐阜県	本巣市	1000万円以上	H19本格導入済	1	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	84.3%	
岐阜県	郡上市	5000万円以上(適宜選定)	H19試行導入済	1	適宜選定	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	95.3%	未実施事項あり
岐阜県	下呂市	500万円以上	制度未導入		-	平成25年5月中央公契連モデルを採用(準用)	原則非公表、一部案件で事前公表	全案件非公表	未設置	97.2%	未実施事項あり
岐阜県	海津市	1000万円以上	H19本格導入済	1	適宜選定(適宜選定)	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	96.4%	
岐阜県	岐南町	3000万円以上	H19試行導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	83.3%	
岐阜県	笠松町	5000万円以上	H19試行導入済	1	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	設置済	97.3%	
岐阜県	養老町	10000万円以上	H25試行導入済	1	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	
岐阜県	垂井町	1000万円超	H19試行導入済	1	適宜選定	その他	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
岐阜県	土岐市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
岐阜県	各務原市	実施	実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
岐阜県	可児市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
岐阜県	山県市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
岐阜県	瑞穂市	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
岐阜県	飛騨市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
岐阜県	本巣市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
岐阜県	郡上市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
岐阜県	下呂市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
岐阜県	海津市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
岐阜県	岐南町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
岐阜県	笠松町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
岐阜県	養老町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
岐阜県	垂井町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
岐阜県	関ヶ原町	1000万円以上	H19試行導入済		適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
岐阜県	神戸町	50000万円以上	H19試行導入済		適宜選定 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
岐阜県	輪之内町	5000万円以上	H21試行導入済		適宜選定 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	未設置	98.9%	
岐阜県	安八町	一般競争入札未導入	H21試行導入済		適宜選定 (適宜選定)	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	設置済	-	
岐阜県	揖斐川町	20000万円以上 (適宜選定)	H19試行導入済		適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	94.6%	
岐阜県	大野町	50000万円以上	H19試行導入済		適宜選定	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	94.4%	
岐阜県	池田町	適宜選定 (適宜選定)	H20試行導入済		適宜選定 (適宜選定)	算定式は非公表	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
岐阜県	北方町	2000万円以上	H19本格導入済		適宜選定 (適宜選定)	その他	原則非公表、一部案件で事後公表	全案件非公表	未設置	-	
岐阜県	坂祝町	5000万円以上	H19試行導入済		適宜選定	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	88.6%	
岐阜県	富加町	1000万円超	H19本格導入済		適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	93.7%	
岐阜県	川辺町	2500万円以上	H22本格導入済		適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	90.2%	
岐阜県	七宗町	5000万円以上	H20試行導入済		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	-	未実施事項あり
岐阜県	八百津町	1000万円超	H19試行導入済		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	未設置	87.4%	
岐阜県	白川町	適宜選定	H19試行導入済		適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	既存の組織を活用(監査委員会)	100%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
岐阜県	関ヶ原町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
岐阜県	神戸町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
岐阜県	輪之内町	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
岐阜県	安八町	実施	実施	実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
岐阜県	揖斐川町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
岐阜県	大野町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
岐阜県	池田町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
岐阜県	北方町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
岐阜県	坂祝町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
岐阜県	富加町	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
岐阜県	川辺町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
岐阜県	七宗町	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
岐阜県	八百津町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
岐阜県	白川町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
岐阜県	東白川村	一般競争入札未導入	H20試行導入済	-	適宜選定	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	未設置	95.4%	未実施事項あり
岐阜県	御嵩町	250万円超	H19試行導入済	-	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.7%	
岐阜県	白川村	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	未設置	96.3%	
静岡県	沼津市	1000万円以上	H19試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	92%	
静岡県	熱海市	300万円以上	H19試行導入済	-	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	95.7%	未実施事項あり
静岡県	三島市	250万円超	H19試行導入済	2	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	93.3%	未実施事項あり
静岡県	富士宮市	5000万円以上	H19本格導入済	8	2500万円以上 (1200万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	92%	
静岡県	伊東市	250万円超	H19試行導入済	1	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	94.8%	
静岡県	島田市	250万円超	H19試行導入済	4	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.6%	未実施事項あり
静岡県	富士市	500万円以上	H18試行導入済	13	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	92.9%	
静岡県	磐田市	250万円超	H19本格導入済	30	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	88.2%	未実施事項あり
静岡県	焼津市	250万円超万円超	H19試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	91.8%	
静岡県	掛川市	1000万円以上	H19試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	94.7%	
静岡県	藤枝市	250万円超	H19試行導入済	25	2000万円以上 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	92.9%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
岐阜県	東白川村	未実施	実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
岐阜県	御嵩町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
岐阜県	白川村	実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
静岡県	沼津市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
静岡県	熱海市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
静岡県	三島市	実施	未実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
静岡県	富士宮市	未実施	未実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
静岡県	伊東市	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
静岡県	島田市	実施	未実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
静岡県	富士市	実施	未実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
静岡県	磐田市	実施	未実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
静岡県	焼津市	実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
静岡県	掛川市	実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
静岡県	藤枝市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
静岡県	御殿場市	1500万円以上	H21試行導入済	1	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	94.4%	未実施事項あり
静岡県	袋井市	250万円超	H26本格導入済	7	5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.3%	
静岡県	下田市	500万円以上 (適宜選定)	H21試行導入済	1	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.4%	
静岡県	裾野市	250万円超	H20本格導入済	1	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	92.2%	
静岡県	湖西市	250万円超	H21試行導入済	6	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	91.4%	
静岡県	伊豆市	250万円超 (適宜選定)	H19試行導入済	1	1000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.1%	未実施事項あり
静岡県	御前崎市	250万円超	H19試行導入済	1	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95%	未実施事項あり
静岡県	菊川市	1000万円以上	H19試行導入済	1	適宜選定 (1000万円以上)	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	93.9%	未実施事項あり
静岡県	伊豆の国市	5000万円以上	H19本格導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	93.8%	未実施事項あり
静岡県	牧之原市	250万円超 (5000万円以上)	H19試行導入済	1	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.7%	
静岡県	東伊豆町	250万円超	H19試行導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.9%	
静岡県	河津町	適宜選定 (適宜選定)	H25試行導入済	1	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	96.2%	
静岡県	南伊豆町	250万円超	H19本格導入済	1	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	92.2%	
静岡県	松崎町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.4%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
静岡県	御殿場市	実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
静岡県	袋井市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
静岡県	下田市	実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
静岡県	裾野市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
静岡県	湖西市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
静岡県	伊豆市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
静岡県	御前崎市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
静岡県	菊川市	実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
静岡県	伊豆の国市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
静岡県	牧之原市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
静岡県	東伊豆町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
静岡県	河津町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
静岡県	南伊豆町	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
静岡県	松崎町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
静岡県	西伊豆町	適宜選定 (適宜選定)	H19試行導入済		適宜選定 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	86.7%	未実施事項あり
静岡県	函南町	250万円超	H19試行導入済		適宜選定 (300万円超)	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	92.7%	
静岡県	清水町	5000万円以上	H19本格導入済 ¹		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.2%	未実施事項あり
静岡県	長泉町	10000万円以上	H19試行導入済 ¹		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	83.8%	未実施事項あり
静岡県	小山町	一般競争入札未導入	H19試行導入済		適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	93.7%	未実施事項あり
静岡県	吉田町	250万円超	H19本格導入済 ¹		250万円超	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	84.7%	
静岡県	川根本町	一般競争入札未導入	H20試行導入済 ¹		適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96%	
静岡県	森町	5000万円以上	H19本格導入済 ¹		適宜選定	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	97.2%	
愛知県	豊橋市	250万円超	H19本格導入済 ⁶²		6000万円以上 (4000万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.2%	
愛知県	岡崎市	250万円超	H21本格導入済 ⁴⁶		8000万円以上	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	93.4%	
愛知県	一宮市	500万円以上	H27本格導入済 ⁴⁰		7,000(建築一式)、3,500(建築一式以外)万円以上 (適宜選定)	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	95.1%	
愛知県	瀬戸市	250万円超	H27本格導入済 ⁵		適宜選定	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	89.7%	
愛知県	半田市	5000万円以上	H20試行導入済 ²		5000万円以上	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.2%	
愛知県	春日井市	1000万円以上	H20試行導入済 ²		1000万円以上	算定式は非公表	全案件事前公表	その他	未設置	92.3%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
静岡県	西伊豆町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
静岡県	函南町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
静岡県	清水町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
静岡県	長泉町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
静岡県	小山町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
静岡県	吉田町	未実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
静岡県	川根本町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
静岡県	森町	未実施	実施	未実施	実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
愛知県	豊橋市	実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
愛知県	岡崎市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
愛知県	一宮市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
愛知県	瀬戸市	実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
愛知県	半田市	未実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
愛知県	春日井市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
愛知県	豊川市	250万円超	H20試行導入済:9	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	93.8%		
愛知県	津島市	30000万円以上	H20試行導入済	適宜選定	その他		全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.8%	
愛知県	碧南市	250万円超	H30本格導入済:2	5000万円超	平成29年4月中央公契連モデルに準拠		全案件事前公表	その他	未設置	87.6%	未実施事項あり
愛知県	刈谷市	250万円超	H19本格導入済:20	4000万円以上	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	その他	設置済	94.7%		
愛知県	豊田市	250超万円以上	H18本格導入済:114	土木4000万円以上 建築5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)		全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	91.7%	
愛知県	安城市	250万円超	H19本格導入済:27	5000万円以上 (適宜選定)	その他	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	90.3%		
愛知県	西尾市	250万円超	H20試行導入済:18	適宜選定	その他		全案件事前公表	全案件非公表	未設置	94.2%	未実施事項あり
愛知県	蒲郡市	250万円超	H20試行導入済:3	適宜選定	その他		全案件事前公表	全案件非公表	未設置	95.8%	
愛知県	犬山市	1000万円超	H21試行導入済	1000万円超	平成28年4月中央公契連モデルを準用		全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	92.8%	
愛知県	常滑市	10000万円以上	H20試行導入済	適宜選定	その他		全案件事前公表	全案件非公表	未設置	82.9%	
愛知県	江南市	5000万円以上 (適宜選定)	H19試行導入済:2	適宜選定	その他		全案件事前公表	全案件非公表	未設置	95.6%	
愛知県	小牧市	2000万円以上	H19試行導入済:4	適宜選定	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	86.2%		
愛知県	稲沢市	2500万円超	H19試行導入済:3	2500万円超	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	93.1%		
愛知県	新城市	1000万円以上	H20試行導入済:1	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)		全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	93.6%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
愛知県	豊川市	未実施	未実施	実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
愛知県	津島市	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
愛知県	碧南市	未実施	未実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
愛知県	刈谷市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
愛知県	豊田市	実施	実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
愛知県	安城市	実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
愛知県	西尾市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
愛知県	蒲郡市	実施	未実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
愛知県	犬山市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
愛知県	常滑市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
愛知県	江南市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
愛知県	小牧市	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
愛知県	稲沢市	実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
愛知県	新城市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
愛知県	東海市	15000万円以上 (5000万円以上)	H19試行導入済 ³		5000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	92.3%	未実施事項あり
愛知県	大府市	50000万円超	H19試行導入済 ²		適宜選定	その他	全案件事前公表	その他	未設置	96.4%	未実施事項あり
愛知県	知多市	15000万円以上	H19試行導入済 ¹		適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	95.7%	
愛知県	知立市	250万円超	H30本格導入済 ⁶		5000万円以上 (適宜選定)	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	95.7%	
愛知県	尾張旭市	250万円超	H30本格導入済 ¹		適宜選定	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	86.7%	
愛知県	高浜市	250万円超	H20試行導入済 ¹		適宜選定	算定式は非公表	原則事前公表、一部の 案件で事後公表を試行	全案件非公表	設置済	95%	未実施事項あり
愛知県	岩倉市	1000万円超	H23試行導入済 ¹		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	その他	未設置	94.2%	
愛知県	豊明市	10000万円以上	H19試行導入済 ¹		適宜選定	その他	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	94%	未実施事項あり
愛知県	日進市	250万円超	H19試行導入済 ³		適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	89.6%	
愛知県	田原市	250万円超	H20試行導入済 ⁵		5000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び 事前公表を併用	全案件非公表	未設置	97%	未実施事項あり
愛知県	愛西市	10000万円以上	H26本格導入済 ¹		適宜選定	その他	案件により事後公表及び 事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	92.8%	
愛知県	清須市	5000万円以上	H19試行導入済 ²		15000万円以上 (5000万円以上)	その他	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	92.4%	
愛知県	北名古屋	8000万円以上	H20試行導入済 ¹		適宜選定	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	94.2%	
愛知県	弥富市	5000万円以上	H19試行導入済 ¹		適宜選定	平成20年6月中央公契連モデルを採用 (準用)	案件により事後公表及び 事前公表を併用	全案件非公表	未設置	93.7%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
愛知県	東海市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
愛知県	大府市	実施	未実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
愛知県	知多市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
愛知県	知立市	未実施	未実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
愛知県	尾張旭市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
愛知県	高浜市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
愛知県	岩倉市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
愛知県	豊明市	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
愛知県	日進市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
愛知県	田原市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
愛知県	愛西市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
愛知県	清須市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
愛知県	北名古屋	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
愛知県	弥富市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
愛知県	みよし市	250万円超	H19試行導入済 ⁴	-	適宜選定	その他	全案件事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	未設置	87.5%	
愛知県	あま市	20000万円以上	H25本格導入済	-	20000万円以上	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	未設置	94.3%	未実施事項あり
愛知県	長久手市	3000万円以上	H20本格導入済 ¹	-	3000万円以上	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	94.1%	
愛知県	東郷町	3000万円以上	H19本格導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	80.4%	
愛知県	豊山町	適宜選定	制度未導入	-	-	その他	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	92.9%	
愛知県	大口町	5000万円以上 (適宜選定)	H20試行導入済 ¹	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.8%	
愛知県	扶桑町	5000万円以上 (適宜選定)	H19試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96.3%	
愛知県	大治町	2000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	全案件非公表	未設置	88.1%	
愛知県	蟹江町	10000万円以上	H19試行導入済	-	適宜選定	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.6%	
愛知県	飛島村	5000万円以上	H20試行導入済	-	250万円超	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	94.8%	未実施事項あり
愛知県	阿久比町	250万円超	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	96.2%	
愛知県	東浦町	250万円超	H19本格導入済 ¹³	-	2500万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	90%	
愛知県	南知多町	30000万円以上 (適宜選定)	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	95%	
愛知県	美浜町	30000万円以上 (5000万円超)	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	95.7%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
愛知県	みよし市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
愛知県	あま市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
愛知県	長久手市	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
愛知県	東郷町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
愛知県	豊山町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
愛知県	大口町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
愛知県	扶桑町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
愛知県	大治町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
愛知県	蟹江町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
愛知県	飛島村	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
愛知県	阿久比町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
愛知県	東浦町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
愛知県	南知多町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
愛知県	美浜町	未実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
愛知県	武豊町	250万円超	H24本格導入済 ²	-	2500万円以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	87.1%	
愛知県	幸田町	250万円超	H19試行導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	94.1%	未実施事項あり
愛知県	設楽町	5000万円超	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	99.8%	未実施事項あり
愛知県	東栄町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	-	
愛知県	豊根村	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	97.4%	未実施事項あり
三重県	津市	250万円超	H20試行導入済	-	1500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	設置済	88.2%	
三重県	四日市市	250万円超	H20本格導入済 ²²	-	1500万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	89.9%	
三重県	伊勢市	250万円超	H20試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	その他	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	87.4%	
三重県	松阪市	250万円超	H19試行導入済	-	適宜選定	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	85.1%	
三重県	桑名市	250万円超	H19本格導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	89.6%	未実施事項あり
三重県	鈴鹿市	250万円超	H19本格導入済 ⁴	-	7000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	89.9%	未実施事項あり
三重県	名張市	250万円超 (適宜選定)	H22試行導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事前公表	設置済	90.2%	
三重県	尾鷲市	250万円超	H19試行導入済	-	7000万円以上	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	90%	
三重県	亀山市	1500万円以上	H19試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	84.7%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
愛知県	武豊町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
愛知県	幸田町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
愛知県	設楽町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
愛知県	東栄町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
愛知県	豊根村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
三重県	津市	未実施	未実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
三重県	四日市市	未実施	未実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
三重県	伊勢市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
三重県	松阪市	未実施	未実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
三重県	桑名市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
三重県	鈴鹿市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
三重県	名張市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
三重県	尾鷲市	実施	実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
三重県	亀山市	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
三重県	鳥羽市	250万円超	H20試行導入済	-	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	87.8%	未実施事項あり
三重県	熊野市	250万円超	H19試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	96.4%	未実施事項あり
三重県	いなべ市	250万円超	H19試行導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	93.8%	未実施事項あり
三重県	志摩市	250万円超	H20試行導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	91.2%	
三重県	伊賀市	250万円超	H23試行導入済	6	6000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	92.4%	
三重県	木曽岬町	1000万円以上	H20試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	89.6%	
三重県	東員町	250万円超	H19試行導入済	-	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	82.3%	
三重県	菰野町	250万円超	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	85.5%	
三重県	朝日町	30000万円以上	制度未導入	-	-	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	83%	
三重県	川越町	250万円超	H20試行導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	94.3%	
三重県	多気町	300万円以上	H20試行導入済	-	5000万円以上 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	96.3%	
三重県	明和町	250万円超	H19試行導入済	-	5000万円以上	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	93.2%	未実施事項あり
三重県	大台町	5000万円以上	H19試行導入済	3	5000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	93.1%	
三重県	玉城町	2000万円以上	H19試行導入済	1	適宜選定 (適宜選定)	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	90.5%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
三重県	鳥羽市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
三重県	熊野市	未実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
三重県	いなべ市	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
三重県	志摩市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
三重県	伊賀市	実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
三重県	木曽岬町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
三重県	東員町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
三重県	菰野町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
三重県	朝日町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
三重県	川越町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
三重県	多気町	未実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
三重県	明和町	実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
三重県	大台町	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
三重県	玉城町	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
三重県	度会町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	91.6%	
三重県	大紀町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.8%	未実施事項あり
三重県	南伊勢町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	94.2%	
三重県	紀北町	適宜選定	H19試行導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	92.9%	
三重県	御浜町	30000万円以上	制度未導入	-	-	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	93.9%	
三重県	紀宝町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	93.2%	
滋賀県	大津市	100000万円以上 (適宜選定)	H19試行導入済	1	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	設置済	88.9%	未実施事項あり
滋賀県	彦根市	1000万円以上	H21本格導入済	12	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	89.8%	
滋賀県	長浜市	250万円超	H22本格導入済	5	10000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	その他	設置済	89.1%	
滋賀県	近江八幡市	6000万円以上 (適宜選定)	H18本格導入済	1	6000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	76.2%	
滋賀県	草津市	7000万円以上 (適宜選定)	H19試行導入済	-	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	90%	
滋賀県	守山市	250万円超	H28試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	89.6%	
滋賀県	栗東市	10000万円以上	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	94.6%	
滋賀県	甲賀市	250万円超	H19試行導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	98.8%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
三重県	度会町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
三重県	大紀町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
三重県	南伊勢町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
三重県	紀北町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
三重県	御浜町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
三重県	紀宝町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
滋賀県	大津市	未実施	未実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
滋賀県	彦根市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
滋賀県	長浜市	実施	未実施	実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
滋賀県	近江八幡市	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
滋賀県	草津市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
滋賀県	守山市	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
滋賀県	栗東市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
滋賀県	甲賀市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
滋賀県	野洲市	10000万円以上	H19試行導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	84.4%	
滋賀県	湖南市	7000万円以上	H19本格導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	85.8%	
滋賀県	高島市	30000万円以上	H20本格導入済	-	10000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	84.9%	未実施事項あり
滋賀県	東近江市	10000万円以上	H20試行導入済	-	15000万円超	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	設置済	86.8%	
滋賀県	米原市	250万円超	H19本格導入済	-	20000万円超 (10000万円超)	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	88.2%	
滋賀県	日野町	10000万円以上	H19試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件非公表	既存の組織を活用(監査委員会)	86.6%	未実施事項あり
滋賀県	竜王町	20000万円以上	H19試行導入済	-	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	93.1%	未実施事項あり
滋賀県	愛荘町	250万円超	H19試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	設置済	83.7%	
滋賀県	豊郷町	5000万円以上	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	76.3%	
滋賀県	甲良町	250万円超	H19試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	74%	
滋賀県	多賀町	5000万円以上	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件非公表	全案件非公表	未設置	92.2%	未実施事項あり
京都府	福知山市	2000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	設置済	88.5%	
京都府	舞鶴市	適宜選定 (適宜選定)	H14本格導入済	3	適宜選定	その他	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	設置済	88.7%	
京都府	綾部市	500万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	89.6%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
滋賀県	野洲市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
滋賀県	湖南市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
滋賀県	高島市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
滋賀県	東近江市	実施	未実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
滋賀県	米原市	実施	実施	実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
滋賀県	日野町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
滋賀県	竜王町	実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
滋賀県	愛荘町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
滋賀県	豊郷町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
滋賀県	甲良町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
滋賀県	多賀町	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
京都府	福知山市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
京都府	舞鶴市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
京都府	綾部市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
京都府	宇治市	6000万円以上	H25本格導入済	-	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用(準拠)	全案件事前公表	その他	設置済	88.9%	
京都府	宮津市	50000万円以上 (適宜選定)	H21試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	92%	未実施事項あり
京都府	亀岡市	2500万円以上	H25試行導入済	-	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	87.4%	
京都府	城陽市	10000万円以上	H25試行導入済	-	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	86.9%	未実施事項あり
京都府	向日市	5000万円以上	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	89.2%	未実施事項あり
京都府	長岡京市	2500万円以上	H19試行導入済	-	適宜選定	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	86.1%	
京都府	八幡市	3000万円以上 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	88.1%	
京都府	京田辺市	500万円超 (250万円超)	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	92.2%	未実施事項あり
京都府	京丹後市	250万円超	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	88.7%	
京都府	南丹市	250万円超	H19試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	89.7%	未実施事項あり
京都府	木津川市	250万円超	H20試行導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	85.7%	
京都府	大山崎町	20000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	89.8%	未実施事項あり
京都府	久御山町	5000万円以上	制度未導入	-	-	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	85.9%	未実施事項あり
京都府	井手町	1000万円以上 (適宜選定)	制度未導入	-	-	その他	全案件事前公表	その他	未設置	79.6%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
京都府	宇治市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
京都府	宮津市	未実施	実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
京都府	亀岡市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
京都府	城陽市	実施	未実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
京都府	向日市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
京都府	長岡京市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
京都府	八幡市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
京都府	京田辺市	実施	実施	実施	実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
京都府	京丹後市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
京都府	南丹市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
京都府	木津川市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
京都府	大山崎町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
京都府	久御山町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
京都府	井手町	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
京都府	宇治田原町	1000万円以上	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	87.7%	未実施事項あり
京都府	笠置町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	99.6%	
京都府	和束町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	93.9%	未実施事項あり
京都府	精華町	250万円超	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	85.8%	未実施事項あり
京都府	南山城村	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	85.4%	
京都府	京丹波町	250万円超	H19試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	87.9%	
京都府	伊根町	適宜選定	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	89.6%	未実施事項あり
京都府	与謝野町	250万円超	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	89%	未実施事項あり
大阪府	岸和田市	20000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	89.3%	
大阪府	豊中市	3000万円以上	H27試行導入済	2	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	90.8%	未実施事項あり
大阪府	池田市	15000万円以上	H23試行導入済	-	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	91.3%	
大阪府	吹田市	1000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	91.1%	
大阪府	泉大津市	10000万円以上	H20試行導入済	-	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事前公表	設置済	89.4%	
大阪府	高槻市	800万円以上	H30本格導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	設置済	83.7%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
京都府	宇治田原町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
京都府	笠置町	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
京都府	和束町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
京都府	精華町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
京都府	南山城村	未実施	未実施	実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
京都府	京丹波町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
京都府	伊根町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
京都府	与謝野町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
大阪府	岸和田市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
大阪府	豊中市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
大阪府	池田市	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
大阪府	吹田市	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
大阪府	泉大津市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
大阪府	高槻市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
大阪府	貝塚市	10000万円以上	H28試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	その他	未設置	89.6%	未実施事項あり
大阪府	守口市	250万円超	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	91.1%	未実施事項あり
大阪府	枚方市	250万円超	H21試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準拠)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	91.5%	
大阪府	茨木市	1000万円以上	H22試行導入済	-	5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	89.7%	
大阪府	八尾市	250万円超	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事前公表	設置済	86%	
大阪府	泉佐野市	15000万円以上	制度未導入	-	-	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	84.4%	
大阪府	富田林市	250万円超	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事前公表	設置済	87%	
大阪府	寝屋川市	250万円超	H18試行導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	82.7%	
大阪府	河内長野市	250万円超	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	設置済	85.8%	未実施事項あり
大阪府	松原市	15000万円以上	制度未導入	-	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	91.9%	
大阪府	大東市	250万円超	H21試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	89.2%	未実施事項あり
大阪府	和泉市	15000万円以上 (15000万円以上)	H22本格導入済	-	15000万円以上 (15000万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事前公表	設置済	90.3%	
大阪府	箕面市	適宜選定	H24本格導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	その他	未設置	87.4%	
大阪府	柏原市	土木18000万円以上 建築60000万円以上	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事前公表	設置済	77.6%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
大阪府	貝塚市	未実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
大阪府	守口市	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
大阪府	枚方市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
大阪府	茨木市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
大阪府	八尾市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
大阪府	泉佐野市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
大阪府	富田林市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
大阪府	寝屋川市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
大阪府	河内長野市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
大阪府	松原市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
大阪府	大東市	実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
大阪府	和泉市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
大阪府	箕面市	未実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
大阪府	柏原市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
大阪府	羽曳野市	250万円超	制度未導入	-	-	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	81.1%	
大阪府	門真市	500万円以上 (250万円超)	制度未導入	-	-	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	未設置	86.8%	
大阪府	摂津市	1000万円以上	制度未導入	-	-	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	90.9%	
大阪府	高石市	20000万円以上	制度未導入	-	-	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	設置済	81.6%	未実施事項あり
大阪府	藤井寺市	20000万円以上 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	86.8%	未実施事項あり
大阪府	東大阪市	250万円超	H21試行導入済	-	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	86.9%	未実施事項あり
大阪府	泉南市	15000万円以上	H27試行導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事前公表	未設置	83.6%	
大阪府	四條畷市	250万円超	制度未導入	-	-	その他	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	80.1%	
大阪府	交野市	1000万円以上	H26試行導入済	-	適宜選定	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	80.4%	
大阪府	大阪狭山市	10000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	未設置	89.2%	
大阪府	阪南市	40000万円以上	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事前公表	設置済	89.3%	
大阪府	島本町	10000万円超	H22本格導入済	-	10000万円以上 (適宜選定)	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	79%	
大阪府	豊能町	250万円超	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	91.5%	
大阪府	能勢町	5000万円以上	H21本格導入済	-	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	83.9%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
大阪府	羽曳野市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
大阪府	門真市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
大阪府	摂津市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
大阪府	高石市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
大阪府	藤井寺市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
大阪府	東大阪市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
大阪府	泉南市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
大阪府	四條畷市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
大阪府	交野市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
大阪府	大阪狭山市	実施	実施	実施	実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
大阪府	阪南市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
大阪府	島本町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
大阪府	豊能町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
大阪府	能勢町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
大阪府	忠岡町	25000万円以上	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	88.1%	
大阪府	熊取町	10000万円以上	制度未導入	-	-	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	設置済	81.2%	
大阪府	田尻町	20000万円以上	制度未導入	-	-	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	88.8%	
大阪府	岬町	20000万円以上	制度未導入	-	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	その他	未設置	85.4%	未実施事項あり
大阪府	太子町	20000万円以上	制度未導入	-	-	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	88.6%	
大阪府	河南町	250万円超	H20試行導入済 ¹	-	7500万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事前公表	設置済	87.1%	
大阪府	千早赤阪村	250万円超	制度未導入	-	-	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	85.2%	
兵庫県	姫路市	1000万円以上 (500万円以上)	H19試行導入済 ⁵	-	適宜選定	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	90.8%	
兵庫県	尼崎市	3000万円以上	H21試行導入済	-	8000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	93%	
兵庫県	明石市	250万円超	H20試行導入済 ²	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	88.2%	
兵庫県	西宮市	1000万円以上	H24本格導入済 ³	-	15000万円以上 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	92.3%	未実施事項あり
兵庫県	洲本市	1000万円以上	H19本格導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	88%	
兵庫県	芦屋市	3000万円以上	H16試行導入済	-	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	88.7%	
兵庫県	伊丹市	250万円超	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	87.6%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
大阪府	忠岡町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
大阪府	熊取町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
大阪府	田尻町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
大阪府	岬町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
大阪府	太子町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
大阪府	河南町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
大阪府	千早赤阪村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
兵庫県	姫路市	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
兵庫県	尼崎市	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
兵庫県	明石市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
兵庫県	西宮市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
兵庫県	洲本市	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
兵庫県	芦屋市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
兵庫県	伊丹市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
兵庫県	相生市	適宜選定	H19試行導入済	-	適宜選定	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	87.7%	未実施事項あり
兵庫県	豊岡市	300000万円以上	H19試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	91.3%	未実施事項あり
兵庫県	加古川市	250万円超	H20本格導入済	-	適宜選定	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	82%	
兵庫県	赤穂市	250万円超	H20試行導入済	6	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	87.6%	
兵庫県	西脇市	250万円超	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	84.8%	
兵庫県	宝塚市	適宜選定	H20試行導入済	-	適宜選定	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	85.7%	
兵庫県	三木市	15000万円以上	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	90.5%	未実施事項あり
兵庫県	高砂市	250万円超	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	76.3%	
兵庫県	川西市	500万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事前公表	その他	未設置	89.7%	
兵庫県	小野市	15000万円以上	制度未導入	-	-	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	全案件非公表	未設置	78.7%	
兵庫県	三田市	1000万円以上	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	87.3%	
兵庫県	加西市	250万円超	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件非公表	設置済	83.4%	
兵庫県	篠山市	250万円超	H20試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件非公表	設置済	84.6%	未実施事項あり
兵庫県	養父市	250万円超	H19試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	88.3%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
兵庫県	相生市	未実施	実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
兵庫県	豊岡市	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
兵庫県	加古川市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
兵庫県	赤穂市	実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
兵庫県	西脇市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
兵庫県	宝塚市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
兵庫県	三木市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
兵庫県	高砂市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
兵庫県	川西市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
兵庫県	小野市	実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
兵庫県	三田市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
兵庫県	加西市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
兵庫県	篠山市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
兵庫県	養父市	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
兵庫県	丹波市	1000万円以上	H20試行導入済	-	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	81.6%	未実施事項あり
兵庫県	南あわじ市	1000万円以上	H19試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	90.5%	
兵庫県	朝来市	250万円超	H19試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	89.2%	未実施事項あり
兵庫県	淡路市	1000万円以上	H17本格導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	90.7%	
兵庫県	宍粟市	250万円超	H19本格導入済	-	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	81.2%	
兵庫県	加東市	250万円超	H19試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	全案件事後公表	未設置	82.2%	
兵庫県	たつの市	250万円超	H19試行導入済	-	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	88%	未実施事項あり
兵庫県	猪名川町	5000万円以上	H26本格導入済	-	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	88.7%	
兵庫県	多可町	1000万円以上 (適宜選定)	H23試行導入済	-	10000万円以上 (適宜選定)	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	85.8%	未実施事項あり
兵庫県	稲美町	250万円超	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	71.6%	未実施事項あり
兵庫県	播磨町	250万円超	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	その他	未設置	83.2%	未実施事項あり
兵庫県	市川町	5000万円以上	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	81.2%	未実施事項あり
兵庫県	福崎町	6000万円以上	H19試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	71.9%	
兵庫県	神河町	5000万円以上	H25本格導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	87.4%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
兵庫県	丹波市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
兵庫県	南あわじ市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
兵庫県	朝来市	実施	実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
兵庫県	淡路市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
兵庫県	宍粟市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
兵庫県	加東市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
兵庫県	たつの市	未実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
兵庫県	猪名川町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
兵庫県	多可町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
兵庫県	稲美町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
兵庫県	播磨町	実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
兵庫県	市川町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
兵庫県	福崎町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
兵庫県	神河町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
兵庫県	太子町	700万円超 (適宜選定)	H21試行導入済	-	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	89.1%	
兵庫県	上郡町	250万円超	H19試行導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	87.1%	
兵庫県	佐用町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	93.5%	
兵庫県	香美町	2000万円以上	H19試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.8%	未実施事項あり
兵庫県	新温泉町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	-	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	91.8%	
奈良県	奈良市	250万円超	H19試行導入済	1	5000万円以上	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	79%	
奈良県	大和高田市	適宜選定 (適宜選定)	H21本格導入済	1	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用 (準拠)	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	90.3%	
奈良県	大和郡山市	250万円超	H19試行導入済	1	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	設置済	89.7%	未実施事項あり
奈良県	天理市	2500万円以上	H20試行導入済	1	適宜選定	その他	全案件事前公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	設置済	89.5%	
奈良県	橿原市	250万円超	H24本格導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準拠)	全案件事前公表	その他	設置済	85.3%	未実施事項あり
奈良県	桜井市	600万円以上	H21本格導入済	5	2500万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用 (準拠)	全案件事前公表	その他	未設置	85%	未実施事項あり
奈良県	五條市	500万円以上	H19試行導入済	11	1200万円以上 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	89%	未実施事項あり
奈良県	御所市	1500万円以上	H20本格導入済	5	10000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	88.6%	未実施事項あり
奈良県	生駒市	250万円超	H26本格導入済	1	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事前公表	全案件事前公表	設置済	82.2%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
兵庫県	太子町	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
兵庫県	上郡町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
兵庫県	佐用町	実施	実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
兵庫県	香美町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
兵庫県	新温泉町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
奈良県	奈良市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
奈良県	大和高田市	実施	未実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
奈良県	大和郡山市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
奈良県	天理市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
奈良県	橿原市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
奈良県	桜井市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
奈良県	五條市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
奈良県	御所市	未実施	実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
奈良県	生駒市	実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
奈良県	香芝市	適宜選定	H23本格導入済		適宜選定	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	92.2%	未実施事項あり
奈良県	葛城市	10000万円以上	H24本格導入済 ⁴		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	89.5%	未実施事項あり
奈良県	宇陀市	500万円以上	H20試行導入済 ³		適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	87.9%	
奈良県	山添村	適宜選定	H19試行導入済		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	90.3%	未実施事項あり
奈良県	平群町	10000万円以上	H20試行導入済		適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	86.4%	未実施事項あり
奈良県	三郷町	750万円以上	H24本格導入済 ²		2500万円以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	88.8%	未実施事項あり
奈良県	斑鳩町	適宜選定	H20試行導入済		適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	-	
奈良県	安堵町	10000万円以上	H25本格導入済		適宜選定	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	-	
奈良県	川西町	適宜選定	H24本格導入済		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	90.8%	未実施事項あり
奈良県	三宅町	適宜選定 (適宜選定)	H21試行導入済		2000万円以上 (適宜選定)	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	90%	未実施事項あり
奈良県	田原本町	適宜選定	H28本格導入済		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	88.9%	未実施事項あり
奈良県	曾爾村	3500万円以上	H27本格導入済		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	93.6%	未実施事項あり
奈良県	御杖村	適宜選定 (適宜選定)	H25試行導入済		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	92.7%	
奈良県	高取町	適宜選定 (適宜選定)	H21本格導入済		適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	88.2%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
奈良県	香芝市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
奈良県	葛城市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
奈良県	宇陀市	未実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
奈良県	山添村	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
奈良県	平群町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
奈良県	三郷町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
奈良県	斑鳩町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
奈良県	安堵町	実施	実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
奈良県	川西町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
奈良県	三宅町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
奈良県	田原本町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
奈良県	曾爾村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
奈良県	御杖村	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
奈良県	高取町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
奈良県	明日香村	250万円超	H19本格導入済		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	87.7%	未実施事項あり
奈良県	上牧町	適宜選定	H26本格導入済	4	5000万円超	平成28年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	96%	
奈良県	王寺町	10000万円以上	H20試行導入済		適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	-	
奈良県	広陵町	10000万円以上	H20試行導入済	1	10000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	87.3%	
奈良県	河合町	5000万円以上 (適宜選定)	H22本格導入済		適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	97.8%	
奈良県	吉野町	5000万円以上	H20本格導入済		適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	既存の組織を活用(監査委員会)	89.3%	
奈良県	大淀町	500万円以上	H20本格導入済	4	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	88%	未実施事項あり
奈良県	下市町	500万円以上	H22本格導入済		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	88.5%	
奈良県	黒滝村	1500万円超	H27本格導入済	2	適宜選定	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事前公表	既存の組織を活用(監査委員会)	93.6%	
奈良県	天川村	適宜選定	H19本格導入済		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	87.9%	未実施事項あり
奈良県	野迫川村	適宜選定	H20本格導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	87.7%	
奈良県	十津川村	6500万円以上	H18本格導入済		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	92.4%	未実施事項あり
奈良県	下北山村	10000万円以上	H20本格導入済	3	1000万円以上 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	95.3%	
奈良県	上北山村	適宜選定 (適宜選定)	H19本格導入済	2	800万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	92.2%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
奈良県	明日香村	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
奈良県	上牧町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
奈良県	王寺町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
奈良県	広陵町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
奈良県	河合町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
奈良県	吉野町	実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
奈良県	大淀町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
奈良県	下市町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
奈良県	黒滝村	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
奈良県	天川村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
奈良県	野迫川村	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
奈良県	十津川村	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
奈良県	下北山村	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
奈良県	上北山村	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
奈良県	川上村	適宜選定 (適宜選定)	H25試行導入済	-	250万円超 (250万円超)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	92%	未実施事項あり
奈良県	東吉野村	適宜選定	H25試行導入済	-	500万円以上 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	90%	
和歌山県	和歌山市	250万円超	制度未導入	-	-	その他	全案件事前公表	その他	設置済	88.9%	未実施事項あり
和歌山県	海南市	6000万円以上	H19試行導入済	-	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用(準拠)	案件により事後公表及び事前公表を併用	その他	設置済	89%	
和歌山県	橋本市	250万円超	H19試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	その他	全案件事前公表	その他	設置済	85.5%	
和歌山県	有田市	4000万円以上 (適宜選定)	H19試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	95.2%	
和歌山県	御坊市	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	96.7%	未実施事項あり
和歌山県	田辺市	適宜選定	H19試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準拠)	全案件事前公表	その他	未設置	89.5%	未実施事項あり
和歌山県	新宮市	250万円超	H19試行導入済	-	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	90%	未実施事項あり
和歌山県	紀の川市	5000万円以上	H20試行導入済	-	適宜選定	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	92.4%	
和歌山県	岩出市	10000万円以上	H19試行導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	-	
和歌山県	紀美野町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	85.1%	
和歌山県	かつらぎ町	3000万円超	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	92.6%	未実施事項あり
和歌山県	九度山町	適宜選定	H19試行導入済	-	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	94%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
奈良県	川上村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
奈良県	東吉野村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
和歌山県	和歌山市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
和歌山県	海南市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
和歌山県	橋本市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
和歌山県	有田市	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
和歌山県	御坊市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
和歌山県	田辺市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
和歌山県	新宮市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
和歌山県	紀の川市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
和歌山県	岩出市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
和歌山県	紀美野町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
和歌山県	かつらぎ町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
和歌山県	九度山町	未実施	実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
和歌山県	高野町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	全案件事後公表	未設置	-	
和歌山県	湯浅町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.6%	
和歌山県	広川町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	-	適宜選定	その他	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	90.6%	
和歌山県	有田川町	適宜選定 (適宜選定)	H20試行導入済	-	適宜選定	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	96.2%	
和歌山県	美浜町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	93.2%	
和歌山県	日高町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	-	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	94.5%	未実施事項あり
和歌山県	由良町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	92.4%	未実施事項あり
和歌山県	印南町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	-	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	-	
和歌山県	みなべ町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準拠)	原則事前公表、一部の 案件で事後公表を試行	全案件事後公表	設置済	90.7%	
和歌山県	日高川町	一般競争入札未導入	H23本格導入済 ³⁴	-	150万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	92.2%	未実施事項あり
和歌山県	白浜町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	93.8%	
和歌山県	上富田町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	94.4%	未実施事項あり
和歌山県	すさみ町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	95.8%	
和歌山県	那智勝浦町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	88.9%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
和歌山県	高野町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
和歌山県	湯浅町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
和歌山県	広川町	未実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
和歌山県	有田川町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
和歌山県	美浜町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
和歌山県	日高町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
和歌山県	由良町	未実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
和歌山県	印南町	未実施	実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
和歌山県	みなべ町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
和歌山県	日高川町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
和歌山県	白浜町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
和歌山県	上富田町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
和歌山県	すさみ町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
和歌山県	那智勝浦町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
和歌山県	太地町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	84%	
和歌山県	古座川町	一般競争入札未導入	H20本格導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	88.6%	未実施事項あり
和歌山県	北山村	一般競争入札未導入	H19試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	設置済	96.6%	
和歌山県	串本町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	82.4%	未実施事項あり
鳥取県	鳥取市	50000万円以上 (適宜選定)	H18本格導入済	-	適宜選定	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	設置済	92.2%	
鳥取県	米子市	100000万円以上	H19試行導入済	26	2500万円以上	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	92.2%	未実施事項あり
鳥取県	倉吉市	一般競争入札未導入	H19試行導入済	-	500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	未設置	-	
鳥取県	境港市	2000万円以上	H27試行導入済	17	2000万円以上	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	95.6%	未実施事項あり
鳥取県	岩美町	10000万円以上	H20試行導入済	-	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	95.6%	未実施事項あり
鳥取県	若桜町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	90.5%	
鳥取県	智頭町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	94.7%	未実施事項あり
鳥取県	八頭町	適宜選定 (適宜選定)	H21試行導入済	-	2500万円以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	96.5%	
鳥取県	三朝町	適宜選定	H21本格導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成25年5月中央公契連モデルを採用(準用)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	未設置	97.5%	
鳥取県	湯梨浜町	適宜選定 (適宜選定)	H21試行導入済	1	2000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
和歌山県	太地町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
和歌山県	古座川町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
和歌山県	北山村	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
和歌山県	串本町	実施	実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
鳥取県	鳥取市	実施	実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
鳥取県	米子市	実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
鳥取県	倉吉市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
鳥取県	境港市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
鳥取県	岩美町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
鳥取県	若桜町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
鳥取県	智頭町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
鳥取県	八頭町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
鳥取県	三朝町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
鳥取県	湯梨浜町	実施	実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
鳥取県	琴浦町	適宜選定 (適宜選定)	H19本格導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成20年6月中央公契連モデルを採用 (準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	その他	既存の組織を活用(監査委員会)	95.7%	未実施事項あり
鳥取県	北栄町	適宜選定	H22本格導入済	4	1500万円以上	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	95%	未実施事項あり
鳥取県	日吉津村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	93.3%	
鳥取県	大山町	250万円超	H19試行導入済	-	2500万円以上	その他	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	設置済	97.3%	未実施事項あり
鳥取県	南部町	5000万円超	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	96.4%	未実施事項あり
鳥取県	伯耆町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	未設置	-	
鳥取県	日南町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	その他	全案件事前公表	全案件非公表	既存の組織を活用(監査委員会)	91%	未実施事項あり
鳥取県	日野町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	未設置	95.4%	未実施事項あり
鳥取県	江府町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	97.7%	未実施事項あり
島根県	松江市	2000万円以上	H19試行導入済	39	4000万円以上 (800万円以上)	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	93.2%	
島根県	浜田市	1000万円以上	H19試行導入済	2	5000万円以上 (適宜選定)	平成28年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	98%	
島根県	出雲市	原則1,000万円以上(土木一式1,500万円)万円以上	H19本格導入済	18	土木工事5,000万円以上1億5,000万円未満、建築工事7,000万円以上1億5,000万円	平成25年5月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	92.8%	
島根県	益田市	1000万円以上	H19本格導入済	6	5000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	-	未実施事項あり
島根県	大田市	適宜選定	H19試行導入済	1	1000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.5%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
鳥取県	琴浦町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
鳥取県	北栄町	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
鳥取県	日吉津村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
鳥取県	大山町	実施	実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
鳥取県	南部町	実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
鳥取県	伯耆町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
鳥取県	日南町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
鳥取県	日野町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
鳥取県	江府町	未実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
鳥根県	松江市	実施	未実施	実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
鳥根県	浜田市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
鳥根県	出雲市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
鳥根県	益田市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
鳥根県	大田市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
島根県	安来市	1000万円以上	H20試行導入済		4000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.5%	
島根県	江津市	1000万円以上	H19本格導入済		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	97.7%	
島根県	雲南市	1000万円以上 (適宜選定)	H19本格導入済	4	1000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.5%	未実施事項あり
島根県	奥出雲町	3500万円以上 (7000万円以上)	H23試行導入済		適宜選定 (適宜選定)	その他	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	97%	
島根県	飯南町	適宜選定	H21本格導入済		適宜選定	その他	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	97.5%	
島根県	川本町	適宜選定 (適宜選定)	H22本格導入済		適宜選定 (適宜選定)	その他	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	97.1%	未実施事項あり
島根県	美郷町	適宜選定	H19試行導入済		適宜選定 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.4%	
島根県	邑南町	20000万円以上	H18本格導入済		1000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	97.6%	
島根県	津和野町	4000万円以上	H20試行導入済		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.1%	未実施事項あり
島根県	吉賀町	2000万円以上	H19本格導入済		適宜選定 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	93.2%	
島根県	海士町	500万円超	制度未導入		-	その他	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	
島根県	西ノ島町	適宜選定	H19試行導入済		適宜選定	その他	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
島根県	知夫村	一般競争入札未導入	制度未導入		-	その他	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	
島根県	隠岐の島町	20000万円以上	H19試行導入済		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.9%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
島根県	安来市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
島根県	江津市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
島根県	雲南市	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
島根県	奥出雲町	未実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
島根県	飯南町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
島根県	川本町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
島根県	美郷町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
島根県	邑南町	実施	実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
島根県	津和野町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
島根県	吉賀町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
島根県	海士町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
島根県	西ノ島町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
島根県	知夫村	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
島根県	隠岐の島町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
岡山県	倉敷市	1000万円以上	H23本格導入済	7	20000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	その他	未設置	87.1%	
岡山県	津山市	2000万円以上	H24本格導入済	20	7000万円以上	その他	全案件事前公表	その他	未設置	89.5%	未実施事項あり
岡山県	玉野市	4000万円以上	制度未導入	-	-	その他	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	87.3%	
岡山県	笠岡市	1000万円以上	H21試行導入済	1	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準拠)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	92.3%	
岡山県	井原市	500万円以上	H22試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	92.5%	
岡山県	総社市	4000万円以上 (適宜選定)	H22試行導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	-	
岡山県	高梁市	5000万円以上	H20試行導入済	1	適宜選定	その他	全案件事後公表	その他	未設置	97.1%	未実施事項あり
岡山県	新見市	247000万円以上	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
岡山県	備前市	2000万円以上 (適宜選定)	H20試行導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	87.8%	
岡山県	瀬戸内市	5000万円以上	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	86.8%	未実施事項あり
岡山県	赤磐市	1000万円以上	H23本格導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	その他	未設置	85.5%	
岡山県	真庭市	1000万円以上	H23本格導入済	13	3000万円以上	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.8%	
岡山県	美作市	50000万円以上 (適宜選定)	H20本格導入済	-	適宜選定	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	88.8%	未実施事項あり
岡山県	浅口市	4000万円以上	H21試行導入済	1	4000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	87.6%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
岡山県	倉敷市	実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
岡山県	津山市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
岡山県	玉野市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
岡山県	笠岡市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
岡山県	井原市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
岡山県	総社市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
岡山県	高梁市	未実施	実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
岡山県	新見市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
岡山県	備前市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
岡山県	瀬戸内市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
岡山県	赤磐市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
岡山県	真庭市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
岡山県	美作市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
岡山県	浅口市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表				
岡山県	和気町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	全案件非公表	全案件非公表	未設置	92.2%	未実施事項あり	
岡山県	早島町	適宜選定	H28試行導入済	-	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	87.8%	
岡山県	里庄町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	82.4%		
岡山県	矢掛町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	1	-	1000万円以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	92.3%	
岡山県	新庄村	一般競争入札未導入	H21本格導入済	-	-	適宜選定	その他	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	95.2%	未実施事項あり
岡山県	鏡野町	1000万円以上	H21本格導入済	-	-	適宜選定	その他	全案件事後公表	その他	未設置	89.2%	未実施事項あり
岡山県	勝央町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	-	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	98%	未実施事項あり
岡山県	奈義町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	-	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95%	未実施事項あり
岡山県	西粟倉村	一般競争入札未導入	H27本格導入済	-	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	-	未実施事項あり
岡山県	久米南町	1000万円以上	H21本格導入済	-	-	適宜選定 (適宜選定)	その他	全案件事後公表	その他	既存の組織を活用(監査委員会)	-	
岡山県	美咲町	1000万円以上	H22本格導入済	1	-	適宜選定 (適宜選定)	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	他の発注機関の第三者機関に委任	91.6%	未実施事項あり
岡山県	吉備中央町	適宜選定	H20本格導入済	-	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	95.4%	
広島県	呉市	250万円超	H28本格導入済	23	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	90.7%	
広島県	竹原市	250万円超	H19試行導入済	-	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	81.1%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
岡山県	和気町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
岡山県	早島町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
岡山県	里庄町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
岡山県	矢掛町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
岡山県	新庄村	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
岡山県	鏡野町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
岡山県	勝央町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
岡山県	奈義町	実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
岡山県	西粟倉村	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
岡山県	久米南町	実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
岡山県	美咲町	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
岡山県	吉備中央町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
広島県	呉市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
広島県	竹原市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
広島県	三原市	250万円超	H19本格導入済		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準拠)	全案件事前公表	その他	未設置	91.3%	未実施事項あり
広島県	尾道市	1000万円以上 (適宜選定)	H19試行導入済		適宜選定	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.6%	
広島県	福山市	250万円超	H20試行導入済	53	5000万円以上 (1000万円以上)	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	89.4%	未実施事項あり
広島県	府中市	250万円以上 (300万円以上)	H24本格導入済	3	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	94.8%	
広島県	三次市	250万円超	H19試行導入済		適宜選定 (適宜選定)	その他	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	その他	未設置	86.8%	未実施事項あり
広島県	庄原市	250万円超	H20本格導入済	15	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96.4%	
広島県	大竹市	15000万円以上 (適宜選定)	H19試行導入済		適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	93.7%	未実施事項あり
広島県	東広島市	250万円超	H19試行導入済	2	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	91%	
広島県	廿日市市	4000万円以上	H19試行導入済	5	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	94.6%	
広島県	安芸高田市	1500万円以上 (2500万円以上)	H19試行導入済		適宜選定 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	その他	未設置	91.2%	
広島県	江田島市	一般競争入札未導入	H19試行導入済		適宜選定 (適宜選定)	平成20年6月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	89.1%	未実施事項あり
広島県	府中町	適宜選定	H19試行導入済		適宜選定	その他	全案件事後公表	その他	未設置	82%	
広島県	海田町	50000万円以上	H19試行導入済		適宜選定	平成20年6月中央公契連モデルを準用	原則非公表、一部案件で事後公表	全案件非公表	未設置	91%	未実施事項あり
広島県	熊野町	一般競争入札未導入	H19試行導入済		適宜選定 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	96%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
広島県	三原市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
広島県	尾道市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
広島県	福山市	実施	未実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
広島県	府中市	実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
広島県	三次市	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
広島県	庄原市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
広島県	大竹市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
広島県	東広島市	実施	実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
広島県	廿日市市	実施	実施	実施	実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
広島県	安芸高田市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
広島県	江田島市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
広島県	府中町	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
広島県	海田町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
広島県	熊野町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
広島県	坂町	一般競争入札未導入	H20試行導入済		適宜選定 (適宜選定)	その他	全案件非公表	全案件非公表	未設置	94.3%	未実施事項あり
広島県	安芸太田町	250万円超	H19試行導入済		5000万円以上	その他	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	97.3%	未実施事項あり
広島県	北広島町	1500万円以上	H20試行導入済	9	1500万円以上	その他	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	94.4%	
広島県	大崎上島町	一般競争入札未導入	H19試行導入済		適宜選定 (適宜選定)	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	92.8%	
広島県	世羅町	250万円超 (適宜選定)	H19試行導入済	1	適宜選定 (適宜選定)	平成25年5月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	89.4%	
広島県	神石高原町	30000万円以上	H19試行導入済		適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.8%	
山口県	下関市	500万円以上 (250万円超)	H28本格導入済	33	7000万円以上 (5000万円以上)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	93.5%	
山口県	宇部市	500万円以上	H19本格導入済		10000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	その他	未設置	92.4%	
山口県	山口市	250万円超	H21本格導入済		適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	89.4%	未実施事項あり
山口県	萩市	10000万円以上	H20試行導入済		2000万円以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.3%	
山口県	防府市	15000万円以上	H20試行導入済	10	適宜選定	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	89.7%	
山口県	下松市	2000万円以上 (適宜選定)	H20本格導入済		適宜選定	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	その他	未設置	89.3%	未実施事項あり
山口県	岩国市	1500万円以上	H20本格導入済	2	適宜選定 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	90%	
山口県	光市	1000万円以上	H20試行導入済	3	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準拠)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	未設置	90.6%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
広島県	坂町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
広島県	安芸太田町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
広島県	北広島町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
広島県	大崎上島町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
広島県	世羅町	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
広島県	神石高原町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
山口県	下関市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
山口県	宇部市	未実施	実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
山口県	山口市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
山口県	萩市	未実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
山口県	防府市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
山口県	下松市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
山口県	岩国市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
山口県	光市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表				
山口県	長門市	3000万円以上	制度未導入	-	-	その他	1案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	92.3%		
山口県	柳井市	1000万円以上	H20試行導入済	-	-	2000万円以上 その他	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	93.1%		
山口県	美祢市	10000万円以上 (適宜選定)	H20試行導入済	-	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	92.6%	未実施事項あり
山口県	周南市	1000万円以上	H20本格導入済	3	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	89.3%	
山口県	山陽小野田市	一般競争入札未導入	H19試行導入済	1	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	88.3%	
山口県	周防大島町	適宜選定 (適宜選定)	H22試行導入済	9	-	3000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	91.6%	
山口県	和木町	一般競争入札未導入	H21本格導入済	1	-	4000万円以上 その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	93.8%	未実施事項あり	
山口県	上関町	一般競争入札未導入	H28試行導入済	1	-	適宜選定 (適宜選定)	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	90.3%	未実施事項あり
山口県	田布施町	1000万円以上	H21本格導入済	1	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95%	未実施事項あり
山口県	平生町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	-	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	92.2%	未実施事項あり
山口県	阿武町	10000万円以上	H21試行導入済	1	-	適宜選定	その他	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	96.5%	未実施事項あり
徳島県	徳島市	1000万円以上	H19本格導入済	23	-	5000万円以上 その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	87.4%	
徳島県	鳴門市	適宜選定 (適宜選定)	H21本格導入済	1	-	適宜選定 (適宜選定)	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	94.3%	
徳島県	小松島市	15000万円超	H24本格導入済	8	-	5000万円以上 (適宜選定)	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	94.3%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
山口県	長門市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
山口県	柳井市	未実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
山口県	美祢市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
山口県	周南市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
山口県	山陽小野田市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
山口県	周防大島町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
山口県	和木町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
山口県	上関町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
山口県	田布施町	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
山口県	平生町	未実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
山口県	阿武町	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
徳島県	徳島市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
徳島県	鳴門市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
徳島県	小松島市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
徳島県	阿南市	20000万円以上	H19試行導入済	-	20000万円以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	91.9%	
徳島県	吉野川市	一般競争入札未導入	H20本格導入済	14	3000万円以上 (1000万円以上)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	93.9%	未実施事項あり
徳島県	阿波市	15000万円以上	H18本格導入済	11	2000万円以上 (1000万円以上)	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	85.8%	
徳島県	美馬市	15000万円以上 (5000万円以上)	H19試行導入済	3	5000万円以上 (3000万円以上)	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	87.5%	
徳島県	三好市	5000万円以上	H23本格導入済	7	5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	92.5%	
徳島県	勝浦町	適宜選定 (適宜選定)	H22本格導入済	-	5000万円以上 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	他の発注機関の第三者機関に委任	98.3%	未実施事項あり
徳島県	上勝町	適宜選定	H23試行導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	原則非公表、一部案件で事後公表	未設置	96.9%	
徳島県	佐那河内村	適宜選定	H20試行導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	89.8%	
徳島県	石井町	適宜選定	H23本格導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	-	未実施事項あり
徳島県	神山町	適宜選定 (適宜選定)	H19本格導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	未設置	-	未実施事項あり
徳島県	那賀町	一般競争入札未導入	H22本格導入済	37	1000万円以上	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	94.1%	
徳島県	牟岐町	一般競争入札未導入	H19本格導入済	-	3000万円超	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	-	
徳島県	美波町	適宜選定	H20試行導入済	1	1000万円以上 (適宜選定)	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	90.2%	
徳島県	海陽町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	-	100万円以上	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	86.6%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
徳島県	阿南市	実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
徳島県	吉野川市	実施	実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
徳島県	阿波市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
徳島県	美馬市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
徳島県	三好市	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
徳島県	勝浦町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
徳島県	上勝町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
徳島県	佐那河内村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
徳島県	石井町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
徳島県	神山町	実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
徳島県	那賀町	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
徳島県	牟岐町	実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
徳島県	美波町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
徳島県	海陽町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
徳島県	松茂町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	95.6%	未実施事項あり
徳島県	北島町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
徳島県	藍住町	一般競争入札未導入	H24本格導入済	-	5000万円以上	その他	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	94.6%	
徳島県	板野町	一般競争入札未導入	H27本格導入済	-	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	87.9%	
徳島県	上板町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	87.7%	
徳島県	つるぎ町	適宜選定	H19試行導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96%	
徳島県	東みよし町	適宜選定 (適宜選定)	H21本格導入済	17	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.7%	未実施事項あり
香川県	高松市	1500万円以上	H25本格導入済	50	10000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	90.1%	
香川県	丸亀市	5000万円以上	H19本格導入済	72	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	85%	
香川県	坂出市	3000万円以上	H20試行導入済	-	500万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	93.2%	未実施事項あり
香川県	善通寺市	15000万円以上	H20本格導入済	12	500万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	92.6%	
香川県	観音寺市	10000万円以上	H19試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	96.5%	
香川県	さぬき市	10000万円以上	H20本格導入済	5	3000万円以上	その他	全案件事後公表	その他	未設置	96.4%	
香川県	東かがわ市	5000万円以上	H19試行導入済	8	3000万円以上	その他	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	-	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
徳島県	松茂町	実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
徳島県	北島町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
徳島県	藍住町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
徳島県	板野町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
徳島県	上板町	実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
徳島県	つるぎ町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
徳島県	東みよし町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
香川県	高松市	未実施	未実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
香川県	丸亀市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
香川県	坂出市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
香川県	善通寺市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
香川県	観音寺市	未実施	実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
香川県	さぬき市	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
香川県	東かがわ市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
香川県	三豊市	5000万円以上	H20試行導入済	-	5000万円以上 (適宜選定)	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	96.7%	未実施事項あり
香川県	土庄町	10000万円以上	H20本格導入済	3	5000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	95%	未実施事項あり
香川県	小豆島町	10000万円超 (適宜選定)	H20試行導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	設置済	95.2%	
香川県	三木町	5000万円以上	H19本格導入済	16	3000万円以上	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
香川県	直島町	一般競争入札未導入	H23本格導入済	-	5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
香川県	宇多津町	20000万円以上	H19試行導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	96.5%	
香川県	綾川町	10000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.6%	未実施事項あり
香川県	琴平町	適宜選定	H23本格導入済	-	適宜選定	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	98%	
香川県	多度津町	5000万円以上	H20本格導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	95.7%	
香川県	まんのう町	3000万円以上	H20試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成25年5月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.1%	
愛媛県	松山市	1000万円以上	H21本格導入済	1	適宜選定 (適宜選定)	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	91.3%	
愛媛県	今治市	5000万円以上	H19試行導入済	2	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	94.7%	
愛媛県	宇和島市	250万円超	H19試行導入済	-	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	90.7%	
愛媛県	八幡浜市	5000万円以上	H19試行導入済	-	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	93%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
香川県	三豊市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
香川県	土庄町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
香川県	小豆島町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
香川県	三木町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
香川県	直島町	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
香川県	宇多津町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
香川県	綾川町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
香川県	琴平町	実施	実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
香川県	多度津町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
香川県	まんのう町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
愛媛県	松山市	実施	未実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
愛媛県	今治市	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
愛媛県	宇和島市	未実施	未実施	未実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
愛媛県	八幡浜市	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
愛媛県	新居浜市	2000万円超	H19試行導入済	1	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	93.9%	
愛媛県	西条市	5000万円以上	H19本格導入済	2	1500万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	93.6%	
愛媛県	大洲市	15000万円以上	H19試行導入済	13	3000万円以上(適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	95.1%	未実施事項あり
愛媛県	伊予市	3000万円以上	H19本格導入済	2	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	91.9%	
愛媛県	四国中央市	5000万円以上(250万円超)	H19試行導入済	1	3000万円以上(250万円超)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	95.3%	
愛媛県	西予市	5000万円以上	H20試行導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	95.5%	
愛媛県	東温市	5000万円以上	H19本格導入済	1	1000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	設置済	95%	未実施事項あり
愛媛県	上島町	3000万円以上	H19本格導入済	1	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	96.9%	
愛媛県	久万高原町	250万円以上(130万円以上)	H21試行導入済	1	10000万円以上(10000万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	95.4%	未実施事項あり
愛媛県	松前町	2000万円以上	H28本格導入済	1	5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	92.1%	未実施事項あり
愛媛県	砥部町	3000万円以上	H19本格導入済	1	100000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	89.5%	未実施事項あり
愛媛県	内子町	250万円超(適宜選定)	H21本格導入済	5	適宜選定(適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	92.8%	未実施事項あり
愛媛県	伊方町	250万円超(適宜選定)	H19試行導入済	1	適宜選定(3000万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	96.8%	
愛媛県	松野町	30000万円以上	H20試行導入済	1	3000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	97%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
愛媛県	新居浜市	実施	未実施	実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
愛媛県	西条市	実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
愛媛県	大洲市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
愛媛県	伊予市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
愛媛県	四国中央市	実施	実施	実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
愛媛県	西予市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
愛媛県	東温市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
愛媛県	上島町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
愛媛県	久万高原町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
愛媛県	松前町	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
愛媛県	砥部町	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
愛媛県	内子町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
愛媛県	伊方町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
愛媛県	松野町	未実施	実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
愛媛県	鬼北町	3000万円以上	H20試行導入済	-	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.2%	
愛媛県	愛南町	250万円超	H19本格導入済	10	3000万円以上	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	94.5%	
高知県	高知市	1000万円以上 (適宜選定)	H19本格導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	90.4%	
高知県	室戸市	500万円以上	H20本格導入済	3	3500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	89.4%	
高知県	安芸市	3000万円超	H25本格導入済	4	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	90.3%	
高知県	南国市	250万円超 (適宜選定)	H19本格導入済	-	2500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	91.8%	未実施事項あり
高知県	土佐市	30000万円以上	H19本格導入済	8	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	90.2%	未実施事項あり
高知県	須崎市	30000万円以上	H20本格導入済	-	適宜選定	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	94.8%	
高知県	宿毛市	適宜選定 (適宜選定)	H20本格導入済	-	2500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	-	
高知県	土佐清水市	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	89.2%	未実施事項あり
高知県	四万十市	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.4%	未実施事項あり
高知県	香南市	5000万円以上 (250万円超)	H21本格導入済	1	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	89.9%	未実施事項あり
高知県	香美市	250万円超	H27本格導入済	-	3000万円以上	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	87%	未実施事項あり
高知県	東洋町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	86.1%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
愛媛県	鬼北町	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
愛媛県	愛南町	未実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
高知県	高知市	実施	実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
高知県	室戸市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
高知県	安芸市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
高知県	南国市	未実施	実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
高知県	土佐市	実施	実施	実施	実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
高知県	須崎市	未実施	実施	実施	実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
高知県	宿毛市	実施	実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
高知県	土佐清水市	実施	実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
高知県	四万十市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
高知県	香南市	実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
高知県	香美市	実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
高知県	東洋町	実施	実施	実施	実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
高知県	奈半利町	適宜選定 (適宜選定)	H20本格導入済	-	3000万円以上 (3000万円以上)	算定式は非公表	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	
高知県	田野町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97%	
高知県	安田町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	92.1%	未実施事項あり
高知県	北川村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	98.1%	未実施事項あり
高知県	馬路村	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	-	
高知県	芸西村	30000万円以上	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	84.5%	未実施事項あり
高知県	本山町	50000万円以上	H21本格導入済	-	2500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.6%	
高知県	大豊町	適宜選定	H21本格導入済	-	250万円超	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	89.3%	未実施事項あり
高知県	土佐町	適宜選定	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	-	未実施事項あり
高知県	大川村	40000万円以上 (10000万円以上)	H19本格導入済	-	3000万円以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	92%	
高知県	いの町	5000万円以上	H19本格導入済	3	3000万円以上	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	93.3%	
高知県	仁淀川町	2500万円以上	制度未導入	-	-	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	93.2%	未実施事項あり
高知県	中土佐町	70000万円以上	H23試行導入済	-	2500万円以上	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	その他	未設置	94%	未実施事項あり
高知県	佐川町	5000万円以上	制度未導入	-	-	その他	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	未設置	89.4%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
高知県	奈半利町	未実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
高知県	田野町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
高知県	安田町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
高知県	北川村	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
高知県	馬路村	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
高知県	芸西村	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
高知県	本山町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
高知県	大豊町	未実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
高知県	土佐町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
高知県	大川村	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
高知県	いの町	実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
高知県	仁淀川町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
高知県	中土佐町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
高知県	佐川町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
高知県	越知町	適宜選定	H21本格導入済 ²	-	3000万円以上	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	91.6%	
高知県	梶原町	適宜選定	H19本格導入済 ⁴⁵	-	500万円以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	95.3%	
高知県	日高村	5000万円以上	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	91.3%	未実施事項あり
高知県	津野町	一般競争入札未導入	H19本格導入済 ⁸	-	2500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	92.6%	未実施事項あり
高知県	四万十町	2500万円以上	H22本格導入済 ¹	-	2500万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	95.8%	
高知県	大月町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	90%	未実施事項あり
高知県	三原村	一般競争入札未導入	H21試行導入済 ¹	-	3000万円以上	その他	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
高知県	黒潮町	適宜選定 (適宜選定)	H19試行導入済 ¹	-	2500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	92.9%	未実施事項あり
福岡県	大牟田市	1000万円以上	H27本格導入済 ⁹	-	土木10000万円 その他15000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	91.8%	
福岡県	久留米市	1000万円以上	H23本格導入済 ⁵⁰	-	5000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事前公表	設置済	92.6%	
福岡県	直方市	適宜選定 (適宜選定)	H21本格導入済 ¹	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事前公表	既存の組織を活用(監査委員会)	89.3%	
福岡県	飯塚市	250万円超	H30試行導入済 ¹	-	15000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	90.7%	
福岡県	田川市	1000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	93.5%	
福岡県	柳川市	1000万円以上	H20試行導入済 ¹	-	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	95.9%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
高知県	越知町	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
高知県	梶原町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
高知県	日高村	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
高知県	津野町	実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
高知県	四万十町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
高知県	大月町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
高知県	三原村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
高知県	黒潮町	未実施	実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
福岡県	大牟田市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
福岡県	久留米市	未実施	実施	実施	実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
福岡県	直方市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福岡県	飯塚市	未実施	実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
福岡県	田川市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福岡県	柳川市	実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
福岡県	八女市	1000万円以上	H20試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94%	未実施事項あり
福岡県	筑後市	2000万円以上	H20試行導入済	2	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	92.6%	未実施事項あり
福岡県	大川市	1000万円以上	H20試行導入済	1	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	92.4%	
福岡県	行橋市	1000万円以上	H22試行導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	90.5%	未実施事項あり
福岡県	豊前市	500万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	97.6%	未実施事項あり
福岡県	中間市	1000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	93.5%	
福岡県	小郡市	1000万円以上	H24本格導入済	1	15000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	設置済	91.3%	
福岡県	筑紫野市	5000万円超	H25本格導入済	1	15000万円以上	その他	全案件事前公表	その他	未設置	93.9%	
福岡県	春日市	15000万円以上 (5000万円以上)	H19試行導入済	2	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	87.8%	
福岡県	大野城市	15000万円以上	H27本格導入済	1	適宜選定	平成21年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	その他	未設置	93.1%	
福岡県	宗像市	5000万円以上	H19試行導入済	2	5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	94.3%	
福岡県	太宰府市	15000万円以上	H18試行導入済	1	適宜選定 (1000万円以上)	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	-	
福岡県	古賀市	5000万円以上	H20試行導入済	1	適宜選定	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	設置済	91.8%	
福岡県	福津市	3000万円以上 (1000万円以上)	H21試行導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	92.1%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
福岡県	八女市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
福岡県	筑後市	実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
福岡県	大川市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
福岡県	行橋市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
福岡県	豊前市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
福岡県	中間市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
福岡県	小郡市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
福岡県	筑紫野市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福岡県	春日市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
福岡県	大野城市	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
福岡県	宗像市	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福岡県	太宰府市	実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
福岡県	古賀市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
福岡県	福津市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
福岡県	うきは市	500万円以上	H19試行導入済	-	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	96.8%	
福岡県	宮若市	500万円以上	H22試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	89.4%	未実施事項あり
福岡県	嘉麻市	500万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	92.8%	未実施事項あり
福岡県	朝倉市	一般競争入札未導入	H20試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	96.1%	未実施事項あり
福岡県	みやま市	1000万円超	H21試行導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	既存の組織を活用(監査委員会)	96.1%	未実施事項あり
福岡県	糸島市	2000万円以上	H24試行導入済	18	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	設置済	90.2%	未実施事項あり
福岡県	那珂川町	15000万円以上	H19試行導入済	1	適宜選定 (適宜選定)	平成21年4月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	その他	未設置	93.6%	
福岡県	宇美町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	96.2%	
福岡県	篠栗町	適宜選定	H21試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	95.2%	
福岡県	志免町	一般競争入札未導入	H26試行導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	94.1%	未実施事項あり
福岡県	須恵町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	94.9%	未実施事項あり
福岡県	新宮町	適宜選定	制度未導入	-	-	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	87%	未実施事項あり
福岡県	久山町	適宜選定 (適宜選定)	H19試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	96.7%	
福岡県	粕屋町	250万円超	H20試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	-	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
福岡県	うきは市	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
福岡県	宮若市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福岡県	嘉麻市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
福岡県	朝倉市	実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
福岡県	みやま市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
福岡県	糸島市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
福岡県	那珂川町	実施	実施	実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
福岡県	宇美町	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
福岡県	篠栗町	実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福岡県	志免町	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
福岡県	須恵町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
福岡県	新宮町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福岡県	久山町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福岡県	粕屋町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
福岡県	芦屋町	1000万円以上	H26試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	91.2%	未実施事項あり
福岡県	水巻町	適宜選定	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	84.8%	
福岡県	岡垣町	50000万円以上	H21試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	91.7%	未実施事項あり
福岡県	遠賀町	5000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	未設置	83.4%	未実施事項あり
福岡県	小竹町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	94.4%	
福岡県	鞍手町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	97.1%	未実施事項あり
福岡県	桂川町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	92.9%	
福岡県	筑前町	250万円超 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	90.1%	未実施事項あり
福岡県	東峰村	5000万円以上	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件事前公表	未設置	97%	未実施事項あり
福岡県	大刀洗町	適宜選定 (適宜選定)	H20本格導入済	-	5000万円以上 (適宜選定)	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.8%	
福岡県	大木町	250万円超	H20本格導入済	-	5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	未設置	86.9%	
福岡県	広川町	適宜選定	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	94.3%	未実施事項あり
福岡県	香春町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	94%	未実施事項あり
福岡県	添田町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	96.3%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
福岡県	芦屋町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
福岡県	水巻町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福岡県	岡垣町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福岡県	遠賀町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
福岡県	小竹町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福岡県	鞍手町	未実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福岡県	桂川町	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福岡県	筑前町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福岡県	東峰村	実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
福岡県	大刀洗町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
福岡県	大木町	未実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
福岡県	広川町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
福岡県	香春町	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福岡県	添田町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
福岡県	糸田町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	84.5%	未実施事項あり
福岡県	川崎町	6000万円以上 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	設置済	87%	未実施事項あり
福岡県	大任町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	96.3%	
福岡県	赤村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	93.6%	未実施事項あり
福岡県	福智町	2500万円超	H19試行導入済	-	2500万円超	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	95.2%	未実施事項あり
福岡県	苅田町	適宜選定	H20試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	92.1%	未実施事項あり
福岡県	みやこ町	5000万円以上	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	88.5%	未実施事項あり
福岡県	吉富町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	既存の組織を活用 (監査委員会)	84.1%	未実施事項あり
福岡県	上毛町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	88.3%	未実施事項あり
福岡県	築上町	5000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	94.7%	未実施事項あり
佐賀県	佐賀市	1000万円以上	H19本格導入済 ²	-	1000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	93.1%	未実施事項あり
佐賀県	唐津市	適宜選定	H20試行導入済 ¹⁴	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	設置済	94.3%	
佐賀県	鳥栖市	3000万円以上	H20試行導入済	-	適宜選定	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	96.4%	
佐賀県	多久市	適宜選定 (適宜選定)	H18試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	その他	全案件事前公表	全案件非公表	既存の組織を活用 (監査委員会)	88.8%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
福岡県	糸田町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福岡県	川崎町	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福岡県	大任町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
福岡県	赤村	実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福岡県	福智町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福岡県	苅田町	実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
福岡県	みやこ町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福岡県	吉富町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福岡県	上毛町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
福岡県	築上町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
佐賀県	佐賀市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
佐賀県	唐津市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
佐賀県	鳥栖市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
佐賀県	多久市	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
佐賀県	伊万里市	適宜選定	H20試行導入済		適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	96.2%	未実施事項あり
佐賀県	武雄市	適宜選定	H20本格導入済		適宜選定	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	96.1%	
佐賀県	鹿島市	229000万円以上	制度未導入			独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事前公表	設置済	94.5%	
佐賀県	小城市	10000万円以上	H20試行導入済		適宜選定	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	94.5%	未実施事項あり
佐賀県	嬉野市	20000万円以上	H20試行導入済		適宜選定	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事前公表	未設置	87.2%	未実施事項あり
佐賀県	神埼市	10000万円以上	H20試行導入済		適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	92.1%	未実施事項あり
佐賀県	吉野ヶ里町	73000万円以上	H20試行導入済		73000万円以上	昭61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	93%	
佐賀県	基山町	247000万円以上	H20試行導入済		適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.9%	未実施事項あり
佐賀県	上峰町	243000万円以上	H20試行導入済		適宜選定	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	88.5%	未実施事項あり
佐賀県	みやき町	24億3000万円以上	制度未導入			算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	設置済	-	未実施事項あり
佐賀県	玄海町	適宜選定 (適宜選定)	H25本格導入済 ³		10000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	87.5%	未実施事項あり
佐賀県	有田町	2500万円以上	H21本格導入済		適宜選定 (適宜選定)	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	95.8%	
佐賀県	大町町	250万円超	制度未導入			平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	89.5%	未実施事項あり
佐賀県	江北町	6000万円以上	H19試行導入済		適宜選定 (適宜選定)	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.4%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
佐賀県	伊万里市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
佐賀県	武雄市	実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
佐賀県	鹿島市	実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
佐賀県	小城市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
佐賀県	嬉野市	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
佐賀県	神埼市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
佐賀県	吉野ヶ里町	未実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
佐賀県	基山町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
佐賀県	上峰町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
佐賀県	みやき町	実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
佐賀県	玄海町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
佐賀県	有田町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
佐賀県	大町町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
佐賀県	江北町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
佐賀県	白石町	6000万円以上	H20試行導入済		適宜選定 (適宜選定)	その他	1案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	90%	未実施事項あり
佐賀県	太良町	一般競争入札未導入	H20試行導入済		適宜選定	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	未設置	97%	未実施事項あり
長崎県	長崎市	適宜選定	H19試行導入済		適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	90.6%	未実施事項あり
長崎県	佐世保市	3500万円以上 (250万円超)	H19試行導入済		適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	92.4%	
長崎県	島原市	3000万円以上	H19試行導入済		適宜選定	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	91.4%	
長崎県	諫早市	5000万円以上 (3500万円以上)	H20試行導入済		適宜選定 (適宜選定)	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	90.5%	
長崎県	大村市	1000万円以上	H19試行導入済		1000万円以上	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	92.8%	未実施事項あり
長崎県	平戸市	15000万円以上	H19本格導入済		6000万円超 (適宜選定)	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	93.7%	
長崎県	松浦市	30000万円以上	H19試行導入済		2000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	89.3%	
長崎県	対馬市	250万円超	H20本格導入済		適宜選定	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	91.2%	未実施事項あり
長崎県	壱岐市	1500万円以上	H20本格導入済		適宜選定 (適宜選定)	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.1%	
長崎県	五島市	3000万円以上	H20本格導入済		1000万円以上 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	92.4%	
長崎県	西海市	15000万円以上 (1000万円以上)	H19本格導入済		適宜選定 (適宜選定)	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	90.7%	未実施事項あり
長崎県	雲仙市	500万円以上	H20試行導入済		適宜選定	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	91.2%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
佐賀県	白石町	未実施	実施	実施	実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
佐賀県	太良町	実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
長崎県	長崎市	実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
長崎県	佐世保市	実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
長崎県	島原市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
長崎県	諫早市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
長崎県	大村市	未実施	実施	実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
長崎県	平戸市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
長崎県	松浦市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
長崎県	対馬市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
長崎県	壱岐市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
長崎県	五島市	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
長崎県	西海市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
長崎県	雲仙市	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
長崎県	南島原市	700万円以上	H20試行導入済 ²	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	92%	
長崎県	長与町	30000万円以上 (適宜選定)	H21本格導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	91%	
長崎県	時津町	10000万円以上	H20試行導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	85.3%	
長崎県	東彼杵町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	-	適宜選定	その他	全案件非公表	その他	未設置	95.3%	
長崎県	川棚町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.6%	未実施事項あり
長崎県	波佐見町	適宜選定	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	91.6%	未実施事項あり
長崎県	小値賀町	適宜選定 (適宜選定)	H22本格導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.4%	未実施事項あり
長崎県	佐々町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	-	未実施事項あり
長崎県	新上五島町	10000万円以上 (250万円超)	H20試行導入済 ³	-	適宜選定	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95%	未実施事項あり
熊本県	八代市	2500万円以上	H20試行導入済 ³	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準拠)	全案件事前公表	その他	設置済	97.7%	
熊本県	人吉市	適宜選定 (適宜選定)	H21試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	設置済	96.8%	
熊本県	荒尾市	2000万円超	H19試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成28年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	95.9%	未実施事項あり
熊本県	水俣市	適宜選定	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96%	
熊本県	玉名市	適宜選定	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96.8%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
長崎県	南島原市	実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
長崎県	長与町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
長崎県	時津町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
長崎県	東彼杵町	未実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
長崎県	川棚町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
長崎県	波佐見町	実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
長崎県	小値賀町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
長崎県	佐々町	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
長崎県	新上五島町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
熊本県	八代市	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
熊本県	人吉市	未実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
熊本県	荒尾市	実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
熊本県	水俣市	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
熊本県	玉名市	実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
熊本県	山鹿市	適宜選定	H20試行導入済	-	適宜選定	その他	全案件事前公表	その他	未設置	97.4%	
熊本県	菊池市	1000万円以上 (適宜選定)	H21試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	既存の組織を活用(監査委員会)	97.7%	
熊本県	宇土市	5000万円以上	制度未導入	-	-	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	95.9%	
熊本県	上天草市	3000万円以上	H21試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準拠)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	95.2%	
熊本県	宇城市	5000万円以上	H22試行導入済	3	5000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96.6%	未実施事項あり
熊本県	阿蘇市	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	98.5%	未実施事項あり
熊本県	天草市	3000万円以上	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	93%	
熊本県	合志市	4000万円以上	H23試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	97.8%	
熊本県	美里町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96.5%	
熊本県	玉東町	適宜選定	H21試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	95.6%	
熊本県	南関町	適宜選定	H21本格導入済	-	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	-	
熊本県	長洲町	1000万円以上 (適宜選定)	H24試行導入済	-	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96.3%	
熊本県	和水町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	97.7%	
熊本県	大津町	5000万円以上	H19試行導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	97%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
熊本県	山鹿市	未実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
熊本県	菊池市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
熊本県	宇土市	未実施	実施	実施	実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
熊本県	上天草市	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
熊本県	宇城市	実施	実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
熊本県	阿蘇市	未実施	実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
熊本県	天草市	実施	実施	実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
熊本県	合志市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
熊本県	美里町	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
熊本県	玉東町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
熊本県	南関町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
熊本県	長洲町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
熊本県	和水町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
熊本県	大津町	未実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
熊本県	菊陽町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	97.7%	未実施事項あり
熊本県	南小国町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	-	
熊本県	小国町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	97.7%	
熊本県	産山村	30000万円以上 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	99.4%	
熊本県	高森町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	99.4%	
熊本県	西原村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	-	
熊本県	南阿蘇村	適宜選定	H21試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	99.2%	
熊本県	御船町	一般競争入札未導入	H22試行導入済	-	適宜選定	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	98.7%	未実施事項あり
熊本県	嘉島町	適宜選定	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	98.4%	
熊本県	益城町	5000万円以上 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	95.7%	
熊本県	甲佐町	5000万円以上	H20本格導入済	-	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	98%	
熊本県	山都町	適宜選定 (適宜選定)	H21試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	99.5%	
熊本県	氷川町	5000万円以上 (適宜選定)	H20試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96.8%	
熊本県	芦北町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	-	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
熊本県	菊陽町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
熊本県	南小国町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
熊本県	小国町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
熊本県	産山村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
熊本県	高森町	実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
熊本県	西原村	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
熊本県	南阿蘇村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
熊本県	御船町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
熊本県	嘉島町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
熊本県	益城町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
熊本県	甲佐町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
熊本県	山都町	実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
熊本県	氷川町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
熊本県	芦北町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
熊本県	津奈木町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	98%	未実施事項あり
熊本県	錦町	適宜選定	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.8%	
熊本県	多良木町	1000万円超	H20本格導入済	-	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	98%	
熊本県	湯前町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	-	
熊本県	水上村	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.4%	未実施事項あり
熊本県	相良村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.7%	
熊本県	五木村	一般競争入札未導入	H20試行導入済	-	適宜選定	その他	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
熊本県	山江村	適宜選定	H21試行導入済	-	適宜選定	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	94.4%	
熊本県	球磨村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	95.9%	未実施事項あり
熊本県	あさぎり町	適宜選定 (適宜選定)	H20試行導入済	-	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	設置済	96.8%	
熊本県	苓北町	適宜選定	H21試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	98.1%	未実施事項あり
大分県	大分市	2500万円以上 (500万円以上)	H19試行導入済	26	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	91.3%	
大分県	別府市	4000万円以上 (適宜選定)	H21試行導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	未設置	95.7%	
大分県	中津市	5000万円超	H20試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	95.2%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
熊本県	津奈木町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
熊本県	錦町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
熊本県	多良木町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
熊本県	湯前町	未実施	実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
熊本県	水上村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
熊本県	相良村	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
熊本県	五木村	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
熊本県	山江村	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
熊本県	球磨村	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
熊本県	あさぎり町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
熊本県	苓北町	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
大分県	大分市	実施	未実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
大分県	別府市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
大分県	中津市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
大分県	日田市	10000万円以上	H20試行導入済		適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	98.1%	
大分県	佐伯市	5000万円以上 (4000万円以上)	H20試行導入済 ³		適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	94%	
大分県	臼杵市	適宜選定	H20試行導入済		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	94.1%	
大分県	津久見市	15000万円以上	H21本格導入済		15000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	その他	設置済	98.1%	
大分県	竹田市	3000万円以上	H19試行導入済		1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	98.6%	
大分県	豊後高田市	適宜選定 (適宜選定)	H21本格導入済 ¹		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	95.3%	
大分県	杵築市	10000万円以上	H19試行導入済 ¹⁵		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	90.6%	未実施事項あり
大分県	宇佐市	600万円以上	H19本格導入済		4000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	93.6%	
大分県	豊後大野市	15000万円以上	H19試行導入済 ¹		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	既存の組織を活用(監査委員会)	91.9%	
大分県	由布市	5000万円以上	H21本格導入済		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96.4%	未実施事項あり
大分県	国東市	15000万円以上	H22試行導入済		15000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	未設置	98.2%	
大分県	姫島村	一般競争入札未導入	H20試行導入済		適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	97.7%	
大分県	日出町	250万円超	H20試行導入済		10000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96.2%	
大分県	九重町	3000万円以上	H19試行導入済 ¹²		10000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件事前公表	その他	未設置	97.6%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
大分県	日田市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
大分県	佐伯市	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
大分県	臼杵市	実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
大分県	津久見市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
大分県	竹田市	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
大分県	豊後高田市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
大分県	杵築市	実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
大分県	宇佐市	実施	実施	実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
大分県	豊後大野市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
大分県	由布市	実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
大分県	国東市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
大分県	姫島村	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
大分県	日出町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
大分県	九重町	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
大分県	玖珠町	適宜選定 (適宜選定)	H19試行導入済	3	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	98.2%	未実施事項あり
宮崎県	宮崎市	6000万円以上	H19試行導入済	-	250万円超	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	94%	未実施事項あり
宮崎県	都城市	3000万円以上 (1500万円以上)	H20試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	既存の組織を活用 (監査委員会)	95.5%	
宮崎県	延岡市	6000万円以上 (適宜選定)	H20試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	91.4%	未実施事項あり
宮崎県	日南市	5000万円以上	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	96.2%	未実施事項あり
宮崎県	小林市	5000万円以上	H18本格導入済	-	5000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96.1%	
宮崎県	日向市	5000万円以上 (適宜選定)	H19試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.7%	未実施事項あり
宮崎県	串間市	2000万円以上	H20試行導入済	-	2000万円以上	平成20年6月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	95.4%	
宮崎県	西都市	3000万円以上	H19本格導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	96.7%	未実施事項あり
宮崎県	えびの市	一般競争入札未導入	H20試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	設置済	97.4%	
宮崎県	三股町	250万円超 (適宜選定)	H19本格導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準拠)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	91.2%	未実施事項あり
宮崎県	高原町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96.7%	
宮崎県	国富町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	原則非公表、一部案件で事後公表	未設置	94.5%	
宮崎県	綾町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	96.1%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
大分県	玖珠町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
宮崎県	宮崎市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
宮崎県	都城市	実施	実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
宮崎県	延岡市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
宮崎県	日南市	実施	実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
宮崎県	小林市	未実施	実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
宮崎県	日向市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
宮崎県	串間市	実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
宮崎県	西都市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
宮崎県	えびの市	未実施	実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
宮崎県	三股町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
宮崎県	高原町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
宮崎県	国富町	未実施	実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
宮崎県	綾町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
宮崎県	高鍋町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	96.4%	未実施事項あり
宮崎県	新富町	10000万円以上	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	92%	
宮崎県	西米良村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	既存の組織を活用(監査委員会)	-	
宮崎県	木城町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	89%	
宮崎県	川南町	適宜選定(適宜選定)	H24本格導入済	-	適宜選定(適宜選定)	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
宮崎県	都農町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	94.9%	未実施事項あり
宮崎県	門川町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	92.3%	未実施事項あり
宮崎県	諸塚村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件非公表	全案件非公表	未設置	96.3%	
宮崎県	椎葉村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	97.3%	未実施事項あり
宮崎県	美郷町	適宜選定(適宜選定)	制度未導入	-	-	その他	全案件非公表	全案件非公表	未設置	97.2%	未実施事項あり
宮崎県	高千穂町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	98.2%	
宮崎県	日之影町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	未設置	98.8%	未実施事項あり
宮崎県	五ヶ瀬町	適宜選定(適宜選定)	制度未導入	-	-	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	97.4%	未実施事項あり
鹿児島県	鹿児島市	5000万円以上	H28本格導入済	145	5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用(準用)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	92.2%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
宮崎県	高鍋町	未実施	実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
宮崎県	新富町	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
宮崎県	西米良村	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
宮崎県	木城町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
宮崎県	川南町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
宮崎県	都農町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
宮崎県	門川町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
宮崎県	諸塚村	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
宮崎県	椎葉村	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
宮崎県	美郷町	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
宮崎県	高千穂町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
宮崎県	日之影町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
宮崎県	五ヶ瀬町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
鹿児島県	鹿児島市	実施	未実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
鹿児島県	鹿屋市	250万円超	H20試行導入済	1	1900万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	97%	未実施事項あり
鹿児島県	枕崎市	5000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	96.6%	未実施事項あり
鹿児島県	阿久根市	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	95.8%	
鹿児島県	出水市	1000万円以上	H23試行導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	96.6%	未実施事項あり
鹿児島県	指宿市	250万円超	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	92%	未実施事項あり
鹿児島県	西之表市	243000万円以上	H21試行導入済	-	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	96.2%	
鹿児島県	垂水市	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	92.6%	
鹿児島県	薩摩川内市	250万円超	H19試行導入済	26	3000万円以上 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	その他	設置済	92.6%	未実施事項あり
鹿児島県	日置市	300万円以上	H19試行導入済	12	300万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	設置済	91.5%	
鹿児島県	曾於市	600万円以上	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公契連モデルを採用(準用)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	未設置	97.4%	
鹿児島県	霧島市	700万円以上	H20試行導入済	7	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	設置済	94.7%	
鹿児島県	いちき串木野市	250万円超	H20試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	95.3%	未実施事項あり
鹿児島県	南さつま市	250万円超	H26試行導入済	18	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	93.6%	未実施事項あり
鹿児島県	志布志市	250万円超	H25試行導入済	14	適宜選定 (適宜選定)	その他	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	94.9%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
鹿児島県	鹿屋市	未実施	実施	未実施	実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
鹿児島県	枕崎市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
鹿児島県	阿久根市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
鹿児島県	出水市	実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
鹿児島県	指宿市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
鹿児島県	西之表市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
鹿児島県	垂水市	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
鹿児島県	薩摩川内市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	指針を策定し、活用	原則有効、入札の種類に応じて無効
鹿児島県	日置市	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
鹿児島県	曾於市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
鹿児島県	霧島市	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
鹿児島県	いちき串木野市	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
鹿児島県	南さつま市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で有効
鹿児島県	志布志市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表				
鹿児島県	奄美市	30000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	93.2%	未実施事項あり	
鹿児島県	南九州市	1000万円以上	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	96.2%		
鹿児島県	伊佐市	適宜選定 (適宜選定)	H26本格導入済	-	-	適宜選定 (適宜選定)	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	93.4%	未実施事項あり
鹿児島県	始良市	1000万円以上	H29試行導入済	1	1000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	94.6%		
鹿児島県	三島村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.4%		
鹿児島県	十島村	一般競争入札未導入	H28試行導入済	23	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用 (準用)	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり	
鹿児島県	さつま町	250万円超	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	94.1%		
鹿児島県	長島町	一般競争入札未導入	H20本格導入済	6	1000万円以上 (1500万円以上)	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	95.1%	未実施事項あり	
鹿児島県	湧水町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	全案件非公表	未設置	97.5%	未実施事項あり	
鹿児島県	大崎町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	98%	未実施事項あり	
鹿児島県	東串良町	適宜選定	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-		
鹿児島県	錦江町	500万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	-		
鹿児島県	南大隅町	250万円超	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	97%	未実施事項あり	
鹿児島県	肝付町	10000万円以上	制度未導入	-	-	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	98%		

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
鹿児島県	奄美市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
鹿児島県	南九州市	実施	実施	実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
鹿児島県	伊佐市	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
鹿児島県	始良市	実施	未実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
鹿児島県	三島村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
鹿児島県	十島村	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
鹿児島県	さつま町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
鹿児島県	長島町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
鹿児島県	湧水町	未実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
鹿児島県	大崎町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
鹿児島県	東串良町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
鹿児島県	錦江町	実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
鹿児島県	南大隅町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
鹿児島県	肝付町	実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
鹿児島県	中種子町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	-	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	96.6%	
鹿児島県	南種子町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	-	適宜選定	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	93.8%	
鹿児島県	屋久島町	適宜選定	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	-	
鹿児島県	大和村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	-	
鹿児島県	宇検村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	-	未実施事項あり
鹿児島県	瀬戸内町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	97.2%	
鹿児島県	龍郷町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	93.3%	未実施事項あり
鹿児島県	喜界町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
鹿児島県	徳之島町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	97.6%	未実施事項あり
鹿児島県	天城町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
鹿児島県	伊仙町	適宜選定	制度未導入	-	-	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	97.5%	未実施事項あり
鹿児島県	和泊町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	-	
鹿児島県	知名町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	-	未実施事項あり
鹿児島県	与論町	適宜選定	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	未設置	91.2%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
鹿児島県	中種子町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
鹿児島県	南種子町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
鹿児島県	屋久島町	未実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
鹿児島県	大和村	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
鹿児島県	宇検村	未実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
鹿児島県	瀬戸内町	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
鹿児島県	龍郷町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
鹿児島県	喜界町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	原則無効、入札の種類に応じて有効
鹿児島県	徳之島町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
鹿児島県	天城町	未実施	実施	実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
鹿児島県	伊仙町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
鹿児島県	和泊町	実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
鹿児島県	知名町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
鹿児島県	与論町	未実施	実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表				低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表
沖縄県	那覇市	250万円超	H20試行導入済 ⁴	-	適宜選定 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	92.5%	
沖縄県	宜野湾市	一般競争入札未導入	H21試行導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	95.7%	未実施事項あり
沖縄県	石垣市	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	94.4%	未実施事項あり
沖縄県	浦添市	一般競争入札未導入	H19試行導入済 ¹	-	1500万円以上 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	95.2%	
沖縄県	名護市	一般競争入札未導入	H20試行導入済	-	1000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	設置済	94.2%	未実施事項あり
沖縄県	糸満市	適宜選定	H21試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	96.7%	未実施事項あり
沖縄県	沖縄市	一般競争入札未導入	H19試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.8%	
沖縄県	豊見城市	一般競争入札未導入	H20試行導入済 ¹	-	250万円超	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	93.2%	未実施事項あり
沖縄県	うるま市	250万円超	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	94.5%	
沖縄県	宮古島市	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	94.9%	
沖縄県	南城市	250万円超	H21試行導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	91.2%	未実施事項あり
沖縄県	国頭村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.3%	未実施事項あり
沖縄県	大宜味村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	95.3%	未実施事項あり
沖縄県	東村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	93%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
沖縄県	那覇市	実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
沖縄県	宜野湾市	実施	実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
沖縄県	石垣市	実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
沖縄県	浦添市	実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
沖縄県	名護市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
沖縄県	糸満市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
沖縄県	沖縄市	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
沖縄県	豊見城市	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
沖縄県	うるま市	未実施	未実施	実施	未実施	実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
沖縄県	宮古島市	未実施	未実施	実施	実施	実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効
沖縄県	南城市	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
沖縄県	国頭村	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
沖縄県	大宜味村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
沖縄県	東村	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
沖縄県	今帰仁村	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	98%	
沖縄県	本部町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.9%	未実施事項あり
沖縄県	恩納村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	-	未実施事項あり
沖縄県	宜野座村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	全案件非公表	全案件事後公表	未設置	-	未実施事項あり
沖縄県	金武町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件非公表	全案件非公表	未設置	95.9%	未実施事項あり
沖縄県	伊江村	一般競争入札未導入	H23試行導入済	-	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	
沖縄県	読谷村	一般競争入札未導入	H22試行導入済	3	適宜選定	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	原則非公表、一部案件で事後公表	全案件非公表	未設置	-	
沖縄県	嘉手納町	適宜選定	H21試行導入済	-	適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	97.3%	
沖縄県	北谷町	250万円超	H22試行導入済	-	5000万円以上 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	92.4%	未実施事項あり
沖縄県	北中城村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	95.8%	未実施事項あり
沖縄県	中城村	250万円超	制度未導入	-	-	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未設置	93.8%	未実施事項あり
沖縄県	西原町	250万円超	H29試行導入済	-	適宜選定	その他	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	78.9%	未実施事項あり
沖縄県	与那原町	250万円超	H21試行導入済	-	適宜選定	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	未設置	97.3%	
沖縄県	南風原町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	91.8%	

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
沖縄県	今帰仁村	実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則有効、入札の種類に応じて無効
沖縄県	本部町	未実施	実施	実施	実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
沖縄県	恩納村	実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
沖縄県	宜野座村	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
沖縄県	金武町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
沖縄県	伊江村	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
沖縄県	読谷村	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
沖縄県	嘉手納町	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
沖縄県	北谷町	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
沖縄県	北中城村	実施	実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
沖縄県	中城村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
沖縄県	西原町	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
沖縄県	与那原町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
沖縄県	南風原町	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	指針を策定し、活用	全ての入札で無効

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			第三者機関等の設置状況	H29年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H29年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格又は最低制限価格の公表			
沖縄県	渡嘉敷村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	未設置	97.5%	未実施事項あり
沖縄県	座間味村	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件非公表	未設置	88.2%	未実施事項あり
沖縄県	粟国村	1000万円以上 (適宜選定)	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	既存の組織を活用 (監査委員会)	-	未実施事項あり
沖縄県	渡名喜村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	全案件非公表	全案件非公表	未設置	89.2%	未実施事項あり
沖縄県	南大東村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96%	未実施事項あり
沖縄県	北大東村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	原則非公表、一部案件 で事後公表	原則非公表、一部案件 で事後公表	未設置	-	未実施事項あり
沖縄県	伊平屋村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	-	未実施事項あり
沖縄県	伊是名村	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件非公表	全案件非公表	未設置	-	
沖縄県	久米島町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	96.8%	未実施事項あり
沖縄県	八重瀬町	適宜選定	制度未導入	-	-	その他	全案件事前公表	全案件非公表	未設置	-	
沖縄県	多良間村	適宜選定	制度未導入	-	-	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	全案件非公表	未設置	90%	未実施事項あり
沖縄県	竹富町	適宜選定	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	89.8%	
沖縄県	与那国町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未設置	-	未実施事項あり

都道府県	発注機関	平準化の取組					設計変更 ガイドラインの 策定	一者応札の対応
		(サ) 債務負担行為の積 極的な活用	(シ) 柔軟な工期の設定	(ス) 速やかな繰越手続	(セ) 積算の前倒し	(ソ) 早期執行のための目 標設定		
沖縄県	渡嘉敷村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
沖縄県	座間味村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
沖縄県	粟国村	実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
沖縄県	渡名喜村	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
沖縄県	南大東村	未実施	実施	実施	実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
沖縄県	北大東村	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で有効
沖縄県	伊平屋村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	原則無効、入札の種類に応じて有効
沖縄県	伊是名村	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
沖縄県	久米島町	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定していない	全ての入札で無効
沖縄県	八重瀬町	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効
沖縄県	多良間村	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
沖縄県	竹富町	未実施	実施	実施	未実施	未実施	策定していない	全ての入札で無効
沖縄県	与那国町	実施	実施	未実施	実施	未実施	策定していない	全ての入札で有効

【平成30年度】別紙1（実施状況調査の集計結果）正誤表

平成31年3月29日

		誤						正									
33p	12	工事の監督・検査・成績評定等について ⑩施工体制把握のための要領の公表について															
		公表済み		非公表		未策定		公表済み		非公表		未策定					
		H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1				
	国	8	9	4	3	7	7	8	9	4	3	7	7				
		42.1%	47.4%	21.1%	15.8%	36.8%	36.8%	42.1%	47.4%	21.1%	15.8%	36.8%	36.8%				
	特殊法人等	103	101	7	9	14	14	103	101	7	9	14	14				
		83.1%	81.5%	5.6%	7.3%	11.3%	11.3%	83.1%	81.5%	5.6%	7.3%	11.3%	11.3%				
	都道府県	41	42	4	3	2	2	41	42	4	3	2	2				
		87.2%	89.4%	8.5%	6.4%	4.3%	4.3%	87.2%	89.4%	8.5%	6.4%	4.3%	4.3%				
	指定都市	13	13	6	5	1	2	13	13	6	5	1	2				
		65.0%	65.0%	30.0%	25.0%	5.0%	10.0%	65.0%	65.0%	30.0%	25.0%	5.0%	10.0%				
	市区町村	300	307	128	140	1293	1274	300	307	128	140	1293	1274				
		17.4%	17.8%	7.4%	8.1%	75.1%	74.0%	17.4%	17.8%	7.4%	8.1%	75.1%	74.0%				
	小計	354	362	138	148	1296	1278	354	362	138	148	1296	1278				
		19.8%	20.2%	7.7%	8.3%	70.6%	69.3%	19.8%	20.2%	7.7%	8.3%	72.5%	71.5%				
	計	465	472	149	160	1317	1299	465	472	149	160	1317	1299				
		24.1%	24.4%	7.7%	8.3%	66.5%	65.3%	24.1%	24.4%	7.7%	8.3%	68.2%	67.3%				
36p	13	入札参加資格等について (1)入札参加資格について ②競争参加資格審査(定期)の受付方法について															
		全て電子で受付を実施		電子での受付後、添付書類等を別途郵送などで受付を実施する		全て紙による受付を実施		紙及び電子による受付を実施		全て電子で受付を実施		電子での受付後、添付書類等を別途郵送などで受付を実施		全て紙による受付を実施		紙及び電子による受付を実施	
		H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1	H29.3.31	H30.8.1
	国	-	6	-	3	-	7	-	2	-	6	-	3	-	7	-	2
		-	33.3%	-	16.7%	-	38.9%	-	11.1%	-	33.3%	-	16.7%	-	38.9%	-	11.1%
	特殊法人等	-	11	-	18	-	7	-	85	-	11	-	18	-	7	-	85
		-	9.1%	-	14.9%	-	5.8%	-	70.2%	-	9.1%	-	14.9%	-	5.8%	-	70.2%
	都道府県	-	1	-	18	-	23	-	5	-	1	-	18	-	23	-	5
		-	2.1%	-	38.3%	-	48.9%	-	10.6%	-	2.1%	-	38.3%	-	48.9%	-	10.6%
	指定都市	-	0	-	14	-	6	-	0	-	0	-	14	-	6	-	0
		-	0.0%	-	70.0%	-	30.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	70.0%	-	30.0%	-	0.0%
	市区町村	-	96	-	323	-	1071	-	79	-	96	-	323	-	1071	-	79
		-	6.1%	-	20.6%	-	68.3%	-	5.0%	-	6.1%	-	20.6%	-	68.3%	-	5.0%
	小計	-	97	-	355	-	1100	-	84	-	97	-	355	-	1100	-	84
		-	5.9%	-	21.7%	-	67.2%	-	5.1%	-	5.9%	-	21.7%	-	67.2%	-	5.1%
	計	-	114	-	376	-	1114	-	171	-	114	-	376	-	1114	-	171
		-	7.1%	-	23.4%	-	69.5%	-	10.7%	-	6.4%	-	21.2%	-	62.8%	-	9.6%

		誤		正	
43p	15 その他入札契約の適正化に関する事項				
	(4)不調不落の発生率([全競争入札の契約件数+全不調不落件数]に対する全不調不落件数の割合)				
		H28年度実績	H29年度実績	H28年度実績	H29年度実績
	国	8.1%	9.6%	8.9%	9.6%
	特殊法人等	16.2%	16.0%	14.7%	16.0%
地方 公共 団体	都道府県	5.4%	6.5%	5.2%	6.5%
	指定都市	8.7%	9.0%	8.8%	9.0%
	市区町村	5.3%	5.7%	5.0%	5.7%
	小計	5.6%	6.3%	5.4%	6.3%
	計	5.9%	6.6%	5.7%	6.6%

【平成 30 年度】別紙 2（入札契約適正化法対象の各団体の入札契約制度の現状）正誤表

平成 3 1 年 3 月 2 9 日

頁	団体名	項目	誤	正
23p	福島県	H29 年度競争入札平均落札率	—	93.5%
71p	宮城県気仙沼市	H29 年度競争入札平均落札率	—	91.2%
137p	新潟県燕市	H29 年度競争入札平均落札率	—	92.2%
209p	和歌山県岩出市	H29 年度競争入札平均落札率	—	83%
215p	島根県益田市	H29 年度競争入札平均落札率	—	93.8%
259p	熊本県西原村	H29 年度競争入札平均落札率	—	98.1%